

法人の経営状況説明書

(令和6年度決算・令和7年度事業計画)

令和7年第3回定例会

千葉市

報告第4号

法人の経営状況を説明する書類について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和7年9月4日

千葉市長 神谷 俊一

目 次

公益財団法人	千 葉 市 国 際 交 流 協 会	1
公益財団法人	千 葉 市 文 化 振 興 財 団	2 9
公益財団法人	千 葉 市 ス ポ ー ツ 協 会	6 1
公益財団法人	千 葉 市 保 健 医 療 事 業 団	1 0 7
公益財団法人	千 葉 市 産 業 振 興 財 団	1 3 3
公益財団法人	千 葉 市 防 災 普 及 公 社	1 8 7
公益財団法人	千 葉 市 教 育 振 興 財 団	2 1 5
千 葉 市	住 宅 供 給 公 社	2 5 3
株 式 会 社	千 葉 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	2 8 1
株 式 会 社	千 葉 経 済 開 発 公 社	2 9 3
千 葉 都 市 モ ノ レ ー ル	株 式 会 社	3 0 3
株 式 会 社	千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム	3 2 5

公益財団法人 千葉市国際交流協会

公益財団法人 千葉市国際交流協会

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和6年度は、外国人市民と日本人市民に交流の場を提供し、本市の国際化を積極的に推進するための国際交流活動拠点である「千葉市国際交流プラザ」が、千葉都市モノレール「市役所前」駅に直結した「中央コミュニティセンター（中央区千葉港2）」の大規模改修工事に伴い、令和6年9月2日に千葉都市モノレール「葭川公園」駅から徒歩2分の「フジモト第一生命ビルディング（中央区中央3）」に移転した年度であった。

移転前の所在地には、外国人が在留許可やその更新時に必ず利用する出入国在留管理庁（入管）が併設されていたとともに、かつ、建物内や至近距離に千葉市の行政窓口がある等、在留外国人市民及び新規外国人市民にとっては、非常に大きなメリットのある立地に存在していた。これに対して、移転後は、至近距離には前述した関係官公署がほとんど無く、移転前と比較して利便性は低くなったものの、中心市街地の利点を積極的に活かして、多くの外国人市民に周知されるよう引き続き事業を推進していく。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により中断していた渡航を伴う青少年交流事業は、アメリカ・ヒューストン市からの受入を令和5年度に再開したことを皮切りに、令和6年度は、ヒューストン市への派遣及びカナダ・ノースバンクーバー市からの受入と本市からの派遣を同時に再開した年度であった。

その他、令和4年3月に始まったウクライナ避難民に対する支援を引き続き実施したほか、外国人市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合いながら共存する多文化共生社会の実現に向けて、千葉市からの受託事業を引き続き実施するとともに、協会による各種自主事業を展開した。詳細については、以下のとおりである。

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

多文化理解推進事業では、青少年交流事業としてアメリカ・ヒューストン市からの受入、カナダ・ノースバンクーバー市からの受入及び同市への派遣を実施した。また、日本語を学んでいる外国人市民がその成果を発表する場として日本語交流会を開催したほか、ハロウィンをテーマとした国際交流パーティーやウクライナ避難民のひとりを講師に招き、日本人市民に対してウクライナ料理の紹介を通じて両国の理解を深めるための国際理解講座を実施した。

(2) 外国人市民支援事業

外国人市民への支援事業では、協会職員による外国人市民向けの生活相談、無料で相談可能な外国人市民への法律相談を実施したほか、在葉の大学に通う市内在住の留学生を対象にした留学生交流員事業や災害時に備えた外国人支援として、災害時の対処方法や避難情報等をホームページやFacebookを通じて発信する災害時外国人市民支援事業を実施した。

なお、例年は外国人市民とともに「九都県市合同防災訓練」に参加しているが、令和6年度は、協会事務所移転時期が当該防災訓練日と重複したため、やむなく不参加となった。

(3) 市民活動支援事業

市民活動支援事業では、各種ボランティアの登録・コーディネート、高い言語能力等の資質を備えた「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」を、行政手続きや医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援、国際交流・国際協力活動をしているボランティア団体への助成、「ちば市国際ふれあいフェスティバル」の開催支援を事務局となり実施した。

(4) 情報収集・提供及び調査

情報収集・提供及び調査では、ホームページやFacebook、LINE等を活用し、千葉市や千葉県、国から出された各種の情報を多言語で迅速に情報発信した。また、協会情報誌「ふれあい」を発行したほか、ちば市政だよりを始めとする有益な生活情報を、「外国人のための『ちば市政だより』」として自動翻訳機能を持つ協会ホームページに掲載することにより情報提供を行った。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業

千葉市からの受託事業として、国際交流や外国人市民に対する相談、情報の提供などの場である「千葉市国際交流プラザ」の運營業務を実施したほか、千葉市が令和2年度に策定した「千葉市地域日本語教育推進計画」に基づいて「生活者としての外国人」の日本語教育・日本語学習支援に係る取組みを総合的に進めることを目的とした「地域日本語教育推進事業」を実施した。

第2 事業内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

日本人市民と外国人市民が気軽にふれあい、交流し、情報交換や国際化の理解を深めることができる場を設け、多文化理解の推進を図った。

(単位：人)

イベント名等	開催日	内 容 会 場	参加者 () 内外国人
七夕の文化紹介 及び飾り付け	6月19日 ～ 7月8日	日本の伝統である七夕を外国人の利用者に紹介し、日本人利用者と一緒に飾り付けをして交流を図った。 国際交流プラザ	65(不明)
日本語交流会	10月19日	国際交流プラザや千葉市内の日本語教室等で日本語を学んでいる外国にルーツをもつ9人が日本語によるスピーチを行ったほか、ギターを演奏しながら日本の曲を歌唱した。 国際交流プラザ	58(21)
国際交流ハロウィン パーティー	10月25日	日本人と外国人が気軽に交流できる場の提供、オープンな場所での国際交流(交流会)を目的として、ハロウィンをテーマに、千葉市との共催で開催した。 市民ヴォイド(市役所1階)	500(50)

イベント名等	開催日	内 容 会 場	参加者 () 内外国人
国際理解講座「外国の料理に挑戦！～ウクライナの家料理を作ろう」	1月26日	千葉市で受け入れたウクライナ避難民を講師として、参加者とウクライナ料理を作るとともに、食事をしながらウクライナ語やウクライナの文化紹介等による交流を都賀公民館との共催で開催した。 都賀公民館	12

イ 青少年交流（市補助）

姉妹・友好都市における市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化や歴史、生活等について理解を深めるため、毎年度、夏休み期間を利用して派遣及び受入を実施している。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が終息したことから、カナダ・ノースバンクーバー市の高校生の受入れ及びノースバンクーバー市への高校生の派遣を5年ぶりに実施したほか、アメリカ・ヒューストン市への中学生の派遣を5年ぶりに実施した。

(単位：人)

姉妹・友好都市	期間・実施日・内容	人数
アメリカ ヒューストン市 (38回目)	【派遣】 8月14日～25日 NASA 見学、フードバンクでのボランティア活動、現地中学校での体験授業、市役所・在ヒューストン日本国総領事表敬訪問、日本文化の紹介等 <派遣生の研究テーマ> ・地球温暖化対策に対する認識と取組みの現状 ・アメリカの食 ・日本とアメリカのお留守番事情 ・日本とアメリカの家族に関する比較調査 <引率者> 市立中学校 教諭	【派遣】 中学生4 引率者1
カナダ ノース バンクーバー市 (51回目)	【派遣】 8月5日～20日 ノースバンクーバー市役所表敬訪問、市内見学、キャンプ、砂金探し体験、漁村博物館等の見学、自然体験、日本文化の紹介等 <派遣生の研究テーマ> ・文学に対する、カナダ・日本の人々の捉え方の違い ・日本とカナダの芸術文化に関する相違点と共通点について ・カナダの自然環境について ・カナダの自然保護について <引率者> 市立小学校 教諭	【派遣】 高校生4 引率者1

姉妹・友好都市	期間・実施日・内容	人数
	<p>【受入】8月6日～20日</p> <p>前年度にノースバンクーバー市に派遣した千葉市の派遣生と共に、市内施設見学や千葉市の歴史学習、日本文化体験等を通して、異文化理解を深めるとともに、市民との交流を図った。</p> <p>＜主な滞在スケジュール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長・議長表敬訪問 ・親子三代夏祭り（神輿体験・千葉おどり参加） ・千葉都市モノレール車両基地見学 ・千葉市科学館見学 ・郷土博物館見学 （千葉氏や大賀ハスの歴史学習・装束体験） ・日本文化体験 （千葉郷土料理「太巻き祭り寿司」料理体験） ・千葉県立中央博物館見学 ・千葉中央ライオンズクラブ納涼会（三味線演奏・体験） 	<p>【受入】</p> <p>高校生4 引率者1</p>

ウ 語学講座

国際交流ボランティア活動支援及び育成を図り多文化理解を推進するため、ボランティアや賛助会員を対象に語学サロンを実施した。令和6年度は、ウクライナ避難民を講師に迎えてアートセラピーサロンをウクライナ語にて開催した。

エ 多文化共生推進

(ア) 各種イベント等

外国人市民と日本人市民の相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、自治会等の地域との連携を図り事業を実施したほか、千葉市や他の関係団体が開催する各種イベントに参加し、多文化共生推進にかかる事業の説明や活動紹介、協会のボランティア制度やその重要性に対する理解促進を図った。また、関係団体等からの調査への協力、会議メンバーとしての参加等により多文化共生社会実現に向けた取組みを進めた。

(イ) 市及び公的機関からの文書等翻訳及び通訳

千葉市からの依頼に基づき、行政サービスに係る文書等の翻訳について、協会職員が多種多様な内容の翻訳に対応した。同様に通訳の依頼についても対応した。

(2) 外国人市民支援事業

ア 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等について、外国人市民並びに日本人市民からの相談を窓口や電話、メール、LINE等に対応したほか、各区役所・保健福祉センターに配置されたタブレット端末を活用してオンラインによる相談を行った。

そのほか、ロシアの軍事侵攻から逃れるために来日したウクライナ避難民を千葉市でも多

数受け入れていることから、就労や受診時の通訳等、生活に必要な各種支援を行った。

(単位 件数：件、人数：人)

言語	方法	件数	人数
日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語 等	協会窓口、電話、Eメール、LINE 等	2,073	1,804

イ 外国人法律相談

外国人市民が直面する法律的問題を解決するため千葉県弁護士会の協力により無料法律相談を実施した。

回数：21 回開催(うち平日昼 5 回、夜間 6 回、土曜日 10 回)

件数：42 件

ウ 外国人留学生交流員 (市補助)

市内大学に通う本市在住留学生 4 人を「千葉市外国人留学生交流員」に任命し、多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンとして育成することを目的に事業を実施した。

今年度は、新規に町内自治会の行事に参加し、企画から実施までの協働を通して、留学生交流員に地域社会の仕組みを学んでもらうと同時に、地域の行事の活性化並びに自治会メンバー、地域住民との交流を通じた相互理解の促進を図った。

エ 災害時外国人市民支援

(ア) 「千葉市災害時外国人支援センターの設置・運営に関する協定 (平成 26 年 8 月 28 日締結)」に基づき、台風接近に伴う情報発信をホームページのほか、Facebook 及び LINE で行った。なお、令和 7 年 2 月 1 日付で、同協定の改正を行い、センターの名称を「千葉市災害時多言語支援センター」に変更した。

(イ) 「避難行動要支援者名簿掲載申請手続き及び個人情報の取扱いに関する協定 (平成 26 年 6 月 30 日締結)」に基づく事業

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、ボランティアの登録・コーディネートを行った。

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター (市補助)

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続きや医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援を行った。

サポーターの認定にあたっては、対人援助適性、通訳技術、守秘義務、中立性などの行動規範等を学ぶ講座の受講を必須としたほか、医療現場や教育現場にて適切な支援をするための知識習得のための各種講座を開催した。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議

(ア) 通訳ボランティア・リーダー会議

自主学習グループのリーダー等による活動報告や課題を共有した。

また、今年度は新たに通訳事例の共有とその事例研究に取り組んだ。

(イ) 自主学習グループの通訳ボランティア活動及び勉強会への支援

自主学習グループとして、下記３分野で継続して独自に活動を展開している各通訳団体について、協会は引き続き情報提供、広報支援、専門機関との連携などの支援を通して、市民活動促進を図った。

(活動分野)

- ・医療通訳勉強会を含む外国人市民等への通訳支援活動
- ・異文化理解活動
- ・社会福祉支援活動

エ 国際交流・国際協力団体活動助成（市補助）

市内のボランティア団体等による在住外国人支援活動・国際交流・国際協力の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成し、在住外国人への支援に関する活動を優先的に助成した。

オ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体相互の連携を図るために開催される「ちば市国際ふれあいフェスティバル」の事務局として支援を行った。

会場については、昨年に引き続き令和５年春に完成した千葉市役所１階の市民ヴォイド及びまちかど広場を会場とし、国際理解の一環として様々な国の料理を知り楽しんでもらえるよう、キッチンカーを招き世界の料理コーナーを設置した。

(単位：人)

内 容	開催日	場所	参加団体	来場者数
ステージ発表、体験コーナー、パネル展示による活動紹介、バザー等	２月９日	市民ヴォイド まちかど広場	16 団体	約 950

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページ運営

協会の活動内容や外国人市民の生活に必要な情報等について、インターネットを通じて幅広く発信した。この発信に Facebook 及び LINE を併用することで、情報の提供頻度・量の充実を図った。

イ 協会情報誌「ふれあい」発行

協会事業の案内及び報告、国際交流・理解等に関する知識及び意識の向上を図るため、市民向けに日本語情報誌「ふれあい」を発行した。

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、ちば市政だよりを始めとする有益な生活情報を、外国人のための「ちば市政だより」として、協会ホームページに毎月掲載し、自動翻訳機能を活用して提供を実施した。

エ 情報ラウンジ

協会の多文化共生推進活動やボランティア活動などについての情報提供、市民間の情報交換用ボードを設置するなど外国人市民と日本人市民の交流の場を提供した。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業の実施

ア 国際交流プラザ運営業務

国際交流や外国人市民に対する相談、情報の提供などの場である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を実施した。

施設利用状況（開館日数 291 日）

（単位 件数：件、人数：人）

	会議室	国際交流ラウンジ					合 計
		日本語交流活動	外国人相談	多目的スペース	窓口対応	小 計	
件数	866	905	2,073	3,564	1,888	8,430	9,296
人数	10,082	1,810	1,804	3,564	1,888	9,066	19,148

イ 地域日本語教育推進事業

(ア) 千葉市地域日本語教育推進会議

(イ) コーディネーターの配置

(ウ) 1 対 1 日本語活動(マッチング：111 組、905 回活動)

外国人市民の社会参加と日本語学習の促進を目指し、あわせて、日本人市民の多文化理解の促進を図るために、日本語学習支援ボランティアを日本語交流員、外国人学習者を外国人参加者とし、日本語の習得だけでなく、日本語を使ってコミュニケーションする力が向上するよう、国際交流プラザでの対話形式もしくはオンラインを利用した日本語活動を行った。

(エ) 各種日本語クラス

（単位：人）

名 称	開 催 日	参加者	回数等	講師
初級クラス 1	5 月 13 日～9 月 19 日 10 月 1 日～1 月 28 日	21 15	2 時間×30 回 2 時間×30 回	天野伸子、片岡由里子、田中久美、山田美穂
初級クラス 2	5 月 14 日～9 月 10 日 10 月 3 日～2 月 10 日	13 12	2 時間×30 回 2 時間×30 回	天野伸子、片岡由里子、中村香理、山田美穂
グループクラス	5 月 15 日～7 月 31 日 5 月 25 日～7 月 27 日 9 月 4 日～11 月 6 日 9 月 7 日～11 月 16 日 11 月 27 日～2 月 12 日 11 月 30 日～2 月 15 日	54 55 44 54 33 56	2 時間×10 回 2 時間×10 回 2 時間×10 回 2 時間×10 回 2 時間×10 回 2 時間×10 回	天野伸子、片岡由里子、田中久美、西村海音、山田美穂
にほんごで はなすかい	6 月 7 日、14 日、21 日 9 月 7 日、14 日、21 日 12 月 10 日、17 日	外国人 25 日本人 7 協力団体 24	90 分×8 回	ファシリテーター 杉崎聖子、田中久美、中村香理

(オ) オンデマンド学習プログラム開発・運用

日本語を学ぶ外国人等が、場所や時間を問わずにオンデマンドで行えるよう、社会生活に役立つ「千葉市日本語学習プログラム」を開発し、運用を開始した。

(カ) やさしい日本語研修

外国人等の日本語習得を促進し、相互理解のための資質を養うため、外国人住民や職員

が多い学校や地域団体等向けに「やさしい日本語」「多文化理解」研修を実施した。

(キ) 地域日本語教室への運営支援

市内日本語教室・支援団体の内、研修を希望した 3 教室に対し出張研修を実施した。

(ク) 多文化ウェルカム団体紹介

外国人市民等多様な言語・文化を背景にもつ人々を仲間として歓迎する外国人市民が参加しやすい環境が整っているサークルや地域団体を 9 団体、紹介した。

(ケ) 企業支援

外国人従業員に対する日本語学習方法についてのアドバイスや協会の日本語クラス等の情報提供等することにより支援を行った。

(コ) 情報交換会・意見交換会の実施

(サ) 日本語学習アドバイジング

日本語学習希望者の相談に対応し、相談者の希望やライフステージに鑑み、戦略的に日本語を身につけられるよう、学習方法や学習素材、学習機会等をアドバイスした。

(シ) 日本語教育啓発のためのパンフレット・ポスター等作成・配布

現在や近い未来だけでなく先々を見据えて日本語を学ぶ重要性を外国人市民に啓発するため、外国人市民向け啓発ちらしや支援者向け啓発リーフレットを作成・配布した。

(ス) 日本語交流つなぎて講座

多様な言語・文化を背景にもつ市民同士がともにくらし、ともにまなぶ多文化共生の地域づくりの担い手を増やすため、多文化共生における「文化」とは、「やさしい日本語『聴く』と『待つ』」、等を学ぶ講座を実施した。

また、活動の場や学習教材についても取り入れ、修了後の活動につながるような内容とした。

(セ) 日本語交流員フォローアップ講座

活動している日本語交流員を対象に、「実際に活動する際のヒント」「活動のふりかえり」等を通して活動に関する相談やアドバイスをを行った。

(ソ) 日本語交流員説明会

1 対 1 日本語活動や日本語クラスの特徴や活動方法を理解した上で活動に参加してもらうため説明会を開催した。

(タ) 事業報告リーフレットの作成・配布

(チ) 1 対 1 日本語活動用教材の作成

テーマ別に 1 回完結で利用できるトピックシートを作成した。

第 3 賛助会員（令和 7 年 3 月末現在）

（単位 個人：人、法人・団体：団体）

区 分	合 計
個人	209
法人・団体	59

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,047,784	29,679,756	△ 7,631,972
未収金	989,235	974,867	14,368
前払金	8,076	11,055	△ 2,979
立替金	0	3,703	△ 3,703
流動資産合計	23,045,095	30,669,381	△ 7,624,286
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	259,779,309	259,737,288	42,021
普通預金	220,691	262,712	△ 42,021
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	61,325,206	57,456,329	3,868,877
千葉ノースパシフィック青少年交流事業資産	700,000	1,000,000	△ 300,000
特定資産合計	62,025,206	58,456,329	3,568,877
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	2,181,432	3,125,904	△ 944,472
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	2,253,432	3,197,904	△ 944,472
固定資産合計	364,278,638	361,654,233	2,624,405
資産合計	387,323,733	392,323,614	△ 4,999,881
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,790,973	19,019,254	△ 9,228,281
前受金	1,500	0	1,500
前受会費	548,255	612,305	△ 64,050
預り金	89,379	72,204	17,175
役員賞与引当金	669,000	655,000	14,000
賞与引当金	4,217,000	4,038,000	179,000
流動負債合計	15,316,107	24,396,763	△ 9,080,656
2. 固定負債			
退職給付引当金	61,325,206	57,456,329	3,868,877
固定負債合計	61,325,206	57,456,329	3,868,877
負債合計	76,641,313	81,853,092	△ 5,211,779
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	300,700,000	301,000,000	△ 300,000
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(700,000)	(1,000,000)	△ 300,000
2. 一般正味財産	9,982,420	9,470,522	511,898
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	310,682,420	310,470,522	211,898
負債及び正味財産合計	387,323,733	392,323,614	△ 4,999,881

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,385,617	3,383,322	2,295
②受取会費			
賛助会員受取会費	1,373,050	1,403,998	△ 30,948
③事業収益			
事業収益	1,840,000	913,080	926,920
受託事業収益	29,383,037	33,684,010	△ 4,300,973
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	87,307,486	77,854,715	9,452,771
⑤受取寄附金			
受取寄附金	69,000	12,164	56,836
受取寄附金振替額	300,000	0	300,000
⑥雑収益			
受取利息	56	0	56
雑収益	9,000	426,200	△ 417,200
経常収益計	123,667,246	117,677,489	5,989,757
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	5,150,328	3,726,000	1,424,328
給料	40,258,411	39,185,691	1,072,720
諸手当	18,769,132	17,597,306	1,171,826
役員賞与引当金繰入額	535,000	524,000	11,000
賞与引当金繰入額	3,799,000	3,752,000	47,000
賃金	1,016,030	1,115,376	△ 99,346
福利厚生費	8,678,962	8,093,180	585,782
退職給付費用	3,593,963	4,538,704	△ 944,741
会議費	216,183	30,695	185,488
旅費交通費	1,588,314	726,185	862,129
通信運搬費	2,017,619	682,417	1,335,202
消耗品費	1,442,984	1,169,403	273,581
減価償却費	944,472	933,472	11,000
修繕費	74,463	0	74,463
印刷製本費	368,156	312,180	55,976
賃借料	2,234,370	2,802,049	△ 567,679
保険料	167,687	122,537	45,150
手数料	133,493	100,203	33,290
諸謝金	16,127,382	15,387,862	739,520
租税公課	1,524,650	1,700,800	△ 176,150
支払助成金	4,097,966	5,007,144	△ 909,178
委託費	1,474,645	2,324,834	△ 850,189

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	1,982,581	1,600,500	382,081
給料	2,168,000	2,062,631	105,369
諸手当	1,329,365	1,455,132	△ 125,767
役員賞与引当金繰入額	134,000	131,000	3,000
賞与引当金繰入額	418,000	286,000	132,000
福利厚生費	1,113,819	1,039,001	74,818
退職給付費用	274,914	193,238	81,676
会議費	3,168	1,920	1,248
旅費交通費	3,865	1,393	2,472
交際費	6,000	3,000	3,000
通信運搬費	80,553	26,248	54,305
消耗品費	153,963	133,187	20,776
賃借料	201,293	260,911	△ 59,618
保険料	43,426	40,745	2,681
手数料	163,041	180,400	△ 17,359
諸謝金	528,000	528,000	0
租税公課	6,250	3,200	3,050
支払負担金	276,900	258,200	18,700
委託費	55,000	44,000	11,000
経常費用計	123,155,348	118,080,744	5,074,604
当期経常増減額	511,898	△ 403,255	915,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	511,898	△ 403,255	915,153
一般正味財産期首残高	9,470,522	9,873,777	△ 403,255
一般正味財産期末残高	9,982,420	9,470,522	511,898
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,385,617	3,383,322	2,295
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,685,617	△ 3,383,322	△ 302,295
当期指定正味財産増減額	△ 300,000	0	△ 300,000
指定正味財産期首残高	301,000,000	301,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,700,000	301,000,000	△ 300,000
Ⅲ 正味財産期末残高	310,682,420	310,470,522	211,898

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計 (公1)	法人会計	内部取引 等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,809,617	1,576,000		3,385,617
基本財産受取利息	1,809,617	1,576,000		3,385,617
イ 受取会費	1,373,050	0		1,373,050
賛助会員受取会費	1,373,050	0		1,373,050
ウ 事業収益	31,223,037	0		31,223,037
事業収益	1,840,000	0		1,840,000
受託事業収益	29,383,037	0		29,383,037
エ 受取補助金等	79,920,290	7,387,196		87,307,486
受取地方公共団体補助金	79,920,290	7,387,196		87,307,486
オ 受取寄附金	369,000	0		369,000
受取寄附金	69,000	0		69,000
受取寄附金振替額	300,000	0		300,000
カ 雑収益	9,056	0		9,056
受取利息	56	0		56
雑収益	9,000	0		9,000
経常収益計	114,704,050	8,963,196	0	123,667,246
(2) 経常費用				
ア 事業費	114,213,210			114,213,210
役員報酬	5,150,328			5,150,328
給料	40,258,411			40,258,411
諸手当	18,769,132			18,769,132
役員賞与引当金繰入額	535,000			535,000
賞与引当金繰入額	3,799,000			3,799,000
賃金	1,016,030			1,016,030
福利厚生費	8,678,962			8,678,962
退職給付費用	3,593,963			3,593,963
会議費	216,183			216,183
旅費交通費	1,588,314			1,588,314
通信運搬費	2,017,619			2,017,619
消耗品費	1,442,984			1,442,984
減価償却費	944,472			944,472
修繕費	74,463			74,463
印刷製本費	368,156			368,156
賃借料	2,234,370			2,234,370
保険料	167,687			167,687
手数料	133,493			133,493
諸謝金	16,127,382			16,127,382
租税公課	1,524,650			1,524,650
支払助成金	4,097,966			4,097,966
委託費	1,474,645			1,474,645
イ 管理費		8,942,138		8,942,138
役員報酬		1,982,581		1,982,581
給料		2,168,000		2,168,000
諸手当		1,329,365		1,329,365
役員賞与引当金繰入額		134,000		134,000
賞与引当金繰入額		418,000		418,000
福利厚生費		1,113,819		1,113,819
退職給付費用		274,914		274,914
会議費		3,168		3,168
旅費交通費		3,865		3,865
交際費		6,000		6,000
通信運搬費		80,553		80,553
消耗品費		153,963		153,963

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合計
	(公1)			
賃借料		201,293		201,293
保険料		43,426		43,426
手数料		163,041		163,041
諸謝金		528,000		528,000
租税公課		6,250		6,250
支払負担金		276,900		276,900
委託費		55,000		55,000
経常費用計	114,213,210	8,942,138	0	123,155,348
当期経常増減額	490,840	21,058	0	511,898
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	490,840	21,058	0	511,898
一般正味財産期首残高	6,590,743	2,879,779	0	9,470,522
一般正味財産期末残高	7,081,583	2,900,837	0	9,982,420
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,809,617	1,576,000		3,385,617
基本財産受取利息	1,809,617	1,576,000		3,385,617
一般正味財産への振替額	△ 2,109,617	△ 1,576,000		△ 3,685,617
一般正味財産への振替額	△ 2,109,617	△ 1,576,000		△ 3,685,617
当期指定正味財産増減額	△ 300,000	0	0	△ 300,000
指定正味財産期首残高	201,000,000	100,000,000	0	301,000,000
指定正味財産期末残高	200,700,000	100,000,000	0	300,700,000
III 正味財産期末残高	207,781,583	102,900,837	0	310,682,420

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権…償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。
役員賞与引当金及び賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 前受会費について
納入された賛助会員会費について、公益財団法人千葉市国際交流協会賛助会員規程に定める会員期間が年度をまたぐ場合等は、翌年度の未経過分の会員期間について前受会費として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	259,737,288	42,021	0	259,779,309
普通預金	262,712	0	42,021	220,691
小 計	300,000,000	42,021	42,021	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,456,329	3,868,877	0	61,325,206
千葉ノースバンクーバー 青少年交流事業資産	1,000,000	0	300,000	700,000
小 計	58,456,329	3,868,877	300,000	62,025,206
合 計	358,456,329	3,910,898	342,021	362,025,206

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(40,000,000)	0	0
投資有価証券	259,779,309	(259,779,309)	0	0
普通預金	220,691	(220,691)	0	0
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	61,325,206	0	0	(61,325,206)
千葉ノースバンクーバー 青少年交流事業資産	700,000	(700,000)	0	0
小 計	62,025,206	(700,000)	0	(61,325,206)
合 計	362,025,206	(300,700,000)	0	(61,325,206)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,722,300	2,540,868	2,181,432
合 計	4,722,300	2,540,868	2,181,432

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
19兵庫県公債20年	99,948,000	100,550,000	602,000
第423回大阪府公募公債	29,989,270	29,427,000	△ 562,270
28-3千葉県公債	29,980,226	29,685,000	△ 295,226
国債			
第145回利付国債20年	99,861,813	103,046,000	3,184,187
合 計	259,779,309	262,708,000	2,928,691

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金	千葉市	0	87,307,486	87,307,486	0	—
合 計		0	87,307,486	87,307,486	0	—

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,385,617
事業実施による指定解除	300,000
合 計	3,685,617

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

資金運用は、短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないものに限定して行っている。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク等が存在している。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程に基づき資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理を行っている。

(2) 資産除去債務に関する事項

当協会は、千葉市との建物転貸借契約に基づき退去時に原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する建物の転貸借期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできない。このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	655,000	669,000	655,000	0	669,000
賞与引当金	4,038,000	4,217,000	4,038,000	0	4,217,000
退職給付引当金	57,456,329	3,868,877	0	0	61,325,206
合 計	62,149,329	8,754,877	4,693,000	0	66,211,206

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	現金	手元保管	運転資金として（公益目的事業）	77,661
		手元保管	運転資金として（法人運営目的）	17,817
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（公益目的事業）	15,528,697
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（法人運営目的）	4,069,103
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座2（公益目的事業）	433,201
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	1,601,305
		普通預金 京葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	186,000
		普通預金 千葉興業銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	72,000
		普通預金 千葉信用金庫 本店	賛助会費用口座（公益目的事業）	62,000
	未収金	基本財産運用益 他	利付国債運用益他（公益目的事業） 他	459,645
		基本財産運用益 他	兵庫県公債運用益（法人運営目的） 他	529,590
	前払金	通信運搬費、手数料前払い	Zoom料金前払金、クレジットカード決済手数料	8,076
流動資産合計				23,045,095
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 京葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉興業銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		定期預金 千葉信用金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	168,691
	投資有価証券	普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営費としている。	52,000
		地方債 第28-3回千葉県公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,980,226
		地方債 19兵庫県公債	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	99,948,000

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	地方債 第423回大阪府公募公債		公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,989,270
		国債 第145回利付国債		公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	99,861,813
		普通預金 千葉銀行 本店営業部		公益目的事業に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	57,974,168
		普通預金 千葉銀行 本店営業部		法人運營業務に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	3,351,038
	千葉ノースバンクーバー青少年交流事業資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部		千葉ノースバンクーバー青少年交流事業に充当する資産として保有している。	700,000
その他固定資産	ソフトウェア	令和4年取得		ホームページリニューアル	1,124,982
		令和5年取得		業務システム	946,450
		令和5年取得		業務システム機能追加	110,000
	電話加入権	平成10年取得		公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	72,000
固定資産合計					364,278,638
資産合計					387,323,733
(流動負債)					
	未払金	千葉市への未払額等		公益目的事業に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	8,675,154
		千葉市への未払額等		法人運営に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	1,115,819
	前受金	1対1日本語活動参加費		公益目的事業に供する参加費令和7年度分	1,500
	前受会費	賛助会員会費		公益目的事業に供する賛助会員会費未経過月数分	0
	預り金	社会保険料等		公益目的事業に従事する役職員等の社会保険料預り金等	41,525
				法人運營業務に従事する役職員分社会保険料預り金等	47,854
	役員賞与引当金	翌年度支給の当年度分		公益目的事業に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和6年12月～令和7年3月分）	535,000
	賞与引当金	翌年度支給の当年度分		法人運營業務に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和6年12月～令和7年3月分）	134,000
				公益目的事業に従事する職員の当年度分の未支給賞与（令和6年12月～令和7年3月分）	3,799,000
				法人運營業務に従事する職員の当年度分の未支給賞与（令和6年12月～令和7年3月分）	418,000
流動負債合計					14,767,852

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	退職給付引当金	プロパー職員分（補佐、経理担当職員分は按分）	退職金支給に係る引当金(公益事業分)	57,974,168
		プロパー職員分（補佐、経理担当職員分は按分）	退職金支給に係る引当金(法人運営業務分)	3,351,038
固定負債合計				61,325,206
負債合計				76,093,058
正味財産				311,230,675

公益財団法人 千葉市国際交流協会

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

千葉市における外国人市民の登録者数は、令和6年12月末時点で3万9千人を超え、その割合は市全人口の4%に達した。

このような中、令和7年度は、従来から掲げる外国人市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合いながら共存する多文化共生社会の実現に向けて、千葉市が策定した「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針（令和5年3月改訂）」、「千葉市多文化共生推進アクションプラン（令和5年3月策定）」及び「千葉市地域日本語教育推進計画（令和3年3月策定）」等に基づき、引き続き千葉市と連携を図り、急増する外国人市民と日本人市民の懸け橋となるよう着実な事業の進展に努めていく。

多文化理解推進事業では、多文化共生社会実現に向けて、交流サロン、姉妹都市との青少年交流、語学講座、増加する外国人市民と日本人市民の相互理解、地域の多文化理解に関する多文化共生推進事業を実施する。

外国人市民支援事業では、外国人市民が地域の一市民として日本人市民と共に生活できるようにするため、外国人生活相談、外国人法律相談、外国人留学生交流員、災害時外国人市民支援に係る事業を実施する。

市民活動支援事業では、市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、ボランティアの登録・コーディネート等を行うとともに、ボランティア研修や日本語教室等を運営する国際交流・国際協力活動を行うボランティア団体を支援する。また、令和5年1月に新規事業として開始したコミュニティ通訳・翻訳サポーター制度をより広く周知するとともに、外国人市民等への生活に必要な様々な支援が行えるよう事業を展開する。

情報収集・提供及び調査では、外国人に対する情報発信の充実と協会の認知度向上を図るため、ホームページの運営、協会情報誌の発行及び千葉市の生活情報を提供するほか、情報ラウンジにおける市民間の情報交換、交流の場を提供する。

受託事業では、千葉市から「千葉市国際交流プラザ」の運営業務として外国人への総合相談と国際交流ボランティア育成事業業務を行うほか、千葉市に住む「生活者としての外国人」の日本語学習支援を総合的に進めるために、これまで培ってきたノウハウを生かして、地域日本語教育推進事業を実施する。

第2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

多文化理解を深めるため、外国人市民と日本人市民が一堂に会して、諸外国や日本の文化を互いに紹介したり、外国人が日本語によるスピーチを披露したりする交流イベント等を開

催して、外国人市民と日本人市民が気軽にふれあい、交流する機会を提供する。

内 容	時 期	会 場
諸外国や日本の文化紹介、外国人によるスピーチ、外国人との交流会 等	随時	国際交流プラザ、市役所、オンライン 等

イ 青少年交流（千葉市補助金）

姉妹都市と市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化・歴史等について理解を深めるため、青少年交流事業を実施する。

（単位：人）

都 市 名	時 期	内 容	人 数 等
ノースバンクーバー市（カナダ）	8月上旬～8月下旬（約2週間）	受入	高校生4・引率1
	8月上旬～8月下旬（約2週間）	派遣	高校生4・引率1
ヒューストン市（アメリカ）	6月上中旬（約2週間）	受入	中学生4・引率1

ウ 語学講座

国際交流ボランティア活動の支援及び育成を図り、異文化理解を推進するため外国語の習得を希望するボランティアや賛助会員、国際交流に関心がある市民を対象に、語学サロンを開催する。

エ 多文化共生推進

外国人市民と日本人市民の相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、自治会等の地域との連携を図り事業を進める。

多文化共生推進にかかる事業の説明や活動紹介、協会のボランティア制度やその重要性に対する理解促進を図るため、千葉市や他の関係団体が開催する各種イベントに参加する。

(2) 外国人市民支援事業

ア 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等に対して、外国人市民並びに日本人市民からの相談や、様々な分野に渡る情報提供、区役所、保健所や学校などの公的機関と外国人市民との通訳、「市役所コールセンター」への多言語対応等の支援を、窓口、電話、メール、LINE 等を通じて行う。

職員で対応できない言語には、タブレット端末の翻訳機能を利用して、より多くの言語で対応する。

言 語	方 法	場 所
英語、中国、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語、日本語 等	窓口、電話、Eメール、LINE ほか	国際交流プラザほか

イ 外国人法律相談

外国人市民が直面する専門的な課題を解決するために、千葉県弁護士会の協力により弁護士による無料法律相談を開催する。

内 容	回 数	場 所
日常生活に関する一般法律相談	24 回 (土曜日 12 回、夜間 6 回を含む。)	国際交流プラザ

ウ 外国人留学生交流員（千葉市補助金）

市内大学に通う本市在住留学生(4 人)を「千葉市外国人留学生交流員」に任命し、国際交流事業への参加を通じて多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンとして育成する。

エ 災害時外国人市民支援

(ア) 防災知識等の啓発

外国人市民が災害時に対処できるようにするための訓練として、外国人市民を募り九都県市合同防災訓練に参加し、その中で災害時外国人支援情報コーディネーターの指導のもと、市民と外国人市民が協力しあうことを学ぶとともに、外国人向け防災教室を同時に開催し、防災に対する知識・意識向上のための啓発を行う。

※総務省による同コーディネーター研修を受講した協会職員

(イ) 避難行動要支援者名簿掲載申請手続き及び個人情報の取扱いに関する協定（平成 26 年 6 月 30 日締結）に基づく事業を進める。

(ロ) 千葉市災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定（平成 26 年 8 月 28 日締結、令和 7 年 2 月 1 日に千葉市災害時外国人支援センターから名称変更）に基づく事業を進める。

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、ボランティアによる地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、日本語、通訳、翻訳やホームステイ等のボランティア登録を推進し、活動のコーディネートを行う。

内 容	紹 介 先	時期
日本語・通訳・翻訳・災害時語学・ホームステイ・ホームビジット・文化紹介・国際交流支援	公的機関や教育機関等	随時

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター（千葉市補助金）

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続きや教育、福祉等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通の支援を行う。

また、同サポーターを対象とした行動規範や通訳技術などを学ぶ研修を行う。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議（千葉市補助金）

平成 27 年度より千葉市委託事業として育成してきた通訳ボランティアから成るリーダー会議を引き続き実施する。リーダー会議では外国人市民支援を自主的に行うグループとの情報共有や事例研究、そして各グループが保有するリソースを活用し、より一層の市民活動活性化を図る。

エ 国際交流・国際協力団体活動助成（千葉市補助金）

市内のボランティア団体による在住外国人支援活動・国際協力・国際交流の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。

オ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体の活動を活性化させることを目的として、市内で活動する国際交流・協力団体で構成する「ちば市国際ふれあいフェスティバル運営協議会」が開催する「ちば市国際ふれあいフェスティバル」に、事務局として支援する。

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページ運営

外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページや Facebook などを通じて幅広く発信する。特に災害に係る情報については、千葉県災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定に基づき、市の情報に合わせて随時に対応できるようにする。

内 容	時 期
協会事業、生活情報、イベント情報、災害時情報等（自動翻訳により 100 言語以上に対応）	通 年

イ 協会情報誌発行

協会事業の案内や報告、国際交流・理解等に関する情報を幅広く広報するため、情報誌「ふれあい」を日本語で発行する。

発 行	発行部数	配布方法
年 3 回	3,000 部/回	市役所、区役所、市民センター、コミュニティセンター、市内大学での配置、賛助会員への送付、ホームページからのダウンロード等

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、「ちば市政だより」を始めとする有益な生活情報を、協会ホームページの自動翻訳機能等を活用して多言語で提供する。

エ 情報ラウンジ

国際交流・協力団体活動やイベント、ボランティア活動などについての情報交換や外国人市民と日本人市民の交流の場を提供する。

内 容	場 所
ボランティア活動資料、日本語学習教材、行政サービス資料、国際交流・国際協力関係資料等、ふれあいボード（市民間情報交換用掲示板）	国際交流プラザ

2 受託事業

(1) 千葉市からの委託事業

ア 国際交流プラザ運営業務

外国人市民からの生活相談（在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活等や言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等）、弁護士による法律相談や生活情報、市民間交流の場の提供、会議室の利用に関することなど千葉市の多文化共生・国際

交流・国際協力活動の拠点施設である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を行う。

イ 地域日本語教育推進事業

「地域日本語教育推進事業業務」を千葉市から受託し、千葉市地域日本語教育推進計画のもと、千葉市の実情を踏まえた日本語教育実施体制の確立を目指すため、引き続き専門的な知識を持つコーディネーターの活用に努めていくほか、施策についての協議を行うための「千葉市地域日本語教育推進会議」において有識者や各関係機関と意見交換等を実施する。また、日本語支援に携わる人材の育成、地域の日本語教室や企業への支援、関連団体との連携、市民向けのやさしい日本語研修、オンデマンド日本語学習プログラム提供、初級クラスやグループクラス等の開催、日本語交流員(日本語ボランティア)との1対1日本語活動等々を引き続き実施する。

IV 令和7年度予算

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,856,521		1,576,000	3,432,521
基本財産受取利息	1,856,521		1,576,000	3,432,521
イ 受取会費	1,400,000		0	1,400,000
賛助会員受取会費	1,400,000		0	1,400,000
ウ 事業収益	40,383,000		0	40,383,000
事業収益	2,193,000		0	2,193,000
受託事業収益	38,190,000		0	38,190,000
エ 受取補助金等	88,576,000		9,504,000	98,080,000
受取地方公共団体補助金	88,576,000		9,504,000	98,080,000
オ 受取寄附金	150,000		0	150,000
受取寄附金	10,000		0	10,000
受取寄附金振替額	140,000		0	140,000
カ 雑収益	1,000		0	1,000
雑収益	1,000		0	1,000
経常収益計	132,366,521		11,080,000	143,446,521
(2) 経常費用				
ア 事業費	132,778,476			132,778,476
役員報酬	5,277,000			5,277,000
役員賞与引当金繰入額	535,000			535,000
給料	47,686,000			47,686,000
諸手当	21,145,000			21,145,000
賞与引当金繰入額	3,799,000			3,799,000
賃金	0			0
福利厚生費	9,263,000			9,263,000
退職給付費用	5,013,000			5,013,000
会議費	362,000			362,000
旅費交通費	1,533,000			1,533,000
通信運搬費	2,941,000			2,941,000
消耗品費	1,269,000			1,269,000
減価償却費	955,476			955,476
修繕費	10,000			10,000
印刷製本費	472,000			472,000
賃借料	2,971,000			2,971,000
保険料	258,000			258,000
手数料	188,000			188,000
諸謝金	15,989,000			15,989,000
租税公課	2,866,000			2,866,000
支払負担金	124,000			124,000
支払助成金	3,153,000			3,153,000
委託費	3,251,000			3,251,000
光熱水費	3,718,000			3,718,000
イ 管理費			11,038,000	11,038,000
役員報酬			2,196,000	2,196,000
役員賞与引当金繰入額			134,000	134,000
給料			2,883,000	2,883,000
諸手当			1,964,000	1,964,000
賞与引当金繰入額			418,000	418,000
福利厚生費			1,204,000	1,204,000
退職給付費用			252,000	252,000
会議費			5,000	5,000
旅費交通費			20,000	20,000
交際費			30,000	30,000

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
通信運搬費			152,000	152,000
消耗品費			145,000	145,000
印刷製本費			34,000	34,000
賃借料			222,000	222,000
保険料			39,000	39,000
手数料			196,000	196,000
諸謝金			528,000	528,000
租税公課			7,000	7,000
支払負担金			296,000	296,000
委託費			175,000	175,000
光熱水費			138,000	138,000
経常費用計	132,778,476		11,038,000	143,816,476
当期経常増減額	△ 411,955		42,000	△ 369,955
他会計振替額	0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 411,955		42,000	△ 369,955
一般正味財産期首残高	△ 623,515		2,311,049	1,687,534
一般正味財産期末残高	△ 1,035,470		2,353,049	1,317,579
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,856,521		1,576,000	3,432,521
基本財産受取利息	1,856,521		1,576,000	3,432,521
一般正味財産への振替額	△ 1,996,521		△ 1,576,000	△ 3,572,521
一般正味財産への振替額	△ 1,996,521		△ 1,576,000	△ 3,572,521
当期指定正味財産増減額	△ 140,000		0	△ 140,000
指定正味財産期首残高	200,700,000		100,000,000	300,700,000
指定正味財産期末残高	200,560,000		100,000,000	300,560,000
III 正味財産期末残高	199,524,530		102,353,049	301,877,579

公益財団法人 千葉市文化振興財団

公益財団法人 千葉市文化振興財団

I 令和 6 年度事業実績報告

第 1 事業概要

文化振興事業では、千葉市が令和 6 年 3 月に策定した第 3 次千葉市文化芸術振興計画を踏まえた補助事業及び指定管理事業を実施するとともに、男女共同参画事業では、ちば男女共同参画基本計画・第 5 次ハーモニープランに則した各種事業を行った。事業の重点取組みとしては、文化振興事業は、「市民主体」、「子ども若者」を柱とした事業を展開した。男女共同参画事業は、男女共同参画社会実現のための調査研究、情報収集提供、相談、研修・学習、交流啓発の 5 つの事業を展開した。

施設管理業務では、適正な管理運営に努めた。

第 2 事業内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア ベイサイドジャズ 2024 千葉

27 回目の「ベイサイドジャズ千葉」は、メインイベントの「スペシャル 2DAYS コンサート」をはじめ、千葉港周辺を回遊する「ジャズクルージング」、6 地区での「エリア de ジャズ Live」に加え、新たに千葉市役所の市民ヴォイドでのライブを実施するなど 5 月から 12 月にかけて多彩なイベント開催し、ジャズ演奏により街の賑わいを創出するとともに、音楽文化の振興に努めた。

(ア) 無料公開ステージ

(イ) 市民ヴォイドスペシャルジャズナイト

(ウ) ジャズクルージング

(エ) エリア de ジャズ Live

(オ) ジャズコンペティション

(カ) スペシャル 2DAYS コンサート壱日目

(キ) スペシャル 2DAYS コンサート弐日目

(ク) 演奏動画に集まろう！

(2) こども若者文化支援事業

ア C フェス

音楽活動をしている高校生を対象に、日頃の練習成果を本格的な舞台で披露する機会をつくり、若者文化の賑わいを創出した。

(ア) C フェスサポート

(イ) C フェス 2024

(ウ) C フェスストリート

イ こどもミュージックプロムナード (12 回)

幼児を対象に、プロアーティストの生演奏を体感する機会を提供した。

(3) 文化芸術普及事業

ア ワンコインコンサート (12 回)

ワンコインで、プロの演奏を気軽に鑑賞できる機会を提供した。

イ 新人賞サポートプログラム (2 回)

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者を広く市民に周知した。

2 指定管理事業

(1) 千葉市民会館

文化芸術鑑賞の中心的役割としてのミッションを推進するため、幅広い年齢層を対象に舞台芸術鑑賞事業を実施した様々なジャンルの舞台芸術公演を実施し、文化に対する市民の興味を喚起した。施設管理業務は、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術鑑賞事業

a 市民鑑賞公演

(a) 東京フィルハーモニー交響楽団 第 57 回千葉市定期演奏会

b フォーシーズン公演

(a) 管楽器とピアノの音色で奏でるコンサート

(b) トロンボーンカルテット

(c) 冬の始まりに親子で楽しむコンサート

(d) 春のクラシックカルテット

イ 文化芸術支援部門

(ア) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (3 団体)

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、市民会館利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

ウ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X (旧ツイッター)、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

エ 自主事業

(ア) 共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を 14 公演実施した。

オ 施設管理業務

大ホール上手男子トイレ小便器センサー部ユニット修繕など 9 件の小破修繕を実施し、施

設の維持管理及び延命に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
大 ホール	371	184,353	333	313	94.0	△1.3
小 ホール	267	39,222	335	239	71.3	2.6
会 議 室	2,090	47,114	2,422	1,777	73.4	5.1
特別会議室	37	280	346	37	10.7	2.6
特別会議室2	406	27,415	346	313	90.5	△0.3
計	3,171	298,384	3,782	2,679	70.8	3.5

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体、文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大を図ったほか、情報の収集と発信に努めるとともに、施設を活用した文化事業を実施し、市民が気軽に文化芸術に触れる機会を提供した。施設の管理運営においては、設備等の機能保全に努め利用環境整備を図るとともに、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術体験事業

a キッズフェスタ

- (a) しましまのおんがくたい 0歳から楽しめるファミリーコンサート
- (b) まるごと にんじゃ！
- (c) はらぺこめがねのワークショップ はらぺこペーパーでお弁当を作ろう
- (d) サイエンスマジシャン YOHEY&LUNA のふしぎ科学教室
- (e) みんなでつくる、みんなの駅～おもちゃの電車であそぼう！～in 文化センター

b 舞台芸術いきいき講座

- (a) 松戸智絵子のシャンソン入門 ～ピアフとグレコを支えたアーティストたち～
- (b) ムジークきらび レクチャーコンサート 気軽にクラシック！

イ 文化芸術育成部門

(イ) 文化芸術創造事業

a 舞台芸術創造ワークショップ&ライブ

小学生から高校生までを対象とした「子どもダンスワークショップ」を3コース実施した。プロダンサーグループをゲストに招いたライブを実施し、ダンスワークショップの成果発表を実施した。

b 若者文化創造プログラム

舞台芸術を支える衣装をテーマに、高校、大学、専門学校の生徒を対象に「衣装づくりの世界 学生向け講演会&ワークショップ」を実施した。

(イ) 文化芸術育成事業

a アートマネジメントプログラム

地域の文化イベント等で活躍できる人材を育成するため、「アートを通じた学びや場

づくりに関わる人のための講座」を実施した。

b スタートアップ・チャレンジ

文化イベントを企画する市民の育成を図るため、市民企画を募り審査で選定した2企画を実施した。

(a) ドウドウクと筆簞 ～シルクロードでつながる東西の響き～

(b) 春を音楽で彩る 2025 ～春の故郷～

ウ 文化芸術支援部門

(7) 文化芸術推進事業

a 文化芸術推進プログラム

障害のある方など幅広い市民が文化芸術を享受できるよう文化芸術の理解を深めるため、「へんしんっ！」の上映会と映画監督等によるトークショーを実施した。

(イ) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (1 団体)

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、文化センター利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

b 千葉県文化連盟運営支援

千葉県文化連盟事務局の運営支援を行った。

(a) 総会

(b) 理事会

(c) 千葉文化第 75 号発行

(d) 第 53 回千葉市民芸術祭

(ウ) 伝統文化普及事業

a 伝統文化体験

日本古来の伝統芸能や千葉の街に伝わる芸能を体験する機会を設け、伝統文化の普及に努めた。

(a) 伝統芸能に親しむ ～箏を弾いてみよう～

(b) 伝統芸能に親しむ ～お茶会・生け花を楽しもう～ ①生け花体験

(c) 伝統芸能に親しむ ～お茶会・生け花を楽しもう～ ②お茶会・お点前体験

エ 文化芸術協働・発信部門

(7) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X (旧ツイッター)、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

c Web 版文化情報発信

市内文化施設等のイベントを収集し、毎月更新、発信した。

d 文化情報誌発行

千葉市にゆかりのあるアーティストの紹介や文化芸術の豆知識などの「WEB 版あでる

は」を年4回発信した。

(イ) 文化芸術協働事業

a よろず相談

文化活動を行っている団体や個人の舞台公演、イベントなどの文化芸術に関する相談に対応した。

b 文化交流ネットワーク

アーティストに向け文化芸術に関する助成、支援情報を提供し交流を図った。

c 連携・協働公演

連携や協働によって新たな文化芸術活動を生み出す基盤をつくるため、他団体と連携しコンサート等を実施した。

(a) ランチタイムコンサート

(b) まちカフェライブ 2024

(c) CSP プロジェクトコンサート

(d) 千葉えきまつり

オ 千葉文化創造部門

(ア) 千葉文化創造事業

a 市民創作プロジェクト

千葉を題材にした脚本の募集を行い、大賞作品を選出するとともに、市民出演者を募りプレ稽古を実施した。

(イ) 人材活用促進事業

a アーティストバンクちば運営

登録アーティストの情報管理と発信のほか、市内のイベント等の出演依頼に対する紹介、斡旋を行い、アーティストの活動支援に努めた。

カ 自主事業

(ア) 共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を4公演実施した。

キ 施設管理業務

映写室シャッター修繕・和室畳更新修繕など16件の修繕を実施し、施設の維持管理に努めるとともに、利用者の安全や施設の管理運営に支障をきたさぬよう、施設環境の適正化に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
ア ー ト ホ ー ル	95	25,533	111	86	77.5	1.8
セ ミ ナ ー 室	120	9,635	145	108	74.5	△0.5
第1リハーサル室	67	780	145	66	45.5	△7.9
第2リハーサル室	93	1,975	145	79	54.5	△1.7
ス タ ジ オ I	62	3,502	143	53	37.1	1.9

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
ス タ ジ オ II	81	437	145	63	43.5	△9.1
和 室	49	719	145	48	33.1	7.8
市 民 サ ロ ン	70	5,778	144	70	48.6	6.7
会 議 室	1,501	32,520	1,735	1,252	72.2	1.1
計	2,138	80,879	2,858	1,825	63.9	4.6

※空調設備改修・給排水改修のため、下記の期間工事休館した。

アートホール：令和6年6月1日から令和7年1月31日

5・6階諸室：令和6年7月1日から令和7年1月31日

(3) 千葉県男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に寄与することを目的に、男女の自立と対等な社会参画促進のため、調査・研究や情報の収集提供、研修学習、相談等の各種事業を千葉市と緊密な連携を取りながら実施した。

ア 調査研究事業

市民の男女共同参画に関する意識や実態を明らかにし、「千葉県男女共同参画ハーモニー条例」に基づき、男女共同参画社会の形成を推進していくために必要な基礎資料とすることを目的に実施した。

(ア) 仕事と生活の調和に関する意識調査

(イ) 千葉県におけるワークライフバランスの状況について

イ 情報収集・提供事業

男女共同参画に関する情報を中心に、図書や国、地方自治体等や他市施設の刊行物、図書、DVDなどの資料を収集・提供し、市民に学習の支援を行った。また、交流コーナーに設置した「しごと応援ナビここ」では、女性の就業支援などに関する情報を提供した。情報展示コーナーでは、男女共同参画に関するテーマで展示を実施し、展示内容に関する図書も案内した。

ウ 相談事業

日常生活に関わる様々な問題や悩みに自らが解決の糸口を見つけるための支援をする相談業務を女性相談、男性相談のそれぞれで実施した。女性活躍推進のため、月1・産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談を実施した。また、相談者がより適切な相談窓口にアクセスできるよう案内するチャットボットをホームページに設置した。

エ 研修・学習事業

男女平等意識の啓発と醸成、男女の自立を支援する研修・学習講座を43講座実施した。

(ア) 女性活躍推進

「女性チャレンジ応援セミナー」ほか

(イ) 平等・人権教育推進

「若者のためのデートDV予防講座」ほか

(ウ) 健康・性理解促進

「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ講座」ほか

(エ) 男女共同参画防災啓発

「女性が力を発揮するための防災セミナー」ほか

(オ) ワーク・ライフ・バランス支援

「生活と仕事の両立支援講座」ほか

(カ) 男女共同参画理解促進

「さんかくカレッジ」ほか

オ 交流啓発事業

個人や団体の持つ情報を交換し、相互啓発する交流の場をつくとともに、市民の男女共同参画社会への意識醸成の啓発に努めた。

(ア) 男女共同参画週間事業

a ちば男女・みらいフォーラム 2024

(a) 山口香さん（筑波大学教授・柔道五輪銅メダリスト）講演会 「ジェンダー平等を目指して～スポーツの視点から考える」

(b) 映像セミナー『レオ・レオ二』

(c) 親子のふれあいタイム♪ ～手・足形でつくるクリスマスアート編～

(d) フレンドシップ事業「ちば女性会議 30 年間の歩み」～記念誌発行に向けて～

(e) 簡単！かわいい！はじめての豆本づくり

(f) DV・暴力に関する理解普及及び促進講座「モラルハラスメント～心を守るために」

(g) おやこのじかんいっしょいっしょ「シールをペッタン！クリスマスカードをつくろう」

(h) 特別上映 『SHE SAID その名を暴け』

(i) おやこで実践！自己防衛講座「女性警察官「あおぼーし」から学ぶ自分のまもり方」

(j) フレンドシップ事業「こころあたたまるシフォンケーキ作り」

(k) 書道 on インスタグラム「年始の挨拶を書いてInstagramにあげてみよう」

(l) フレンドシップメンバー交流会トークサロン Special

(m) 千葉県男女共同参画週間特集展示「開館 25 周年記念展示」

(n) フレンドシップ団体活動資料展示

(イ) 映像セミナー、ハーモニーサロン

(ウ) 情報誌「みらい」（年 2 回発行・各 5,000 部）

カ 自主事業

男女共同参画センターの施設などを活用し、ハーモニープラザフェスタなどの際に 8 事業実施した。

(ア) 親子ふれあい事業「体験型 読み聞かせ講座～絵本・ことばあそびから～」

(イ) プラザフェスタ企画Ⅰ「親子のふれあいタイム 手・足形でつくるクリスマスアート編」

(ウ) 親子ふれあい事業「書道 on インスタグラム 年始の挨拶を書いてInstagramにあげてみよう」

(エ) 働く女性のスキルアップ事業「働くあなたの味方になる 性格タイプを知ってスキルアップ！」

(オ) 働く女性のスキルアップ事業「Canva でつくるショート動画作成の基本」

(カ) 働く人のリフレッシュ事業「新春さんかく寄席」

(キ) 親子ふれあい事業「春の親子ふれあいコンサート」

(ク) 働く人のリフレッシュ事業「男性のためのお菓子作り講座」

キ 施設管理業務

季節やイベントなどに合わせて館内の飾りつけに努めるなど、来館者に親しみを感じてもらえる工夫を行った。

3 独自事業

(1) 賛助会員運営

賛助会員にイベント情報などを提供するため、毎月「賛助会員だより」を発行した。また、入会案内を管理施設に配架するなど募集に努めた。

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	187,395,473	205,492,327	△ 18,096,854
売掛金	1,426,500	1,098,272	328,228
未収金	64,364,876	35,271,399	29,093,477
前払金	108,850	119,532	△ 10,682
立替金	4,125	22,192	△ 18,067
流動資産合計	253,299,824	242,003,722	11,296,102
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	324,836,149	327,312,781	△ 2,476,632
特定資産合計	324,836,149	327,312,781	△ 2,476,632
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
建物附属設備	2,570,400	2,570,400	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 2,570,399	△ 2,570,399	0
什器備品	667,127	1,058,892	△ 391,765
什器備品	6,742,010	6,742,010	0
什器備品減価償却累計額	△ 6,074,883	△ 5,683,118	△ 391,765
リース資産	8,090,478	16,783,866	△ 8,693,388
リース資産	43,466,940	43,466,940	0
リース資産減価償却累計額	△ 35,376,462	△ 26,683,074	△ 8,693,388
敷金	120,000	120,000	0
その他固定資産合計	8,877,606	17,962,759	△ 9,085,153
固定資産合計	353,713,755	365,275,540	△ 11,561,785
資産合計	607,013,579	607,279,262	△ 265,683

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	56,656,791	48,889,531	7,767,260
預り金	5,602,567	7,659,321	△ 2,056,754
前受金	56,716,332	45,851,620	10,864,712
賞与引当金	19,625,699	19,477,320	148,379
短期リース債務	8,090,478	8,693,388	△ 602,910
流動負債合計	146,691,867	130,571,180	16,120,687
2 固定負債			
退職給付引当金	324,836,149	327,312,781	△ 2,476,632
長期リース債務	0	8,090,478	△ 8,090,478
固定負債合計	324,836,149	335,403,259	△ 10,567,110
負債合計	471,528,016	465,974,439	5,553,577
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
千葉県よりの出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	115,485,563	121,304,823	△ 5,819,260
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	135,485,563	141,304,823	△ 5,819,260
負債及び正味財産合計	607,013,579	607,279,262	△ 265,683

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	401	400	1
基本財産受取利息	401	400	1
イ 特定資産運用益	33,076	27,803	5,273
特定資産受取利息	33,076	27,803	5,273
ウ 受取会費	372,000	378,000	△ 6,000
賛助会員受取会費	372,000	378,000	△ 6,000
エ 事業収益	607,388,682	650,830,115	△ 43,441,433
文化振興事業収益	10,989,013	14,283,782	△ 3,294,769
施設管理事業収益	357,897,635	366,906,077	△ 9,008,442
施設利用料等収益	100,934,934	134,456,456	△ 33,521,522
男女共同参画事業収益	137,567,100	135,183,800	2,383,300
オ 受取補助金等	66,135,198	37,400,451	28,734,747
受取補助金	33,136,940	33,512,790	△ 375,850
受取助成金	32,998,258	3,887,661	29,110,597
カ 受取寄付金	100,000	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
キ 雑収益	1,252,651	1,579,150	△ 326,499
受取利息	18	0	18
物品等取扱収益	940,303	1,228,687	△ 288,384
雑収益	312,330	350,463	△ 38,133
経常収益計	675,282,008	690,215,919	△ 14,933,911
(2) 経常費用			0
ア 事業費	656,324,523	669,656,683	△ 13,332,160
役員報酬	7,401,600	6,105,600	1,296,000
給料	145,070,400	149,222,221	△ 4,151,821
報酬	5,229,600	5,176,800	52,800
諸手当	86,073,427	85,020,163	1,053,264
法定福利費	45,732,445	45,230,304	502,141
賃金	30,086,916	29,432,847	654,069
退職給付費用	18,788,572	19,259,379	△ 470,807
福利厚生費	469,411	440,686	28,725
旅費	88,319	97,670	△ 9,351

科	目	当年度	前年度	増 減
	消耗品費	4,650,522	5,199,505	△ 548,983
	食糧費	270,499	359,408	△ 88,909
	燃料費	92,480	101,037	△ 8,557
	光熱水費	52,245,648	53,620,599	△ 1,374,951
	印刷製本費	2,713,353	2,854,465	△ 141,112
	修繕費	5,545,516	3,572,351	1,973,165
	通信運搬費	2,703,717	2,382,622	321,095
	手数料	1,677,424	1,605,019	72,405
	保険料	657,946	637,104	20,842
	委託費	176,468,625	186,456,871	△ 9,988,246
	使用料及び賃借料	8,761,808	8,542,538	219,270
	負担金及び補助	161,166	168,440	△ 7,274
	消耗什器備品費	159,236	594,673	△ 435,437
	諸謝金	4,173,068	4,144,154	28,914
	公課費	30,302,242	32,641,002	△ 2,338,760
	広告料	77,000	66,000	11,000
	減価償却費	7,920,253	7,920,253	0
	賞与引当金繰入額	18,803,330	18,804,972	△ 1,642
イ	管理費	24,706,745	22,234,747	2,471,998
	役員報酬	2,980,400	2,669,400	311,000
	給料	3,897,000	3,808,620	88,380
	諸手当	2,958,725	2,807,866	150,859
	法定福利費	1,492,093	1,402,499	89,594
	退職給付費用	437,192	554,284	△ 117,092
	福利厚生費	23,923	21,762	2,161
	旅費	25,646	134,980	△ 109,334
	消耗品費	700,971	577,939	123,032
	食糧費	12,011	11,338	673
	交際費	54,000	84,000	△ 30,000
	燃料費	50,695	19,149	31,546
	光熱水費	237,809	322,589	△ 84,780
	印刷製本費	360,602	156,943	203,659
	修繕費	0	50,000	△ 50,000
	通信運搬費	459,772	430,648	29,124
	手数料	671,901	719,016	△ 47,115
	保険料	119,040	118,500	540
	委託費	1,929,450	1,870,620	58,830
	使用料及び賃借料	2,862,636	2,942,347	△ 79,711
	負担金及び補助	306,100	323,500	△ 17,400

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	133,952	0	133,952
公課費	2,928,558	1,283,099	1,645,459
広告料	77,000	77,000	0
雑費	0	11,400	△ 11,400
減価償却費	1,164,900	1,164,900	0
賞与引当金繰入額	822,369	672,348	150,021
経常費用計	681,031,268	691,891,430	△ 10,860,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,749,260	△ 1,675,511	△ 4,073,749
当期経常増減額	△ 5,749,260	△ 1,675,511	△ 4,073,749
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,749,260	△ 1,675,511	△ 4,073,749
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,819,260	△ 1,745,511	△ 4,073,749
一般正味財産期首残高	121,304,823	123,050,334	△ 1,745,511
一般正味財産期末残高	115,485,563	121,304,823	△ 5,819,260
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	401	400	1
基本財産受取利息	401	400	1
一般正味財産への振替額	△ 401	△ 400	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	135,485,563	141,304,823	△ 5,819,260

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	401	401
基本財産受取利息	0	0	401	401
イ 特定資産運用益	27,784	3,638	1,654	33,076
特定資産受取利息	27,784	3,638	1,654	33,076
ウ 受取会費	186,000	0	186,000	372,000
賛助会員受取会費	186,000	0	186,000	372,000
エ 事業収益	494,916,739	87,865,241	24,606,702	607,388,682
文化振興事業収益	10,989,013	0	0	10,989,013
施設管理事業収益	270,713,019	67,678,254	19,506,362	357,897,635
施設利用料等収益	80,747,947	20,186,987	0	100,934,934
男女共同参画事業収益	132,466,760	0	5,100,340	137,567,100
オ 受取補助金等	58,761,547	6,599,651	774,000	66,135,198
受取補助金	32,362,940	0	774,000	33,136,940
受取助成金	26,398,607	6,599,651	0	32,998,258
カ 受取寄付金	100,000	0	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	0	100,000
キ 雑収益	0	1,252,632	19	1,252,651
受取利息	0	0	18	18
物品等取扱収益	0	940,303	0	940,303
雑収益	0	312,329	1	312,330
経常収益計	553,992,070	95,721,162	25,568,776	675,282,008
(2) 経常費用				0
ア 事業費	577,086,885	79,237,638		656,324,523
役員報酬	7,401,600	0		7,401,600
給料	132,230,520	12,839,880		145,070,400
報酬	5,229,600	0		5,229,600
諸手当	78,284,599	7,788,828		86,073,427
法定福利費	41,689,483	4,042,962		45,732,445
賃金	26,717,614	3,369,302		30,086,916
退職給付費用	16,854,768	1,933,804		18,788,572
福利厚生費	429,052	40,359		469,411
旅費	86,831	1,488		88,319

科	目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	消耗品費	4,083,766	566,756		4,650,522
	食糧費	270,499	0		270,499
	燃料費	81,514	10,966		92,480
	光熱水費	41,796,518	10,449,130		52,245,648
	印刷製本費	2,686,733	26,620		2,713,353
	修繕費	4,524,413	1,021,103		5,545,516
	通信運搬費	2,408,688	295,029		2,703,717
	手数料	1,499,984	177,440		1,677,424
	保険料	540,680	117,266		657,946
	委託費	147,718,439	28,750,186		176,468,625
	使用料及び賃借料	8,038,277	723,531		8,761,808
	負担金及び補助	145,486	15,680		161,166
	消耗什器備品費	159,236	0		159,236
	諸謝金	4,173,068	0		4,173,068
	公課費	26,170,477	4,131,765		30,302,242
	広告料	77,000	0		77,000
	減価償却費	6,575,331	1,344,922		7,920,253
	賞与引当金繰入額	17,212,709	1,590,621		18,803,330
イ	管理費			24,706,745	24,706,745
	役員報酬			2,980,400	2,980,400
	給料			3,897,000	3,897,000
	諸手当			2,958,725	2,958,725
	法定福利費			1,492,093	1,492,093
	退職給付費用			437,192	437,192
	福利厚生費			23,923	23,923
	旅費			25,646	25,646
	消耗品費			700,971	700,971
	食糧費			12,011	12,011
	交際費			54,000	54,000
	燃料費			50,695	50,695
	光熱水費			237,809	237,809
	印刷製本費			360,602	360,602
	修繕費			0	0
	通信運搬費			459,772	459,772
	手数料			671,901	671,901
	保険料			119,040	119,040
	委託費			1,929,450	1,929,450
	使用料及び賃借料			2,862,636	2,862,636

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
負担金及び補助			306,100	306,100
消耗什器備品費			133,952	133,952
公課費			2,928,558	2,928,558
広告料			77,000	77,000
雑費			0	0
減価償却費			1,164,900	1,164,900
賞与引当金繰入額			822,369	822,369
経常費用計	577,086,885	79,237,638	24,706,745	681,031,268
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,094,815	16,483,524	862,031	△ 5,749,260
当期経常増減額	△ 23,094,815	16,483,524	862,031	△ 5,749,260
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,094,815	16,483,524	862,031	△ 5,749,260
他会計振替額	6,750,348	△ 6,750,348		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,344,467	9,733,176	862,031	△ 5,749,260
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,344,467	9,663,176	862,031	△ 5,819,260
一般正味財産期首残高	0	0	121,304,823	121,304,823
一般正味財産期末残高	△ 16,344,467	9,663,176	122,166,854	115,485,563
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	401	401
基本財産受取利息	0	0	401	401
一般正味財産への振替額	0	0	△ 401	△ 401
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 16,344,467	9,663,176	142,166,854	135,485,563

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	327,312,781	19,114,377	21,591,009	324,836,149
小 計	327,312,781	19,114,377	21,591,009	324,836,149
合 計	347,312,781	19,114,377	21,591,009	344,836,149

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	324,836,149	(0)	(0)	(324,836,149)
小 計	324,836,149	(0)	(0)	(324,836,149)
合 計	344,836,149	(20,000,000)	(0)	(324,836,149)

4 担保にしている資産

該当なし。

5 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
文化事業補助金	千葉市	0	33,136,940	33,136,940	0
光熱水費支援金	千葉市	0	6,850,497	6,850,497	0
空調・給排水工事に伴う 損失補償金	千葉市	0	26,147,761	26,147,761	0
合 計		0	66,135,198	66,135,198	0

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取収益計上による振替額	401
合 計	401

9 関連当事者との取引内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	324,836,149
退職給付引当金	324,836,149

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	19,114,377
退職給付費用	19,114,377

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

12 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

(1) パソコン（男女共同参画センター）

(2) パソコン他周辺機器（市民会館・文化センター）

(3) パソコン他周辺機器（事務局）

第5 附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,477,320	19,625,699	19,477,320	0	19,625,699
退職給付引当金	327,312,781	19,114,377	21,591,009	0	324,836,149

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金			
		手元保管	運転資金	1,723,084	
		普通預金			
		千葉銀行中央支店	運転資金	185,518,642	
		三菱UFJ信託銀行千葉支店	運転資金	35,859	
		京葉銀行本店営業部	運転資金	780	
		千葉信用金庫本店	運転資金	1,136	
		千葉興業銀行本店営業部	運転資金	4,356	
		振替口座			
		ゆうちょ銀行	運転資金	111,616	
	売掛金	施設利用料等	施設利用料等	1,426,500	
	未収金	売上に対する未収額	文化施設指定管理料等	64,364,876	
	前払金	動産保険料前払金等	次年度動産保険料等	108,850	
立替金	労働保険料立替金	労働保険料	4,125		
流動資産合計				253,299,824	
(固定資産)	基本財産	基本財産	千葉信用金庫	法人の財産	20,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	共用財産	
			千葉銀行	運用益を公益目的事業会計、収益事業等	169,125,825
			三菱UFJ信託銀行	会計、法人会計の財	20,212,350
			京葉銀行	源としている。	78,084,161
			千葉信用金庫		36,682,479
			千葉興業銀行		20,731,334
	その他 固定資産	建物附属設備 什器備品	市民会館会議室仕切りパネル	共用財産	1
			65型ハイビジョンテレビ 他	共用財産	6
			Webサーバー 他	公益目的事業の用に供している。	667,121
		リース資産	パソコン	公益目的事業の用に供している。	200,970
			パソコン他周辺機器	共用財産	6,724,608
			パソコン他周辺機器	法人の財産	1,164,900
		敷金	千葉中央ツインビル駐車場	共用財産	120,000
			敷金	50%を公益目的事業の用に、50%を法人の用に供している。	
固定資産合計				353,713,755	
資産合計				607,013,579	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 手元保管	運転資金	1,723,084
(流動負債)	未払金	税務署に対する未払額等	未払消費税等	56,656,791
	預り金	社会保険料預り金等	職員の社会保険料預り金等	5,602,567
	前受金	施設利用料前受金等	次年度施設利用料前受金等	56,716,332
	賞与引当金	職員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	19,625,699
	短期リース債務	パソコン	資産に対する債務	8,090,478
流動負債合計				146,691,867
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	324,836,149
	長期リース債務	パソコン	資産に対する債務	0
固定負債合計				324,836,149
負債合計				471,528,016
正味財産				135,485,563

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

当財団の目的である市民文化の向上、男女共同参画社会の形成促進を図るため、文化振興事業及び男女共同参画事業を展開し、市民文化の形成に寄与する。

文化振興事業は、第3次千葉市文化芸術振興計画の理念である「文化芸術による『人づくり』『まちづくり』『未来づくり』」のもと、「文化芸術にあふれ創造性豊かな千葉市」の実現を目指すため、「多彩な文化芸術に触れる機会の拡充」、「文化芸術をとおして相互理解を深める場の創出」「千葉市ならではの文化芸術による新たな価値の創造」、「アーティストへの支援と文化芸術に携わる人材の育成」の4つの基本目標達成に寄与するため、様々な事業を行う。

男女共同参画事業は、第5次千葉市男女共同参画ハーモニープランにおいて、「政策・経営方針決定過程への女性の参画拡大」などを重点施策としている。この計画を踏まえ、行政を補完、代替、支援する組織としての機能を十分に発揮し、施策に関わる既存事業の充実と新たな事業の展開を、市民、企業、各種団体との協力体制のもと着実に進める。

文化施設の運営については、千葉市民会館は「実演芸術の鑑賞を通じて、文化に対する市民の興味を喚起し、さらに理解を深めるとともに、文化団体等の大規模な発表の場として、市民の文化芸術活動を支援していくこと」をビジョンに掲げ、文化芸術鑑賞の中心的役割を担っていく。千葉市文化センターは「市内の文化芸術に関する情報を収集・発信するとともに、相談業務や交流の場の創出や長期継続的な取組みによる実演芸術の創造事業等を行うことにより、市民の多様な活動を支援すること」をビジョンに掲げ、文化振興の拠点としての役割を担っていく。

千葉市男女共同参画センターは、指定管理者として令和7年度から第6期目（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）となり、男女共同参画施策を推進するための拠点施設として、セミナールーム等を活用した講座をはじめ、関連団体・教育機関等と連携し、幅広い男女共同参画推進のための事業展開を図るとともに、市民、事業者の男女共同参画に関する自主的な活動を支援し、市内各所での事業展開を進める。

第2 事業計画の内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア ベイサイドジャズ千葉

音楽文化の振興・普及を図り、千葉市の文化度や知名度を高め、街の賑わいを創出する。

- (ア) 無料公開ステージ（1回）
- (イ) ジャズクルージング（2回）
- (ウ) エリア de ジャズ Live（6回）
- (エ) 市役所ロビーコンサート（1回）
- (オ) ジャズコンペティション（1回）
- (カ) スペシャル 2DAYS コンサート（2日間）
- (キ) 演奏動画で集まろう（配信）

(2) こども若者文化支援事業

ア C フェス

高校生の音楽グループなどを対象に、練習から成果披露までを支援する。

(ア) C フェスサポート (各組 2 回)

(イ) C フェス 2025 (1 回)

(ウ) C フェストリート (配信)

イ こどもミュージックプロムナード (12 回)

幼児を対象に、千葉市ゆかりの演奏家やアーティストバンクちば登録アーティストによる生演奏やワークショップを体験する機会を提供する。

(3) 文化芸術普及事業

ア 新人賞サポートプログラム (3 回)

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者に活動の機会を提供し、文化芸術の普及に努める。

イ ワンコインコンサート (12 回)

気軽にプロの演奏を聴く機会を提供し、文化芸術に親しむ市民の裾野を広げる。

2 指定管理事業

(1) 千葉市民会館

文化芸術鑑賞の中心的役割としてのミッションを推進するため、幅広い年齢層を対象にした公演を実施するほか、様々なジャンルの公演を共催事業として実施することで、文化に対する市民の興味を喚起する。企画提案業務及び自主事業は、「創造性、企画性の高い公演の提供」、「利用者等のニーズに対応した公演の提供」、「舞台芸術鑑賞の機会の提供」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、継続的な利用を可能とするため、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 市民鑑賞公演 (1 回)

(イ) フォーシーズン公演 (4 回)

イ 文化芸術支援部門

(ア) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (3 団体)

ウ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

b Hall Now

エ 自主事業

(ア) 共催事業 (18 公演)

民間事業者等との共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

オ 施設管理業務

(ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

(イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割引料金制度を設定し、利用促進を図る。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、老朽化している施設の予防保全を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(エ) 災害時の備え

千葉市から指定された避難所として、千葉市と協力し迅速に対応できるよう努める。

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体・文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大に努めるほか、情報収集と発信の充実を図る。企画提案業務及び自主事業は、「長期継続的な実演芸術の実施」、「文化を担う人材の育成」、「文化芸術の情報収集と発信」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術体験事業

a キッズフェスタ (1回)

子どもに舞台芸術の魅力を感じてもらうことで、将来の担い手の拡大を図る。

b 舞台芸術いきいき講座 (2回)

シニア世代を対象に、楽曲、楽器などの解説を交えた講座を開催する。

イ 文化芸術育成部門

(ア) 文化芸術創造事業

a 舞台芸術創造ワークショップ&ライブ

小学生から高校生までを対象としたダンスワークショップと発表会を実施する。

b 若者文化創造プログラム (1回)

学生を対象とした文化芸術を創出する講座を行う。

(イ) 文化芸術育成事業

a アートマネジメントプログラム (1回)

文化イベント等で活動するアートマネージャーの育成を図るワークショップを開催する。

b スタートアップ・チャレンジ (2企画)

文化イベントの市民企画を募り、選考会で選定する企画を助成し実施する。

ウ 文化芸術支援部門

(ア) 文化芸術推進事業

a 文化芸術推進プログラム (1回)

手話通訳者をテーマにした映画の上映と座談会を実施する。

(イ) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう (3団体)

b 千葉市文化連盟運営支援

(ウ) 伝統文化普及事業

a 伝統文化体験（1回）

茶道、華道、邦楽等の体験機会を提供する。

エ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a Web版文化情報発信

b SNS情報発信

c Hall Now

d 文化情報誌発行（4回）

(イ) 文化芸術協働事業

a よろず相談

文化芸術に関する相談に対応し、市民の文化活動の促進を図る。

b 文化交流ネットワーク

文化活動を行っているアーティストの情報を案内するほか、文化芸術に関する助成、支援情報を提供し交流を図る。

c 連携・協働公演

文化団体等と連携し、コンサート等を開催する。

オ 千葉文化創造部門

(ア) 千葉文化創造事業

a 市民創作プロジェクト(稽古30回、発表公演2回)

市民が出演者となった市民創作ミュージカルの稽古を行いその後、発表公演を実施する。

(イ) 人材活用促進事業

a アーティストバンクちば運営

市内で活動するアーティストを登録し、市内のイベント等への出演調整を行う。

カ 自主事業

(ア) 共催事業（5公演）

民間事業者等との共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

キ 施設管理業務

(ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

(イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割引料金制度を設定し、利用促進を図る。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、施設の維持管理を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(3) 千葉市男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に向けて、男女平等と人権の尊重や女性活躍の推進、安全で自分らしい暮らしの実現、社会や家庭における性的役割分担意識の解消など、幅広い視点から意識の醸成に資する各種事業を教育機関等と連携協力し実施するとともに、地域への出張講座など市民がより参加しやすい学習機会を提供する。調査、情報、相談、研修、交流の男女共同参画センターの5つの機能を活かし、男女共同参画社会の実現をめざす市民の学習や活動を支援する拠点施設としての運営に努める。

ア 調査・研究事業

アンケート調査によるデータの収集、分析、課題やテーマに基づく考察等を行い、社会状況や市民意識の動向、男女共同参画推進施策の影響等を把握し、市の計画や施策への反映により男女共同参画社会の推進を図る。

(ア) 調査事業

市民の男女共同参画に関する実態を把握し、男女共同参画社会実現のための具体的な施策に活かす基礎資料を得る。報告書冊子を作成し、ホームページにおいても公表する。

(イ) 研究事業

男女共同参画に関する研究を実施する。

イ 情報収集・提供事業

情報資料センターでは市民への各種資料の貸出を行うとともに、主催事業等に関連する資料の特設展示を随時実施する。女性活躍推進のため、ハローワーク、マザーズハローワーク等の職業訓練情報及び求人関連などを収集し、情報を提供する「しごと応援ナビここ」の充実を図る。国や市の男女共同参画週間特集や男女共同参画社会形成に関する意識啓発と周知のため、情報展示コーナーを活用し企画展示を行い、効果的な情報提供を実施する。子育て世代の学びの時間を支援するため、情報資料センターでの資料を活用した学習時間中一時保育を実施する「一時保育付き読書タイム」を実施する。

ウ 相談事業

性別に関わる固定的役割分担などの社会状況や意識などからくる様々な問題や悩みに、自らが解決の糸口を見つけるための支援を行う相談窓口を設置する。

(ア) ハーモニー相談（女性対象）

女性相談員が電話又は面接による相談に対応し、情報提供など自立に向けての支援を行う。また、法律に関する専門的な相談が必要となるケースにおいて弁護士相談を実施する。産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談を実施する。

(イ) 男性電話相談

家庭や仕事、生き方、人間関係、心や体のことなどについて悩んでいる方を対象に、男性相談員が電話による相談に対応する。

(ウ) チャットボットによる情報提供

的確な相談先を案内できるよう、ホームページにチャットボットを設置する。

エ 研修・学習事業

各種講座等の実施により、男女共同参画社会への認識と理解を深める。

(ア) 女性活躍推進事業（10 講座）

(イ) 平等・人権教育推進事業（7 講座）

- (ウ) 健康・性理解促進事業（4 講座）
- (エ) 男女共同参画防災啓発事業（4 講座）
- (オ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（7 講座）
- (カ) 男女共同参画理解促進事業（10 講座）

オ 交流・啓発事業

男女共同参画に関する情報提供や啓発事業、市民・団体相互の交流・連携の機会を提供することで、意識の醸成と市民活動の活性化を支援する。

- (ア) 男女共同参画週間事業
- (イ) 情報誌「みらい」の発行（年 2 回）
- (ウ) 男女共同参画センター通信「さんかく」の発行（年 6 回）
- (エ) 映像セミナー
- (オ) ハーモニーサロン
- (カ) 自主活動への支援

カ 自主事業

多様な市民が参加しやすい事業を提供し、男女共同参画社会の推進に繋げるための情報提供の場として活用する。

キ 施設管理業務

ハーモニープラザ内の施設として建物は共同事業体と一体で管理し、市民が安心して利用できるよう適正な維持管理を行う。所管諸室の管理運営に支障をきたさぬよう、日常的な点検を実施し、利用環境の適正化に努める。

3 独自事業

財団事業に賛同する会員を募り、財団の運営資金の一部とする。新規の賛助会員を募集するほか、会員にはイベント等の情報提供として「賛助会員だより」を発行する。

IV 令和7年度予算

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
イ 特定資産運用益	0	0	32,000	32,000
特定資産受取利息	0	0	32,000	32,000
ウ 受取会費	220,000	0	220,000	440,000
賛助会員受取会費	220,000	0	220,000	440,000
エ 事業収益	571,625,000	105,046,000	25,453,000	702,124,000
文化振興事業収益	20,096,000	0	0	20,096,000
施設管理事業収益	292,530,000	73,132,000	20,183,000	385,845,000
施設利用料等収益	127,657,000	31,914,000	0	159,571,000
男女共同参画事業収益	131,342,000	0	5,270,000	136,612,000
オ 受取補助金等	34,365,000	0	774,000	35,139,000
受取補助金	34,365,000	0	774,000	35,139,000
受取助成金	0	0	0	0
カ 受取寄付金	200,000	0	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	0	200,000
キ 雑収益	0	2,151,000	1,000	2,152,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
物品等取扱収益	0	1,541,000	0	1,541,000
雑収益	0	610,000	0	610,000
経常収益計	606,410,000	107,197,000	26,481,000	740,088,000
(2) 経常費用				0
ア 事業費	628,419,000	85,265,000		713,684,000
役員報酬	7,402,000	0		7,402,000
報酬	5,312,000	0		5,312,000
給料	139,256,000	13,027,000		152,283,000
諸手当	81,668,000	8,134,000		89,802,000
法定福利費	46,582,000	4,422,000		51,004,000
賃金	27,675,000	3,615,000		31,290,000
退職給付費用	16,841,000	2,035,000		18,876,000

科	目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	福利厚生費	833,000	87,000		920,000
	旅費	346,000	4,000		350,000
	消耗品費	3,975,000	440,000		4,415,000
	食糧費	479,000	0		479,000
	燃料費	121,000	18,000		139,000
	光熱水費	48,232,000	12,058,000		60,290,000
	印刷製本費	3,777,000	72,000		3,849,000
	修繕費	2,611,000	644,000		3,255,000
	通信運搬費	3,424,000	325,000		3,749,000
	手数料	2,213,000	238,000		2,451,000
	保険料	739,000	120,000		859,000
	委託費	168,755,000	31,733,000		200,488,000
	使用料及び賃借料	9,439,000	732,000		10,171,000
	負担金及び補助	281,000	25,000		306,000
	消耗什器備品費	141,000	35,000		176,000
	諸謝金	6,105,000	0		6,105,000
	公課費	26,129,000	4,273,000		30,402,000
	広告料	495,000	0		495,000
	減価償却費	7,473,000	1,345,000		8,818,000
	賞与引当金繰入額	18,115,000	1,883,000		19,998,000
イ	管理費			26,796,000	26,796,000
	役員報酬			3,059,000	3,059,000
	給料			4,021,000	4,021,000
	諸手当			3,515,000	3,515,000
	法定福利費			1,640,000	1,640,000
	退職給付費用			345,000	345,000
	福利厚生費			48,000	48,000
	旅費			130,000	130,000
	消耗品費			725,000	725,000
	食糧費			54,000	54,000
	交際費			300,000	300,000
	燃料費			65,000	65,000
	光熱水費			408,000	408,000
	印刷製本費			582,000	582,000
	通信運搬費			519,000	519,000
	手数料			791,000	791,000
	保険料			130,000	130,000
	委託費			1,931,000	1,931,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料			3,340,000	3,340,000
負担金及び補助			333,000	333,000
公課費			2,755,000	2,755,000
広告料			110,000	110,000
減価償却費			1,165,000	1,165,000
賞与引当金繰入額			830,000	830,000
経常費用計	628,419,000	85,265,000	26,796,000	740,480,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,009,000	21,932,000	△ 315,000	△ 392,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,009,000	21,932,000	△ 315,000	△ 392,000
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,009,000	21,932,000	△ 315,000	△ 392,000
他会計振替額	9,365,319	△ 9,365,319	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,643,681	12,566,681	△ 315,000	△ 392,000
一般正味財産期首残高	0	0	121,305,000	121,305,000
一般正味財産期末残高	△ 12,643,681	12,566,681	120,990,000	120,913,000
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 12,643,681	12,566,681	140,990,000	140,913,000

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業概要

市民のスポーツ活動の普及振興を基本理念に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、地域や世代間のコミュニケーションを図りながら、誰もが様々なライフステージにおいて、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動とともに、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業、障害者スポーツの普及・振興を目的とした事業を実施した。

また、広く市民にスポーツの魅力を伝えるため、スポーツ・レクリエーションに触れる機会の提供に努めた。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公1）

ア 競技会の開催

(ア) 2024 ミニバスケットボール 3on3 大会

少人数で気軽に楽しめる「ミニバスケットボール 3on3 大会」を小学生男女それぞれ「中学年の部」「高学年の部」を設け、子供たちの健全な心身の育成を図るとともに生涯スポーツ振興の基盤づくりに努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
7月7日(日)	千葉ポートアリーナ	1,500 (119 チーム)

(イ) 第34回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児、小学生並びにその保護者を対象に、ゲームを通じて相互交流を図るとともに子どもたちの健全な心身の育成に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
8月10日(土)・11日(日)	千葉ポートアリーナ	2,860 (131 チーム)

(ウ) パラスポーツフェスタちば2024

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
8月24日(土)	千葉ポートアリーナ	2,958

(エ) ベースボール5体験会

小学生の体力低下が懸念され、スポーツ離れが要因の一つと考えられることから、心身

の健全な育成を図るとともにジュニア世代のスポーツ活動推進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
11 月 6 日 (水)	千葉ポートアリーナ	105

(オ) 千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、交流機能の充実や生涯スポーツの振興を目的として開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
6 月 10 日 (月)	千葉よみうりカントリークラブ	78
11 月 15 日 (金)	市原ゴルフ倶楽部	74

(カ) 第 5 回千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
12 月 21 日 (土)	千葉ポートアリーナ	415 (78 チーム)

(キ) 第 14 回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

千葉市・大学及び地域と協働で大会を企画・運営し地域に根ざした活動を実施するとともに、障害者スポーツの普及・振興に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
2 月 22 日 (土)・23 日 (日)	Yohas アリーナ ～本能に、感動を。～	2,029 (6 チーム)

(ク) パラスポーツ教室みんなで交流チャレンジ大会

練習の成果を発揮する場として、日頃の教室とは異なる試合の雰囲気を経験させ、障害者の継続したスポーツ活動促進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 2 日 (日)	千葉ポートアリーナ	311

(ケ) 第 33 回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学 3 年生から 6 年生を対象に、試合を通して心身の健全な育成を図るとともに、生涯スポーツ振興の基盤づくりに努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 22 日 (土)・23 日 (日)	千葉ポートアリーナ	2,880 (80 チーム)

(ロ) 運営協力イベント

「観るスポーツ」の充実を図るため、千葉市を会場とする大規模イベントや千葉市のスポーツ振興に有益であるイベントについて運営協力を行なった。

イベント名	開催日	会場
第6回世界女子ソフトボール選手権 開催記念大会	11月4日(月・祝)	磯辺スポーツセンター
発見・体験！ 車いすバスケットボールの世界！！	1月25日(土)	イオンモール幕張新都心グランドモール 1階グランドコート

(サ) 後援イベント

事業名	開催日	会場
第37回関東バトントワーリングコンテスト外14事業	5月～2月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

小学生を対象に、放課後の時間を活用し、年間を通して様々なスポーツや動きに触れる機会を提供することで、子供の体力向上及びスポーツを通したコミュニケーション能力の育成を目指し、心とカラダを大きく育てる一助とした。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
9月27日～12月6日 金曜日(10回)	磯辺スポーツセンター	117

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、スポーツの基本である走ることに目を向け、故障の起きにくい正しいランニングフォームや練習方法、早く走るコツを少年期に提供し、走ることの楽しさを教え、心身の健やかな発達を促進した。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
10月5日・12日・19日・26日 低学年クラス 15:00～15:50(4回) 高学年クラス 16:00～16:50(4回)	青葉の森スポーツプラザ	低学年クラス 88 高学年クラス 41

(ウ) 千葉ポートアリーナ スポーツ教室等企画運営事業(指定管理者自主事業)

市民満足度の向上を目指し、市民のニーズを取り入れた各種スポーツ教室・イベントを開催した。

(単位：人)

開催教室数	延べ参加者
23教室	4,566

(エ) スポーツ教室企画運営事業

スポーツを始める「きっかけづくり」の場として、入門者向けの内容を基本に高齢者の健康増進、子供のスポーツへの関心高揚を目的に加え、幅広い世代に対応した教室を開

催した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか 21 施設	20 種目	62 教室	7,290

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけた身体活動を通し、特に働き盛りの市民に対して、生活習慣の改善の動機づけを行うと共に、改善した生活習慣の継続を支援することを目的に教室の企画運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか 5 施設	10 種目	20 教室	2,144

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
磯辺スポーツセンター体育館ほか 7 施設	3 種目	10 教室	1,560

(キ) パラスポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
高洲スポーツセンター体育館ほか 4 施設	7 種目	11 教室	1,118

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行等

市民へスポーツ情報の提供及び広報の一環としてスポーツ情報誌を発行し、教室・イベントやスポーツ競技の紹介等、子供から高齢者の方々までが参考となる内容を掲載し、幅広いスポーツ情報の提供に努めた。また、障害のある方に向けたパラスポーツ教室・団体についても情報の提供に努めた。

名 称	回 数 等	発 行 数
みんなのスポーツちば	年 4 回（発行月 6 月・9 月・12 月・3 月）	40,000 部（各回 10,000 部）
パラスポーツ コンシェルジュ通信	年 2 回（発行月 9 月・3 月）	26,000 部（毎回 13,000 部）
広報用モニターによる スポーツ情報放映	千葉ポートアリーナ及び 稲毛ヨットハーバー管理棟に設置 スポーツ情報を通年提供	—

(イ) インターネット事業

ホームページにおいて、サークル紹介を行うとともに、管理施設の情報や主催イベント・スポーツ教室・スポーツ情報誌「みんなのスポーツちば」等の最新情報をホームページやSNSに掲載し、広報の充実を図った。

(ウ) スポーツ講演会

健康者及び障害者のトップアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と明るく豊かな地域社会の発展に寄与するとともに、スポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図った。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	参加者
パラトライアスロン 日本代表 秦由加子氏講演会	千葉ポートアリーナ サブアリーナ	7月5日(金)	249
1984年ロサンゼルスオリンピック 女子マラソン 日本代表 増田明美氏講演会	千葉市民会館	1月28日(火)	243

(エ) プロバスケットボールチームアルティーリ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的に実施した。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	招待数
アルティーリ千葉公式 戦観戦招待	千葉ポートアリーナ	4月13日(土)～5月19日(日) 10月12日(土)～3月30日(日)	1,613

(オ) スポーツ&コミュニティコーナー事業（指定管理者自主事業）

「地元プロスポーツチーム・車いすバスケット（ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設）関連」「スポーツ情報提供」「市民の憩いの場」と各スペースを設け、地域コミュニティの活性化・交流の場として提供した。

エ スポーツ活動の相談指導

(ア) 千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内スポーツ団体の要請に基づき各種支援を行い、スポーツの普及振興に努めた。

期 間	団 体 名
4月～3月	千葉市少年スポーツ連盟・千葉市スポーツ少年団

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの普及振興及び地域の活性化に努めた。

期 間	団 体 名
4月～3月	ジェフユナイテッド千葉絆会

(ウ) パラスポーツ指導員養成事業

障害のある方々のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、専門的知識や技能を身につけた指導者の養成と資質向上を目的に講習会を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和 6 年度初級 パラスポーツ指導員養成講習会	11 月 30 日(土) ・ 12 月 1 日(日) 14 日(土)・ 15 日(日)	千葉県障害者スポーツ レクリエーションセン ター・蘇我 CC ハーモ ニープラザ分館	27
令和 6 年度パラスポーツ 指導員活動促進研修会	1 月 12 日(日)	磯辺スポーツセンター	12

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図った。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和 6 年度 ジュニアスポーツ指導者講習会	12 月 15 日(日) 1 月 11 日(土)	蘇我コミュニティセ ンター	10

(オ) パラスポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との連携のもと、相談、マッチング、モニタリング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境の整備と支援を行った。

(単位：人)

期 間	延べ相談者数	延べマッチング者数	延べマッチング達成者数
4 月～3 月	557	270	246

(カ) 千葉市立中学校休日部活動管理運営事業

千葉市立中学校の運動部活動を支援するため、千葉市教育委員会からの要請に基づき指導者の派遣を行った。

(単位：人)

種目クラブ	期 間	開催回数	延参加人数
泉谷地域剣道クラブ 外全 13 地域クラブ	8 月 24 日(土)～ 3 月 30 日(日)	365 回	4,843

オ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合体育大会助成事業 35 種目 参加者 14,969 人

(イ) 種目別大会助成事業 34 種目 124 行事 参加者 33,245 人

(ウ) 県民大会派遣助成事業 32 種目 参加者 835 人

(エ) ジュニア育成競技力向上事業 8 団体

(オ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行った。また、保護者向けの栄養指導等の講座を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	延参加者
令和6年度 ジュニア育成 プログラム	10月27日(日)～12月1日(日) 実技講習 5日間 12月1日(日) 保護者対象講座 3講座	青葉の森スポーツプラザ 千葉市立新宿中学校 ポリテクカレッジ千葉 蘇我コミュニティセンター	27

カ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ指定管理者事業（施設管理運営事業）

千葉市から指定を受け、施設の管理運営を行った。

利用人数	利用料金収入金額
131,234 人	48,676,755 円

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、トップアスリートが施設を利用するための環境整備を行った。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公2）

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

(単位：人)

イベント	開催日	内容	参加者
海洋教室	7月22日～9月9日(月) (7回)	監視艇「潮風」での乗船体験会を開催した。	17
ヨット 入門コース	6月2日(日)・8月4日(日) (2回)	16歳以上のディンギーヨットを 始めたい方を対象に、海やヨットに 関する基礎知識・基本技術等の習得 を目的に開催した。	17
ジュニア ヨット教室	8月11日 日曜日・祝日	小学4年生から中学生を対象に、 ディンギーヨットの帆走やクルー ザーヨットの体験乗船を通じて、 ヨットの仕組みや楽しさを知って もらう機会を提供した。	9
親子 ヨット教室	8月11日 日曜日・祝日	小学生の親子を対象に、ディン ギーヨットの帆走やクルーザーヨ ットの体験乗船を通じて、家族がふ れあう機会を提供した。	10
海にでよう ヨット体験会	5月26日～9月1日(日) (3回)	小学生以上の方を対象に、ディン ギーヨットの体験会を通じて、ヨ ットに興味を持ってもらうため開 催した。	30

イベント	開催日	内容	参加者
SUP教室	7月20日・8月3日 土曜日 (2回)	検見川の浜でスタンドアップパドル教室を開催した。	14
検見川ビーチ フェスタ 協賛行事	9月29日 日曜日 (2回)	小学生以上の方を対象に、クルーザーヨットの体験乗船を通じて、海とふれあう機会を提供した。	52
美浜区民フェ スティバル 協賛行事	10月6日 日曜日 (2回)		47
市民の日 協賛行事	10月12日 土曜日 (2回)		31

イ 海洋スポーツ教室の開催

(単位：人)

教室名等	開催日	内容	参加者
帆走技術判定	5月19日(日)～3月16日(日) (5回)	稲毛ヨットハーバーで帆走するために必要な修了証(ライセンス)取得要件である帆走技術((公財)日本セーリング連盟バッジテスト初級5級程度)の判定を行い、21人が合格した。	29
安全講習会	5月19日(日)～3月16日(日) (6回)	稲毛ヨットハーバーで帆走するための「安全心得・利用方法・海難事故防止」等について講習会を開催した。その他臨時講習会を1回開催した。	66
水難救助 講習会	6月22日 土曜日	ヨット、ウインドサーフィン等の利用者を対象に、関係機関から講師を招き、海での救助や心肺蘇生法等についての講習を開催した。	65

ウ 海洋知識等普及啓発活動

- (ア) 共催・後援イベント「千葉県国民スポーツ大会選手選考会Ⅰ」ほか19事業
- (イ) 協力教室「千葉県セーリング連盟主催クルーザーヨット体験会」ほか3事業

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

- (ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業 利用人数13,532人
- (イ) 帆走海域監視事業
 - a 帆走海域 最大面積360ha
 - b 監視艇稼動状況 延べ154日
- (ウ) ヨット保管事業(収入合計 3,754,210円)

(単位：艇、円)

区分	艇数	収入金額
ヨット陸置	53	2,604,610

区分	艇数	収入金額
ヨット持込艇	474	205,500
南側艇庫保管	10	944,100

(エ) ヨット貸出事業 貸出艇数 153 艇・収入金額 860,940 円

(オ) ヨットハーバー附帯設備事業（収入合計 2,027,430 円）

（単位：件、円）

区分	件数	収入金額
揚降機	31	21,890
修理庫	167	98,530
会議室	227	349,360
係留用浮桟橋	2	442,330
係留用岸壁	1	153,220
ボード保管事業	0	0
水道（洗艇・シャワー）	9,621	962,100

(カ) ライフジャケット貸出サービス 収入金額 71,400 円

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収1）

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業（収入金額 79,020,140 円）

(イ) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与

利用人数	利用料金収入金額
228,465 人	78,926,350 円

※主な利用開催イベント B2 リーグ公式戦

(イ) 設営用品販売事業

（単位：円）

区分	収入金額
設営用品販売	88,350
コピー・FAX サービス	5,440

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収2）

ア ヨット保管事業（収入金額 10,621,710 円）

（単位：艇、円）

区 分	艇 数	収入金額
ヨット陸置事業	78	9,030,300
ヨット縦置事業	14	1,156,430
ヨット持込艇置場事業	463	434,980

イ ヨットハーバー附帯設備事業（収入金額 31,046,500 円）

（単位：件、円）

区 分	件 数	収入金額
駐車場	62,044	31,046,500
大型船具ロッカー	51	445,610
小型船具ロッカー	2	13,140
船具ロッカー室（面積貸し）	2	122,760
南側艇庫（面積貸し）	2	647,280
コインロッカー	-	220,600
係留用浮棧橋	1	2,750

ウ ボード保管事業

件数 51 件、収入金額 2,368,840 円

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

レストラン管理手数料収入 収入金額 1,997,278 円

オ コピー、ファックスサービス等 収入金額 10,700 円

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	393,723,352	380,771,718	12,951,634
未収金	31,361,696	30,580,509	781,187
未収消費税等	0	0	0
前払金	26,998	0	26,998
流動資産合計	425,112,046	411,352,227	13,759,819
2 固定資産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	220,000,000	220,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	7,484,330	8,445,757	△ 961,427
建物附属設備	1,654,246	2,068,520	△ 414,274
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4,892,556	7,277,774	△ 2,385,218
退職給付引当資産	239,651,538	261,368,232	△ 21,716,694
レンタルヨット積立資産	5,322,544	5,322,544	0
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	1,870,897	0
特定資産合計	260,876,112	286,353,725	△ 25,477,613
(3) その他固定資産			
建物附属設備	5,527,137	4,551,921	975,216
構築物	193,199	217,249	△ 24,050
什器備品	1,930,264	2,438,929	△ 508,665
船舶	1	1	0
リース資産	41,686,150	10,557,448	31,128,702
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	1,116,724	1,116,724	0
その他固定資産合計	50,453,475	18,882,272	31,571,203
固定資産合計	531,329,587	525,235,997	6,093,590
資産合計	956,441,633	936,588,224	19,853,409

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	72,206,541	34,703,883	37,502,658
未払法人税等	70,000	111,500	△ 41,500
未払消費税等	739,800	3,240,100	△ 2,500,300
前受金	298,090	666,120	△ 368,030
預り金	1,651,270	3,256,707	△ 1,605,437
賞与引当金	15,629,628	16,330,985	△ 701,357
短期リース債務	10,476,840	4,620,088	5,856,752
流動負債合計	101,072,169	62,929,383	38,142,786
2 固定負債			
退職給付引当金	242,708,701	261,368,232	△ 18,659,531
長期リース債務	31,209,310	5,937,360	25,271,950
固定負債合計	273,918,011	267,305,592	6,612,419
負債合計	374,990,180	330,234,975	44,755,205
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	219,375,000	219,375,000	0
受贈固定資産	12,008,847	15,094,879	△ 3,086,032
受贈有価証券	7,193,441	7,193,441	0
指定正味財産合計	238,577,288	241,663,320	△ 3,086,032
(うち基本財産への充当額)	(219,375,000)	(219,375,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,202,288)	(22,288,320)	(△ 3,086,032)
2 一般正味財産	342,874,165	364,689,929	△ 21,815,764
(うち基本財産への充当額)	(625,000)	(625,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,022,286)	(2,697,173)	(△ 674,887)
正味財産合計	581,451,453	606,353,249	△ 24,901,796
負債及び正味財産合計	956,441,633	936,588,224	19,853,409

第2 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資 産 の 部					
1 流動資産					
現金預金	206,713,635	178,495,832	8,513,885		393,723,352
未収金	17,312,102	14,049,594	0		31,361,696
前払金	26,998	0	0		26,998
会計間勘定	0	1,744	0	△ 1,744	0
流動資産合計	224,052,735	192,547,170	8,513,885	△ 1,744	425,112,046
2 固定資産					
(1) 基 本 財 産					
定期預金	20,000,000	0	0		20,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000		200,000,000
基本財産合計	120,000,000	0	100,000,000	0	220,000,000
(2) 特定資産					
建物	7,484,330				7,484,330
建物附属設備	1,654,246				1,654,246
車両運搬具	1				1
什器備品	2,263,122	2,629,434			4,892,556
退職給付引当資産	215,526,424	11,721,840	12,403,274		239,651,538
レンタルヨット積立資産	5,322,544				5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産		1,870,897			1,870,897
特定資産合計	232,250,667	16,222,171	12,403,274	0	260,876,112
(3) その他固定資産					
建物附属設備	5,423,813	103,324			5,527,137
構築物	118,497	74,702			193,199
什器備品	1,930,263	1			1,930,264
船舶	1				1
リース資産	20,229,534	6,927,950	14,528,666		41,686,150
ソフトウェア	0	0			0
電話加入権	482,425	115,023	519,276		1,116,724
その他固定資産合計	28,184,533	7,221,000	15,047,942	0	50,453,475
固定資産合計	380,435,200	23,443,171	127,451,216	0	531,329,587
資産合計	604,487,935	215,990,341	135,965,101	△ 1,744	956,441,633

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	64,503,722	2,651,062	5,051,757		72,206,541
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
未払消費税等	626,177	113,623	0		739,800
前受金	0	298,090	0		298,090
預り金	0	0	1,651,270		1,651,270
賞与引当金	14,006,480	481,263	1,141,885		15,629,628
短期リース債務	4,297,280	3,173,629	3,005,931		10,476,840
会計間勘定	0	0	1,744	△ 1,744	0
流動負債合計	83,433,659	6,787,667	10,852,587	△ 1,744	101,072,169
2 固定負債					
退職給付引当金	218,583,587	11,721,840	12,403,274		242,708,701
長期リース債務	15,932,254	3,754,321	11,522,735		31,209,310
固定負債合計	234,515,841	15,476,161	23,926,009	0	273,918,011
負債合計	317,949,500	22,263,828	34,778,596	△ 1,744	374,990,180
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受取寄付金	119,375,000	0	100,000,000		219,375,000
受贈固定資産	11,401,699	607,148	0		12,008,847
受贈有価証券	5,322,544	1,870,897	0		7,193,441
指定正味財産合計	136,099,243	2,478,045	100,000,000	0	238,577,288
(うち基本財産への充当額)	(119,375,000)	(0)	(100,000,000)		(219,375,000)
(うち特定資産への充当額)	(16,724,243)	(2,478,045)			(19,202,288)
2 一般正味財産	150,439,192	191,248,468	1,186,505	0	342,874,165
(うち基本財産への充当額)	(625,000)	(0)	(0)		(625,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,022,286)	(0)		(2,022,286)
正味財産合計	286,538,435	193,726,513	101,186,505	0	581,451,453
負債及び正味財産合計	604,487,935	215,990,341	135,965,101	△ 1,744	956,441,633

第3 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,201,608	4,200,399	1,209
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
ウ 受取会費			
受取会費	695,000	707,000	△ 12,000
エ 事業収益			
受託事業収益	17,221,245	10,032,931	7,188,314
指定管理事業収益	192,706,790	177,877,000	14,829,790
利用料金収益	127,603,105	141,527,075	△ 13,923,970
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0
ヨット保管事業収益	14,375,920	14,242,830	133,090
ヨット貸出事業収益	860,940	979,720	△ 118,780
ハーバー附帯設備使用収益	34,526,070	36,003,800	△ 1,477,730
ボード保管事業収益	2,368,840	2,526,960	△ 158,120
飲食・物販事業収益	1,997,278	1,889,908	107,370
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	218,584,280	208,612,661	9,971,619
受取民間助成金	195,000	180,000	15,000
カ 受取負担金			
受取負担金	7,775,800	7,544,900	230,900
キ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	3,086,032	4,082,481	△ 996,449
ク 雑収益			
雑収益	5,279,463	2,645,306	2,634,157
経常収益計	631,477,371	613,052,971	18,424,400

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経 常 費 用			
ア 事 業 費			
役員報酬	9,739,686	8,044,680	1,695,006
給料手当	152,681,651	150,642,818	2,038,833
賞与引当金繰入額	14,487,743	15,222,232	△ 734,489
臨時雇賃金	16,365,772	14,720,681	1,645,091
退職給付費用	18,154,394	7,476,386	10,678,008
法定福利費	29,535,284	28,109,139	1,426,145
その他福利費	877,764	824,869	52,895
商品費	80,738	142,999	△ 62,261
交際費	5,724	7,560	△ 1,836
会議費	935,211	349,098	586,113
旅費交通費	101,564	383,318	△ 281,754
通信運搬費	1,457,260	1,242,400	214,860
減価償却費	10,696,303	11,013,760	△ 317,457
消耗什器備品費	363,735	522,500	△ 158,765
消耗品費	4,665,045	4,038,499	626,546
修繕費	9,731,989	8,228,281	1,503,708
印刷製本費	839,718	492,998	346,720
燃料費	307,638	389,506	△ 81,868
光熱水料費	127,233,101	106,195,343	21,037,758
賃借料	22,062,797	20,481,336	1,581,461
保険料	4,390,516	4,029,522	360,994
諸謝金	16,595,325	13,215,867	3,379,458
租税公課	7,664,198	8,795,600	△ 1,131,402
支払負担金	17,121,268	17,648,447	△ 527,179
支払助成金	8,373,128	8,279,050	94,078
委託費	150,236,236	152,645,533	△ 2,409,297
支払手数料	66,278	62,428	3,850
雑費	2,000	5,000	△ 3,000
イ 管 理 費			
役員報酬	4,706,464	4,063,180	643,284
給料手当	10,240,592	10,388,612	△ 148,020
賞与引当金繰入額	1,141,885	1,108,753	33,132
退職給付費用	1,224,639	306,891	917,748
法定福利費	2,446,052	2,353,721	92,331
その他福利費	63,901	60,000	3,901
交際費	123,136	55,940	67,196

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	6,442	0	6,442
旅費交通費	146,340	135,666	10,674
通信運搬費	650,697	584,260	66,437
減価償却費	1,300,265	1,561,087	△ 260,822
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	468,526	339,620	128,906
印刷製本費	0	37,790	△ 37,790
燃料費	177,932	167,238	10,694
賃借料	1,534,924	1,209,004	325,920
諸謝金	912,000	792,000	120,000
租税公課	2,600	2,250	350
支払負担金	251,761	248,792	2,969
委託費	1,721,917	1,864,222	△ 142,305
支払手数料	697,775	507,110	190,665
雑費	13,313	25,206	△ 11,893
経常費用計	652,603,227	609,021,192	43,582,035
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,125,856	4,031,779	△ 25,157,635
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 21,125,856	4,031,779	△ 25,157,635
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什器備品除却損	0	4	△ 4
固定資産返還損	619,908	0	619,908
経 常 外 費 用 計	619,908	4	619,904
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 619,908	△ 4	△ 619,904
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,745,764	4,031,775	△ 25,777,539
法人税・住民税及び事業税	70,000	111,500	△ 41,500
当期一般正味財産増減額	△ 21,815,764	3,920,275	△ 25,736,039
一般正味財産期首残高	364,689,929	360,769,654	3,920,275
一般正味財産期末残高	342,874,165	364,689,929	△ 21,815,764
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
一般正味財産への振替額			
経常収益への振替額	△ 3,086,032	△ 4,082,481	996,449

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外収益への振替額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,086,032	△ 4,082,481	996,449
指定正味財産期首残高	241,663,320	245,745,801	△ 4,082,481
指定正味財産期末残高	238,577,288	241,663,320	△ 3,086,032
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	581,451,453	606,353,249	△ 24,901,796

第4 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,101,608	0	2,100,000	4,201,608
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	0	0
ウ 受取会費				
受取会費	695,000	0	0	695,000
エ 事業収益				
受託事業収益	17,221,245	0	0	17,221,245
指定管理事業収益	192,613,000	93,790		192,706,790
利用料金収益	48,676,755	78,926,350	0	127,603,105
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0	0
ヨット保管事業収益	3,754,210	10,621,710	0	14,375,920
ヨット貸出事業収益	860,940	0	0	860,940
ハーバー附帯設備使用収益	2,027,430	32,498,640	0	34,526,070
ボード保管事業収益	0	2,368,840	0	2,368,840
飲食・物販事業収益	0	1,997,278	0	1,997,278
オ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	194,322,280	0	24,262,000	218,584,280
受取民間助成金	195,000	0	0	195,000
カ 受取負担金				
受取負担金	7,775,800	0	0	7,775,800
キ 受取寄付金				
受取一般寄付金	0			0
受取寄付金振替額	2,884,443	201,589	0	3,086,032
ク 雑収益				
雑収益	3,426,842	1,852,621	0	5,279,463
経常収益計	476,554,553	128,560,818	26,362,000	631,477,371

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経 常 費 用				
ア 事 業 費				
役員報酬	9,603,085	136,601		9,739,686
給料手当	147,590,447	5,091,204		152,681,651
賞与引当金繰入額	14,006,480	481,263		14,487,743
臨時雇賃金	14,699,667	1,666,105		16,365,772
退職給付費用	17,372,879	781,515		18,154,394
法定福利費	28,536,973	998,311		29,535,284
その他福利費	843,997	33,767		877,764
商品費	0	80,738		80,738
交際費	5,724	0		5,724
会議費	935,211	0		935,211
旅費交通費	101,564	0		101,564
通信運搬費	1,296,865	160,395		1,457,260
減価償却費	6,749,363	3,946,940		10,696,303
消耗什器備品費	363,735	0		363,735
消耗品費	4,647,621	17,424		4,665,045
修繕費	9,042,578	689,411		9,731,989
印刷製本費	310,310	529,408		839,718
燃料費	307,638	0		307,638
光熱水料費	116,111,793	11,121,308		127,233,101
賃借料	15,279,936	6,782,861		22,062,797
保険料	4,085,916	304,600		4,390,516
諸謝金	16,595,325	0		16,595,325
租税公課	6,580,528	1,083,670		7,664,198
支払負担金	17,117,795	3,473		17,121,268
支払助成金	8,373,128	0		8,373,128
委託費	141,594,866	8,641,370		150,236,236
支払手数料	66,278	0		66,278
雑費	2,000	0		2,000
イ 管 理 費				
役員報酬			4,706,464	4,706,464
給料手当			10,240,592	10,240,592
賞与引当金繰入額			1,141,885	1,141,885
退職給付費用			1,224,639	1,224,639
法定福利費			2,446,052	2,446,052
その他福利費			63,901	63,901
交際費			123,136	123,136
会議費			6,442	6,442
旅費交通費			146,340	146,340
通信運搬費			650,697	650,697

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
減価償却費			1,300,265	1,300,265
消耗什器備品費				0
消耗品費			468,526	468,526
印刷製本費			0	0
燃料費			177,932	177,932
賃借料			1,534,924	1,534,924
諸謝金			912,000	912,000
租税公課			2,600	2,600
支払負担金			251,761	251,761
委託費			1,721,917	1,721,917
支払手数料			697,775	697,775
雑費			13,313	13,313
経常費用計	582,221,702	42,550,364	27,831,161	652,603,227
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 105,667,149	86,010,454	△ 1,469,161	△ 21,125,856
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 105,667,149	86,010,454	△ 1,469,161	△ 21,125,856
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
受取寄付金振替額	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
什器備品除却損	0	0	0	0
固定資産返還損	619,908	0	0	619,908
経 常 外 費 用 計	619,908	0	0	619,908
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 619,908	0	0	△ 619,908
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 106,287,057	86,010,454	△ 1,469,161	△ 21,745,764
他会計振替額（収益事業2分の1超）	86,010,454	△ 86,010,454	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,276,603	0	△ 1,469,161	△ 21,745,764
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 20,276,603	△ 70,000	△ 1,469,161	△ 21,815,764
一般正味財産期首残高	170,715,795	191,318,468	2,655,666	364,689,929
一般正味財産期末残高	150,439,192	191,248,468	1,186,505	342,874,165
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
一般正味財産への振替額				
経常収益への振替額	△ 2,884,443	△ 201,589	0	△ 3,086,032
経常外収益への振替額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,884,443	△ 201,589	0	△ 3,086,032
指定正味財産期首残高	138,983,686	2,679,634	100,000,000	241,663,320
指定正味財産期末残高	136,099,243	2,478,045	100,000,000	238,577,288
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	286,538,435	193,726,513	101,186,505	581,451,453

第5 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却は定額法に基づいて計算している。

建物附属設備の減価償却は定額法に基づいて計算している。

ただし、平成28年度以前取得分は定率法による。

什器備品の減価償却は定率法に基づいて計算している。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

無形固定資産の減価償却は定額法に基づいて計算している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 退職給付関係

(ア) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金を設けている。

(イ) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	242,708,701
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①－②)	242,708,701

(ウ) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	16,321,870
② 会計基準変更時差異の費用処理	0
③ 退職給付費用 (①＋②)	16,321,870

(エ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

a 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

b 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券(国債)	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	220,000,000	0	0	220,000,000
特 定 資 産				
建 物	8,445,757	0	961,427	7,484,330
建 物 附 属 設 備	2,068,520	0	414,274	1,654,246
車 両 運 搬 具	1			1
什 器 備 品	7,277,774		2,385,218	4,892,556
退職給付引当資産	261,368,232	16,321,870	38,038,564	239,651,538
レンタルヨット積立資産	5,322,544	0	0	5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	0	0	1,870,897
小 計	286,353,725	16,321,870	41,799,483	260,876,112
合 計	506,353,725	16,321,870	41,799,483	480,876,112

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	20,000,000	(19,375,000)	(625,000)	—
投資有価証券(国債)	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	220,000,000	(219,375,000)	(625,000)	—
特 定 資 産				
建 物	7,484,330	(7,484,330)	(0)	(0)
建 物 附 属 設 備	1,654,246	(1,654,246)	(0)	(0)
車 両 運 搬 具	1	(1)	(0)	(0)
什 器 備 品	4,892,556	(2,870,270)	(2,022,286)	(0)
退職給付引当資産	239,651,538	(0)	(0)	(239,651,538)
レンタルヨット積立資産	5,322,544	(5,322,544)	(0)	(0)
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	(1,870,897)	(0)	(0)
小 計	260,876,112	(19,202,288)	(2,022,286)	(239,651,538)
合 計	480,876,112	(238,577,288)	(2,647,286)	(239,651,538)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(特定資産)			
建 物	18,140,145	10,655,815	7,484,330
建 物 附 属 設 備	12,673,006	11,018,760	1,654,246
車 両 運 搬 具	3,390,000	3,389,999	1
什 器 備 品	48,373,507	43,480,951	4,892,556
(その他固定資産)			
建 物 附 属 設 備	13,986,716	8,459,579	5,527,137
構 築 物	601,800	408,601	193,199
什 器 備 品	14,210,691	12,280,427	1,930,264
船 舶	18,654,344	18,654,343	1
リ ー ス 資 産	58,281,960	16,595,810	41,686,150
ソ フ ト ウ ェ ア	712,800	712,800	0
電 話 加 入 権	1,116,724	0	1,116,724
合 計	190,141,693	125,657,085	64,484,608

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	31,361,696	0	31,361,696

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産・第112回利付国債20年	200,000,000	208,653,000	8,653,000
合 計	200,000,000	208,653,000	8,653,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	218,584,280	218,584,280	0	—
合 計		0	218,584,280	218,584,280	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,086,032
固定資産除却による振替額	
合 計	3,086,032

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住 所	事業の 内容又は 職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員 の兼 務等	事実上 の 関係					
支配法人	千葉市	千葉市中央区	地方公共団体		理事2人は千葉市の職員である。	事業の受託	指定管理事業	192,613,000	未収金	16,051,083	注1)
							運営補助	218,584,280	未払金	7,478,720	注2)

注1) 指定管理委託料における3月分委託料を未収金として計上している。

注2) 補助金における実費精算金を未払金として計上している。

第6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、計算書類に対する注記3「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載されている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,330,985	15,629,628	16,330,985		15,629,628
退職給付引当金	261,368,232	19,379,033	38,038,564		242,708,701
合 計	277,699,217	35,008,661	54,369,549	0	258,338,329

第7 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
(流動資産)	現金	手元保管・他2施設つり銭等	手元保管・つり銭として	457,798
	普通預金	千葉銀行本店 3口座	運転資金として	336,343,515
		千葉興業銀行本店 2口座	運転資金として	56,922,039
	未収金	スポーツ振興事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	226,244
		指定管理事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	16,051,083
		利用料金収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	0
		利用料金収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	13,481,370
		受託事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	903,596
		ハーバー附帯設備収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	5,000
		海洋スポーツ振興事業収入に係る未収金	公益事業に係る未収金	54,848
		ハーバー管理運営事業に係る未収金	公益事業に係る未収金	0
		スポーツ団体支援事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	12,000
		飲食・物販事業収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	461,173
		雑入に係る未収額	公益事業に係る未収金	64,331
		雑入に係る未収額	収益事業に係る未収金	102,051
		次年度経費の前払	公益目的事業会計に係る前払金	26,998
流動資産合計				425,112,046
(固定資産) 基本財産	定期預金	千葉銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
		千葉興業銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
	投資有価証券	野村証券(株)	共用財産であり、運用益を公益・法人会計事業に50%ずつ財源としている。	200,000,000
	基本財産合計			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
特定資産	建物	稲毛ヨットハーバー 改修工事	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	7,484,330
	建物附属設備	便器(洋・大)男女トイレ 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	122,202
		小便器男子トイレ 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	112,482
		洗面カウンター・鏡 4箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	158,175
		コインシャワー男女 シャワー室 12箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	707,216
		パーテーション 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	554,171
	車両運搬具	フォークリフト	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
	什器備品	ディンギーヨット RSビジョンT 5艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		A級ディンギーヨット 2艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	2
		レンタル艇 クエスト6艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1,778,933
		レンタル艇 ゼスト3艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	484,182
		監視用テレビカメラ一式	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		映像機器	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		陸揚装置	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		受付記載台	公益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの公益事業に供している。	1
		船具ロッカー (02)	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1
		船具ロッカー 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	2,629,431
		ラックリフター 1基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1
		縦置ラック 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨット ハーバーの収益事業に供している。	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	232,475,445
		千葉興業銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	7,176,093
	レンタルヨット 積立資産	普通預金 千葉興業銀行本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	4,762,314
		普通預金 千葉銀行本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	560,230
	ヨット・ボード事業用積立資産	普通預金 千葉興業銀行本店 1口座	収益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	1,870,897
特定資産合計				260,876,112
その他固定資産	建物付属設備	監視カメラ設備1	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ウォシュレット	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	50,074
		通信LANケーブル工事	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		パッケージエアコン（救護室）	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		空調機（放送室・映像機器室） 2基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		空調機（サーバー室） 1基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		蓄電池 1基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		男子トイレ手すり	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	69,120
		放送設備	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		便器（洋・大）	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	2,310,504
		身障者トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	129,128
		男子トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	118,531
		低温吸収ポンプ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1,373,710

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	構築物	照明器具	共用財産であり、公益（93.0％）・収益（7.0％）の比率で所有し、事業に供している。	529,678
		シャッター	共用財産であり、公益（93.0％）・収益（7.0％）の比率で所有し、事業に供している。	946,382
		監視カメラ設備2	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備3	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		レストラン看板	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	74,702
		貫通路看板	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	118,497
	什器備品	ジェットクリーナー	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		望遠鏡	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		風向風速計	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		デスクトップパソコン	共用財産であり、公益（78.6％）・収益（21.4％）の比率で所有し、事業に供している。	2
		気象観測用パソコン	共用財産であり、公益（78.6％）・収益（21.4％）の比率で所有し、事業に供している。	1
		バスケットゴール 2組	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		新体操マット上敷き	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ベビーベット・ベビーシート3基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		高圧洗浄機	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	206,959
		磁気泳動式表示装置	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		量水器	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	402,067
		研修室エアコン	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	361,607
		警備員室エアコン	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	船舶 リース資産	ポッチャランプ	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	213,054
		ビームライフル銃	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	272,630
		広報用モニター	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	367,034
		パソコン（スポーツ振興）	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	36,942
		ミラーレスカメラ	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	69,960
		監視艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		駐車場システム	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	5,937,360
		ヨット監視システム	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	5,730,890
		会計・人事給与・謝金システム	共用財産であり、公益（48.3%）・収益（3.3%）・法人（48.4%）の比率で所有し、事業に供している。	11,921,030
		ネットワーク機器（新）	共用財産であり、公益（48.3%）・収益（3.3%）・法人（48.4%）の比率で所有し、事業に供している。	18,096,870
	電話加入権	15回線	共用財産であり、公益（43.2%）・収益（10.3%）・法人（46.5%）の比率で所有し、事業に供している。	1,116,724
その他固定資産合計				50,453,475
固定資産合計				531,329,587
資産合計				956,441,633
（流動負債）	未払金			
		スポーツ振興事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	5,308,159
		固定資産購入に係る未払額	収益目的事業に係る未払金	0
		ハーバー管理運営事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	1,666,006
		ハーバー管理運営事業費に係る未払額	収益目的事業に係る未払金	248,490
		指定管理事業費に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	14,411,082
		スポーツ団体支援事業に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	0
		事業職員費に係る未払額	事業職員に係る未払金	38,038,564
		管理役員費に係る未払額	役員に係る未払金	120,080
		管理職員費に係る未払額	管理職員に係る未払金	4,518,206

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	前受金 預り金	受託事業に係る未払額	公益目的事業に係る未払金	0
		事務管理費に係る未払額	法人会計に係る未払金	413,471
		スポーツ庁・千葉市に 対する精算戻入額	受託事業・補助金の精算額	7,482,483
		法人税等未払額	法人税等に係る未払金	70,000
		消費税未払額	消費税等に係る未払金	739,800
		ヨット陸置・ボード保管に係る前受金	収益事業に係る前受金	298,090
		3月分預り所得税	給与に係る預かり	559,445
		3月分預り市県民税	給与に係る預かり	761,100
		3月分預り社会保険料	給与に係る預かり	196,734
		3月分預り雇用保険料	給与に係る預かり	133,011
	賞与引当金 短期リース債務	その他預り金	加盟団体からの誤入金分預かり	980
		役員及び職員分の引当額	6月期賞与の引当金	15,629,628
		駐車場システムリース	収益事業負債の年内支払予定額	2,968,680
		ヨット監視システム	公益事業負債の年内支払予定額	1,297,560
		会計・人事給与・謝金 システム	共用負債の一年内支払予定額	2,466,420
		ネットワーク機器（新）	共用負債の一年内支払予定額	3,744,180
流動負債合計				101,072,169
(固定負債)	退職給付引当金	固有職員の自己都合による要支給額	退職金の支払いに備えたもの	242,708,701
	長期リース債務	駐車場システムリース	収益事業負債の一年超部分の支払予定額	2,968,680
		ヨット監視システム	公益事業負債の一年超部分の支払予定額	4,433,330
		会計・人事給与・謝金システム	共有負債の一年超部分の支払予定額	9,454,610
		ネットワーク機器（新）	共有負債の一年超部分の支払予定額	14,352,690
固定負債合計				273,918,011
負債合計				374,990,180
正味財産合計				581,451,453

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツ・レクリエーション、文化に親しむことができるように、スポーツに関する情報の収集及び提供、スポーツに関する調査研究や市民のスポーツ活動の支援、スポーツ・文化活動等に資する施設の管理運営業務等の事業を一体的に実施する。

そして、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動に接する機会を提供するとともに、公益事業を行う団体として、その役割を十分に認識し、「健康の増進」「パラスポーツの推進」などスポーツを通じた地域コミュニティの活性化・交流機能の向上を図る。

また、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業を推進するとともに、障害の有無にかかわらず、市民のだれもがスポーツに触れる機会のより一層の提供に努める。

第2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公1）

ア 競技会の開催

(ア) 第35回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児から小学生並びにその保護者を対象に、健全な心身の発達と生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開催日	会場
8月30日(土)・31日(日)	千葉ポートアリーナ

(イ) 第15回長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

障害者スポーツの振興を目指すとともに、千葉市及び大学並びに地域と協働で大会を企画・運営することにより地域に根ざした活動を実施し、千葉市における障害者スポーツへの市民の理解を深めることを目的として開催する。

開催日	会場
3月7日(土)・8日(日)	千葉ポートアリーナ

(ウ) 第34回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学3年生から6年生を対象に、子どもたちの健全な育成を図るとともに、生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
3月20日(金・祝)・21日(土)	千葉ポートアリーナ

(エ) ミニバスケットボール「3on3大会」

小学3年生から6年生を対象に、手軽に楽しむことができる3on3を通して、子どもたちの健全な育成と生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
未定	千葉ポートアリーナ

(オ) パラスポーツフェスタちば

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催する。

開 催 日	会 場
8 月 23 日 (土)	千葉ポートアリーナ

(カ) 千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催する。

開 催 日	会 場
1 月 10 日 (土)	千葉ポートアリーナ

(キ) パラスポーツ教室交流大会

パラスポーツ教室経験者や参加者を対象に、練習の成果を発揮する機会を、また、これからスポーツをしようとする方に体験する機会を提供し、障害者の継続したスポーツ活動へ繋げるため交流大会を開催する。

開 催 日	会 場
年 1 回開催	千葉ポートアリーナ

(ク) 千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開 催 日	会 場
年 2 回開催	千葉県内ゴルフ場

(ケ) バレーボールネーションズリーグ 2025 千葉大会

世界最高峰のバレーボール国際大会である「バレーボールネーションズリーグ」の予選ラウンドを開催することで、トップスポーツの推進や千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的とし開催する。

開 催 日	会 場
7 月 9 日 (水)～13 日 (日) 7 月 16 日 (水)～20 日 (日)	千葉ポートアリーナ

(コ) イオン de パラスポ 車いすバスケットボール体験会

車いすバスケットボールの普及・振興と障がい者スポーツを通じた共生社会への理解醸成を推進することを目的として開催する。

開 催 日	会 場
2 月	イオンモール幕張新都心 グランドモール

(サ) 後援イベント

千葉市のスポーツ・レクリエーションの発展に有意義であると認められる、スポーツイベント等について後援する。

事業数	開催日	会場
20 事業程度	4 月～3 月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

子どもの体力向上及びコミュニケーション能力の育成を図るため、小学生を対象に、放課後の時間を活用し、複数のスポーツに触れる機会を提供する。

開催期間	回数	会場
10 月 9 日（木）～12 月 18 日（木）	10	千葉ポートアリーナ

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、正しいランニングフォームや練習方法等について指導するとともに、早く走るコツやスポーツの基本である走ることの楽しさを学び・体感できる機会を提供する。

開催日	回	会場
9 月 27 日（土）・10 月 4 日（土） 10 月 11 日（土）・25 日（土）	4	青葉の森スポーツプラザ

(ウ) スポーツ教室企画運営事業（指定管理者自主事業）

市民満足度の向上を目指し、子育て世代の女性を対象とした「託児サービス付教室」をはじめ、市民のニーズを取り入れたスポーツ教室・イベントを開催する。

教室数	会場
28	千葉ポートアリーナ

(エ) 入門スポーツ教室企画運営事業

市民がスポーツの楽しさに触れ、障害者と健常者の区別無く継続的にスポーツ活動を実践するための「きっかけづくり」として、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行う。

種 目	教室数	会場
21	62	24 施設

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけ、働き盛りの市民の生活習慣改善による健康増進を目指しスポーツ教室の企画・運営を行う。

教室数	会場
20	千葉ポートアリーナ外 5 会場

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためのフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画・運営を行う。

種 目	教室数	会場
3	10	8 施設

(キ) パラスポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画・運営し、スポーツに親しむ機会を提供することで、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施する。

種 目	教室数	会 場
7	11	4 施設

(ク) 千葉市ベースボール 5 体験会

小学生を対象とした体験会を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供するとで、子どもたちの体力低下、運動離れ解消のため実施する。

開 催 数	会 場
年 1 回開催	千葉ポートアリーナ

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行

市民へのスポーツ情報の提供及び広報・プロモーションの一環として、スポーツ情報誌を発行し、千葉市ゆかりのスポーツ選手のインタビューやスポーツイベント・教室・施設の紹介等、幅広い情報の提供を行う。また、障害のある方に向けた事業・教室・団体についての情報提供も行う。

誌 名	発行回数	発行部数
みんなのスポーツちば	年 4 回 (6 月・9 月・12 月・3 月発行)	各回 8,000 部
パラスポーツ コンシェルジュ通信	年 2 回 (9 月・3 月発行)	各回 13,000 部

(イ) インターネット事業

スポーツイベント・教室・管理施設等の当協会に関する情報をホームページや SNS で提供し、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの把握に努める。

(ウ) スポーツ講演会

著名なアスリート、パラアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな生活が送れるよう、また、スポーツ及びパラスポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図ることを目的とし実施する。

事業名称	開催日	実施場所
スポーツ講演会	7 月・1 月	千葉市民会館等

(エ) プロバスケットボールチームアルティエリ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的とし実施する。

(オ) スポーツ&コミュニティコーナー事業（指定管理者自主事業）

千葉ポートアリーナ内に「地元プロスポーツチーム関連」「市民の憩いの場」と各スペースを設け、スポーツ情報発信拠点『スポーツ&コミュニティコーナー』と位置づけ、地域コミュニティの活性化・交流の場として活用する。

エ スポーツフォトコンテスト

千葉市に関わるスポーツフォト作品を募集し、作品を通じて、健常者・障害者を問

わず、スポーツの楽しさ・感動・素晴らしさなど、スポーツの魅力を身近に感じてもらうことを目的とし開催する。

オ スポーツ活動の相談指導

(ア) 千葉市スポーツ少年団・千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内のスポーツ団体の申請・要請等に基づき各種支援を行い、スポーツを計画的・継続的に実践し、子どもたちの健全な育成を図りつつ、魅力あふれるスポーツの振興に寄与する。

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの振興及びスポーツ文化の定着を図るとともに、地域の活性化に寄与する。

(ウ) パラスポーツ指導員養成事業

障害のある方々へのスポーツ・レクリエーションの普及・振興を通じてその健康の維持・増進や社会参加を進めるために、専門的な知識や技能を身につけた指導者の養成と資質、指導力向上を図る。

事業内容	開催日	会 場
令和7年度初級パラ スポーツ指導員養成講習会	6月28日(土)・29日(日) 7月5日(土)・6日(日)	蘇我コミュニティセンター 外1会場
パラスポーツ指導員 活動促進研修会	年1回実施	千葉ポートアリーナ

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図る。

事業内容	開催日	会 場
ジュニアスポーツ指導者講習会	1月10日(土) 2月14日(土)	蘇我コミュニティセンター

(オ) パラスポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との積極的な連携のもと、相談、マッチング、モニタリング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境整備と支援を行う。

事業名称	実施期間	実施場所
パラスポーツコンシェルジュ事業	通年	千葉ポートアリーナ3階事務室

カ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合スポーツ大会助成事業

加盟団体主管にて開催する市民総合スポーツ大会において、加盟団体からの申請に対し、要綱に基づき助成金を交付する。

(イ) 種目別大会助成事業

加盟団体主催にて開催する種目別大会・講習会において、加盟団体からの申請に対し助成金を交付する。

(ウ) 県民スポーツ大会派遣助成事業

県民スポーツ大会に出場する加盟団体等において、加盟団体等からの申請に対し助成金を交付する。

(エ) ジュニア育成競技力向上事業

国・県への強化指定選手の輩出を目標に、各種競技団体より推薦された選手等に対し、適切な指導及びサポートを継続的に実施するため、助成金を交付する。

(オ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行う。また、保護者向けの栄養学等の講座を開催し、ジュニアサポート支援を実施する。

事業内容	開催期間	会 場
ジュニア育成プログラム	10月26日(日)～12月7日(日) 実技講習5日間 12月14日(日) 保護者対象講座 1日間	青葉の森スポーツプラザ 蘇我コミュニティセンター ほか

キ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ管理運営事業

千葉市から指定を受け、次の施設の管理運営を行う。

施設概要
メインアリーナ・サブアリーナ・トレーニング室(1)(2)・体力測定室・附帯施設・幼児体育室

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として管理運営を行う。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公2）

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

イベント	開催期間	教室数	事業内容
海洋教室 (監視艇「潮風」乗船体験会)	7月～9月	7	小学生以上を対象に、協会所有の監視艇での乗船体験会を開催し、海から見た千葉市の魅力を知ってもらう。
ヨット入門コース	6月～8月	2	16歳以上のヨットを始めたい方を対象に、海やヨットに関する基礎知識・基本技術等の指導を行う。
ジュニアヨット教室	8月	1	小学4年生から中学生を対象に、ヨットの体験を通してヨットの仕組みや楽しさを知ってもらう。
親子ヨット教室	8月	1	小学生とその保護者を対象としたヨット体験教室を開催し、ヨットを通じて家族が触れ合う機会を提供する。

イベント	開催期間	教室数	事業内容
海にでようヨット体験会	5月～9月	3	小学生以上を対象にディンギーヨット体験会を開催し、ヨットを始める機会を提供する。
親子SUP (スタンドアップパドル)教室	7月～8月	4	小学生(4年生以上)と保護者を対象に、マリンスポーツを通じて海を身近に感じてもらうため、検見川の浜で開催する。
親子ウインドサーフィン教室	8月～9月	2	
検見川ビーチフェスタ協賛行事	9月	2	海への関心を喚起し、広く市民に海洋知識等の普及を図るため、クルーザーヨット体験会を開催する。
美浜区民フェスティバル協賛行事	10月	2	
市民の日協賛行事	10月	2	

イ 海洋スポーツ教室の開催

(ア) 帆走技術判定・安全講習会

帆走のための修了証(ライセンス)取得に必要な帆走技術((公財)日本セーリング連盟バッジテスト初級5級程度)の判定を行うとともに、併せて安全心得・利用方法・海難事故防止等についての安全講習会を開催する。

開催期間	開催回数
5月～3月	5

(イ) 水難救助講習会

ヨット、ウインドサーフィン等の利用者を対象に、関係機関から講師を招き海での救助・海難事故防止等についての講習会を開催する。

開催期間	開催回数
5～6月に開催予定	1

ウ 海洋知識等普及啓発活動

(ア) 共催・後援イベント

広く市民に海洋知識等の普及啓発を図るため、各種イベントや大会の共催・後援を実施する。

事業名	開催回数	事業内容
千葉市セーリング協会主催 初級ヨット教室	4	帆走判定受講予定者、初心者対象1日コース
千葉市セーリング協会主催 フォローアップヨット教室	4	帆走資格取得者技術向上1日コース
千葉県セーリング連盟主催 クルーザーヨット体験会	6	クルーザーヨット体験
ヨットレース	19	利用者親善レース ～ 全国大会

千葉障害者セーリング協会主催クルーザーヨット体験会パラセーリングチャレンジ千葉	未定	障害者対象のディンギーヨット・クルーザーヨット体験会等
---	----	-----------------------------

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

千葉市より管理許可を受け管理運営を行っている稲毛ヨットハーバーにおいて、利用者の安全性や利便性を確保するため、次の事業を行う。

(ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業

施 設 概 要
管理棟・管理棟 3 階テラス・ボートヤードほか・浮桟橋・斜路・駐車場・植栽等

(イ) 帆走海域監視事業

監 視 海 域
最大360ヘクタール

(ウ) ヨット保管事業

収容能力 平置 523 艇、縦置ラック 45 艇

(エ) ヨット貸出事業

(単位：艇)

艇 種	貸出艇	艇 種	貸出艇数	艇 種	貸出艇	計
RSゼスト	3	RSクエスト	6	RSビジョン	5	14

(オ) ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
揚 降 機 使 用	フォークリフト1台 牽引車1台
修 理 庫 使 用	使用区画12区画
会 議 室 使 用	4室（会議室・講習室・和室・特別会議室）
係留用浮桟橋使用	10艇
係留用岸壁使用	5艇
水 道 使 用	洗艇6か所・シャワー12か所（男子8・女子4）

(カ) ライフジャケット貸出サービス

貸 出 数
100 着

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収 1）

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業

(ア) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与及び行為許可を行う。

収益事業概要
メインアリーナ・サブアリーナ・附帯施設・行為許可

(イ) 設営用品販売事業

販 売 品 目
カートンテープ・ラインテープ

(ウ) コピー・FAX サービス

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収2）

ア ヨット保管事業

(ア) ヨット陸置事業

収容能力 平置 523 艇

(イ) ヨット縦置事業

収容能力 縦置ラック 45 艇

(ウ) ヨット持込艇置場事業

イ ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
駐車場	駐車台数277台（うち身障者用4台）
コインロッカー	コインロッカー187個（大型 27個・中型160個）
船具ロッカー	船具ロッカー168個（大型144個・小型24個）・面積貸出
南側艇庫	156㎡

ウ ボード保管事業

検見川の浜を利用しているウインドサーファーの利便を図るため、ボード等の保管を行う。

収 容 能 力	保 管 場 所
88本	船具ロッカー室内ボード・セール保管庫

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

事 業 内 容
レストラン業務委託（管理棟3階）

オ その他 コピー・FAX サービス等

IV 令和7年度予算

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,100,000	0	2,100,000	4,200,000
イ 会費収入				
会費収入	707,000	0	0	707,000
ウ 事業収益				
受託事業収益	6,280,000	0	0	6,280,000
指定管理事業収益	195,302,000	142,000	0	195,444,000
利用料金収益	90,491,000	23,611,000	0	114,102,000
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0	0
ヨット保管事業収益	3,475,000	12,922,000	0	16,397,000
ヨット貸出事業収益	2,000,000	0	0	2,000,000
ハーバー附帯設備使用収益	3,026,000	27,257,000	0	30,283,000
ボード保管事業収益	0	3,051,000	0	3,051,000
飲食・物販事業収益	0	1,991,000	0	1,991,000
エ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	198,016,000	0	24,299,000	222,315,000
受取民間助成金	36,000	0	0	36,000
オ 受取負担金				
受取負担金	10,688,000	0	0	10,688,000
カ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	3,165,000	0	0	3,165,000
キ 雑収益				
雑収益	0	1,956,000	0	1,956,000
経常収益計	515,286,000	70,930,000	26,399,000	612,615,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	9,561,000	138,000		9,699,000
給料手当	147,993,000	5,275,000		153,268,000
賞与引当金繰入額	15,167,000	481,000		15,648,000
臨時雇賃金	17,997,000	1,644,000		19,641,000
退職給付費用	11,165,000	282,000		11,447,000
法定福利費	28,961,000	946,000		29,907,000
その他福利費	942,000	48,000		990,000
商品費	0	126,000		126,000
旅費交通費	672,000	0		672,000
交際費	117,000	0		117,000
通信運搬費	1,751,000	243,000		1,994,000
減価償却費	7,258,000	3,812,000		11,070,000
消耗什器備品費	604,000	0		604,000
消耗品費	6,493,000	275,000		6,768,000
修繕費	13,216,000	1,998,000		15,214,000
印刷製本費	597,000	860,000		1,457,000
燃料費	411,000	0		411,000
会議費	414,000	0		414,000
光熱水料費	111,298,000	11,475,000		122,773,000
賃借料	19,850,000	10,103,000		29,953,000
保険料	5,111,000	381,000		5,492,000
諸謝金	15,477,000	0		15,477,000
手数料	91,000	0		91,000
租税公課	6,621,000	945,000		7,566,000
支払負担金	33,751,000	7,000		33,758,000
支払助成金	9,418,000	0		9,418,000
委託費	162,209,000	8,753,000		170,962,000
イ 管理費				0
役員報酬	0	0	5,183,000	5,183,000
給料手当	0	0	10,353,000	10,353,000
賞与引当金繰入額	0	0	1,142,000	1,142,000
退職給付費用	0	0	682,000	682,000
法定福利費	0	0	2,517,000	2,517,000
その他福利費	0	0	63,000	63,000
諸謝金	0	0	912,000	912,000
会議費	0	0	13,000	13,000
旅費交通費	0	0	771,000	771,000
交際費	0	0	105,000	105,000
通信運搬費	0	0	706,000	706,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
減価償却費	0	0	3,237,000	3,237,000
消耗品費	0	0	350,000	350,000
印刷製本費	0	0	25,000	25,000
燃料費	0	0	160,000	160,000
賃借料	0	0	4,511,000	4,511,000
委託費	0	0	1,580,000	1,580,000
租税公課	0	0	358,000	358,000
支払負担金	0	0	407,000	407,000
手数料	0	0	543,000	543,000
雑費	0	0	0	0
経常費用計	627,145,000	47,792,000	33,618,000	708,555,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,859,000	23,138,000	△ 7,219,000	△ 95,940,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 111,859,000	23,138,000	△ 7,219,000	△ 95,940,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1）	23,138,000	△ 23,138,000	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1超分）			0	0
他会計振替額（法人会計分）	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 88,721,000	0	△ 7,219,000	△ 95,940,000
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 88,721,000	0	△ 7,219,000	△ 95,940,000
一般正味財産期首残高	123,988,000	190,961,000	△ 2,707,000	312,242,000
一般正味財産期末残高	35,267,000	190,961,000	△ 9,926,000	216,302,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 3,165,000	0	0	△ 3,165,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,165,000	0	0	△ 3,165,000
指定正味財産期首残高	137,815,000	2,971,000	100,000,000	240,786,000
指定正味財産期末残高	134,650,000	2,971,000	100,000,000	237,621,000
III 正味財産期末残高	169,917,000	193,932,000	90,074,000	453,923,000

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展への寄与を基本目標に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、千葉市休日救急診療所の指定管理者として市民サービスの向上・経営の効率化を推進するとともに、救急医療確保対策等事業、看護師養成事業、健康づくり推進事業及び在宅医療・介護連携支援事業を実施した。

また、千葉市総合保健医療センターの施設管理事業を実施した。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会の協力のもと、救急患者を対象に、日曜日、祝日及び年末年始の昼間における初期診療を実施した。

また、要介護高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を、原則として毎週木曜日に予約制により実施したほか、災害時における医薬品等の備蓄事業を実施した。

ア 休日救急診療実績（診療日数 72 日）

(ア) 診療科目別患者状況

区分	内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	歯科	合計	処方せん枚数
患者総数	4,965 人	2,950 人	1,315 人	1,691 人	827 人	1,845 人	604 人	14,197 人	11,079 枚
1 日平均	69.0 人	41.0 人	18.3 人	23.5 人	11.5 人	25.6 人	8.4 人	197.2 人	153.9 枚
割合	34.9%	20.8%	9.3%	11.9%	5.9%	12.9%	4.3%	100.0%	

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	市外	合計
患者総数	2,885 人	1,805 人	2,167 人	1,669 人	1,526 人	2,158 人	1,987 人	14,197 人
1 日平均	40.1 人	25.1 人	30.1 人	23.2 人	21.2 人	30.0 人	27.6 人	197.2 人
割合	20.4%	12.7%	15.3%	11.7%	10.7%	15.3%	13.9%	100.0 %

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療実績（診療日数 42 日）

(イ) 対象別患者状況

（単位：人）

区分	要介護高齢者			心身障害者（児）			合計
	男	女	計	男	女	計	
患者総数	72	91	163	256	126	382	545
1 日平均	1.7	2.2	3.9	6.1	3.0	9.1	13.0

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	合計
要介護高齢者	74 人	37 人	12 人	20 人	0 人	20 人	163 人
心身障害者(児)	86 人	40 人	53 人	98 人	66 人	39 人	382 人
計	160 人	77 人	65 人	118 人	66 人	59 人	545 人
割合	29.4%	14.1%	11.9%	21.7%	12.1%	10.8%	100.0%

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者(児) 歯科診療に伴う調剤業務を実施した。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害発生時における医療救護活動が迅速かつ円滑に行えるよう、地域の一拠点として医薬品・診療材料等の備蓄管理を行った。

(2) 救急医療確保対策事業(受託事業)

千葉市からの委託を受け、在宅による産婦人科当番医の確保、テレホンサービスによる診療案内及び休日や夜間等の救急患者に対応するための救急医療機関の確保を行った。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科 26 医療機関の輪番により、72 日間の診療日数を確保した。(受診患者数 153 人、1 日当たり 2.1 人)

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日数	案内総件数	1 日平均件数
千葉市休日救急診療所	(244)5353	72 日	4,152 件	57.7 件
産婦人科休日緊急当番医	(244)0202	72 日	267 件	3.7 件
夜間外科系救急当番医療機関	(244)8080	365 日	2,900 件	7.9 件

ウ 二次救急医療機関確保(病院群輪番制)

市内の病院の協力を得て、休日等及び毎夜間の二次医療機関を確保した。

(単位:施設)

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科	産科
休日の二次救急医療機関	協力病院数	18	3	10	9	4	—
	待機病院数	2	1~2	1	1	1	—
夜間の二次救急医療機関	協力病院数	17	1	—	—	—	4
	待機病院数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

4 施設の協力を得て、年末年始における内科の急病患者に対する初期診療の充実を図った。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の急なケガや病気などの患者に対応するため、市内 16 医療機関が輪番により毎夜間・1 医療機関が午後 6 時から翌朝午前 6 時まで診療に当たった。また、処置困難な患者等の受

入については、両市立病院をはじめ後方支援の確保を図り対応した。

(7) 患者数実績

(単位：人)

区 分	初期医療機関	後方支援病院 (両市立病院、みつ わ台総合病院及び千 葉医療センター)	非当番協力 医療機関	三次医療機関	合 計
患者数	4,649	914	2,841	945	9,349

※ 初期医療機関が後方支援を同日に行った場合、初期医療機関に患者数を含めている。

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図るため、千葉市青葉看護専門学校の運営を行った。

第114回看護師国家試験を72人が受験し、71人が合格した。

令和7年3月に看護学科71人が卒業した。

全就職者のうち、市内就職率は83.3%であった。

ア 卒業生数

(単位：人)

学科名	入学時 学生数	単位未修得者		卒 業 生		
		退学者	留年者	現役	留年者	合計
看護学科	80	4	6	70	1	71

イ 国家試験（新卒者）

看護学科			全国平均	
受験者数	合格者数	合格率	合格率	うち新卒者
70人	69人	98.6%	90.1%	95.9%

ウ 進路状況

学科名	卒業生		市 内		市 外		その他	県内計 (再掲)
			市立病院	他の医療 機関	県内	県外		
看護学科	71人	人数	35人	20人	10人	1人	5人	65人
		割合	49.3%	28.2%	14.1%	1.4%	7.0%	91.5%
		人数	55人		11人			
		割合	77.5%		15.5%			

エ 入学試験

学 科		試 験 日	定員	応募 者数	倍率	受験 者数	合格 者数	倍率
看護 学科	指定校推薦	令和 6 年 10 月 12 日	20 人 程度	27 人	1.35 倍	27 人	27 人	1.00 倍
	公募推薦	令和 6 年 10 月 12 日	20 人 程度	38 人	1.90 倍	38 人	30 人	1.27 倍
	社会人特別	令和 6 年 12 月 14 日	10 人 程度	25 人	2.50 倍	25 人	5 人	5.00 倍
	一般（Ⅰ期）	令和 6 年 12 月 14 日	30 人 程度	43 人	1.43 倍	42 人	21 人	2.00 倍
	一般（Ⅱ期）	令和 7 年 2 月 28 日	若干名	17 人	8.50 倍	14 人	2 人	7.00 倍

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市の「健康づくり週間」の一環として、健康づくりの推進・普及啓発のため、令和 6 年 10 月 19 日に、健やか未来都市ちばプラン推進協議会、千葉市及び当事業団の共催により、「めざせ！平均寿命＝（イコール）健康寿命」をテーマに健康フェアを行った。

ア 健康フェア

きぼーるアトリウム及びこども交流館調理室において、健康づくりに関する各種相談や指導・展示を主とするイベントを開催した。

《参加団体》 21 団体

《入場者数》 1,119 人（延べ 4,477 人）

《内 容》 ①健康相談 医、歯、薬、栄養、放射線、女性の健康相談
 ②病気の予防 体脂肪、血圧測定、認知機能のチェック
 ③食生活 食生活に関する指導、家庭内の食品衛生、親子料理教室
 ④健康増進 歩行年齢測定など

(5) 救急医療知識の普及啓発事業（自主事業）

救急医療普及啓発用パンフレット（急病になったときのために）を作成し、各区役所（6 区）に 750 部、各消防署（6 区）に 1,000 部配布したほか、千葉市総合保健医療センター正面入口に 200 部配架した。

(6) 訪問歯科診療事業（受託事業）

歯科診療の機会に恵まれない、要介護高齢者等の歯科診療を実施した。

予 診 者 数	訪問診療終了者数	協力医訪問延べ回数
58 人	35 人	703 回

(7) 在宅医療・介護連携支援事業（受託事業）

千葉市在宅医療・介護連携支援センターの発足に伴い、平成 30 年 9 月から千葉市の委託を受け、市内の医療・介護資源の把握と医療・介護専門職からの医療介護資源に関することや在宅療養の生活面・医療面に関する相談を電話などで対応した。令和 6 年度は、常勤のコーディネ

ーターを1人増員して、全世代に対する相談支援を開始し、千葉市と連携して相談窓口を強化した。また、在宅療養支援診療所や病院・訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等を訪問し、医療介護資源の詳細な把握と連携支援を行った。更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るための、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」の開催を支援した。

区 分	件数	内 容 等
相談窓口の運営	514件	医療介護資源に関すること、在宅療養の生活・医療に関すること、報酬制度に関すること、研修に関すること、医療・介護資源情報システムに関すること等の電話相談を実施した。
訪問による情報収集	37件	在宅療養支援診療所・病院・訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等を訪問し、相談窓口の運営に必要な情報の収集を行った。
医療・介護資源情報の管理	—	市内病院から収集した情報は、医療・介護関係者と共有するため、市内医療機関連携窓口一覧を最新の情報に更新し、医療・介護資源情報システムにて情報提供した。また他の医療・介護資源に関する情報もデータベース化し、記録した。

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター管理事業（受託事業）

千葉市から委託を受け、保健所及び休日救急診療所等の複合施設である千葉市総合保健医療センターの施設管理を実施したほか、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、特定建築物である本センターの適切な管理を行った。

また、千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与した。

3 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおり。

(1) 理事会の職務について

理事会は、法令、定款及び理事会運営規則その他の規定などに従い、理事の職務の執行を監督するとともに、理事会を5回開催し、予算、決算及び理事長の選定等、業務執行上の重要事項等について審議した。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

理事の職務執行は、法令及び定款のほか、理事会運営規則、役員等職務権限規程に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は定款に基づき理事会議事録に記録され、その記録は文書取扱規程に基づき適切に保存及び管理した。

(3) 監事監査の実効性の確保について

監事は、監事監査規程に基づき、業務の有効性・効率性及び財産管理の実態や理事及び職員の職務の執行が法令、定款に適合していることを確認した。

(4) 研修の実施

令和6年8月に、eラーニング研修「LGBTの基本理解」を実施し、LGBTに関して見識を深め、多様な価値観を尊重し合う職場風土の醸成及び全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりができるよう知識の向上を図った。

(5) コンプライアンス委員会の開催

コンプライアンス規程に基づき、令和7年2月25日に、コンプライアンス委員会を開催し、個人情報保護や諸規程遵守の状況等について、法令又は規定等に基づき適正に処理されたことを確認した。

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	394,766,337	357,928,564	36,837,773
(2) 未収金	384,012	248,204	135,808
(3) 立替金	4,500	0	4,500
(4) 前払金	13,200	48,200	△ 35,000
流動資産合計	395,168,049	358,224,968	36,943,081
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,289,558	4,954,900	334,658
投資有価証券	164,710,442	165,045,100	△ 334,658
基本財産合計	170,000,000	170,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	129,416,647	119,702,526	9,714,121
特定資産合計	129,416,647	119,702,526	9,714,121
(3) その他固定資産			
リース資産	75,278,452	53,753,652	21,524,800
リース資産減価償却累計額	△ 34,690,201	△ 20,624,531	△ 14,065,670
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	40,738,219	33,279,089	7,459,130
固定資産合計	340,154,866	322,981,615	17,173,251
資産合計	735,322,915	681,206,583	54,116,332
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	327,801,849	295,367,768	32,434,081
(2) 未払法人税等	1,721,800	1,094,300	627,500
(3) 預り金	2,725,715	2,382,501	343,214
(4) 前受金	15,300,000	16,560,000	△ 1,260,000
流動負債合計	347,549,364	315,404,569	32,144,795
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	129,416,647	119,702,526	9,714,121
(2) 長期リース債務	40,588,251	33,129,121	7,459,130
固定負債合計	170,004,898	152,831,647	17,173,251
負債合計	517,554,262	468,236,216	49,318,046

科	目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	地方公共団体出捐金	120,000,000	120,000,000	0
	民間出捐金	50,000,000	50,000,000	0
	指定正味財産合計	170,000,000	170,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(170,000,000)	(170,000,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2	一般正味財産	47,768,653	42,970,367	4,798,286
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	正味財産合計	217,768,653	212,970,367	4,798,286
	負債及び正味財産合計	735,322,915	681,206,583	54,116,332

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	963,636	778,897	184,739
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,405	2,203	202
ウ 指定管理事業収益			
休日救急診療所管理運営事業収益	336,355,518	332,710,181	3,645,337
エ 事業収益			
受託事業収益	507,192,969	507,044,678	148,291
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	25,640,724	21,002,012	4,638,712
受託施設管理収益	185,154,564	225,876,908	△ 40,722,344
学生納付金収益	110,860,020	111,033,370	△ 173,350
手数料収益	3,934,200	4,361,800	△ 427,600
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	235,881,509	229,006,085	6,875,424
カ 受取寄付金			
受取寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
キ 雑収益			
雑収益	454,493	557,083	△ 102,590
経常収益計	1,406,440,038	1,434,373,217	△ 27,933,179
(2) 経常費用			
ア 事業費			
報酬	7,702,000	7,319,550	382,450
賃金	70,198,826	68,097,554	2,101,272
給料	160,126,000	154,221,000	5,905,000
諸手当	124,669,692	119,286,166	5,383,526
退職給付費用	9,930,065	10,178,594	△ 248,529
福利厚生費	50,498,795	49,086,392	1,412,403
諸謝金	90,525,600	92,632,964	△ 2,107,364
旅費交通費	1,041,901	1,198,928	△ 157,027
交際費	34,856	72,943	△ 38,087
通信運搬費	5,674,274	6,938,972	△ 1,264,698
消耗品費	10,733,789	13,544,135	△ 2,810,346
修繕料	2,936,230	4,607,306	△ 1,671,076
印刷製本費	3,187,575	3,092,326	95,249
会議費	163,756	192,577	△ 28,821
医薬材料費	7,727,001	7,007,684	719,317
燃料費	102,700	149,932	△ 47,232

科	目	当年度	前年度	増 減
	光熱水費	46,667,329	70,500,483	△ 23,833,154
	賃借料	7,101,688	8,355,022	△ 1,253,334
	保険料	1,617,680	1,617,680	0
	委託料	738,378,323	755,341,014	△ 16,962,691
	支払負担金	1,277,110	2,055,140	△ 778,030
	手数料	2,966,771	2,956,971	9,800
	租税公課	23,329,900	24,072,500	△ 742,600
	減価償却費	13,508,618	10,910,043	2,598,575
	支払利息	1,304,318	1,023,093	281,225
イ	管理費			
	報酬	3,942,185	3,290,100	652,085
	賃金	227,000	221,241	5,759
	給料	3,248,000	3,144,000	104,000
	諸手当	4,186,144	3,378,107	808,037
	退職給付費用	148,000	137,345	10,655
	福利厚生費	1,731,410	1,583,719	147,691
	旅費交通費	0	2,570	△ 2,570
	交際費	28,000	30,000	△ 2,000
	通信運搬費	112,000	30,840	81,160
	消耗品費	1,324,000	134,000	1,190,000
	印刷製本費	69,800	6,000	63,800
	会議費	40,407	17,481	22,926
	燃料費	5,000	5,000	0
	賃借料	735,400	733,535	1,865
	委託料	1,649,891	467,494	1,182,397
	支払負担金	149,000	153,400	△ 4,400
	手数料	70,270	70,570	△ 300
	租税公課	200,600	200,400	200
	減価償却費	557,052	557,052	0
	支払利息	90,996	90,996	0
	経常費用計	1,399,919,952	1,428,712,819	△ 28,792,867
	評価損益等調整前当期経常増減額	6,520,086	5,660,398	859,688
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	6,520,086	5,660,398	859,688
	税引前当期一般正味財産増減額	6,520,086	5,660,398	859,688
	法人税、住民税及び事業税	1,721,800	1,094,300	627,500
	当期一般正味財産増減額	4,798,286	4,566,098	232,188
	一般正味財産期首残高	42,970,367	38,404,269	4,566,098
	一般正味財産期末残高	47,768,653	42,970,367	4,798,286

科	目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	170,000,000	170,000,000	0
	指定正味財産期末残高	170,000,000	170,000,000	0
Ⅲ	正味財産期末残高	217,768,653	212,970,367	4,798,286

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息			963,636	963,636
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,010		1,395	2,405
事業収益				
指定管理事業収益	336,355,518			336,355,518
受託事業収益	507,192,969			507,192,969
受託施設管理事業収益		185,154,564		185,154,564
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	25,640,724			25,640,724
学生納付金収益	110,860,020			110,860,020
手数料収益	3,934,200			3,934,200
受取補助金等				
受取補助金等	219,601,646		16,279,863	235,881,509
受取寄付金				
受取寄付金				
雑収益				
受取利息	37,622		137	37,759
雑収益	386,704		30,030	416,734
経常収益計	1,204,010,413	185,154,564	17,275,061	1,406,440,038
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	2,141,996	918,604		3,060,600
報酬	4,641,400			4,641,400
賃金	70,053,932	144,894		70,198,826
給料	151,867,000	8,259,000		160,126,000
諸手当	117,568,203	7,101,489		124,669,692
退職給付費用	9,245,065	685,000		9,930,065
福利厚生費	47,885,451	2,613,344		50,498,795
諸謝金	90,525,600			90,525,600
旅費交通費	1,041,901			1,041,901
交際費	34,856			34,856
通信運搬費	3,032,820	2,641,454		5,674,274
消耗品費	10,483,187	250,602		10,733,789
修繕料	2,415,930	520,300		2,936,230
印刷製本費	3,187,575			3,187,575
会議費	163,756			163,756
医薬材料費	7,727,001			7,727,001
燃料費	97,732	4,968		102,700
光熱水費	13,482,008	33,185,321		46,667,329
賃借料	6,405,963	695,725		7,101,688
保険料	1,617,680			1,617,680

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
委託料	628,997,155	109,381,168		738,378,323
負担金	1,277,110			1,277,110
手数料	2,893,736	73,035		2,966,771
租税公課	20,135,530	3,194,370		23,329,900
減価償却費	13,082,630	425,988		13,508,618
一般管理経費				
支払利息	1,235,318	69,000		1,304,318
什器備品費				
雑支出				
管理費				
役員報酬			3,942,185	3,942,185
賃金			227,000	227,000
給料			3,248,000	3,248,000
諸手当			4,186,144	4,186,144
退職給付費用			148,000	148,000
福利厚生費			1,731,410	1,731,410
旅費交通費				
交際費			28,000	28,000
通信運搬費			112,000	112,000
消耗品費			1,324,000	1,324,000
印刷製本費			69,800	69,800
会議費			40,407	40,407
燃料費			5,000	5,000
賃借料			735,400	735,400
委託料			1,649,891	1,649,891
負担金			149,000	149,000
手数料			70,270	70,270
租税公課			200,600	200,600
減価償却費			557,052	557,052
支払利息			90,996	90,996
経常費用計	1,211,240,535	170,164,262	18,515,155	1,399,919,952
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,230,122	14,990,302	△ 1,240,094	6,520,086
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 7,230,122	14,990,302	△ 1,240,094	6,520,086
他会計振替額	6,354,784	△ 7,594,878	1,240,094	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 875,338	7,395,424		6,520,086
法人税、住民税及び事業税		1,721,800		1,721,800
当期一般正味財産増減額	△ 875,338	5,673,624		4,798,286
一般正味財産期首残高	149,968	37,820,399	5,000,000	42,970,367
一般正味財産期末残高	△ 725,370	43,494,023	5,000,000	47,768,653
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
III 正味財産期末残高	△ 725,370	43,494,023	175,000,000	217,768,653

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券

償却原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。なお、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上している。なお、期末自己都合要支給額の100%を当期末の退職給付債務として算定している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,954,900	342,083	7,425	5,289,558
普通預金	0	165,045,100	165,045,100	0
投資有価証券	165,045,100	164,710,442	165,045,100	164,710,442
小 計	170,000,000	330,097,625	330,097,625	170,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	119,702,526	10,078,065	363,944	129,416,647
小 計	119,702,526	10,078,065	363,944	129,416,647
合 計	289,702,526	340,175,690	330,461,569	299,416,647

3 基本財産及び特定資産財源等の内訳

基本財産及び特定資産財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	5,289,558	(5,289,558)	—	—
投資有価証券	164,710,442	(164,710,442)	—	—
小 計	170,000,000	(170,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	129,416,647	—	—	(129,416,647)
小 計	129,416,647	—	—	(129,416,647)
合 計	299,416,647	(170,000,000)	—	(129,416,647)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産	75,278,452	34,690,201	40,588,251
合 計	75,278,452	34,690,201	40,588,251

5 満期保有の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

投資有価証券	帳簿残高	時 価	評価損益
浜松市公募公債10年	164,710,442	159,522,000	△ 5,188,442
合 計	164,710,442	159,522,000	△ 5,188,442

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
千葉市保健医療事業 団運営補助金	千葉市	0	0	235,881,509	235,881,509	0	—

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	119,702,526	10,078,065	363,944	0	129,416,647
引当金計	119,702,526	10,078,065	363,944	0	129,416,647

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	休日救急診療所釣銭用資金他	1, 179, 303
	預金	普通預金 千葉興業銀行本店 千葉銀行本店 京葉銀行本店	運転資金等として	393, 587, 034 393, 315, 197 139, 748 132, 089
	未収金	4件	3月分賃金雇用保険他	384, 012
	立替金	1件	1月～3月住民税立替金	4, 500
	前払金	1件	サーバー利用料	13, 200
流動資産合計				395, 168, 049
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 千葉銀行本店	運用益を管理費に充当	5, 289, 558
	投資有価証券	債券 浜松市公募公債10年	運用益を管理費に充当	164, 710, 442
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 千葉興業銀行本店 京葉銀行本店	職員の退職金の支払いに備える	129, 416, 647 87, 800, 729 41, 615, 918
その他固定資産	リース資産	医事会計システム	千葉市休日救急診療所における公益目的事業の用に供している	15, 931, 670
		情報システム	千葉市青葉看護専門学校における公益目的事業の用に供している	18, 706, 160
		シミュレーション教材	千葉市青葉看護専門学校における公益目的事業の用に供している	3, 315, 840
		コンピュータ機器	在宅医療・介護連携支援室における公益目的事業の用に供している	2, 634, 581
	電話加入権	2回線	業務用固定電話	149, 968
固定資産合計				340, 154, 866
資産合計				735, 322, 915
(流動負債)				
	未払金		千葉市戻入金・業者等未払い分	327, 801, 849
	未払法人税等		法人所得税他	1, 721, 800
	預り金		職員等に係る所得税の預かり他	2, 725, 715
	前受金		看護専門学校入学金	15, 300, 000
流動負債合計				347, 549, 364
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職金の支払いに備える	129, 416, 647
	長期リース債務	ちばぎんリース（株） シーティーシー情報システム（株） NTT・TCリース（株） コムコ（株）	医事会計システムの債務 情報システムの債務 シミュレーション教材の債務 コンピュータ機器の債務	15, 931, 670 18, 706, 160 3, 315, 840 2, 634, 581
固定負債合計				170, 004, 898
負債合計				517, 554, 262
正味財産				217, 768, 653

Ⅲ 令和 7 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与することを基本目標とし、千葉市の施策と市民ニーズに基づき、次のとおり各種事業を推進する。

第一に、地域における救急医療体制を充実するため、千葉市休日救急診療所の指定管理者として医療サービスの向上・効率化を図るとともに、休日・夜間二次医療機関の確保を図る。

第二に、看護師不足に対応し、高度化・多様化する医療や看護に適切に対応する技術と知識を修得した看護師を養成するため、千葉市青葉看護専門学校の適切な運営を行う。

第三に、市民一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる「健康なまち」を実現するため、千葉市の施策に基づき、市民の健康に関する知識の普及・啓発に努める。

第四に、超高齢化社会の進展に対応した「地域完結型」の医療体制を構築するため、医療と介護の連携を支援する取り組みを行う。

第五に、「千葉市総合保健医療センター」全体の管理を行い、もって市民の健康管理に寄与する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市休日救急診療所の管理運営を千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会等の協力を得て実施する。

なお、本事業については、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間、指定管理者として千葉市より指定を受けている。

ア 休日救急診療（年間 73 日）

日曜・祝日及び年末年始における初期（一次）救急診療を行う。

診 療 日	診療時間	診 療 科 目
日曜日・祝日	午前 9 時から	内科・小児科・外科・整形外科
年末年始	午後 5 時まで	耳鼻いんこう科・眼科・歯科

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療（年間 43 日）

一般の歯科診療所での治療が難しい「要介護高齢者と心身障害者（児）」の歯科診療を行う。

診療日	診 療 時 間	受診方法
木曜日	午前 9 時 30 分から午後 0 時 30 分まで	予約制

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療に伴う調剤業務を行う。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害が発生した場合に医療救護活動が迅速かつ円滑にできるよう、休日救急診療所の医薬品・診療材料等の備蓄管理を行う。

(2) 救急医療確保対策事業（受託事業）

千葉市からの受託により、休日や夜間の救急患者に対応するため、医療機関の確保や在宅による産婦人科当番医制の実施と、テレホンサービスによる診療案内等を行う。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科を標榜する医療機関の輪番により、休日等の産婦人科の急病患者に対する初期診療を実施する。

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日	案内時間
千葉市休日救急診療所	(244)5353	日曜日 祝日 年末年始	午前8時00分から 午後4時15分まで
産婦人科休日緊急当番医	(244)0202		午前8時00分から 午後5時00分まで
夜間開院医療機関案内	(246)9797	上記を除く	午後5時30分から 午後7時30分まで
夜間外科系救急当番医療機関案内	(244)8080	毎日	午前8時00分から 翌日午前6時00分まで

ウ 二次救急医療機関確保（病院群輪番制）

市内医療機関の協力を得て、内科、小児科及び外科等、6科を休日及び夜間の二次救急医療機関として確保する。

（単位：施設）

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	耳鼻 いんこう科	産婦人科
休日の二次救急 医療機関	協力病院数	18	3	10	9	5	4
	1日当たり待機数	2	1～2	1	1	1	1
夜間の二次救急 医療機関	協力病院数	16	1	—	—	—	4
	1日当たり待機数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

年末年始における急病患者の増加に対応するため、在宅による初期診療医療機関（内科2・小児科1）の確保に努め、休日救急診療所と合わせて初期診療の拡充を図る。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の外科系患者（一般外科・消化器外科・整形外科）に対応するための初期診療（1医療機関）及び後方支援医療機関（1医療機関）の確保を図る。

（単位：施設）

区 分		外科・整形外科
夜間外科系救急医療機関	協力病院数	16
	1日当たり待機数	2（初期1・後方支援1）

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図る。

ア 教育理念

あらゆる対象を尊重し、地域社会と共生できる専門職業人としての看護の実践者を育成する。

イ 教育目的

看護師として必要な基本的専門知識及び技術を教授し、地域社会における対象の健康と暮らしを支える看護の実践者を育成する。

ウ 定員

看護学科（3年課程） 240人（1年生80人 2年生80人 3年生80人）

エ 学生確保

- ・希望者が増加傾向にある推薦入学試験においては、指定校推薦枠の見直しを行い、優秀な学生の確保を図る。一般入学試験については、募集期間をⅠ期とⅡ期に分け、さらに社会人入学試験枠を設けるなどして応募の機会を増やす。
- ・より多くの出願者獲得に向け、時間や場所を問わずに出願できるインターネット出願サービスを導入し、受験生の負担を軽減し手軽に出願できる環境を整える。
- ・国の修学支援新制度や専門実践教育訓練給付制度の活用により入学希望者の裾野を広げ、社会人を含めた学生確保に努める。
- ・学校ホームページの充実、進学サイトの活用、社会人及び保護者を対象とした学校説明会やオープンキャンパスの開催、高等学校が行う進路ガイダンスへの参加など広報活動を通して本校の魅力を積極的に発信していく。

オ 市内就職率向上の対策

- ・学生の就職支援並びに市内就職の促進を図るため、千葉市立両病院を始めとする実習施設に加え、その他の市内医療機関にも参加を呼びかけ、就職説明会の拡充を図る。
- ・卒業後、千葉市病院局又は千葉市内で看護職として従事する強い意志を有することを要件とした入学試験を実施するとともに入学後においても本校の設立主旨を強く伝え、市内就職率の向上を図る。

カ 主な学校行事

月	行 事
4月	入学式、入学ガイダンス、新入生交流会、防災訓練
5月	戴帽式
6月	ホームカミングデー
7月	学校説明会、芸術鑑賞
8月	オープンキャンパス（2回実施）
9月	学校祭
10月	推薦入学試験（公募・指定校）
11月	千葉県看護学生研究発表会
12月	一般入学試験（Ⅰ期）、社会人入学試験、就職説明会
2月	看護師国家試験、一般入学試験（Ⅱ期）

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市、健やか未来都市ちばプラン推進協議会と共同で「市民健康づくり大会」を開催することにより、健康づくりに関する市民活動を推進し、健康思想の普及啓発を図る。

（令和 7 年度来場者数 目標 1,000 人）

(5) 救急医療知識の普及啓発事業（自主事業）

今後、ますます増加することが予想される救急医療需要に対処するため、救急医療知識の普及啓発を行う。（令和 7 年度パンフレット配布予定数 2,000 冊）

(6) 訪問歯科診療事業（受託事業）

在宅の要介護の方、又は認知症グループホームや有料老人ホームに入所され、通院が困難な歯科診療の機会に恵まれない方々の心身の健康の保持促進を図るため、千葉市歯科医師会の協力を得て訪問歯科診療を実施する。

（令和 7 年度 予定件数 100 件）

(7) 在宅医療・介護連携支援事業（受託事業）

在宅医療と介護の連携を支援するため、アンケートやヒアリング等により、市内の医療・介護・福祉資源の把握を行うとともに、医療と介護の連携等に対する要望や相談に電話等で対応する。

また、「医療・介護・福祉等専門職向けの医療・介護連携に関する相談窓口の運営」に必要な情報を収集するため、定期的に職能団体や関係機関に対しヒアリング等による調査を実施する。

更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るため、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」など研修会の開催を支援する。

（目標相談件数：700 件、関係機関会議・研修会等：250 回参加）

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター施設管理事業（受託事業）

建物管理上必要な設備点検及び機器保守を行うと共に、運営上発生する異常、故障等にも千葉市と連携し早期に対応を図ることで施設の安全管理に努める。

また、空調・照明等についても経済性・効率性に留意し、千葉市総合保健医療センター施設の管理運営を行う。

千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与する。

3 経営改善への取組み

平成 24 年に千葉市外郭団体等経営見直し指針が策定され、外郭団体に対する市の関与のあり方が大幅に見直されることとなった。

また、平成 20 年に施行された公益法人改革 3 法に基づき、本事業団は平成 24 年度より公益財団法人として新たなスタートを切っている。

このような状況下において、第 5 期となる経営改善計画（令和 7 年度～令和 11 年度）により、引き続き千葉市の「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に照らして、経営の

効率化・安定化に向けた取組を行うほか、情報システムの見直しや持続可能な社会の実現に向けた取組を行うこととする。

IV 令和7年度予算

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息			780,000	780,000
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000		1,000	2,000
ウ 事業収益				
指定管理事業収益	356,079,000			356,079,000
受託事業収益	540,669,000			540,669,000
受託施設管理事業収益		195,326,000		195,326,000
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	40,436,000			40,436,000
学生納付金収益	110,400,000			110,400,000
手数料収益	4,452,000			4,452,000
エ 受取補助金等				
受取補助金等	275,293,000		15,888,000	291,181,000
オ 受取寄付金				
受取寄付金	1,000		1,000	2,000
カ 雑収益				
受取利息	1,000		1,000	2,000
雑収益	539,000			539,000
経常収益計	1,327,871,000	195,326,000	16,671,000	1,539,868,000
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	2,142,000	918,000		3,060,000
報酬	5,750,000			5,750,000
賃金	80,409,000	612,000		81,021,000
給料	163,190,000	8,407,000		171,597,000
諸手当	132,909,000	7,757,000		140,666,000
退職給付費用	19,449,000	762,000		20,211,000
福利厚生費	56,904,000	2,937,000		59,841,000
諸謝金	95,786,000			95,786,000
旅費交通費	1,915,000			1,915,000
交際費	123,000			123,000
通信運搬費	3,570,000	3,149,000		6,719,000
消耗品費	11,250,000	877,000		12,127,000
修繕料	2,629,000	1,500,000		4,129,000
印刷製本費	3,825,000	8,000		3,833,000
会議費	359,000			359,000
医薬材料費	7,052,000			7,052,000
燃料費	161,000	67,000		228,000
光熱水費	15,041,000	43,900,000		58,941,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
賃借料	9,074,000	1,385,000		10,459,000
保険料	1,774,000			1,774,000
委託料	673,093,000	117,068,000		790,161,000
負担金	2,410,000			2,410,000
手数料	3,294,000	77,000		3,371,000
租税公課	22,280,000	3,089,000		25,369,000
減価償却費	15,118,000	421,000		15,539,000
一般管理経費		2,304,000		2,304,000
支払利息	1,626,000	88,000		1,714,000
什器備品費	1,000			1,000
雑支出	2,000			2,000
イ 管理費				
役員報酬			4,186,000	4,186,000
賃金			1,808,000	1,808,000
給料			3,370,000	3,370,000
諸手当			4,631,000	4,631,000
退職給付費用			165,000	165,000
福利厚生費			1,959,000	1,959,000
旅費交通費			23,000	23,000
交際費			80,000	80,000
通信運搬費			29,000	29,000
消耗品費			130,000	130,000
印刷製本費			8,000	8,000
会議費			66,000	66,000
燃料費			7,000	7,000
賃借料			245,000	245,000
委託料			694,000	694,000
負担金			159,000	159,000
手数料			92,000	92,000
租税公課			202,000	202,000
減価償却費			514,000	514,000
支払利息			105,000	105,000
経常費用計	1,331,136,000	195,326,000	18,473,000	1,544,935,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,265,000		△ 1,802,000	△ 5,067,000
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 3,265,000		△ 1,802,000	△ 5,067,000
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 3,265,000		△ 1,802,000	△ 5,067,000
一般正味財産期首残高	△ 3,605,032	37,820,399	5,000,000	39,215,367
一般正味財産期末残高	△ 6,870,032	37,820,399	3,198,000	34,148,367
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
III 正味財産期末残高	△ 6,870,032	37,820,399	173,198,000	204,148,367

公益財団法人 千葉市産業振興財団

公益財団法人 千葉市産業振興財団

I 令和 6 年度事業報告

第 1 事業の概要

1 中小企業の経営革新及び新事業創出の支援に関する事業

当法人は、平成 13 年 4 月の設立以来、千葉市と密接に連携し、市内中小企業事業者等の経営革新及び新事業創出の促進、その他地域産業の振興に資する事業を行ってきた。令和 6 年度についても、引き続き各支援機関と連携を図りながら、設立の趣旨に基づき、各種支援事業を展開した。

2 中小企業勤労者等に対する福祉事業

市内の中小企業の従業員と事業主の福祉の向上を図るため、千葉市勤労者福祉サービスセンター（以下「サービスセンター」という。）において、充実した福利厚生サービスを提供するとともに、サービスセンターへの加入促進に努めた。令和 6 年度においては、会員 6,300 人を目標に、市内の業界団体等と連携し、組合等に対しサービスセンターを紹介するなど、効率的・効果的な営業活動を行ったことにより、会員数の増加につながった。

第 2 事業内容

1-1 公益目的事業（産業振興に関する事業）

(1) 経営基盤強化・新事業創出事業

ア 経営・技術支援事業

(ア) 経営・技術相談（補助事業・自主事業）

経営課題や法律問題について、当法人のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以下「専門職員」という。）、弁護士による相談・助言を行った（相談件数 2,187 件、内訳：主な目的別：経営革新 948 件・創業 642 件・商店街 5 件、主な内容別：経営全般 478 件・ビジネスプラン 414 件・マーケティング 247 件）。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施した。さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した（ビジネスアドバイザーによる企業へのコンタクト 276 件、週末なんでも相談会 11 件、コンシェルジュ機能による相談受付 254 件）。

(イ) 労働相談（受託事業）

労働者・事業者双方からの労働相談に応じる労働相談業務を千葉市から受託した。（相談件数 456 件）

(ウ) 経営・技術支援（直接支援）（補助事業）

当法人の専門職員が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的な支援を行った。

(エ) 経営・技術支援（専門家派遣）（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

経営・技術課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った。

(オ) 地域商業活性化支援（商業アドバイザー派遣）（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

地域商業の活性化を図るため、専門知識を有するアドバイザーを現地に派遣したほか、商業者が共同で実施する販売力向上に資する事業に関する支援などを行った（アドバイザー派遣：件数 3 件・日数 9 日、販売力向上：件数 3 件）。

(カ) 特許等取得支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

新技術・新製品等の開発を促進するため、特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った（支援件数 10 件）。

(キ) 中小企業等外国出願支援事業（補助事業）

海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図るため、外国の特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った（支援件数 1 件）。

(ク) 事業継続支援（補助事業）

安定的な経営維持及び事業継続を促進するため、専門家による、ローカルベンチマークを活用した経営の見える化支援を行った（支援件数 2 件）。

(ケ) 新製品等開発支援（補助事業）

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決することで、事業化の促進を図る支援を行った（支援件数 2 件）。

(コ) ICT 生産性向上・事業変革促進支援（補助事業）

生産性の向上及び事業変革の促進を図るため、ICT の活用や環境変化等に適応するための新事業展開や新商品開発等の取組みに対する支援を行った（支援件数 20 件）。

イ 販路拡大支援事業

(ア) 新規市場開拓支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

優秀な技術や独創的なアイデアを活用した製品・サービス等の情報について、新たな販路拡大につなげるため、希望する見本市等への出展及び映像コンテンツ制作に関する支援を行った（支援件数 16 件）。

(イ) 海外事業展開支援（補助事業）

海外企業との連携による経営基盤・技術力の強化、海外市場への進出等、様々な海外事業展開に関する支援を行った。

また、海外市場への販路開拓につなげるため、海外取引に必要となる製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に関する支援を行った（支援件数 1 件）。

(ウ) 対外発信支援（補助事業）[ニーズ対応型支援事業]

新製品等の新規市場開拓や販路拡大を図るため、提携している共同通信 PR ワイヤーのプレスリリース配信サービス利用に関する支援を行った（利用件数 1 件）。

(エ) 商談会（受託事業）

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向けて、九都県市連携による商談会の開催に参画する業務を千葉市から受託した。

[第 17 回九都県市合同商談会]（1 月 22 日（水）開催：さいたまスーパーアリーナ・参加企業数 311 社、商談回数 754 回）

(オ) トライアル支援（受託事業）

千葉市が実施する千葉市トライアル発注認定事業のうち、審査業務の一部及び認定企業を対象とした支援に関する業務を受託した（二次審査件数 26 件、最終審査件数 18 件、認定商品 18 件）。

ウ 資金融資事業（受託事業）

千葉市の中小企業資金融資制度のうち、申請書の受付業務等を受託した（受付件数 552 件、融資実行件数 513 件、融資実行金額 13,290,981 千円）。

エ 連携交流事業

（ア）オープンイノベーション支援（補助事業）

技術交流や産学連携等による研究開発の促進を図るため、中小企業事業者・大学関係者等によるテーマごとのビジネス交流会を開催したほか、中小企業経営者等の交流の場を設け、企業の課題解決と企業間及び当財団との連携強化を図った。

a ビジネス交流会（補助事業）

（単位：人）

回数	開催日	会場	参加者数等	内 容
第 1 回	1 月 23 日（木）	千葉商工会議所研修室	41	3D-CAD を活用した製品開発方法と公的支援制度を活用した製品開発事例や業務改革事例を紹介し、中小企業の新たな事業創出と IT 活用による業務改革に取り組む機会を設けた。
第 2 回	2 月 14 日（金）	ビジネス支援センター会議室	29	地域資源を活用した商品開発の事例を紹介し、地域活性化につながる商品づくりの機会を設けた。
第 3 回	3 月 3 日（月）	千葉大学工学系総合研究棟 2 コンファレンスルーム	46	介護現場の現状やテクノロジーの活用情報を紹介したほか、大学等研究者・介護事業者・製品開発事業者らによる情報交換の機会を設け、産学連携による新規開発、介護現場の課題解決を図る機会を設けた。
第 4 回	3 月 4 日（火）	千葉市役所 XL 会議室	32	フェムテック分野における新事業創出の促進のほか、女性起業家の増加・育成を図るべく、創業に対する理解促進と創業機運の醸成を図った。

b 情報交流会（補助事業）

〔千葉市経営者会〕

（単位：人）

開催日	会場	参加者数	内 容
8 月 2 日（金）	ビジネス支援センター会議室	16	現場主体での DX 入門・新卒採用戦略に関する講演、大学 4 年生・入社 1 年目社員を交えたパネルディスカッション、交流懇親会
11 月 26 日（火）	TKP ガーデンシティ千葉「シンフォニア」	4	独創的な事業プランやアイデアを発表するベンチャー・カップ CHIBA 発表会への参加、受賞者との交流懇親会

オ 産学連携事業

（ア）産学共同研究促進支援（補助事業）

産学共同研究による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行った。

No.	事業者名〔業 種〕	連携大学等	研究テーマ
1	(株)アミンファーマ研究所 所在地：中央区 〔医療創薬製造業〕	東京理科大学薬学部	脳の健康保持増進に焦点を当てた健康関連食品の開発

No.	事業者名 [業 種]	連携大学等	研究テーマ
2	(株) Eプラン 所在地：稲毛区 [電気機械器具製造業]	岐阜大学 応用生物科学部	スーパーアルカリイオン水を用いた無農薬栽培技術の開発
3	(株) モノベエンジニアリング 所在地：花見川区 [金属加工業]	千葉工業大学創造工学部	モノ MAX 緊急用浄水装置の販促を目指す機能的デザイン製品の共同開発
4	(株) メンサポ 所在地：中央区 [教育業]	千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター	精神科訪問看護師向け認知行動療法に基づく学習コンテンツと支援ツールの開発
5	(株) アイ・メデックス 所在地：花見川区 [医療器具製造業]	千葉大学大学院看護学研究科	限られた人材で非拘束ケアを実現する脱衣行動の早期検知システムの開発
6	ジェイシード (株) 所在地：中央区 [医療用機械器具製造業]	愛媛大学医学部	胸骨閉鎖用中空スクリューの開発
7	(株) SEGNOS 所在地：中央区 [医療用診断器具製造業]	東京都健康長寿医療センター	アルツハイマー病の早期リスク検査が可能な血液を用いた超高感度 ELISA キットの開発(研究用)

(イ) 大学等研究費用助成（補助事業） [ニーズ対応型支援事業]

大学等との連携による新製品や新技術の研究開発に向けた支援を行った（支援件数 3 件）。

(ウ) 産学合同シーズ交流会（補助事業）

中小企業の事業経営におけるデザイン領域及びデザインの機能・役割について理解を深めるため、プレゼンテーション及びポスターセッションによる交流会を 6 大学等・11 件の課題解決シーズ発表により開催した。中小企業等の実際の課題を大学等に提示し、ディスカッションを経て、デザインの視点・考え方に基づく解決の方向性を提案することで、相互の融合による新事業創出の支援を行った。

（産学合同シーズ交流会ーデザイン経営-課題解決のためのデザイナー：3 月 14 日（金）開催：当日参加者数 104 人、課題提供企業数 11 社、課題解決シーズ数：千葉大学 2 件、千葉工業大学 5 件、目白大学 1 件、東京コミュニケーションアート専門学校 1 件、日本大学・木更津工業高等専門学校 1 件、千葉大学・千葉工業大学・木更津工業高等専門学校 1 件）

(エ) 大学等就職担当者企業現場訪問（補助事業）

市内の中小企業事業者・学校等双方のニーズに基づいた企業の経営革新につながる人材確保の支援を行った（11 月 1 日（金）開催：現場訪問紹介 3 社、参加学校数 7 校（8 人）。

カ ビジネスプランコンテスト事業（補助事業）

第 23 回「ベンチャー・カップ CHIBA」を「ビジネスプラン部門（グランプリ、AI・IoT 賞、アグリビジネス賞、SDGs ビジネス賞、ネクストブレイク賞、奨励賞）」「ビジネスアイデア部門（グランプリ、学生賞、奨励賞）」の 2 部門により開催した。

独創的な事業プランやアイデアを公募し、優秀なプラン等に発表の場を提供するとともに、マッチング支援及び必要に応じて事業化の支援を行った。

○ビジネスプラン発表会（11月26日（火）開催：当日参加者数155人）

[ビジネスプラン部門]

賞	企業名	発表ビジネスプラン
グランプリ	(株) SEGNOS 所在地：中央区	世界最速最高感度レベルの診断技術を用いたアルツハイマー病 (AD) のリスク検査サービス
AI・IoT 賞	WellMent (株) 所在地：美浜区	ウェルビーイングを体現するアバタープラットフォームサービス
アグリビジネス賞	該当者なし	
SDGs ビジネス賞	Create Rita 所在地：中央区	お芝居でまちづくり・人づくり
	(株) まなびーいんぐ 所在地：中央区	「教えない家庭教師」NexTeachers
ネクストブレイク賞	該当者なし	
奨励賞	(株) カムカム 所在地：中央区	目指せ！カスタマーハラスメント ZERO 社会 緊急時通報録音システム 「Braven-ブレイブン-」
	(株) Les Echos 所在地：中央区	すぐつく、すぐ燃える、よく燃える グリル&焚き火台『Octa』災害時にも重宝

[ビジネスアイデア部門]

賞	受賞者名（学校名）	発表ビジネスアイデア
グランプリ	ジャイアントキリング (千葉経済大学)	事業承継を目的とした新しい就活マッチングサービス
学 生 賞	該当者なし	
奨励賞	LocaM	“ご当地”ボードゲームを活用した新たな地域活性化モデルを広めたい！
	鈴木 賢三	まんが未来プロジェクト ～日本人自身の発案と制作によるフランスでのマンガの翻訳出版～

(2) 創業支援事業

ア 創業者支援事業

(ア) 創業相談（補助事業・自主事業）

創業者等が抱える経営や技術的課題について、当法人の専門職員、弁護士による相談・助言を行った。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施した。

さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した。

(イ) 労働相談（受託事業）

創業者からの労働相談に応じる労働相談業務を千葉市から受託した。

(ウ) 創業支援（直接支援）（補助事業）

当法人の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、創業者の安定した経営に向けた支援を行った。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当法人の専門職員が創業者に対する支援を行った。

(エ) 創業支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

創業者等の経営活動に関する各種課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った。

イ 女性起業家創出支援事業（補助事業）

市内における女性起業家の創出を促進するため、千葉市が実施した「ちはなフェスタ」に協賛し、CHIBA-LABO ドロップイン利用券を提供するなど、起業についての理解促進、創業気運の醸成に努めた。

ウ 創業・起業家支援施設管理運営事業

(ア) CHIBA-LABO（補助事業）

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、互いに連携・協力して新たな事業を創出するため、起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行った。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出のため、会員以外の創業予定者等も一時的に利用できる制度を設け運営を行った。

なお、コミュニティ形成や成長支援等のイノベーション創出に資する取組みが評価され、千葉市イノベーション拠点に認定されたことを受け、交流の場の提供に努めた。

概 要 （令和 7 年 3 月末現在）

施設概要：「ワーキングスペース」26 席、「カフェスペース」16 席、商談室 4 室、個室ブース 2 ブースを設置 利用会員：90 人（デイトタイム 32 人、フルタイム 5 人、ナイト&ホリデイ 53 人） 一般利用者：延べ 226 人（1 日利用 98 人、2 時間利用 128 人）
--

エ 医工連携創業支援事業（受託事業）

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャー配置に関する業務を千葉市から受託した。

(3) 研修・セミナー事業

ア 創業関連

(ア) 創業者研修（受託事業・自主事業）

市内での創業を促進するため、経営の基礎知識の習得から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託した。

また、創業時の課題解決やネットワークの構築を図るため、研修受講者及び先輩起業家等を対象とした交流会を開催した。

(単位:人)

回数	開催日	会場・開催方法	参加者数
第 1 回	5 月 25 日 (土)	ビジネス支援センター会議室	29
	6 月 1 日 (土)		28
	6 月 8 日 (土)		25
	6 月 22 日 (土)		25
	6 月 9 日 (日) ～21 日 (金)	個別相談 (CHIBA-LABO 商談室・WEB)	25
第 2 回	9 月 4 日 (水)	ビジネス支援センター会議室及び WEB 開催	29
	9 月 11 日 (水)		29
	9 月 18 日 (水)		29
	9 月 25 日 (水)		28
	10 月 2 日 (水)		28
	10 月 9 日 (水)		28
	10 月 23 日 (水)		28
	10 月 30 日 (水)		28
	10 月 10 日 (木) ～22 日 (火)	個別相談 (CHIBA-LABO 商談室・WEB)	28
第 3 回	1 月 25 日 (土)	ビジネス支援センター会議室	28
	2 月 1 日 (土)		28
	2 月 8 日 (土)		28
	2 月 22 日 (土)		25
	2 月 9 日 (日) ～21 日 (金)	個 別 相 談 (ビジネス支援センター 会議室・WEB)	28
創業者研修 受講者交流会	3 月 22 日 (土)	ビジネス支援センター会議室	26

イ 経営・人材育成関連

(ア) 企業人材育成 (直接支援) (自主事業)

企業の組織力強化による生産性向上等を図るため、企業ごとにカリキュラムをカスタマイズした研修・セミナー等を開催した。

- a 今日から始める DX セミナー ～第 1 弾: DX 化の第一歩は経営者の気づきから～ (8 月 22 日 (木) 開催: ビジネス支援センター会議室、来場者数 10 人)
- b 今日から始める DX セミナー ～第 2 弾: 生成 AI の波に乗ろう!～ (10 月 10 日 (木) 開催: ビジネス支援センター会議室、参加者数 14 人)
- c 今日から始める DX セミナー ～第 3 弾: 「めんどくさい」から始める BPR (業務改革) ～ (11 月 12 日 (火) 開催: ビジネス支援センター会議室、参加者数 7 人)
- d 「必ず勝つ、負けない戦略」が欲しい経営者の方の戦略構築セミナー (11 月 22 日 (金) 開催: ビジネス支援センター会議室・WEB 開催、参加者数 21 人)
- e 知的財産セミナー「商品の魅力を引き出す商標の作り方と SNS マーケティングの注意点を学ぼう」 (12 月 12 日 (金) 開催: ビジネス支援センター会議室、参加者数 12 人)
- f 企業が生まれ変わるためのインナー&アウターブランディング ～共創力・競争力・持続力の向上に向けて～ (12 月 20 日 (金): 参加者数 10 人、1 月 24 日 (金): 参加者数 12 人、開催: ビジネス支援センター会議室)

(イ) 経営力強化講座 (受託事業)

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営能力のより一層の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託した。

[デジタルマーケティングセミナー] (単位:人)

開催期間	開催方法	参加者数
2月2日(日)	ビジネス支援センター会議室	9
2月9日(日)		9
2月23日(日)		7
3月1日(土)		5
3月7日(金) ～ 4月30日(水)	オンデマント配信	1

(ウ) クラウドファンディング活用支援セミナー(受託事業)

クラウドファンディングを活用した資金調達やテストマーケティング等のスキルを習得するセミナーの開催及び研修受講者への伴走型支援に関する業務を千葉市から受託した(研修受講者への伴走型支援件数3件)。

(単位:人)

開催日	会 場	参加者数
8月29日(木)	WEB開催	1
8月31日(土)		5
9月2日(月)		5
9月6日(金)		6
9月7日(土)		0
9月9日(月) ～ 9月23日(月)	オンデマント配信	6

(エ) スキルアップ集中セミナー(受託事業)

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託した。

また、WEB開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでセミナーを開催した。

a レクチャー形式

(単位:人)

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	6月20日(木)	千葉市 中小企業のための脱炭素化・省エネルギーセミナー	ビジネス支援センター会議室	9
第2回	10月4日(金)	現場の意見を反映できるDX導入セミナー【入門編】～聞き方・話し方講座～	ビジネス支援センター会議室	5
第3回	10月22日(火)	はじめよう!健康経営® ～人材採用・定着化に向けて～	ビジネス支援センター会議室	10
第4回	2月7日(金)	電通出身のIMADEYA 経営者が語る“クリエイティブ×マーケティング経営”	ビジネス支援センター会議室	14

b グループワーク形式

(単位:人)

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	7月5日(金)	商業者のための販売力向上セミナー ～成功する店舗の「違いをもたらす集客アップ術」を公開！～	ビジネス支援センター会議室	10
第2回	9月12日(木)	DX時代のデータ活用実践セミナー	ビジネス支援センター会議室	8
第3回	9月26日(木)	起業は楽しい！しくじりから学ぶ女性のための創業セミナー	ビジネス支援センター会議室	8
第4回	11月8日(金)	あなたの想いをカタチにしよう！ChatGPTで作る初心者のための事業計画書作成セミナー	ビジネス支援センター会議室	14

c 少人数指導形式

(単位:人)

回数	開催日	タイトル	開催方法	参加者数
第1回	7月19日(金)	20代が応募したくなる自社の魅力発見セミナー	ビジネス支援センター会議室	11
第2回	12月6日(金)	コツを伝授！【千葉市】人材育成のための研修計画作成セミナー	ビジネス支援センター会議室	8
第3回	2月27日(木)	社員みんなで売り上げを伸ばす！中小企業のチーム力活用セミナー	ビジネス支援センター会議室	7
第4回	3月11日(火)	疑問点まるっと解説セミナー【起業の新定番!?『M&A 起業』編】	ビジネス支援センター会議室・WEB開催	21

(オ) 支援機関連携セミナー（補助事業）

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナー等を行った。

(4) 産業情報提供・調査分析事業

ア 産業情報提供事業

(ア) ホームページ等（補助事業）

当法人の支援事業に関する情報をはじめ、各種産業情報をホームページや動画配信等により発信・提供するとともに、関連支援機関等と連携を図りながら情報提供を行った。（新着情報掲載数 137 件・元気企業掲載数 31 件・セミナー等情報掲載数 30 件・HP からのセミナー等申込件数 698 件・メールマガジン配信件数 41,706 件）。

(イ) 市内企業の情報発信（補助事業・自主事業）

市内の中小企業事業者の紹介展示等を千葉市科学館、千葉市中央図書館及び千葉市生涯学習センターで行った。

a 千葉市科学フェスタ 2024 千葉オンリーワン企業と身近な科学（10月13日（日））

開催：千葉市科学館、出展企業数 4 社、来場者数 1,036 人、展示観覧者数 782 人、体験参加者数 254 人）

イ 調査分析事業

(ア) 地域産業資源の発掘・調査（補助事業）

優れたビジネスプランを持つ市内の中小企業事業者等を随時調査・発掘し、創業支援事業やビジネスプランコンテスト事業、女性起業家支援など、新たな事業の創出支援活動に結びつけた。

また、これまでに当法人の支援事業を活用した中小企業事業者等に対しては、その後の事後調査及び効果測定に可能な限り努め、今後の継続支援に対する考え方並びに新たな支援施策の策定のための基礎資料とした。

(イ) 産業経済の調査研究（補助事業）

市内の中小企業事業者等が抱える経営課題や企業を取り巻く環境の変化及び成長産業に取り組む企業等の実態の把握に努め、今後の支援の方向性について検討した。

(5) 事業可能性評価委員会（補助事業）

ア 主要な支援事業を実施するにあたり、事業可能性評価委員会において支援対象企業等の審査・評価を行った。

開催回数	委 員	主な議題
5 回	11 人（外部有識者及びコーディネーター ほか）	産学共同研究促進支援事業者の採択、新製品等開発支援事業者の採択、ICT 生産性向上・事業変革促進支援（タイプ B・C）事業者の採択、中小企業等外国出願支援事業者の採択、海外事業展開支援事業者の採択、未来の千葉市農業創造事業補助金の採択等

1－2 公益目的事業（勤労者等の福祉に関する事業）

(1) 生活安定事業

ア 融資あっ旋事業（自主事業）

会員及び登録家族に対し、教育・出産・結婚・医療・葬祭・災害復旧・育児休業・車購入・物品購入・住宅関連資金等を調達する場合に、市中金利より低利で融資を受けられる融資あっ旋について検討を行った。

イ 老後生活安定事業

(ア) 退職金共済制度等加入あっ旋（自主事業）

a 中小企業退職金共済制度（中退共制度）

（独）勤労者退職金共済機構が運営する、中小企業の従業員向けの退職金制度である「中小企業退職金共済制度」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い加入あっ旋を行った。

b 小規模企業共済制度

（独）中小企業基盤整備機構が運営する、小規模企業の個人事業主や会社等の役員向けの退職金制度である「小規模企業共済」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った（加入件数 2 件）。

(イ) 団体保険加入あっ旋（自主事業）

a 全福ネット入院あんしん保険（団体総合生活保険）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象とした「入院あんしん保険」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

b ず〜っとあんしん共済（終身生命共済・個人長期医療共済）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象とした「ず〜っとあんしん共済」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

c ゆるり生命共済（生命共済）

サービスセンター会員を対象とした「ゆるり生命共済」制度を立ち上げ、会員勧誘時

や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った（加入件数 17 件）。

(ウ) ライフプラン支援（自主事業）

定年退職後の生活をテーマとしたライフプランセミナーを（公財）生命保険文化センターと連携して開催した。

[定年退職準備 ～「定年退職後」のライフプランニングとリスク管理～]（単位：人）

開催日	開催方法	参加者数
2 月 6 日（木）	ビジネス支援センター会議室	5

ウ 子育て支援事業（自主事業）

会員及び登録家族の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行ったが、利用がなかった。

(2) 健康維持・増進事業（自主事業）

ア 健康・スポーツ施設等割引あっ旋事業

(ア) 家庭常備薬割引あっ旋（自主事業）

会員の健康維持を図るため、割引価格で家庭常備薬のあっ旋販売を行った（販売件数 126 件・内訳：7 月 1 日（月）～17 日（水）63 件、1 月 4 日（土）～17 日（金）63 件）。

イ 健康・レクリエーション事業（自主事業）

会員に対し、健康で豊かな生活を支援するため、会員間の親睦、健康づくりに役立つ事業を開催し、参加費用の一部助成を行った。

[表情筋エクササイズで脳トレ！ 一緒に頭皮マッサージで気分もリフレッシュ！]（単位：人）

開催日	開催方法	参加者数
11 月 30 日（土）	ビジネス支援センター会議室	6

ウ 健康診断等助成事業

(ア) 人間ドック・検診費用助成（自主事業）

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診した場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行った（人間ドック助成件数 801 件：内訳・1 泊 2 日コース 18 件、日帰りコース 783 件、検診助成件数 425 件・内訳：乳がん検診 262 件、子宮がん検診 163 件）。

(イ) 予防接種費用助成（自主事業）

会員及び登録家族の健康管理のため、インフルエンザ予防接種を自己負担で受けた場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行った（助成件数 1,410 件）。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種助成制度について検討を行った。

(3) 自己啓発・余暇活動事業

ア 施設利用助成事業

(ア) 会員証提示割引（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、会員証の提示により各種施設を割引価格で利用できるように、割引協定契約を締結した（割引協定契約施設数 64 施設）。

(イ) 契約施設利用券助成（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、各種施設を利用した際の費用の一部助成を行った（助成件数 14,902 件・内訳：契約施設利用券等 14,512 件、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券 390 件）。

(ウ) 宿泊利用助成（自主事業）

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度 2 泊を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数 4,224 件）。

(エ) 日帰りツアー助成（自主事業）

会員及び登録家族に対し、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度 2 回を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数 92 件）。

(オ) レストラン利用助成（自主事業）

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数 1,039 件）。

(カ) 会員事業所利用助成（自主事業）

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部を助成した（助成件数 221 件・内訳：プクプク JOY ショップ（生甘酒）66 件、海鮮恵（鮮魚）155 件）。

(キ) 地域体験型観光プログラム利用助成（自主事業）

会員に対し、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した際に、その費用の一部助成を行ったが、利用がなかった。

(ク) 理美容室利用助成（自主事業）

会員に対し、理容室や美容室を利用した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数 466 件）。

イ 入場券等割引あっ旋事業（自主事業）

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種チケット等を特別価格にてあっ旋販売するとともに、チケット郵送料の一部助成を行った。

（単位：件）

あっ旋の種類	販売等件数
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	751
千葉ロッテマリーンズ年間指定席	710
ジェフユナイテッド千葉年間指定席	36
アルティーマ千葉年間指定席	108
ジェフグルメカード	1,267
図書カード	366
トイカード（こども商品券）	175
クリスマスケーキ	229
クオカード	307
千葉の地酒	162
一献風月 by PERIECHIBA	168
ブランド「千」の商品購入助成	1
チケット郵送料助成サービス	696
合 計	4,976

ウ 生涯学習等助成事業

(ア) 生涯学習講座等費用助成（自主事業）

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座を受講した場合に、受講費用の一部助成を行った。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実を支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費用の一部助成を行った（助成件数 43 件・内訳：資格取得講座 5 件、推奨講座 38 件）。

エ 主催事業

(ア) 他市サービスセンターとの共同事業（自主事業）

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実を図るため、近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベントを開催し、参加費用の一部助成を行った。

〔モノレール車両基地と動物公園 ダブルで楽しむ親子イベント〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
9 月 28 日（土）	貸切モノレール・モノレール車両基地・千葉市動物公園	36

＊（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターと共同開催

(イ) カルチャー教室（自主事業）

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、気軽に参加できる教室を開催し、参加費用の一部助成を行った。

〔親子プラモデル教室 ～世界にひとつだけのロボット制作～〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
8 月 3 日（土）	ビジネス支援センター会議室	14

(ロ) イベント交流会（自主事業）

会員に対し、余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、共通の趣味等を持つ会員交流会を開催し、参加費用の一部助成を行った。

〔ワインを楽しむ会員交流会〕（単位：人）

開催日	会場	参加者数
10 月 25 日（金）	Izakaya 銘酒の里	13

(ハ) アルティーマリ千葉ホームゲーム優待券あつ旋（自主事業）

会員及び登録家族に対し、アルティーマリ千葉と連携し、ホームゲームの 2 階席の優待券をあつ旋した。

実施期間	試合数	参加者数
令和 6 年 10 月～ 令和 7 年 3 月	21	150 人

(4) 福祉情報提供・普及啓発事業

ア 福祉情報提供事業

(ア) 「ガイドブック」「ゆるり（広報誌）」等（自主事業）

会員に対し、サービスセンターが提供している事業・サービス等を周知するため、ガイドブック・ゆるり（広報誌）等による情報提供を行うとともに、会員以外の一般の方にサービスセンターを知っていただくため、ゆるり（広報誌）を公共施設等で配布した。

（単位：部）

情報提供の種類	発行回数	配布部数
ガイドブック	1 回（4 月）	7,000
ゆるり（広報誌）	6 回（5・7・9・11・1・3 月）	各 16,000
全福ネットガイドブック	1 回（随時）	50

(イ) ホームページ等（自主事業）

各種助成制度及び会員事業所紹介等のコンテンツを充実させるとともに、一部のサービス（事業）等に関して電子申請を取り入れるなど、会員の利便性の向上に努めた。

また、サービス（事業）等に関する情報は、メールマガジン及び LINE 配信のほか、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、効果的な情報発信に努めた（新着情報掲載数 47 件・メールマガジン配信回数 15 回・LINE 配信回数 23 回）。

なお、会員事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求の手続き、ベネフィット・ステーションの登録・利用方法等の説明を行った（4 月 25 日（木）開催：ビジネス支援センター会議室、8 事業所・参加者数 10 人）。

イ 普及啓発事業

サービスセンターが提供しているサービス等の普及啓発を図り、新規会員の加入促進及び退会防止を図った。

〔令和 6 年度会員数・事業所数の入退会状況〕

（単位：人・事業所）

新規入会		退 会		増 減		3 月末現在	
会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数
750	9	709	31	41	△22	6,249	647

(ア) 会員加入促進活動（自主事業）

新規会員の獲得とサービスセンターの周知を図るため、関係団体等の発行物に広告の掲載を行った（広告掲載媒体：千葉市観光協会「千葉とっておき 2025」）。

また、市内の業界団体等と連携し、組合等に対しサービスセンターを紹介し、新規加入に繋げるなど、効率的・効果的な営業活動を展開した。

さらに、新規開業者や未勧誘事業所等の情報収集を行い、加入勧奨ダイレクトメールを送付するなど、新規事業所の加入促進活動を積極的に展開した。

(イ) 会員退会防止活動（自主事業）

提供しているサービス等をより多く利用していただくことが会員の満足度向上、ひいては退会防止につながることから、会員事業所への電話や訪問時、改めてサービス等の内容

説明を行うなど、アフターフォローの徹底を図った。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル 2 号館 8 階）

千葉市ビジネス支援センターにおいて、次の事業の実施に向けた検討を行った。

(ア) 会議室等貸与（自主事業）

(イ) その他利用者サービス（自主事業）

3 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務（受託事業）

同連合会が実施する研修会等の開催業務を受託した。

(2) 共済給付に関する事業

ア 共済給付金支給事業（自主事業）

会員の福祉向上を目的とした各種の慶弔給付を行った。

(ア) 自治体提携慶弔共済保険

（単位：件）

給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	結婚祝金	104
	出産祝金（会員又は配偶者）	103
	在会祝金	5 年
	永年勤続祝金	10 年
		20 年
		30 年
死亡保険金	病気・不慮の事故・交通事故	7
弔慰金	配偶者	5
	子	2
	親（実・継・養・義）	196
	火災等・自然災害による同居親族	—
傷病休業保険金	休業 14 日以上	79
後遺障害保険金	病気・不慮の事故・交通事故	1
住宅災害保険金	火災等	2
	自然災害	—
合 計		1, 147

(イ) 独自給付（自主事業）

（単位：件）

給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	結婚祝金 *	2
	出産祝金（会員又は配偶者） *	1
給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	子の入学祝金（小・中学校）	337
記念品	還暦祝	121
	古希祝	42
合 計		503

※会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	180,537,802	174,588,184	5,949,618
(2) 未収金	13,448,026	14,445,566	△ 997,540
(3) 立替金	1,510,653	1,606,786	△ 96,133
(4) 前払金	3,751,600	3,408,770	342,830
(5) 貸倒引当金	△ 127,950	△ 139,725	11,775
流動資産合計	199,120,131	193,909,581	5,210,550
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	△ 12,588	△ 8,797	△ 3,791
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	190,012,588	190,008,797	3,791
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,567,502	66,082,679	△ 9,515,177
事業費積立資産	6,174,600	5,949,600	225,000
産業振興事業積立資産	8,730,000	0	8,730,000
勤労者等福祉事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	76,472,102	72,032,279	4,439,823
(3) その他固定資産			
リース資産	54,624,724	1,492,934	53,131,790
什器備品	1,843,048	2,661,292	△ 818,244
敷金・保証金	132,000	132,000	0
電話加入権	378,000	378,000	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
投資有価証券	15,000	15,000	0
その他固定資産合計	56,992,772	4,679,226	52,313,546
固定資産合計	333,464,874	276,711,505	56,753,369
資産合計	532,585,005	470,621,086	61,963,919
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	110,060,533	99,613,523	10,447,010
(2) 前受金	2,007,460	1,702,660	304,800
(3) 預り金	3,789,395	3,626,733	162,662
(4) 賞与引当金	7,818,872	7,626,702	192,170
(5) 短期リース債務	13,242,686	1,548,630	11,694,056
流動負債合計	136,918,946	114,118,248	22,800,698
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	56,567,502	66,082,679	△ 9,515,177
(2) 長期リース債務	42,184,947	0	42,184,947
固定負債合計	98,752,449	66,082,679	32,669,770
負債合計	235,671,395	180,200,927	55,470,468
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	96,913,610	90,420,159	6,493,451
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(19,904,600)	(5,949,600)	(13,955,000)
正味財産合計	296,913,610	290,420,159	6,493,451
負債及び正味財産合計	532,585,005	470,621,086	61,963,919

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	経常収益			
ア	基本財産運用益	2,501,304	2,433,254	68,050
	基本財産受取利息	2,501,304	2,433,254	68,050
イ	特定資産運用益	1,012	1,005	7
	特定資産受取利息	1,012	1,005	7
ウ	受取入会金	225,000	333,000	△ 108,000
	入会金収益	225,000	333,000	△ 108,000
エ	受取会費	74,975,000	74,029,000	946,000
	会費収益	74,975,000	74,029,000	946,000
オ	事業収益	60,252,474	50,339,051	9,913,423
	産業振興事業収益	8,662,470	7,034,460	1,628,010
	産業振興受託事業収益	30,507,585	27,020,794	3,486,791
	勤労者福祉事業収益	19,144,328	15,271,632	3,872,696
	共済給付事業収益	1,938,091	1,012,165	925,926
カ	受取補助金等	288,466,418	264,105,926	24,360,492
	受取国庫補助金	746,000	0	746,000
	受取地方公共団体補助金	287,720,418	264,105,926	23,614,492
キ	雑収益	60,534	43,139	17,395
	受取利息収益	16,044	617	15,427
	受取配当金収益	654	667	△ 13

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	雑収益	43,836	41,855	1,981
	ク 引当金戻入益	71,725	105,725	△ 34,000
	貸倒引当金戻入益	71,725	105,725	△ 34,000
	経常収益 計	426,553,467	391,390,100	35,163,367
(2)	経常費用			
	ア 事業費	370,661,066	341,845,494	28,815,572
	役員報酬	9,524,687	7,620,770	1,903,917
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	5,571,486	4,286,322	1,285,164
	給料手当	138,066,381	136,716,392	1,349,989
	臨時雇賃金	3,937,752	3,798,638	139,114
	退職給付費用	9,374,131	4,767,860	4,606,271
	福利厚生費	24,294,550	24,212,358	82,192
	賞与引当金繰入	7,255,606	7,113,284	142,322
	チケット購入費	23,968,382	17,944,317	6,024,065
	会議費	34,866	47,434	△ 12,568
	旅費交通費	758,548	751,405	7,143
	通信運搬費	1,609,853	1,487,789	122,064
	減価償却費	0	791,160	△ 791,160
	消耗什器備品費	436,200	0	436,200
	消耗品費	679,481	1,338,146	△ 658,665
	修繕費	0	31,680	△ 31,680
	印刷製本費	347,226	344,542	2,684
	燃料費	31,789	35,717	△ 3,928
	光熱水料費	2,193,250	2,147,294	45,956
	賃借料	3,270,765	3,351,002	△ 80,237
	保険料	15,780	15,735	45
	諸謝金	1,755,000	2,087,000	△ 332,000
	租税公課	2,023,935	1,760,317	263,618

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払負担金	9,427,408	9,718,939	△ 291,531
	支払助成金	65,008,588	49,366,056	15,642,532
	支払報酬費	396,000	396,000	0
	委託費	29,235,706	31,010,297	△ 1,774,591
	広告費	979,665	525,955	453,710
	報償費	1,600,000	1,750,000	△ 150,000
	支払手数料	269,081	255,080	14,001
	共済給付事業掛金	23,992,000	23,689,280	302,720
	共済給付金	4,475,000	4,345,000	130,000
	貸倒引当金繰入	127,950	139,725	△ 11,775
イ	管理費	49,328,950	43,286,445	6,042,505
	役員報酬	1,784,295	1,433,514	350,781
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	619,054	476,258	142,796
	給料手当	5,406,685	4,493,354	913,331
	退職給付費用	386,991	309,543	77,448
	福利厚生費	1,192,641	974,285	218,356
	賞与引当金繰入	563,266	513,418	49,848
	交際費	0	2,420	△ 2,420
	旅費交通費	167,463	109,277	58,186
	通信運搬費	805,975	790,608	15,367
	減価償却費	15,967,359	5,846,221	10,121,138
	消耗品費	386,156	487,411	△ 101,255
	印刷製本費	114,730	274,010	△ 159,280
	燃料費	46,222	65,111	△ 18,889
	光熱水料費	3,342,813	3,506,189	△ 163,376
	賃借料	10,569,611	18,390,898	△ 7,821,287
	保険料	39,760	39,760	0

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	租税公課	454,565	369,733	84,832
	支払負担金	520,375	466,475	53,900
	支払報酬費	924,000	907,500	16,500
	委託費	2,796,970	2,321,110	475,860
	広告費	44,000	54,000	△ 10,000
	支払手数料	1,314,533	1,399,931	△ 85,398
	支払利息	1,881,486	55,419	1,826,067
	経常費用 計	419,990,016	385,131,939	34,858,077
	評価損益等調整前当期経常増減額	6,563,451	6,258,161	305,290
	当期経常増減額	6,563,451	6,258,161	305,290
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	過年度減価償却修正益	1,335,242	0	1,335,242
	雑収益	0	100,000	△ 100,000
	経常外収益計	1,335,242	100,000	1,235,242
(2)	経常外費用			
	過年度減価償却修正損	1,335,242	0	1,335,242
	雑損失	0	20,740	△ 20,740
	経常外費用計	1,335,242	20,740	1,314,502
	当期経常外増減額	0	79,260	△ 79,260
	税引前当期一般正味財産増減額	6,563,451	6,337,421	226,030
	法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期一般正味財産増減額	6,493,451	6,267,421	226,030
	一般正味財産期首残高	90,420,159	84,152,738	6,267,421
	一般正味財産期末残高	96,913,610	90,420,159	6,493,451
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	2,501,304	2,433,254	68,050
	基本財産受取利息	2,501,304	2,433,254	68,050

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産への振替額	△ 2,501,304	△ 2,433,254	△ 68,050
一般正味財産への振替額	△ 2,501,304	△ 2,433,254	△ 68,050
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	296,913,610	290,420,159	6,493,451

第3 正味財産増減計算書内訳書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益	0	0	2,501,304		2,501,304
基本財産受取利息	0	0	2,501,304		2,501,304
イ 特定資産運用益	0	111	901		1,012
特定資産受取利息	0	111	901		1,012
ウ 受取入会金	0	225,000	0		225,000
入会金収益	0	225,000			225,000
エ 受取会費	45,919,842	29,055,158	0		74,975,000
会費収益	45,919,842	29,055,158			74,975,000
オ 事業収益	57,547,083	2,515,391	190,000		60,252,474
産業振興事業収益	8,472,470	0	190,000		8,662,470
産業振興受託事業収益	29,930,285	577,300			30,507,585
勤労者福祉事業収益	19,144,328	0			19,144,328
共済給付事業収益	0	1,938,091			1,938,091
カ 受取補助金等	232,280,310	11,183,503	45,002,605		288,466,418
受取国庫補助金	746,000	0			746,000
受取地方公共団体補助金	231,534,310	11,183,503	45,002,605		287,720,418
ク 雑収益	2,200	41,636	16,698		60,534
受取利息収益	0	0	16,044		16,044
受取配当金収益	0	0	654		654

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑収益	2, 200	41, 636			43, 836
ケ 引当金戻入益	66, 425	5, 300	0		71, 725
貸倒引当金戻入益	66, 425	5, 300			71, 725
経常収益計	335, 815, 860	43, 026, 099	47, 711, 508		426, 553, 467
(2) 経常費用					
ア 事業費	330, 452, 206	40, 208, 860	0		370, 661, 066
役員報酬	8, 466, 383	1, 058, 304			9, 524, 687
役員報酬(常務理事兼事務局長)	4, 952, 432	619, 054			5, 571, 486
給料手当	133, 217, 736	4, 848, 645			138, 066, 381
臨時雇賃金	2, 062, 642	1, 875, 110			3, 937, 752
退職給付費用	8, 180, 968	1, 193, 163			9, 374, 131
福利厚生費	23, 193, 003	1, 101, 547			24, 294, 550
賞与引当金繰入	6, 871, 105	384, 501			7, 255, 606
チケット購入費	23, 968, 382	0			23, 968, 382
会議費	34, 866	0			34, 866
旅費交通費	758, 548	0			758, 548
通信運搬費	1, 076, 695	533, 158			1, 609, 853
消耗品費	679, 481	0			679, 481
印刷製本費	347, 226	0			347, 226
燃料費	31, 789	0			31, 789
光熱水料費	2, 193, 250	0			2, 193, 250
賃借料	3, 215, 765	55, 000			3, 270, 765
保険料	15, 780	0			15, 780

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
諸謝金	1,755,000	0			1,755,000
租税公課	1,971,454	52,481			2,023,935
支払負担金	9,427,408	0			9,427,408
支払助成金	65,008,588	0			65,008,588
支払報酬費	396,000	0			396,000
委託費	29,220,909	14,797			29,235,706
広告費	979,665	0			979,665
報償費	1,600,000	0			1,600,000
支払手数料	269,081	0			269,081
共済給付事業掛金	0	23,992,000			23,992,000
共済給付金	0	4,475,000			4,475,000
貸倒引当金繰入	121,850	6,100			127,950
イ 管理費	0	0	49,328,950		49,328,950
役員報酬	0	0	1,784,295		1,784,295
役員報酬(常務理事兼事務局長)	0	0	619,054		619,054
給料手当	0	0	5,406,685		5,406,685
退職給付費用	0	0	386,991		386,991
福利厚生費	0	0	1,192,641		1,192,641
賞与引当金繰入	0	0	563,266		563,266
旅費交通費	0	0	167,463		167,463
通信運搬費	0	0	805,975		805,975
減価償却費	0	0	15,967,359		15,967,359
消耗品費	0	0	386,156		386,156
印刷製本費	0	0	114,730		114,730
燃料費	0	0	46,222		46,222

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
光熱水料費	0	0	3,342,813		3,342,813
賃借料	0	0	10,569,611		10,569,611
保険料	0	0	39,760		39,760
租税公課	0	0	454,565		454,565
支払負担金	0	0	520,375		520,375
支払報酬費	0	0	924,000		924,000
委託費	0	0	2,796,970		2,796,970
広告費	0	0	44,000		44,000
支払手数料	0	0	1,314,533		1,314,533
支払利息	0	0	1,881,486		1,881,486
経常費用計	330,452,206	40,208,860	49,328,950		419,990,016
評価損益等調整前当期経常増減額	5,363,654	2,817,239	△ 1,617,442		6,563,451
当期経常増減額	5,363,654	2,817,239	△ 1,617,442		6,563,451
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度減価償却修正益	1,335,242	0			1,335,242
雑収益	0	0			0
経常外収益計	1,335,242	0	0		1,335,242
(2) 経常外費用					
過年度減価償却修正損	0	0	1,335,242		1,335,242
雑損失	0	0			0
経常外費用計	0	0	1,335,242		1,335,242
当期経常外増減額	1,335,242	0	△ 1,335,242		0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	6,698,896	2,817,239	△ 2,952,684		6,563,451
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
当期一般正味財産増減額	6,698,896	2,747,239	△ 2,952,684		6,493,451
一般正味財産期首残高	8,841,268	78,415,491	3,163,400		90,420,159
一般正味財産期末残高	15,540,164	81,162,730	210,716		96,913,610
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	2,501,304		2,501,304
基本財産受取利息	0	0	2,501,304		2,501,304
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,501,304		△ 2,501,304
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,501,304		△ 2,501,304
当期指定正味財産増減額	0	0			0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000		200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	15,540,164	81,162,730	200,210,716		296,913,610

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会裁定、平成21年10月16日改正）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法による減価償却を実施し、固定資産の取得価額から直接減額している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、重要性の乏しいリース資産は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	△ 8,797	0	3,791	△ 12,588
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	190,008,797	8,193	4,402	190,012,588
小 計	200,000,000	8,193	8,193	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,082,679	5,173,892	14,689,069	56,567,502
事業費積立資産	5,949,600	225,000	0	6,174,600
産業振興事業積立資産	0	8,730,000	0	8,730,000
勤労者等福祉事業積立資産	0	5,000,000		5,000,000
小 計	72,032,279	32,858,892	14,689,069	76,472,102
合 計	272,032,279	32,867,085	14,697,262	276,472,102

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	△ 12,588	(△12,588)	(0)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
投資有価証券等	190,012,588	(190,012,588)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	56,567,502	—	—	(56,567,502)
事業費積立資産	6,174,600	—	(6,174,600)	—
産業振興事業積立資産	8,730,000	—	(8,730,000)	—
勤労者等福祉事業積立資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	76,472,102	(0)	(19,904,600)	(56,567,502)
合 計	276,472,102	(200,000,000)	(19,904,600)	(56,567,502)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	75,745,563	21,120,839	54,624,724
什器備品	4,217,720	2,374,672	1,843,048
合 計	79,963,283	23,495,511	56,467,772

7 保証債務

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第99回利付国債(20年)	80,000,000	82,670,000	2,670,000
第121回利付国債(20年)	20,024,103	20,828,000	803,897
平成28年第8回愛知県債(10年)	9,988,485	9,888,000	△ 100,485
第71回国際協力機構債(5年)	80,000,000	78,920,000	△ 1,080,000
合 計	190,012,588	192,306,000	2,293,412

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
国庫補助金（令和6年度）	関東経済産業局	0	746,000	746,000	0	
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千葉県市	0	240,019,057	240,019,057	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千葉県市	0	43,407,929	43,407,929	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千葉県市	0	4,293,432	4,293,432	0	
合 計		0	288,466,418	288,466,418	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,501,304
合 計	2,501,304

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	139,725	127,950	68,000	71,725	127,950
賞与引当金	7,626,702	7,818,872	7,626,702	0	7,818,872
退職給付引当金	66,082,679	5,173,892	14,689,069	0	56,567,502

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え方式による戻入額である。

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	113,659	
	預金	普通預金			
		千葉銀行本店他	運転資金として	161,469,520	
		千葉信用金庫本店	〃	1,629,025	
		中央労働金庫千葉支店	〃	10,125,598	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	〃	200,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行	〃	7,000,000	
	未収金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金の未収額 他	9,754,826	
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の未収額 他	3,693,200	
	立替金	職員に対するもの	職員の福利厚生費本人負担分の前払立替額他	1,510,653	
		(株)千葉ロッテマリーンズ他	公益目的事業会計で販売するチケット代他	3,751,600	
	前払金				
		貸倒引当金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金等の債権に対する引当金	△ 97,450
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費等の債権に対する引当金	△ 30,500	
流動資産合計				199,120,131	
(固定資産)					
基本財産	普通預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	△ 12,588	
	定期預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	10,000,000	
特定資産	投資有価証券	第121回利付国債他	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	190,012,588	
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行本店他	職員に対する退職金の支給に備えるもの。	26,567,502	
		定期預金 千葉信用金庫本店	職員に対する退職金の支給に備えるため1年間の定期預金で運用している。	10,000,000	
		定期預金 中央労働金庫千葉支店	〃	10,000,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行	〃	10,000,000	
	事業費積立資産	定期預金 千葉銀行本店	共益事業の積立資産であり、1年間の定期預金で運用している。	6,174,600	
	産業振興事業積立資産	普通預金 千葉銀行中央支店	産業振興に関する事業のための特定費用準備資金として保有している。	8,730,000	
	勤労者等福祉事業積立資産	普通預金 千葉銀行中央支店	勤労者等の福祉に関する事業のための特定費用準備資金として保有している。	5,000,000	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他	リース資産	コンピューター機器他	法人の管理運営に使用している。	54,624,724
固定資産	什器備品	郵便受他	法人の管理運営に使用している。	1,843,048
	敷金・保証金	千葉中央ツインビル2号館管理組合	法人の管理運営に使用している。	132,000
	電話加入権	NTT固定電話5回線	法人の管理運営に使用している。	378,000
	投資有価証券	中央労働金庫出資金他	出資している。	15,000
固定資産合計				333,464,874
資産合計				532,585,005
(流動負債)				
	未払金	千葉市に対する未払額	千葉市に対する補助金・委託料の精算金の未払額	28,258,693
		職員に対するもの	職員等の3月分報酬・諸手当 他	25,754,535
		千葉東税務署に対する未払額他	決算において確定した消費税・法人税・事業主負担社会保険料の未払額 他	47,528,410
		勤労者福祉サービスセンター会員に対する未払額他	サービスセンター会員等に対する助成金の未払額 他	8,518,895
	前受金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金の前受額 他	1,058,660
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の前受額 他	948,800
	預り金	所得税・住民税他	3月分預り源泉所得税・住民税 他	890,785
		(株)弘報社他	ゆるり制作委託契約の契約保証金 他	2,898,610
	賞与引当金	職員に対するもの	令和7年6月支給賞与の当期帰属相当額	7,818,872
	短期リース債務	東京センチュリー(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の短期債務	13,242,686
流動負債合計				136,918,946
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	56,567,502
	長期リース債務	東京センチュリー(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の長期債務	42,184,947
固定負債合計				98,752,449
負債合計				235,671,395
正味財産				296,913,610

Ⅲ 令和 7 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

当法人は、千葉市における中小企業の総合的支援体制の中心的組織としてはもとより様々な産業振興施策の実施主体として、また千葉市の経済政策の重要な役割を担う組織として、平成 13 年に設立されて以来、活力ある地域経済社会の構築を目的とした「産業振興に関する事業」を実施してきた。

また、平成 23 年 3 月には、(財)千葉市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併し、中小企業勤労者等の福祉の向上を目的とした「勤労者等の福祉に関する事業」も併せて実施してきたところである。

我が国の経済は、昨年 10～12 月期の GDP(国内総生産)の成長率が、3 四半期連続のプラスとなっているものの、本年 2 月の月例経済報告で、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」としている。

そこで、国においては、中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現するほか、物価高、エネルギー高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期すため、「持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援」「物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応」「事業承継、再編等を通じた変革の推進」「中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進」などに重点的に取り組むこととしている。

また、千葉市では、第 1 次実施計画の最終年度となる令和 7 年度予算の主な施策として、「地域経済の新たな担い手の創出」「雇用の確保・拡大と人材育成の強化」などを掲げ、経済成長と雇用創出につながる施策を重点的かつ着実に推進することとしている。

これらを踏まえ、当法人の令和 7 年度の事業方針としては、千葉市と一体となって活力ある地域経済社会の構築を図るため、新分野への挑戦、海外への事業展開及び創業支援のほか、企業・大学等との連携をより一層強化し、多様化・複雑化する中小企業事業者等の課題やニーズを的確にとらえ、実効性の高い支援事業を展開していくこととする。

なお、支援事業の実施にあたっては、引き続き「産業振興に関する事業」と「勤労者等の福祉に関する事業」の相乗効果を追求していくとともに、千葉市はもとより、地域の支援機関との連携を一層強化し、効果的・効率的な支援体制の構築を図っていく。

主な事業としては、【公 1】「産業振興に関する事業」において、限られた財源をニーズの高い事業に優先的に配分し、中小企業事業者等の経営課題の改善や生産性の向上に対し、様々な専門分野のコーディネーターによるチーム支援並びに経営力再構築伴走支援を充実させるとともに、経営基盤強化・新事業創出事業、創業支援事業、研修・セミナー事業などの各種事業を実施していく。

特に、今年度においては、企業価値向上に向けた ICT 活用等生産性向上支援、優れた技術・製品等の海外展示会等出展支援、千葉市イノベーション拠点認定を受けた CHIBA-LABO でのイノベーション創出に繋がる取組みの強化、さらには、創業支援として千葉開府 900 年を見据えたクラウ

ドファンディング活用支援など、中小企業事業者等の多様な経営課題の解決に向け、企業の自律化を促す成長・発展支援に重点的に取り組んでいく。

一方、【公2】「勤労者等の福祉に関する事業」については、既存の福利厚生事業に加え、大手福利厚生企業のサービス「ベネフィット・ステーション」を併用し、多種多様で魅力的な福利厚生事業を提供していく。

具体的には、予防接種費用助成の対象を拡大するほか、昨今の物価上昇に起因する消費抑制や余暇活動の停滞に鑑み、会員を対象とした助成制度を新設・拡充するとともに、厳しい経営環境に置かれている会員事業所の経営支援の一助として会員事業所利用助成を拡充するなど、会員及び事業所のニーズに応じた事業を展開していく。

また、サービス利用手続きに関して、オンライン化に向け、段階的な見直しを図り、会員の利便性向上を促進させていく。

さらに、積極的な勧誘活動を行い、会員加入を促進することにより、中小企業事業者等の福利厚生制度の充実による働きやすい職場づくりを支援していくとともに、近隣の市町村や県内外の勤労者福祉サービスセンターなどとの連携により、サービスの向上を図っていく。

第2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 産業振興に関する事業

ア 経営基盤強化・新事業創出事業

(イ) 経営・技術支援事業

a 経営・技術相談（補助事業・自主事業）

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、中小企業事業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB相談も実施する。

なお、経営上の法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター（経営・技術・デザイン 等）	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	キャリアアップアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	ビジネスアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無 料

b 労働相談（受託事業）

労働者・事業者双方からの労務相談に、対面での相談のほか、メールや WEB 相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等	実施場所	実施時期	相談費用
労働相談員	相談室 等	随 時	無 料

c 経営・技術支援（直接支援）（補助事業）

当財団のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以

下「専門職員」という。)が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的な支援を行う。

d 経営・技術支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、中小企業事業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	36 日	受益者負担 (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

e 地域商業活性化支援（商店街アドバイザー派遣）（補助事業）

経営課題を抱える商店街等を対象に、専門知識を有するアドバイザーを派遣するほか、商業者が共同で実施する販売力向上に資する取組みの支援を行い、地域商業の活性化を促進する。

支援方法	日数・件数	派遣費用
商店街等へのアドバイザー派遣による課題対応	10 日	受益者負担 (1/4)
商業者の集客力・販売力向上に資する取組みに要する費用等の一部助成	3 件程度	—

f 特許等取得支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等が有する新技術等に関して、特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の取得及び活用などの相談に随時応じ、かつ必要な支援を行うことで、新技術・新製品等の開発を促進する（弁理士の出願手続費用の一部助成：支援件数 13 件程度）。

g 中小企業等外国出願支援事業（補助事業）

外国へ特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の出願を予定している中小企業事業者等に対し、海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図ることを支援する（外国出願費用の一部助成：3 件程度）。

h 事業継続支援（補助事業）

専門家による経営分析を実施し、中小企業事業者等の経営計画策定及び知的資産経営の実践に関する支援を行うことで、安定的な経営維持及び事業継続を促進する（ローカルベンチマークを活用した経営の見える化：3 社）。

i 新製品等開発支援（補助事業）

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決するための製品改良に関する支援を行い、事業化の促進を図る（試作品の製品改良に要する費用の一部助成：支援件数 3 件程度）。

j ICT 活用等生産性向上支援（補助事業）

ICT を活用した事業変革等の支援を行い、生産性の向上や働き方改革など、企業価値の向上を図る。(ICT 環境の構築・導入等に要する費用の一部助成：支援件数 13 件程度)。

(イ) 販路拡大支援事業

a 新規市場開拓支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等の市場開拓・販路開拓のため、オンライン開催を含めた見本市・商談会等へ出展をするとともに、オンライン開催で必要となる映像コンテンツ制作に関する支援を行う（見本市等出店費用の一部助成：支援件数 12 件程度）。

b 海外事業展開支援（補助事業・自主事業）

優れた技術・製品・サービス等を有する中小企業事業者等の海外企業との連携や海外市場への進出など、海外取引に必要な製品改良や認証取得及びマーケティング調査や越境 EC などのグローバル展開に関する支援を行い、海外事業展開の促進を図る（海外取引に必要な製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に要する費用の一部助成：2 件程度）。

また、特定費用準備資金を活用して、海外展示会等への出展を支援し、グローバル・ニッチ・トップ企業の海外市場への進出を促進する（海外展示会等出展費用の一部助成：支援件数 2 件程度）。

c 対外発信支援（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

中小企業事業者等のメディア露出を高めるため、対外発信（プレスリリース）に対する支援を行い、販路拡大を図る（配信費用等の一部助成：1 件程度）。

d 商談会（受託事業）

首都圏全体における産業の国際競争力の強化を図るため、九都県市連携による合同商談会の開催に関する業務を千葉市から受託する（令和 7 年度の実行委員会事務局は、東京都）。

e トライアル支援（受託事業）

千葉市が実施する「トライアル発注認定事業」における審査業務の一部を受託する。

(ウ) 資金融資事業（受託事業）

千葉市が実施する中小企業資金融資のうち、申請書類の受付・確認等に関する業務を受託する。

(エ) 連携交流事業

a オープンイノベーション支援（補助事業）

オープンイノベーションによる技術交流や産学連携等による研究開発の促進を図るとともに、中小企業経営者等の交流の場を設け、企業の課題解決と企業間及び当財団との連携強化に取り組む。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネス交流会	会議室 等	調整中	4 回
情報交流会	会議室 等	調整中	2 回

(オ) 産学連携事業

a 産学共同研究促進支援（補助事業）

産学連携による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行う（大学等との研究・調査：支援件数 7 件程度）。

b 大学等研究費用助成（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

産学連携による共同研究を実施する際に必要となる委託研究等の費用の一部を支援す

る（大学等との研究費の一部助成：支援件数 4 件程度）。

c 産学合同シーズ交流会（補助事業）

デザイン経営をテーマとし、市内近隣大学等の研究シーズ及び市内企業の優れた技術力の融合による新事業の創出を図る。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
講演会・プレゼンテーション・ポスターセッション・交流会	市内イベント会場	調整中	1 回

d 大学等就職担当者企業現場訪問（補助事業）

市内の中小企業事業者等の事業活動について、学校等の就職担当者に、より具体的に知っていただく機会を提供し、企業と学校等双方のニーズに基づいた人材の確保を支援する（学校等の就職担当者と市内中小企業を訪問：開催回数 1 回程度）。

(h) ビジネスプランコンテスト事業（補助事業）

中小企業事業者・創業者等の独創的な事業プランや技術を公募し、ビジネスプラン発表の場を提供するとともに、優秀なプランを表彰し、当財団の各種支援事業により事業化を促進する。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネスプラン発表会	市内イベント会場	4～11 月	1 回

イ 創業支援事業

(ア) 創業者支援事業

a 創業相談（補助事業・自主事業）

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、創業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施する。なお、創業に関する法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター（経営・技術・デザイン 等）	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	キャリアアップアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	ビジネスアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無 料

b 労働相談（受託事業）

創業者等からの労務相談に、対面での相談のほか、メールや WEB 相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等	実施場所	実施時期	相談費用
労働相談員	相談室 等	随 時	無 料

c 創業支援（直接支援）（補助事業）

当財団の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、創業者の安定した経営の確保を支援する。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当財団の専門職員による無料相談会の開催をはじめ、創業者の安定した経営に向けた支援等を行う。

d 創業支援（専門家派遣）（補助事業）〔ニーズ対応型支援事業〕

創業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、創業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	36 日	受益者負担 (1/2) (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

(イ) 女性起業家創出支援事業（補助事業）

市内における女性起業家の創出を促進するため、女性の起業についての理解促進、創業気運の醸成を図る。

(ウ) 創業・起業家支援施設管理運営事業

a CHIBA-LABO（補助事業・自主事業）

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、現役のビジネスパーソンの指導・助言を受けながら、互いに連携・協力して新たな事業を創出し、地域経済の活性化を促進するための起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行う。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出を目指し、創業者・創業予定者・創業者との交流を目的とする方等が一時的に利用できる制度を設け運営する。

さらに、千葉市イノベーション拠点の認定(令和 6 年 10 月)を受け、交流の場の提供に一層努めるなど、イノベーション創出に繋がる施設運営を行う。

所在地	施 設
千葉市中央区中央二丁目 5 番 1 号	ワーキングスペース・カフェスペース・商談室・セミナールーム・個室ブース

(エ) 医工連携創業支援事業（受託事業）

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャーの配置に関する業務を千葉市から受託する。

ウ 研修・セミナー事業

(ア) 創業関連

a 創業者研修（受託事業・自主事業）

市内における創業を促進するため、経営の基礎知識から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託する。

また、受講者同士及び先輩起業家等との交流の機会を設け、創業時の課題解決やネットワークの構築を図る。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
創業予定者・創業間もない事業者	50 人	会議室	有 料	5 月 9 月 2 月	2 回 (4 日/回) 1 回 (8 日/回)

b 千葉開府 900 年記念ローカルスタートアップ CHIBA プロジェクト（自主事業）

特定費用準備資金を活用して、令和 8 年度の千葉開府 900 年を見据え、受講者等有する事業構想を昇華させるとともに、クラウドファンディングの活用支援を実施する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
創業者等	50 人	会議室	無 料	10 月～3 月	1 回

(イ) 経営・人材育成関連

a 企業人材育成（直接支援）（自主事業）

特定費用準備資金を活用して、企業の組織力強化による生産性向上を図るため、目的に応じた人材育成プログラムをカスタマイズした研修・セミナーを開催する。

開催方法	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
セミナー	会議室 等	無 料	調整中	2 回

b 経営力強化講座（受託事業）

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営戦略や組織マネジメント、マーケティングなどの経営能力の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
次期経営者・ビジネスリーダー等	20 人	会議室 等	有 料	10～3 月	1 回（5 日/回）

c クラウドファンディング活用支援セミナー（受託事業）

市内経済の活性化を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達やテストマーケティング等のスキルを習得するセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
事業者・創業者等	30 人	会議室 等	無 料	8～9 月	1 回

(ロ) スキルアップ集中セミナー（受託事業）

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託する。

また、WEB 開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでのセミナーを開催するとともにオンデマンド配信を実施する。

開催形式	対象者	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
レクチャー	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回
グループワーク	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回
少人数指導	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回

(エ) 支援機関連携セミナー（補助事業）

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナーを共催する。

エ 産業情報提供・調査分析事業

(ア) 産業情報提供事業

a ホームページ等（補助事業・自主事業）

中小企業事業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、当財団が実施する事業、国や関係支援機関等の支援施策やイベントに関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS 等の媒体を通して、迅速かつ効果的に広く提供し、普及・周知を

図る。

b 市内企業の情報発信（補助事業・自主事業）

市内産業の振興を図るため、市内企業の紹介展示等を千葉市科学館や千葉市中央図書館等において行うとともに、オンラインでの動画配信等も実施する。

(イ) 調査分析事業

a 地域産業資源の発掘・調査（補助事業）

中小企業事業者等の経営革新や新事業創出を促進するため、効果的かつ有効な支援施策の策定に資する地域産業資源の発掘・調査等を随時実施する。

b 産業経済の調査研究（補助事業）

市内産業及び市内企業が抱える経営課題並びに企業を取り巻く環境変化をタイムリーに把握し、産業支援施策の立案に資する経済動向の実態及び今後の動向を予測する調査を実施する。

また、成長産業に取り組む企業等の実態を把握するとともに、今後の事業展開等の分析を行うなど、新事業創出支援の企画立案に努める。

オ 事業可能性評価委員会（補助事業）

主要な支援事業を実施するにあたり、外部有識者及びコーディネーター等で構成された委員が支援対象企業等の審査・評価を行う。

(2) 勤労者等の福祉に関する事業

ア 生活安定事業（自主事業）

(ア) 融資あっ旋事業

地元金融機関への融資のあっ旋を行う。

(イ) 老後生活安定事業

a 退職金共済制度等加入あっ旋

従業員の退職金制度を設けていない中小企業に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度（中退共制度）」への加入あっ旋を行う。

また、経営者の退職金制度として、小規模企業の個人事業主や会社等の役員に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「小規模企業共済制度」への加入あっ旋を行う。

b 団体保険加入あっ旋

会員及び登録家族に対し、健康状態の告知だけで団体割引適用掛金で加入できる「全福ネットの保険(団体総合生活保険(医療補償基本特約・がん補償基本特約・介護保障基本特約・所得補償基本特約))」や低額で病気、災害、事故での死亡や高度障害状態の保障等を行う「ゆりり生命共済」への加入あっ旋を行う。

また、退会後も保障を継続することができるため、生涯にわたり医療保障や生命保障が受けられる「ず〜っとあんしん共済」への加入あっ旋を行う。

c ライフプラン支援

会員の豊かな生活を支援するため、セミナー等を開催する。

対象者	開催内容等	定員
会員・登録家族・一般	調整中	20人

(ウ) 子育て支援事業

会員の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度1回を限度にその費用の一部を助成する。

対象者	助成金額	備 考
会員・登録家族	4,000 円	自己負担額 4,000 円以上

イ 健康維持・増進事業（自主事業）

(ア) 健康・スポーツ施設等割引あつ旋事業

a 家庭常備薬割引あつ旋

会員の健康維持を目的に、飲み薬や貼り薬などの常備薬（市販薬）を割引価格であつ旋する（会員を対象に7・1月に実施）。

(イ) 健康・レクリエーション事業

会員の健康で豊かな生活を支援するため、会員間の親睦、健康づくりに役立つイベント等を開催する。

対象者	開催内容等	定員
会員	調整中	20 人

(ウ) 健康診断等助成事業

a 人間ドック・検診費用助成

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診した場合に、年度1回を限度にその費用の一部を助成する。

種 類	対象者	助成金額
人間ドック (1泊2日コース)	会 員 (自己負担額 20,000 円以上)	10,000 円
人間ドック (日帰りコース)	会 員 (自己負担額 10,000 円以上)	5,000 円
乳がん検診	会 員 (自己負担額 1,000 円以上)	1,000 円
子宮がん検診	会 員 (自己負担額 1,000 円以上)	1,000 円

b 予防接種費用助成

会員の健康管理のため、予防接種を自己負担で受けた場合に、その費用の一部を助成する。

種 類	対象者	助成金額	備 考
季節性インフルエンザ	会員・登録家族	500 円	<input type="checkbox"/> 接種時 64 歳以下 <input type="checkbox"/> 自己負担額 1,000 円以上 <input type="checkbox"/> 年度 1 回助成
新型コロナ・肺炎球菌・带状疱疹	会 員	1,000 円	<input type="checkbox"/> 自己負担額 3,000 円以上 <input type="checkbox"/> 年度 2 回助成

ウ 自己啓発・余暇活動事業（自主事業）

(ア) 施設利用助成事業

a 会員証提示割引

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設と割引協定契約を締結し、会員証の提示による割引価格での利用を可能とする（契約施設:63 施設）。

b 契約施設利用券助成

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設を利用した際に、その費用の一部を助成する。施設利用契約を締結した各種施設にて利用可能な「契約施設利用券」を会員1人につき年度7枚発行する（1枚700円相当/契約施設:101施設）。

また、特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の余暇活動等を支援するため、ベネフィット・ステーションを通じて、東京ディズニーリゾートで利用可能な「コーポレートプログラム利用券(デジタルクーポンコード)」を年度1枚発行する（2,000円相当）。

c 宿泊利用助成

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度2泊を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1泊）会員2,000円・登録家族1,000円）。

d 日帰りツアー助成

会員及び登録家族の余暇活動の充実を図るため、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度2回を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1回）会員2,000円・登録家族1,000円）。

e レストラン利用助成

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数2回・実施時期6・2月）。

f 会員事業所利用助成

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数3回・実施時期調整中）。

g 地域体験型観光プログラム利用助成

会員の余暇活動の充実を図るため、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した場合、その費用の一部を助成する（助成金額（1回）会員1,000円・実施時期7・10・3月）。

h 理美容室利用助成（自主事業）

特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の生活の質の向上を支援するため、理容室や美容室を利用した場合に、年度2回を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1回）会員2,000円）。

(イ) 入場券等割引あつ旋事業

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、会員に対し、各種チケット等の購入費用及びチケット郵送料の一部を助成し、特別価格にてあつ旋販売する。

種 類	販売回数	販売時期
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	6回	通 年
千葉ロッテマリーンズほかスポーツ観戦チケット	随 時	シーズン中
ジェフグルメカード	2回	5・11月
図書カード	1回	9月
トイカード（こども商品券）	1回	11月
クリスマスケーキ	1回	11月
クオ・カード	1回	1月

また、特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の生活の質の向上を支援

するため、メガネ及びコンタクトレンズを購入した場合に、年度1回を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1回）会員2,000円）。

(ウ) 生涯学習等助成事業

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座の受講を修了した場合に、受講費の一部を助成する（助成金額（会員）5,000円（同一資格につき年度1講座））。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実に支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費の一部を助成する。

種 類	対象者	実施回数	助成金額
スポーツ教室	会員・登録家族・一般	20回(6日/回)	受講費用の10～50%
敬愛大学生涯学習センター講座	会員・登録家族・一般	約450講座/年	

(エ) 主催事業

会員及び事業所間の交流や会員及び登録家族の余暇活動の充実に図るため、会員ニーズに応じたイベント等を開催する。

a 他市サービスセンターとの共同事業（自主事業）

近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベント等を企画、開催する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中）。

b カルチャー教室（自主事業）

会員及び登録家族の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、会員等が気軽に参加できる教室を開催し、その費用の一部を助成する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中・定員20人）。

c イベント交流会（自主事業）

会員の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、共通の趣味等を持つ会員同士が交流を持てるイベント交流会を開催し、その費用の一部を助成する（会員を対象・実施時期調整中・定員15人）。

エ 福祉情報提供・普及啓発事業（自主事業）

(ア) 福祉情報提供事業

会員に対し、サービス（事業）等に関する情報の提供を行う。

a 「ガイドブック」

主な内容	発行回数	発行時期
サービス（事業）の紹介・手続方法・割引協定契約施設一覧・申請書様式 等	1回	4月

b 「ゆるり（会報誌）」

主な内容	発行回数	発行時期	発行部数	備 考
特集記事・チケット等のあつ旋・主催事業の参加者募集・会員事業所紹介・会員向けお知らせ 等	6回	奇数月	16,000部/回	一般にも配布

※「ゆるり（会報誌）」は、新規会員獲得のためのPRの一環として市内公共施設等で無償配布する。

c ホームページ等

サービス（事業）等に関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS等の媒体を通

して広く提供する。

また、会員が時間や場所にとらわれずにサービスを利用できるように、ホームページのコンテンツを充実させ、会員事業所紹介ページの拡充や、電子申請システムの導入など、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、会員の満足度向上を目指す。

ホームページの主な掲載内容	更新等
サービス（事業）の紹介・会員事業所の紹介・会員専用ページ（お知らせ・アンケート・会員限定入場券等の割引あつ旋販売 等）・会員事業所の事務担当者向け手続マニュアル・チケット等申込機能 等	随 時

d 会員事業所（事務担当者）説明会

目的・主な内容	開催回数	開催時期
事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求手続き、各種書類の記入方法等についての説明と意見交換	1 回	4 月

(イ) 普及啓発事業

新規会員の加入促進及び退会防止を図るため、次の活動を行う。

a 会員加入促進活動（自主事業）

新規加入キャンペーンの実施及び千葉日報や（公社）千葉市観光協会等の発行物に会員募集広告を掲載する。

また、PR活動に加え、会員事業所からの紹介、新規開業・未勧誘事業者等へのダイレクトメール送付、近隣市における広域的な加入促進活動の継続など、積極的かつ継続的な勧誘活動を行う。

b 会員退会防止活動

会員事業所へ必要に応じて電話や訪問を行い、利用が少ない事業所には改めて事業内容及び利用方法等を説明するなど、入会後のきめ細かなフォローを実施する。

また、事業所訪問時などに会員の意見・要望等を収集するとともに、事業参加者へのアンケート、全会員を対象とした満足度調査・ニーズ調査など、様々な方法により意見・要望等の収集を行い、ニーズに応じた新たな事業、魅力あるサービスの提供に努め、会員満足度の向上を図る。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル 2 号館 8 階）（自主事業）

千葉市ビジネス支援センターにおいて次の事業を行う。

(7) 会議室等貸与

併設する会議室等の貸与を行う。

(イ) その他利用者サービス

利用者の利便性を図るため、有料コピーサービス等を行う。

3 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務（受託事業）

市内の企業連合会の一つである千葉市内陸企業連合会から業務を受託し、研修業務等を実施する。

(2) 共済給付に関する事業

会員の福祉向上を目的として、各種慶弔給付を行う。

ア 自治体提携慶弔共済保険（自主事業）

種 類		給付事由		保険金額	
祝 金	結婚祝金		30,000 円以内		
	出産祝金（会員又は配偶者）		20,000 円以内		
	在会祝金		5 年	5,000 円以内	
	永年勤続祝金		10 年	10,000 円以内	
			20 年	20,000 円以内	
			30 年	30,000 円以内	
死亡保険金	会 員	病 気	71 歳未満	100,000 円以内	
			71 歳以上	50,000 円以内	
		不慮の事故		150,000 円以内	
		交通事故		250,000 円以内	
弔 慰 金	配偶者			50,000 円以内	
	子			20,000 円以内	
	親（実・継・養・義）			10,000 円以内	
	火災等・自然災害による同居親族			20,000 円以内	
傷病休業保険金	会 員	休業 14 日以上 30 日未満		10,000 円以内	
		休業 30 日以上 60 日未満		15,000 円以内	
		休業 60 日以上 90 日未満		25,000 円以内	
		休業 90 日以上 120 日未満		30,000 円以内	
		休業 120 日以上		40,000 円以内	
後遺障害保険金	会 員	病気による 重度障害	71 歳未満	100,000 円以内	
			71 歳以上	50,000 円以内	
		不慮の事故による障害		150,000 円以内	
		交通事故による障害		250,000 円以内	
住宅災害保険金	火 災 等	会 員 の 居 住 す る 建 物 ・ 家 財	損害 50%以上		300,000 円以内
			損害 30%以上 50%未満		210,000 円以内
			損害 20%以上 30%未満		150,000 円以内
			損害 20%未満		60,000 円以内
	自 然 災 害	会 員 の 居 住 す る 建 物	損害 70%以上		90,000 円以内
			損害 20%以上 70%未満		45,000 円以内
			損害 20%未満		9,000 円以内
			床上浸水		18,000 円以内

イ 独自給付（自主事業）

種 類	給付事由	給付金額
祝 金	結婚祝金 ※	30,000 円相当
	出産祝金（会員又は配偶者） ※	20,000 円相当

種 類	給付事由		給付金額
祝 金	子の入学祝金	小学校	10,000 円相当
		中学校	10,000 円相当
	還暦祝		5,000 円相当
	古希祝		10,000 円相当

※会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

IV 令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
	(1) 経常収益			
ア	基本財産運用益	2,480,000	2,480,000	0
	基本財産受取利息	2,480,000	2,480,000	0
イ	特定資産運用益	4,000	4,000	0
	特定資産受取利息	4,000	4,000	0
ウ	受取入会金	300,000	300,000	0
	入会金収益	300,000	300,000	0
エ	受取会費	75,600,000	74,400,000	1,200,000
	会費収益	75,600,000	74,400,000	1,200,000
オ	事業収益	61,425,000	59,713,000	1,712,000
	産業振興事業収益	7,242,000	7,791,000	△ 549,000
	産業振興受託事業収益	32,395,000	32,167,000	228,000
	勤労者福祉事業収益	19,968,000	17,635,000	2,333,000
	共済給付事業収益	1,820,000	2,120,000	△ 300,000
カ	受取補助金等	323,403,000	320,031,000	3,372,000
	受取国庫補助金	2,486,000	2,790,000	△ 304,000
	受取地方公共団体補助金	320,917,000	317,241,000	3,676,000
ク	雑収益	61,000	61,000	0
	受取配当金収益	1,000	1,000	0
	雑収益	60,000	60,000	0
ケ	引当金戻入益	100,000	100,000	0
	貸倒引当金戻入益	100,000	100,000	0
	経常収益 計	463,373,000	457,089,000	6,284,000

科	目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用				
ア	事業費	422,862,400	406,313,500	16,548,900
	役員報酬	11,513,700	10,355,400	1,158,300
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	5,555,700	5,528,700	27,000
	給料手当	154,764,100	157,317,800	△ 2,553,700
	臨時雇賃金	2,978,000	4,760,000	△ 1,782,000
	退職給付費用	3,745,300	3,978,000	△ 232,700
	福利厚生費	29,503,800	28,820,200	683,600
	賞与引当金繰入	8,410,800	8,906,400	△ 495,600
	チケット購入費	23,980,000	20,860,000	3,120,000
	会議費	103,000	118,000	△ 15,000
	旅費交通費	1,285,000	1,432,000	△ 147,000
	通信運搬費	2,496,000	1,704,000	792,000
	減価償却費	0	695,000	△ 695,000
	消耗什器備品費	801,000	0	801,000
	消耗品費	1,845,000	1,454,000	391,000
	修繕費	170,000	75,000	95,000
	印刷製本費	457,000	840,000	△ 383,000
	燃料費	129,000	119,000	10,000
	光熱水料費	2,610,000	2,610,000	0
	賃借料	4,830,000	4,107,000	723,000
	保険料	22,000	39,000	△ 17,000
	諸謝金	3,284,000	4,074,000	△ 790,000
	租税公課	1,673,000	1,405,000	268,000
	支払負担金	9,836,000	9,781,000	55,000
	支払助成金	71,621,000	67,030,000	4,591,000
	委託費	49,153,000	38,050,000	11,103,000
	広告費	1,429,000	882,000	547,000
	報償費	1,750,000	1,750,000	0

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払手数料	314,000	294,000	20,000
	共済給付事業掛金	24,192,000	24,192,000	0
	共済給付金	4,225,000	4,950,000	△ 725,000
	貸倒引当金繰入	186,000	186,000	0
イ	管理費	53,352,600	51,126,500	2,226,100
	役員報酬	2,417,300	2,288,600	128,700
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	617,300	614,300	3,000
	給料手当	5,935,900	4,708,200	1,227,700
	退職給付費用	275,700	214,000	61,700
	福利厚生費	1,324,200	1,161,800	162,400
	賞与引当金繰入	614,200	535,600	78,600
	交際費	10,000	10,000	0
	会議費	5,000	5,000	0
	旅費交通費	282,000	418,000	△ 136,000
	通信運搬費	1,453,000	1,010,000	443,000
	減価償却費	15,996,000	15,996,000	0
	消耗什器備品費	20,000	20,000	0
	消耗品費	498,000	696,000	△ 198,000
	修繕費	12,000	12,000	0
	印刷製本費	560,000	405,000	155,000
	燃料費	208,000	200,000	8,000
	光熱水料費	4,403,000	4,403,000	0
	賃借料	11,389,000	10,808,000	581,000
	保険料	41,000	40,000	1,000
	租税公課	613,000	613,000	0
	支払負担金	599,000	599,000	0

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払報酬費	964,000	964,000	0
	委託費	2,597,000	2,942,000	△ 345,000
	広告費	61,000	61,000	0
	支払手数料	1,329,000	1,274,000	55,000
	支払利息	1,128,000	1,128,000	0
	経常費用 計	476,215,000	457,440,000	18,775,000
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,842,000	△ 351,000	△ 12,491,000
	当期経常増減額	△ 12,842,000	△ 351,000	△ 12,491,000
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 12,842,000	△ 351,000	△ 12,491,000
	一般正味財産期首残高	90,069,159	4,867,908	85,201,251
	一般正味財産期末残高	77,227,159	4,516,908	72,710,251
II	指定正味財産増減の部			
ア	基本財産運用益	2,480,000	2,480,000	0
	基本財産受取利息	2,480,000	2,480,000	0
イ	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,480,000	0
	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,480,000	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III	正味財産期末残高	277,227,159	204,516,908	72,710,251

公益財団法人 千葉市防災普及公社

公益財団法人 千葉市防災普及公社

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

自然災害による被害の様相は毎年頻発化そして激甚化の傾向にある。世界的にみても東日本大震災のようなマグニチュード8以上の巨大地震が複数発生し、近い将来、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が危惧されており、防災や災害に備える重要性が強く意識され、多くの市民の関心が高くなっている。被害を軽減するためには、自然災害をはじめ各種災害事象の変化によって、それぞれがきめ細やかな防災対応を講じることが求められてきている。

こうしたことから、令和6年度も防災への関心を常日頃から持ち続けられるよう、防災意識の高揚を図り、災害に備える取組みの基本である「自助」と「共助」の重要性を広く浸透させる活動を積極的に行ってきたところである。

公益目的事業における「防災意識の普及及び広報に関する事業」や「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」については、前年度に引き続き千葉市や関係機関と連携し、開催場所の拡充を行ったほか、「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」の防災管理に関する一部講習では、オンライン講習を実施する等、利便性や効率性の向上に努めた。

収益事業の「防災物品等の普及促進に関する事業」においては、各種住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品及び応急処置用品等の販売に取り組んだほか、老朽化した消火器の回収を行った。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、防災訓練を実施する自治会や自主防災組織及び消防訓練を実施する事業所等からの要請により防災普及車等で出向し、訓練等体験指導を実施した。

防災普及車を運用し、過去の発生日震や発生が予測される地震のほか、地震の揺れや音にVR(Virtual Reality)映像を加え、より現実感のある体験を行うとともに、煙体験ハウスや訓練用水消火器等の資機材をあわせて活用し、市民のニーズに合わせた実効性のある訓練に繋げてもらえるよう事業を展開した。

(単位：件、人)

項 目	出向件数	参加者数
訓練等体験指導	301	26,428

※ キャンセル件数 15 件

中止件数 23 件

(単位：回、人)

種 別	実施回数	体験者数
消火器取扱要領	89	2,470
天ぷら油発火実験	54	2,551
応急手当要領	41	1,032
防災講話	101	5,592
地震体験	247	12,183
煙体験	135	7,135
119番通報体験	23	547

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

自主防災組織の防災訓練や事業所における防災教育等で有効的に活用してもらえよう
防災啓発 DVD の貸出を行った。

また、新たに地震対策や防災アニメ関係の DVD を 3 本追加し、ラインナップの充実を図
った。

(単位：件、本)

項 目	貸出件数	貸出本数
防災啓発 DVD の貸出	94	189

(ウ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とし、防災クイズを織り交ぜながら体験する「おやこで学ぶ
防災体験」を実施したほか、種々の体験等を通じて地域における自助と共助の重要性を啓
発する「地域で守る！防災体験」について、開催場所を拡充して実施した。

また、各区の公共施設や商業施設等において、事前申込み不要で自由に参加ができる「気
軽に防災体験」を実施した。

a おやこで学ぶ防災体験

(単位：回、人、組)

実施場所	回数	参加者数	参加組数	実施内容
千葉市消防局 救助救急センター	4	82	31	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油発 火実験、応急手当要領、煙体験、防災物 品展示及び防災クイズ

b 地域で守る！防災体験

(単位：回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
松ヶ丘公民館	1	27	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油発 火実験、煙体験、防災講話、傷病者搬送 要領、ロープ結索
こてはし台公民館	1	14	
都賀公民館	1	20	
白井公民館	1	9	

実施場所	回数	参加者数	
誉田公民館	1	15	
幕張西公民館	1	27	

c 気軽に防災体験

(単位:回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
千葉公園芝庭	1	48	煙体験、消火器取扱要領
千葉市役所	1	18	地震体験
花島コミュニティセンター	1	40	地震体験、消火器取扱要領
フレスポ稲毛	1	102	地震体験
長沼コミュニティセンター	1	21	地震体験、煙体験
千城台コミュニティセンター	1	76	地震体験、煙体験、天ぷら油発火実験
千葉市地方卸売市場	1	129	地震体験
千葉県トラック会館	1	64	地震体験
真砂コミュニティセンター	2	134	地震体験、煙体験、消火器取扱要領
千葉県立幕張海浜公園	1	172	地震体験

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関からの要請に応じ、その実施するイベントに支援協力した。

(単位:回)

種 別	協力回数	支援内容
千葉市消防出初式	1	地震体験、啓蒙物品配布
消防署救急フェア	1	地震体験
千葉市内各区区民まつり等	2	地震体験
千葉市後援イベント	6	地震体験
合 計	10	

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が対応した初期消火活動や救命活動等の案件に対し、消防の表彰に合わせて公社から記念品の供与を行った。

(単位:件、個)

種 別	件数	個数
個人表彰	10	42
団体表彰	2	3

(ウ) 備蓄食糧・資機材の整備

災害発生時等において、近隣住民及び行政機関等から一時避難や支援の要請があった場

合等に対応を図ることができるよう保存食及び保存水の賞味期限を踏まえ更新した。

(単位：品目、食、本)

種 別	品目数	補充数量
保存食	3	1,040
保存水	1	360

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(ア) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防組織の統括管理者等を対象とした自衛消防業務講習、防火対象物における防火管理上必要な事項について定期点検及び結果報告をするために必要となる防火対象物点検資格者講習を実施した。

(単位：回、人)

講 習 名	実施回数	受講者数
自衛消防業務新規講習	12	377
自衛消防業務再講習	9	300
防火対象物点検資格者講習	1	38
防火対象物点検資格者再講習	1	70

(イ) 防火管理講習等

消防法で定められた防火対象物において防火管理業務を実施するのに必要な資格を取得するための防火管理講習や、防災管理上業務を実施するのに必要な資格を取得するための防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施した。

なお、同時開催している甲種防火管理再講習並びに防火管理者等の実務講習と、防火・防災管理再講習において、オンライン型 Web 会議方式を用いた講習を行った。

(単位：回、人)

講 習 名	実施回数	受講者数
甲種防火管理新規講習	13	1,216
乙種防火管理講習 (同時開催)		161
甲種防火管理再講習	8	601
防火管理者等実務講習 (同時開催)		64
甲種防火管理再講習	1	21
防火管理者等実務講習 (同時開催)		2
防災管理新規講習	3	85
防火・防災管理新規講習	4	363
防火・防災管理再講習	2	116
防火・防災管理再講習	1	23
自衛消防技術講習	2	24

(ウ) 防災実務研修

災害時における事業所の被害を最小限に止めることができるよう、市内の事業所に勤める従業員等を対象に、防火管理の概要や消防訓練の必要性についての講義のほか、実際の消防設備を活用しながら、消火や通報、避難等の要領について習得できる防災実務研修を実施した。

(単位：回、人)

研 修 名	実施回数	受講者数
防災実務研修	6	127

(エ) 防火管理講習等用教材の頒布

防火管理講習等の受講者に対し、受講に必要なテキストを有償で頒布した。

(単位：種、冊)

頒 布 物	種類数	頒布冊数
防火管理講習等用テキスト	5	4,814

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

JRC 蘇生ガイドラインに基づき、心肺蘇生法をはじめ AED の取扱要領や止血法等の救命処置を習得する救命講習を千葉市消防局や各消防署のほか、コミュニティセンターや公民館、千葉市生涯学習センター等の公共施設に会場を設け、市民への公募で実施したほか、事業所等の団体からの要請に応じ市内各所に出向して指導を行った。

(単位：回、人)

講 習 名		区分	実施回数	受講者数
普通救命講習	普通救命講習Ⅰ	出向	204	2,844
		公募	104	1,359
	普通救命講習Ⅲ	出向	40	507
		公募	12	200
	応急手当 WEB 講習	出向	53	699
		公募	6	41
上級救命講習			22	522
上級救命再講習			20	311
初級救命講習参加証の交付（その他救命講習）			55	518

※ キャンセル件数（出向） 27 件

(イ) 応急手当の普及

三角巾を使用した外傷手当を学べるけがの手当教室と、小さな子どもがいる保護者を対象として、乳児に対する心肺蘇生法や AED の取扱いと異物除去法を学べるパパ&ママ救命教室について、それぞれ開催時間を延長し実施した。

(単位：回、人)

講座名	実施回数	参加者数
けがの手当教室	4	53
パパ&ママ救命教室	16	110

(ウ) 救命講習等用教材の頒布

上級救命講習及びけがの手当教室の受講者で希望する者に対し、受講に必要な三角巾等の教材を有償で頒布した。

(単位：品目、個)

頒布物	種類数	頒布個数
救命講習用教材	2	1,586

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

災害への備えとして重要となる防災用品の必要性を広く普及啓発するため、住宅用消火器、非常食等の家庭向け各種防災物品や、自治会、自主防災組織向けの防災資機材を販売した。過去の住宅用消火器の購入者に対して使用期限到来案内をしりピーターの確保に努めたほか、市民が手軽に非常食を入手できるよう、単品販売やセット販売を公社窓口や訓練出向時等において行った。また、公社ウェブサイトにおけるショッピングカートシステムを活用した販売を実施した。

このほか、消火器リサイクルシステムの特設窓口として老朽化消火器の回収を行った。

(単位：本、個)

項目	販売・回収数
住宅用消火器の販売	183
老朽化消火器の回収	345
応急手当処置用品の販売	441
防災物品等の販売	578

3 運営管理

(1) 評議員会及び理事会の開催

ア 評議員会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和6年 6月24日	令和6年度 定時評議員会	議案第1号 議事録署名人の選出について 議案第2号 令和5年度事業報告及び決算について 議案第3号 監事の報酬額について 議案第4号 評議員の選任について 議案第5号 理事の選任について

開催日	開催状況	議事事項
令和7年 3月19日	令和6年度 第1回臨時評議員会 (決議の省略による方法)	議案第1号 理事の選任について

イ 理事会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和6年 5月30日	令和6年度 第1回通常理事会	議案第1号 令和5年度事業報告及び決算について 議案第2号 公益財団法人千葉県防災普及公社財務規程の一部改正について 議案第3号 公益財団法人千葉県防災普及公社個人情報保護規程の一部改正について 議案第4号 公益財団法人千葉県防災普及公社就業規程の一部改正について 議案第5号 令和6年度定時評議員会の招集について
令和6年 6月24日	令和6年度 第1回臨時理事会 (決議の省略による方法)	議案第1号 理事長（代表理事）及び常務理事の選定について
令和7年 3月7日	令和6年度 第2回臨時理事会 (決議の省略による方法)	議案第1号 令和6年度第1回臨時評議員会の審議事項の決定について
令和7年 3月26日	令和6年度 第2回通常理事会	議案第1号 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 議案第2号 公益財団法人千葉県防災普及公社就業規程の一部改正について 議案第3号 公益財団法人千葉県防災普及公社有期雇用職員就業規程の一部改正について

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

令和6年10月25日

令和7年3月19日

イ 期末監査

令和7年5月22日

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	62,338,669	44,860,127	17,478,542
前 払 金	62,970	55,419	7,551
立 替 金	6,000	17,911	△ 11,911
未 収 金	301,586	49,658	251,928
商 品	246,883	316,023	△ 69,140
教 材	1,413,376	664,870	748,506
流動資産合計	64,369,484	45,964,008	18,405,476
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
特定資産合計	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
固定資産合計	274,067,696	285,834,682	△ 11,766,986
資産合計	338,437,180	331,798,690	6,638,490
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	33,500,178	21,594,941	11,905,237
未払法人税等	70,000	70,000	0
前 受 金	460,180	445,500	14,680
預 り 金	259,684	964,394	△ 704,710
借 受 金	60,190	4,400	55,790
賞与引当金	9,089,536	11,384,379	△ 2,294,843
流動負債合計	43,439,768	34,463,614	8,976,154
2 固定負債			
退職給付引当金	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
固定負債合計	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
負債合計	117,507,464	120,298,296	△ 2,790,832
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(ー)	(ー)	(ー)
正味財産合計	220,929,716	211,500,394	9,429,322
負債及び正味財産合計	338,437,180	331,798,690	6,638,490

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,689	16,538	△ 5,849
ウ 事業収益			
受託事業収益	128,456,627	116,697,271	11,759,356
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,204,856	18,395,520	809,336
防火管理講習等事業収益	10,291,090	10,014,750	276,340
応急手当普及啓発事業収益	701,910	513,600	188,310
防災用品販売事業収益	4,451,190	4,096,450	354,740
エ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	27,156,857	25,541,933	1,614,924
受取民間助成金	0	100,000	△ 100,000
オ 諸収益			
受取寄付金収益	500	5,320	△ 4,820
雑収入	579,000	0	579,000
経常収益計	191,424,719	175,953,382	15,471,337
(2) 経常費用			
ア 事業費			
役員報酬	12,135,054	10,074,815	2,060,239
報酬	19,151,381	16,352,472	2,798,909
給料	34,545,600	34,867,200	△ 321,600
諸手当	29,912,503	27,899,537	2,012,966
法定福利費	14,794,828	14,259,886	534,942
退職給付費用	4,673,606	4,959,000	△ 285,394
賞与引当金繰入額	8,195,963	10,488,459	△ 2,292,496
福利厚生費	227,797	223,733	4,064
旅費交通費	28,446	39,850	△ 11,404
通信運搬費	1,242,285	1,131,029	111,256
消耗品費	4,397,591	4,792,482	△ 394,891
教材費	10,442,992	10,032,602	410,390
商品費	3,415,669	3,284,766	130,903
修繕料	896,489	903,423	△ 6,934

科 目	当年度	前年度	増 減
印 刷 製 本 費	406,574	690,502	△ 283,928
燃 料 費	617,370	647,934	△ 30,564
使 用 料 及 び 賃 借 料	6,226,189	11,731,557	△ 5,505,368
手 数 料	87,890	342,145	△ 254,255
保 険 料	1,013,220	974,865	38,355
諸 謝 金	1,182,500	1,347,500	△ 165,000
公 租 公 課 費	11,341,500	10,753,600	587,900
支 払 負 担 金	54,500	99,500	△ 45,000
委 託 料	2,968,170	2,245,109	723,061
広 告 料	16,500	16,500	0
光 熱 水 費	436,305	373,721	62,584
イ 管 理 費			
役 員 報 酬	951,651	848,605	103,046
給 料	4,615,200	4,530,000	85,200
諸 手 当	3,261,018	3,204,790	56,228
法 定 福 利 費	1,336,528	1,310,074	26,454
退 職 給 付 費 用	588,868	457,000	131,868
賞 与 引 当 金 繰 入 額	893,573	895,920	△ 2,347
福 利 厚 生 費	4,517	5,470	△ 953
会 議 費	204,360	8,283	196,077
食 糧 費	423,087	6,382	416,705
旅 費 交 通 費	41,078	214,132	△ 173,054
通 信 運 搬 費	79,192	88,289	△ 9,097
消 耗 品 費	85,283	84,848	435
印 刷 製 本 費	1,718	7,107	△ 5,389
燃 料 費	1,830	2,803	△ 973
使 用 料 及 び 賃 借 料	312,677	256,522	56,155
手 数 料	388,548	291,204	97,344
保 険 料	10,840	14,325	△ 3,485
公 租 公 課 費	1,000	10,000	△ 9,000
支 払 負 担 金	105,400	119,260	△ 13,860
委 託 料	174,873	183,460	△ 8,587
交 際 費	12,594	12,080	514
光 熱 水 費	20,640	17,584	3,056
経 常 費 用 計	181,925,397	181,100,325	825,072
評価損益等調整前当期経常増減額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265
当 期 経 常 増 減 額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265
税引前当期一般正味財産増減額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265

科 目	当年度	前年度	増 減
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	9,429,322	△ 5,216,943	14,646,265
一般正味財産期首残高	11,500,394	16,717,337	△ 5,216,943
一般正味財産期末残高	20,929,716	11,500,394	9,429,322
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	220,929,716	211,500,394	9,429,322

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収益事業等 会 計	法 人 会 計	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	572,000			572,000
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	10,689			10,689
ウ 事業収益				
受託事業収益	128,456,627			128,456,627
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,204,856			19,204,856
防火管理講習等事業収益	10,291,090			10,291,090
応急手当普及啓発事業収益	701,910			701,910
防災用品販売事業収益		4,451,190		4,451,190
エ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	14,366,100		12,790,757	27,156,857
受取民間助成金				0
オ 諸収益				
受取寄付金収益	500			500
雑収入			579,000	579,000
経常収益計	173,603,772	4,451,190	13,369,757	191,424,719
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	11,887,403	247,651		12,135,054
報酬	18,944,205	207,176		19,151,381
給料	34,545,600			34,545,600
諸手当	29,848,281	64,222		29,912,503
法定福利費	14,757,535	37,293		14,794,828
退職給付費用	4,673,606			4,673,606
賞与引当金繰入額	8,195,963			8,195,963
福利厚生費	227,528	269		227,797
旅費交通費	28,446			28,446
通信運搬費	1,210,522	31,763		1,242,285

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業		
消 耗 品 費	4,383,651	13,940		4,397,591
教 材 費	10,442,992			10,442,992
商 品 費		3,415,669		3,415,669
修 繕 料	896,489			896,489
印 刷 製 本 費	406,472	102		406,574
燃 料 費	617,263	107		617,370
使用料及び賃借料	6,190,764	35,425		6,226,189
手 数 料	77,000	10,890		87,890
保 険 料	1,012,575	645		1,013,220
諸 謝 金	1,182,500			1,182,500
公 租 公 課 費	11,265,200	76,300		11,341,500
支 払 負 担 金	54,500			54,500
委 託 料	2,857,117	111,053		2,968,170
広 告 料	16,500			16,500
光 熱 水 費	432,177	4,128		436,305
イ 管 理 費				
役 員 報 酬			951,651	951,651
給 料			4,615,200	4,615,200
諸 手 当			3,261,018	3,261,018
法 定 福 利 費			1,336,528	1,336,528
退 職 給 付 費 用			588,868	588,868
賞 与 引 当 金 繰 入 額			893,573	893,573
福 利 厚 生 費			4,517	4,517
会 議 費			204,360	204,360
食 糧 費			423,087	423,087
旅 費 交 通 費			41,078	41,078
通 信 運 搬 費			79,192	79,192
消 耗 品 費			85,283	85,283
印 刷 製 本 費			1,718	1,718
燃 料 費			1,830	1,830
使用料及び賃借料			312,677	312,677
手 数 料			388,548	388,548
保 険 料			10,840	10,840
公 租 公 課 費			1,000	1,000
支 払 負 担 金			105,400	105,400

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業		
委 託 料			174,873	174,873
交 際 費			12,594	12,594
光 熱 水 費			20,640	20,640
経 常 費 用 計	164,154,289	4,256,633	13,514,475	181,925,397
評価損益等調整前当期経常増減額	9,449,483	194,557	△ 144,718	9,499,322
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	9,449,483	194,557	△ 144,718	9,499,322
税引前当期一般正味財産増減額	9,449,483	194,557	△ 144,718	9,499,322
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	9,449,483	124,557	△ 144,718	9,429,322
一般正味財産期首残高				11,500,394
一般正味財産期末残高				20,929,716
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基 本 財 産 運 用 益				
基本財産受取利息	572,000	0	0	572,000
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				200,000,000
指定正味財産期末残高				200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				220,929,716

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	85,834,682	5,262,474	17,029,460	74,067,696
小 計	85,834,682	5,262,474	17,029,460	74,067,696
合 計	285,834,682	5,262,474	17,029,460	274,067,696

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	74,067,696	—	—	(74,067,696)
小 計	74,067,696	—	—	(74,067,696)
合 計	274,067,696	(200,000,000)	—	(74,067,696)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福 岡 市 債 2019年度第5回公募公債（20年）（基本財産）	200,000,000	156,480,000	△ 43,520,000
合 計	200,000,000	156,480,000	△ 43,520,000

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 地方公共団体補助金	千 葉 市	0	27,156,857	27,156,857	0	—
助 成 金 民 間 助 成 金		0	0	0	0	—
合 計		0	27,156,857	27,156,857	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合 計	572,000

7 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住 所	資 産 総 額 (単位：円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2人 は、千葉 市の職員 である。	事業 の 受託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	128,456,627	未払金	7,489,373
								運営補助 (注2)	27,156,857	未払金	1,562,143

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請のうえ補助金額確定通知により交付額が決定されている。

8 重要な後発事象

該当事項なし。

第5 計算書類の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	85,834,682	5,262,474	17,029,460	0	74,067,696
賞与引当金	11,384,379	9,089,536	11,384,379	0	9,089,536

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針
(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	手 元 保 管 普 通 預 金 京葉銀行稲毛海岸支店 ゆ う ち ょ 銀 行 定 期 預 金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	運転資金として 同 上 同 上 同 上	176,700 44,930,807 201,702 17,029,460
	前 払 金	さくらインターネット(株)、 (株)ラクスライトクラウド、 (公財)千葉市産業振興財団に に対する前払金	レンタルサーバー使用料、メールマガジン サーバーホスティング料、千葉市勤労者 福祉サービスセンター入会金及び会費 (事業主負担分)	62,970
	立 替 金	入職予定者に対する立替金	千葉市勤労者福祉サービスセンター 会費(個人負担分)	6,000
	未 収 金	防災用品販売収入 他	収益事業販売 等	301,586
	商 品	応急手当処置用品 他	収益事業販売用	246,883
	教 材	救命講習用教材 他	公益目的事業頒布用	1,413,376
流 動 資 産 合 計				64,369,484
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	福 岡 市 債 2019年度第5回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共通の財源として いる。	200,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	定 期 預 金 大 和 ネ ク ス ト 銀 行 ダイコク支店	職員に対する退職給付の支払い 財源としている。	74,067,696
固 定 資 産 合 計				274,067,696
資 産 合 計				338,437,180
(流動負債)				
	未 払 金	千葉市に対する未払額 他	千葉市受託金の精算に伴う未払い分 他	33,500,178
	未払法人税等	千葉東税務署に対する 未払税額 他	法 人 税 の 未 払 い 分 他	70,000
	前 受 金	翌年度の事業収益	講習テキスト代の前受	460,180
	預 り 金	社 会 保 険 料 他	職員の社会保険料預り金 他	259,684
	仮 受 金	過 剰 金	講習テキスト代の仮受	60,190
	賞与引当金	職員に対するもの	職員16人の次期賞与について当期 に帰属する額を計上するもの。	9,089,536
流 動 負 債 合 計				43,439,768
(固定負債)				
	退職給付 引 当 金	職員に対するもの	職員8人に対する退職金の支払いに 備えたもの。	74,067,696
固 定 負 債 合 計				74,067,696
負 債 合 計				117,507,464
正 味 財 産				220,929,716

Ⅲ 令和 7 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災から 30 年が経ち、この間、東日本大震災のようなマグニチュード 8 以上の巨大地震が複数発生し、近い将来、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が危惧されており、防災対策の必要性が強く意識され、防災や災害に備える重要性について多くの市民の関心が高くなっている。

また、近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、日本各地で被害をもたらしている異常気象による豪雨に伴う土砂災害や河川の氾濫等、様々な災害も懸念されている。

災害から命を守るために、日頃から災害に対し心構えをしておけるよう一人ひとりが防災知識を身につけてもらうべく、今後も当公社の持っている知識や技術を多くの市民に継続して普及啓発していくことが重要である。

令和 7 年度においても、社会の動向や市民ニーズを的確に捉え、これまでの実績を生かしながら計画を着実に実行していく。

公益目的事業として、「防災意識の普及及び広報に関する事業」では、千葉市から委託を受け防災普及車の活用を中心に各事業を執り行うほか、訓練以外でも防災についての意識を高めていくため独自イベントを実施する。

「行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業」では、行政を補完・支援する役割を果たすため、千葉市主催イベント等に積極的に協力するほか、市民に対する消防表彰における記念品を供与する。

「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」では、千葉市及び日本消防設備安全センターから委託を受け、消防法や千葉市火災予防条例に基づく各種講習を実施し、このうち一部においては、利便性や効率性を図るため引き続きオンライン講習を実施する。また、独自事業として市内事業所の防火管理体制を向上させるための研修を行う。

「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」では、千葉市から委託を受け各種救命講習を実施するほか、独自に応急手当を普及するための教室を行う。

収益事業である「防災物品等の普及啓発に関する事業」では、非常食をはじめとする家庭向けの防災物品や住宅用防災機器を普及するとともに、老朽化した消火器の回収を実施し、万全な災害への備えを推進する。

また、平成 7 年 7 月の設立から 30 年の大きな節目を迎えることから、30 周年記念事業を実施する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、自治会や自主防災会、事業所等の要請に応じて訓練等体験指導を実施する。市内小中学校

への活用案内のほか、市政だよりの掲載や市内事業所に対し事業の周知を行い、要請団体の拡充を図る。

体験指導出向回数 300 回

(単位：回)

種 別	回 数
防災普及車による地震体験	290
防災普及車装備品等の活用	
消火器取扱要領	120
天ぷら油発火実験	50
応急手当要領	40
防災講話	60
煙体験	150
119 番通報体験	40
防災普及車装備品の貸出	100

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

防災に関する意識を高め、知識を深めてもらうため、市民に無料で防災啓発 DVD の貸出しを行うとともに積極的な活用を推進するため、訓練等体験指導の出向先等に対して訓練内容に応じた DVD 作品の案内をするほか、新たな作品を追加しラインナップの充実を図る。

(単位：件、本)

項 目	件 数	本 数
防災啓発 DVD 貸出し	185	370

(ウ) 啓蒙物品の作成・配布

防災啓蒙物品を適宜作成・配布し、防火防災思想の普及啓発に努める。

(エ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とした「おやこで学ぶ防災体験」を夏期と冬期にそれぞれ実施する。また、地域住民に対して自助・共助の重要性を啓発する「地域で守る！防災体験」を各区の公民館において実施する。そのほか、市民がその場ですぐに参加できる「気軽に防災体験」は、市内公共施設と調整を図り柔軟に実施していく。

(単位：回)

イベント名	回数	内 容
おやこで学ぶ防災体験	4	地震体験、煙体験、消火器取扱要領、防災クイズ等
地域で守る！防災体験	6	地震体験、煙体験、消火器取扱要領、ロープ結索等
気軽に防災体験	随時	地震体験、煙体験、消火器取扱要領等

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関が行うイベント等に積極的に参加し、防災物品の展示や防災体験に参加できる

ブースを設ける等、一人でも多くの市民の防災意識の高揚を図る支援協力を行う。

(単位：回)

イベント名	回数
九都県市合同防災訓練	1
千葉市消防出初式	1
その他	随時

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が行った初期消火活動や救助活動及び救命に寄与した等の案件に対し、その功績を称え褒賞するため、消防の表彰に合わせて記念品を供与する。

個人表彰
団体表彰

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(ア) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防業務講習及び防火対象物点検資格者講習を実施する。

(単位：回、人)

講 習 名	回数	修了見込者数	定 員
自衛消防業務新規講習	12	360	432
		(30 人／回)	(36 人／回)
自衛消防業務再講習	7	210	252
		(30 人／回)	(36 人／回)
防火対象物点検資格者講習	1	35	35
		(35 人／回)	(35 人／回)
防火対象物点検資格者再講習	1	50	50
		(50 人／回)	(50 人／回)

(イ) 防火管理講習等

消防法に基づく防火管理講習や防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施する。このうち甲種防火管理再講習・防火管理者等実務講習（同時開催）と、防火・防災管理再講習では、対面のほかオンラインでも実施する。なお、合わせて受講者に対して防火管理講習等用教材の頒布を行う。

(単位：回、人)

講 習 名		回数	修了見込者数	定 員
防火管理新規講習 (甲乙併催)	[対面]	13	1,560	1,638
			(120 人／回)	(126 人／回)
甲種防火管理再講習、防火管理者 等実務講習（同時開催）	[対面]	8	960	1,008
			(120 人／回)	(126 人／回)

講 習 名		回数	修了見込者数	定 員
甲種防火管理再講習、防火管理者等実務講習（同時開催）	[オンライン]	1	25	25
			(25 人／回)	(25 人／回)
防災管理新規講習	[対面]	3	150	378
			(50 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理新規講習	[対面]	4	480	504
			(120 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理再講習	[対面]	2	240	252
			(120 人／回)	(126 人／回)
	[オンライン]	1	25	25
			(25 人／回)	(25 人／回)
自衛消防技術講習		2	48	48
			(24 人／回)	(24 人／回)

(ウ) 防災実務研修

事業所等において災害が発生した場合に、その被害を最小限にとどめるための消火や通報、避難等の要領について、実際の設備を活用しながら技術を習得する防災実務研修を実施する。

(単位：回、人)

研 修 名	回数	受講見込者数	定 員
防災実務研修	6	144	144
		(24 人／回)	(24 人／回)

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

突然のけがや病気に見舞われた傷病者に対して、一人でも多くの市民が適切に行動し、救命や社会復帰に導くことができるよう心肺蘇生法を中心とした救命処置等の知識、技術の普及を行う。講習は、会場を設けて受講者を公募するほか、依頼に応じて団体のもとへ出張し実施する。このうち公募で行う普通救命講習については、引き続き利便性を向上すべく、千葉市生涯学習センターや公民館、コミュニティセンターと連携を図り幅広く会場を設ける。

(単位：回、人)

講 習 名	回 数	受講見込者数
普通救命講習Ⅰ（出張）	210	4,200
		(20 人／回)
普通救命講習Ⅰ（公募）	102	1,880
		(18 人／回)
普通救命講習Ⅲ（出張）	40	800
		(20 人／回)

講 習 名	回 数	受講見込者数
普通救命講習Ⅲ（公募）	12	360
		(30 人／回)
応急手当 WEB 講習（出張）	30	600
		(20 人／回)
応急手当 WEB 講習（公募）	6	60
		(10 人／回)
上級救命講習	27	810
		(30 人／回)
上級救命再講習	13	390
		(30 人／回)
その他の救命講習	随時	

(イ) 応急手当の普及

三角巾を用いた外傷処置等のファーストエイドに特化した「けがの手当教室」、乳児に対する救命処置を短時間で習得可能な「パパ&ママ救命教室」を実施する。このうち「パパ&ママ救命教室」は、受講しやすい環境を整えるためコミュニティセンターのほか新たに公民館でも開催する。

講 座 名	回 数	受講見込者数
けがの手当教室	4 回	120 人
		(30 人／回)
パパ&ママ救命教室	16 回	80 組 160 人
		(5 組 10 人／回)

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

住宅火災や自然災害による被害を軽減するため、備えの必要性を広く周知し、家庭向けの住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品を販売するとともに、廃消火器リサイクルシステムの特設窓口として家庭にある老朽化した消火器の回収を実施する。

過去の購入者に対し商品や賞味期限を知らせる案内を行うほか、ホームページに設けているオンラインショッピングの活用を促進するとともに、業務出向先での対面販売に積極的に取り組む。

(単位：本、個)

品 種		見込数
住宅用消火器		
販売		300
回収	リサイクルシール有	200
	リサイクルシール無	250

品 種	見込数
防災物品	
保存水、アルファ米等 テント付簡易便所、ヘルメット等	随時
応急処置用品	
人工呼吸用感染防護具、三角巾等	随時

3 運営管理

法令及び定款の規定に基づき、公益法人としての適切な運営管理を継続する。

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

イ 期末監査

4 その他

(1) 設立 30 周年記念誌の発刊

公社のこれまでの軌跡を綴った設立 30 周年記念誌を発刊する。

(2) 設立 30 周年記念講演会の開催

防災の普及啓発を目的とする設立 30 周年記念講演会を実施する。

Ⅳ 令和7年度予算

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
ア 基本財産運用益	572,000			572,000
基本財産受取利息	572,000			572,000
イ 特定資産運用益	10,000			10,000
特定資産受取利息	10,000			10,000
ウ 事業収益	166,367,000	6,128,000		172,495,000
受託事業収益	135,139,000			135,139,000
防火管理体制教育指導講習事業収益	16,700,000			16,700,000
防火管理講習等事業収益	13,047,000			13,047,000
応急手当普及啓発事業収益	1,481,000			1,481,000
防災用品販売事業収益	0	6,128,000		6,128,000
エ 受取補助金等	15,548,000		13,357,000	28,905,000
受取地方公共団体補助金	15,548,000		13,357,000	28,905,000
受取民間助成金	0			0
オ 受取寄付金等	1,000			1,000
受取寄付金	1,000			1,000
カ 諸 収 益	2,000			2,000
受 取 利 息	1,000			1,000
雑 収 益	1,000			1,000
経 常 収 益 計	182,500,000	6,128,000	13,357,000	201,985,000
(2) 経 常 費 用				
ア 事業費	182,641,000	6,110,000		188,751,000
役 員 報 酬	11,845,000	231,000		12,076,000
報 酬	21,957,000	273,000		22,230,000
給 料	33,682,000	0		33,682,000
諸 手 当	31,778,000	130,000		31,908,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,483,000	47,000		9,530,000
法 定 福 利 費	19,511,000	53,000		19,564,000
退 職 給 付 費 用	3,884,000	0		3,884,000
福 利 厚 生 費	279,000	1,000		280,000
旅 費 交 通 費	52,000	4,000		56,000
通 信 運 搬 費	1,399,000	37,000		1,436,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
消 耗 品 費	5,449,000	29,000		5,478,000
教 材 費	13,920,000	0		13,920,000
商 品 費	0	4,980,000		4,980,000
修 繕 料	1,849,000	0		1,849,000
印 刷 製 本 費	794,000	16,000		810,000
燃 料 費	725,000	1,000		726,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	6,678,000	36,000		6,714,000
手 数 料	130,000	20,000		150,000
保 険 料	1,300,000	1,000		1,301,000
諸 謝 金	1,766,000	0		1,766,000
公 租 公 課 費	12,639,000	136,000		12,775,000
支 払 負 担 金	106,000	0		106,000
委 託 料	2,865,000	110,000		2,975,000
広 告 料	20,000	0		20,000
光 熱 水 費	530,000	5,000		535,000
イ 管 理 費			14,600,000	14,600,000
役 員 報 酬			1,125,000	1,125,000
給 料			4,662,000	4,662,000
諸 手 当			3,391,000	3,391,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額			892,000	892,000
法 定 福 利 費			1,639,000	1,639,000
退 職 給 付 費 用			576,000	576,000
福 利 厚 生 費			6,000	6,000
会 議 費			13,000	13,000
食 糧 費			11,000	11,000
旅 費 交 通 費			135,000	135,000
通 信 運 搬 費			83,000	83,000
消 耗 品 費			95,000	95,000
印 刷 製 本 費			875,000	875,000
燃 料 費			3,000	3,000
使 用 料 及 び 賃 借 料			265,000	265,000
手 数 料			406,000	406,000
保 険 料			18,000	18,000
公 租 公 課 費			5,000	5,000
支 払 負 担 金			106,000	106,000
委 託 料			219,000	219,000
交 際 費			50,000	50,000
光 熱 水 費			25,000	25,000
経 常 費 用 計	182,641,000	6,110,000	14,600,000	203,351,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 141, 000	18, 000	△ 1, 243, 000	△ 1, 366, 000
基 本 財 産 評 価 損 益 等				
特 定 資 産 評 価 損 益 等				
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 141, 000	18, 000	△ 1, 243, 000	△ 1, 366, 000
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 141, 000	18, 000	△ 1, 243, 000	△ 1, 366, 000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高				11, 061, 394
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高				9, 695, 394
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
ア 基 本 財 産 運 用 益	572, 000	0	0	572, 000
基 本 財 産 受 取 利 息	572, 000	0	0	572, 000
イ 一般正味財産への振替額	△ 572, 000	0	0	△ 572, 000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 572, 000	0	0	△ 572, 000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				200, 000, 000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				200, 000, 000
Ⅲ 正味財産期末残高				209, 695, 394

公益財団法人 千葉市教育振興財団

公益財団法人 千葉市教育振興財団

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき、多様化する社会の動向や市民ニーズに対応した事業を実施した。

第2 事業内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

(a) 生涯学習に関する案内情報の整備・提供 案内資料受入件数 3,538 件

(b) 生涯学習関連図書資料の収集 蔵書数 21,157 件

(c) 生涯学習相談 相談件数 1,276 件 出前相談件数 46 件

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名				開催期間・回数		応募者	延受講者
レ ち ば ジ カ	ちば再発見			5/29～	10 回	55	259
	ちばアート			2/5	10 回	37	259
現 代 的 課 題 学 習	則市社 したニ テ動 ー向 ズマ にや	防災教育 ほか	気象防災アドバイザーに聞く「気象災害から命を守るには！」ほか	4/1～ 3/31	28 回	1,531	1,441
	支アキ 援教ヤ 育リ	キャリアプランニング講座 ほか	30 代 40 代のあなたへ、1 年のふり返り＆目標設定講座 ほか	8/3～ 3/6	6 回	333	266
	支教家 援育庭	わらべうたと絵本の会 ほか		4/12～ 3/14	46 回	944	856
	成健青 支全少 援育年	高校生のための舞台・音響・照明講座 ほか		5/11～ 1/19	65 回	891	2,864
	の社高 対会 応へ化	いきいきシニア健康講座 健康寿命を延ばそう！ ほか		5/23～ 3/18	10 回	578	563
す郷 る土 事に 業関	千葉市遺跡発表会関連展示 ほか			8/31～ 3/31	22 回	1,726	1,458

c 指導者等養成事業

(a) 実施研修等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
指導者の養成	生涯学習指導者研修 ほか	5/9～3/31	22 回	1,476	1,340
学習ボランティア活動の支援	施設ボランティア（まなびサポーター）養成研修 ほか	4/10～3/22	98 回	64	472
ちば生涯学習ボランティアセンターの運営	ちば生涯学習 VC 登録者研修	4/15～3/1	39 回	—	1,440
	ボランティアフェアの開催	11/16～24	13 回	—	408
研修生等の受入れ	社会教育主事実習 ほか	7/24～10/31	40 回	17	64

(b) 生涯学習ボランティアの登録受付・登録者名簿の作成配布 登録者数 2,069 人

(c) 登録ボランティアが編集する「情報紙」発行の支援 発行回数 3 回

(d) ちば生涯学習ボランティアセンターの普及・利用促進 活動依頼件数 418 件

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

「ちば生涯学習ボランティアセンターに関するアンケート調査報告書」作成

e メディア学習事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
メディア学習講座	公民館出前パソコン講座 ほか	4/12～3/22	231 回	2,531	2,726
視聴覚事業	16 ミリ映写機操作講習会 ほか	4/8～3/27	85 回	10	8,576

(b) 視聴覚教育機器・ソフト貸出事業

機材貸出 273 件 教材貸出 394 件 利用相談 208 件 延利用団体 343 件

f 生涯学習活動の支援に関する事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導・助言・援助（市民自主企画講座）	5/2～11/22	25 回	281	390
学習成果の発表の機会の確保	まなびフェスタ 2024 ほか	11/16～12/8	3 回	—	1,806

(イ) 施設管理業務

a 中央図書館・生涯学習センター入館者数 979,544 人

b 施設利用状況（ホール、各研修室等） 総利用件数 12,429 件

c アトリウムガーデン利用状況 利用日数 268 日

d 地下1階及び3階フリースペースの運用 ポケットパーク、ラウンジ、ブラウジングカフェ、プレイルーム

(ウ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(エ) 千葉県生涯学習センター利用者懇談会 10/4 開催

イ 自主事業

(ア) 実施講座等

(単位：人)

事業区分	講座・イベント名	開催期間・回数		応募者	延受講者
学びのきっかけづくりの推進	民間事業者等との連携	11/15～3/27	4 回	159	135
	大学等との連携	4/17～3/31	21 回	681	1,385
	財団職員の専門性を生かした講座	9/11～2/2	4 回	188	135
	生涯学習施設等紹介展示	4/27～5/7	1 回	—	—
市民が集う場づくりの推進	ゴールデンウィークイベント ほか	4/2～3/31	56 回	2,036	7,155

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

(a) 社会教育に関する案内情報の整備・提供 公民館情報誌の発行(年 6 回) ほか

(b) 学習相談 相談件数 1,283 件

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

(単位: 人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
郷土の理解を深める	歴史・人物	千葉氏の歴史と地理 [葛城公民館] ほか	68	36	1,309
	郷土芸能・伝統芸能	物語を楽しもう A・B [生浜公民館] ほか	3	2	77
	風土・自然	坂月川親子生き物教室～野鳥、クモ、ホタル、トンボ、カエル～ [若松公民館] ほか	17	15	156
	産業	千葉市動物公園連携講座 ～親子で探検！動物園のエンリッチメント～ [千城台公民館] ほか	29	22	731
	まちづくり・世代間交流	クリスマスツリーを完成させよう！ [都賀公民館] ほか	16	9	1,512
現代的課題学習事業	食育・健康	はじめての味噌づくり [宮崎公民館] ほか	163	44	2,511
	人権教育	社会を明るくする運動～ぬりえ作品展示会～ [高浜公民館] ほか	2	2	7
	男女共同参画・女性問題	男の家事力アップ講座「洗濯編」 [椿森公民館] ほか	6	5	67
	少子・超高齢社会	相続・終活講座 最適な「マイライフ&エンディング」を考えよう [草野公民館] ほか	91	24	2,369
	福祉社会(手話・介護等)	認知症サポーター養成講座 [桜木公民館] ほか	22	16	492
	非行防止・教育問題・ニート	夏休み公民館広場 [みつわ台公民館] ほか	2	1	24
	防災	知って備える！わが家の減災 [川戸公民館] ほか	46	28	868
	防犯・安全	防犯講座～悪質商法の手口と対処法～ [草野公民館] ほか	6	5	72
	国際理解・国際化施策・国際交流・語学	国際交流講座「本場の餃子づくり体験～中国文化をおいしく楽しく学ぼう～」 [高浜公民館] ほか	15	13	313
	政治・経済問題	「渋沢栄一から学ぶ」～激動する社会の生き方～ [椿森公民館] ほか	2	2	11
	商品知識・消費者保護	これから始める iDeCo・NISA～初めての金育～ [千城台公民館] ほか	8	6	96
	高齢者の ICT リテラシー向上	スマホの基本と防災対策を学ぶ [長作公民館] ほか	52	31	801
	資源エネルギー教育(水資源、食料、エネルギー、資源活用等)	マンションの生ごみ資源化 [打瀬公民館] ほか	16	10	354

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
学現 習代 事現 業課 題	環境教育・放射線	冬の森ってどんな森？ネイチャーガイドと行く作草部市民の森自然観察会 [都賀公民館]ほか	15	11	186
	パソコンリテラシー・技能	初心者のためのエクセル [みつわ台公民館]ほか	9	8	105
	その他現代的課題	ボッチャ体験教室 [おゆみ野公民館]	1	1	15
科学 関連 学習 事業	科学技術・情報化	認知症発症を遅らせる AI～脳を長持ちさせる会話支援ロボットの開発～(サテライト配信) [長作公民館]ほか	52	32	669
	科学都市推進講座	ミニ太陽系惑星モデルをつくろう [高浜公民館]ほか	34	19	481
	自然科学	星に願いを Vol.4 カナダ「オーロラ撮影紀行」～天体現象と星空の魅力 [轟公民館]ほか	16	12	398
供別 学イ 習フ 機ス 会テ のー 提ジ	家庭教育・家庭生活	子育て講演会 [生浜公民館]ほか	184	46	5,937
	趣味・教養	夏を感じる！フラダンス体験 [椎名公民館]ほか	634	47	17,438
	ボランティア・人材育成	サークル体験会 シニアのための発声トレーニング [こてはし台公民館]ほか	10	6	203
	発表会・作品展示会等	ミュージカル成果発表公演 夢よいつまでも [轟公民館]ほか	23	14	1,176

c 指導者等養成事業

(単位:人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
指導者の養成	社会教育関係者・団体研修	指導者・利用団体代表者研修会 [末広公民館]ほか	4	4	103
	リーダー研修・養成(成人対象)	クラブ・サークル研修 [さつきが丘公民館]ほか	2	2	64
	リーダー研修・養成(子ども対象)	「子ども館長」プロジェクト[土気公民館]ほか	3	3	211
	読み聞かせ(子ども読書活動)関係ボランティア育成	読み聞かせサポーター講習会初級[越智公民館]ほか	3	3	107
受研 入修 れ生	インターンシップ	インターンシップ・キャリア実習プログラム[8/26～28] [公民館管理室]	1	—	3
	職場体験	中学校職場体験学習	15	12	81

d 社会教育活動の支援に関する事業

クラブ・サークル等連絡協議会による文化祭の実施 43 館

e 図書室の管理・運営に関する事業

開館日数 346 日 新規購入冊数 5,970 冊 貸出者数 282,055 人 貸出冊数 735,404 冊

(イ) 施設貸出業務 館稼働率 51.1% (全体、調理室を除く)

(ウ) 自習室の開放 利用者数 19,421 人

(エ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(オ) 公民館運営懇談会の開催

(カ) アンケート調査の実施 令和 6 年 12 月 2 日～令和 7 年 1 月 10 日の間実施

回答者数 1,850 人

イ 受託事業

(ア) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール（放課後子ども教室・子どもルーム一体型）事業
ウ 自主事業

(ア) 実施講座等

（単位：人）

事業区分・講座・イベント名		講座数	実施館数	応募者	延受講者
幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施	美術館連携講座	2	—	40	33
	埋蔵文化財写真パネル巡回展	6	6	—	—

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業（収集審査会 令和6年12月27日開催）

総収集作品件数 2,619 件 総寄託作品件数 1,298 件

b 保存事業

所蔵作品の修復等 12 件 所蔵作品のマット装 74 点 写真撮影 1,003 カット等

(イ) 展示事業

（単位：人）

展覧会名		開催期間	入場者数	巡回先
企画展	板倉鼎・須美子展	4/6～6/16	11,959	なし
	両洋のまなざし 石井光楓	4/6～6/16	12,018	なし
	岡本秋暉 百花百鳥に挑んだ江戸の絵師 — 摘水軒コレクションを中心に	6/28～8/25	12,644	なし
	江戸絵画縦横無尽！ 摘水軒コレクション名品展	6/28～8/25	12,644	なし
	Nerhol 水平線を捲る Nerhol: Turning the leaves of horizons	9/6～11/4	13,733	なし
	Nerhol 展関連 コレクション展 Coexistence	9/6～11/4	11,256	なし
	ザ・キャビンカンパニー大絵本美術展〈童 堂賛歌〉	11/16～ 1/13	11,738	平塚市美術館、足利市 立美術館、大分県立美 術館
	第56回千葉市民美術展覧会	2/22～3/14	9,376	なし
	房総ゆかりの作家たち 特集展示：金子周 次、船崎光治郎	2/22～3/14	1,984	なし
	開館30周年記念展 ブラチスラバからやってきた！世界の絵 本パレード	3/22～5/18 (入場者数 は3/22～ 31)	1,976	喜多方市美術館、足利 市立美術館、うらわ美 術館、横須賀美術館、砺 波市美術館
常設展	開館30周年記念展 ノック ノック！千葉市美術館をたのしむ 4つの扉	3/22～5/18 (入場者数 は3/22～ 31)	1,998	なし
	コレクション選 1～12	4/3～4/6 (入場者数 は、4/3～ 3/31)	66,590	—

(ウ) 教育普及事業

a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トーク等

(a) ギャラリー・トーク 参加者数 250 人

(b) 企画展関連の講演会等 参加者数 631 人

- (c) 市民美術講座 参加者数 193 人
- (d) 鑑賞補助ツールの制作と活用 利用者数 15,699 人
- (e) イベント・ワークショップ 参加者数 6,786 人
- (f) 公式X・インスタグラムの運営
- b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進
 - (a) 鑑賞教育「みる・しる・できるびじゅつプログラム」 参加数 29 団体 1,228 人
 - (b) 図工・美術担当等教職員一日研修 参加者数 28 人
 - (c) 中学生の職場体験学習 6 校 24 人
 - (d) 博物館実習 大学生の受入れ 12 校 13 人
- c 市民ボランティアの養成と協働 ボランティア数 56 人 研修実施回数 15 回
- d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等
- e 「つくりかけラボ」（子どもアトリエの活用） (単位：人)

テーマ・タイトル		開催日程	招聘作家	入場者数
実施企画	つくりかけラボ 14 荒井恵子 和紙のフトコロ 墨のダイゴミ	2/14～5/26 (入場者数は、 4/1～5/26)	荒井恵子（画 家）	2,008
	つくりかけラボ 15 齋藤名穂 空間をあむ 手ざわりハンティング	6/12～9/29	齋藤名穂（建 築家・デザイ ナー）	5,951
	つくりかけラボ 16 金川晋吾 知らないうちにはじまっていて、いつ終わるの かわからない	10/12～1/26	金川晋吾（写 真家）	6,571
	つくりかけラボ 17 井上尚子 記憶の標本室	2/12～6/1 (入場者数は、 2/12～3/31)	井上尚子（ア ーティスト）	2,490
企画関連事業	つくりかけラボ 14	4/1～5/26	荒井恵子ほか	3,066
	つくりかけラボ 15	6/12～9/29	齋藤名穂ほか	2,138
	つくりかけラボ 16	10/20～1/26	金川晋吾ほか	53
	つくりかけラボ 17	2/12～6/1 (入場者数は、 2/12～3/31)	井上尚子ほか	3,848
	つくりかけパスポート	通年	—	698

- f 「みんなでつくるスタジオ」（ワークショップルームの活用）
- g 図書室の管理運営 4 階及び 10 階図書室利用者数 13,104 人
- (エ) 調査研究事業
 - a 研究テーマ及び発表
 - (a) 浮世絵版画の色材に関する研究
 - (b) 亜欧堂田善の研究
 - (c) コレクション（現代美術）のデジタルアーカイブ
 - b 図録、研究紀要の発行 7 種 6,970 部
- (オ) 「千葉市美術館友の会」運営事業
 - 会員数（令和 7 年 3 月末日現在） 一般・ライト会員 1,305 人
- (カ) 施設管理業務 市民ギャラリー等の貸出業務 ほか
- (キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務 ほか
- (ク) 美術館ふれあい会議 1/20 開催
- イ 自主事業

(ア) 講師派遣・各種委員等 23 回

(イ) イベント事業 千葉交響楽団メンバーによる弦楽四重奏～耳で楽しむ花鳥風月～
ほか 参加者数 319 人

(ウ) 地域連携事業 科学館、動物公園との相互割引の実施 ほか

(エ) スポンサーシップ制度（寄付） 寄付 59 件 5,844,920 円

ウ 受託事業

(ア) 千葉市立郷土博物館旧壁画修復業務等

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 展示事業

(単位：人)

展覧会名	開催期間	入場者数
千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展	7/23～28	214
世界児童画展千葉県展	7/30～8/4	928
千葉市中学校美術部展	8/7～25	980
千葉市ゆかりの作家展Ⅰ 下野友嗣 「大きな錆」	8/14～25	374
千葉市ゆかりの作家展Ⅱ 上野悠河 「ものたちは、歌い、蔑み、愛し合った」	12/11～28	408
ギャラリー・いなげ新春展	1/4～19	680
第8回いなげ八景水彩画コンクール展	1/11～26	570

(イ) 講習会・イベントの開催

スケッチ会等 6 講座 参加者数 80 人

(ウ) 地域連携事業

a 稲毛あかり祭「夜灯（よとぼし）」夜間特別公開 来場者数 1,105 人

b いなげお話し会 参加者数 12 人

c 第8回いなげ八景水彩画コンクール 応募数一般部門 38 点、小中学生部門 30 点

d いなげ八景ツアー＆ランチ 参加者数 11 人

e 市内小中学校との連携 中学校美術部展等

f 公民館との連携 稲毛公民館、都賀公民館、幕張公民館、打瀬公民館

(エ) 別荘活用事業 神谷別荘動画上映会、展示会場として活用

(オ) ロビーの活用 ミニ企画展等を開催

(カ) 施設貸出業務

a 市民ギャラリー・いなげ 展示室 40 団体 10,558 人 制作室 29 団体 6,472 人

b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務 開館日数 307 日 入館者数 7,466 人

(キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、設備機器管理業務 ほか

(ク) 利用者懇談会 12/3 開催

イ 自主事業

(ア) 講習会等の開催 白井綾写真講座ほか 4 講座 参加者数 59 人

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
国庫補助事業 市内遺跡再整理事業	千葉県	古山遺跡、大森第1遺跡	再整理
埋蔵文化財調査センター業務支援	千葉県	中央区院内公園	発掘調査
自家発・電気設備更新工事に伴う事業	千葉県	矢作貝塚	発掘調査
県立図書館等複合施設建設に伴う事業	千葉県	荒久遺跡	整理、報告書発行

イ 文化財普及事業

(ア) 千葉県埋蔵文化財調査センター特別展等

(単位：回)

事業名	会場等	会期	回数
パネル展「写真で見る千葉市の遺跡」	そごう千葉店 ほか	5/21～27、1/7～17	1
市内遺跡出土品展	生涯学習センター	9/4～1/25、1/28～3/31	1
千葉県埋蔵文化財調査センター特別展	埋蔵文化財調査センター	2/3～3/16	1
発掘調査速報展示	生涯学習センター	9/25～10/6	1
千葉県埋蔵文化財調査センターコーナー展示	加曽利貝塚博物館	通年	1
千葉県動物公園考古学コーナー展示	動物公園	通年	1
市主催事業の支援	—	通年	1
遺跡情報の収集とコンテンツ制作	—	通年	1

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催

(単位：人)

事業名	実施期間	回数	参加者数
出前授業 勾玉づくり ほか	4/11～11/28	172回	11,339
講師派遣	10/1、11/9、1/25	3回	152
埋蔵文化財調査センター展示解説等	9/29、11/30	2回	420

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業1）

(1) 千葉県生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の8割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業2）

(1) 千葉県美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の8割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し等

(ウ) 企画展図録等販売業務 企画展図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 オリジナルグッズの作成、販売

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	159,668,738	245,800,306	△ 86,131,568
未収金	181,428,115	120,496,696	60,931,419
立替金	0	42,255	△ 42,255
貯蔵品	23,901,635	22,990,067	911,568
前払費用	448,800	402,150	46,650
流動資産合計	365,447,288	389,731,474	△ 24,284,186
2 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	194,310,778	194,218,882	91,896
投資有価証券額面差額調整預金	689,222	781,118	△ 91,896
基本財産合計	215,000,000	215,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	214,604,592	194,945,141	19,659,451
美術館事業積立資産	3,544,920	1,563,196	1,981,724
特定資産合計	218,149,512	196,508,337	21,641,175
(3) その他固定資産			
建物	1,724,349	393,547	1,330,802
建物附属設備	10,853,745	12,477,860	△ 1,624,115
構築物	2,676,145	2,505,500	170,645
什器備品	17,343,706	16,594,593	749,113
電話加入権	152,400	152,400	0
ソフトウェア	643,422	979,119	△ 335,697
リース資産	64,810,570	133,888,076	△ 69,077,506
投資有価証券	12,977,746	27,026,646	△ 14,048,900
その他固定資産合計	111,182,083	194,017,741	△ 82,835,658
固定資産合計	544,331,595	605,526,078	△ 61,194,483
資産合計	909,778,883	995,257,552	△ 85,478,669

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	204,195,666	226,141,001	△ 21,945,335
預り金	2,578,847	2,273,174	305,673
前受金	12,628,836	11,564,534	1,064,302
賞与引当金	39,378,831	36,526,519	2,852,312
短期リース債務	67,434,123	68,882,699	△ 1,448,576
流動負債合計	326,216,303	345,387,927	△ 19,171,624
2 固定負債			
退職給付引当金	214,604,592	194,945,141	19,659,451
長期リース債務	0	67,434,123	△ 67,434,123
固定負債合計	214,604,592	262,379,264	△ 47,774,672
負債合計	540,820,895	607,767,191	△ 66,946,296
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄付金	18,544,920	16,563,196	1,981,724
指定正味財産合計	218,544,920	216,563,196	1,981,724
(うち基本財産への充当額)	(215,000,000)	(215,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,544,920)	(1,563,196)	(1,981,724)
2 一般正味財産	150,413,068	170,927,165	△ 20,514,097
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	368,957,988	387,490,361	△ 18,532,373
負債及び正味財産合計	909,778,883	995,257,552	△ 85,478,669

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	3,227,199	3,212,315	14,884
基本財産受取利息	3,227,199	3,212,315	14,884
イ 特定資産運用益	778,000	389,000	389,000
特定資産受取利息	778,000	389,000	389,000
ウ 事業収益	2,787,893,041	2,757,826,360	30,066,681
生涯学習センター事業収益	586,400,643	585,525,374	875,269
生涯学習センター貸与事業収益	25,314,147	23,928,492	1,385,655
公民館事業収益	1,476,555,859	1,452,823,876	23,731,983
美術館事業収益	551,071,726	556,691,405	△ 5,619,679
美術館物品販売等事業収益	46,630,524	49,719,350	△ 3,088,826
市民ギャラリー・いなげ事業収益	27,524,445	27,486,919	37,526
埋蔵文化財調査事業収益	74,395,697	61,650,944	12,744,753
エ 受取補助金等	17,817,681	25,621,487	△ 7,803,806
受取国等補助金	12,661,681	21,565,487	△ 8,903,806
受取国等助成金	156,000	156,000	0
受取民間助成金	5,000,000	3,900,000	1,100,000
オ 受取寄付金	3,863,196	1,899,718	1,963,478
受取寄付金振替額	3,863,196	1,899,718	1,963,478
カ 雑収益	66,216	72,947	△ 6,731
受取利息	8,491	46	8,445
有価証券運用益	45,850	60,406	△ 14,556
雑収益	11,875	12,495	△ 620
経常収益計	2,813,645,333	2,789,021,827	24,623,506

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
ア 事業費	2,826,160,298	2,789,399,161	36,761,137
役員報酬	10,362,256	8,442,492	1,919,764
報酬	214,447,773	208,817,045	5,630,728
給料	400,500,716	386,398,997	14,101,719
諸手当	166,098,862	161,264,509	4,834,353
賞与引当金繰入額	39,076,433	36,216,268	2,860,165
臨時雇賃金	229,161,815	226,414,391	2,747,424
退職給付費用	20,329,370	18,510,272	1,819,098
福利厚生費	165,717,525	165,229,280	488,245
旅費交通費	3,940,242	5,104,845	△ 1,164,603
通信運搬費	14,035,720	13,187,426	848,294
減価償却費	78,955,949	80,042,320	△ 1,086,371
消耗品費	45,703,347	53,097,284	△ 7,393,937
図書購入費	13,996,875	14,832,620	△ 835,745
修繕費	72,557,077	85,819,698	△ 13,262,621
印刷製本費	27,252,795	25,393,401	1,859,394
燃料費	884,551	789,555	94,996
光熱水費	260,347,703	262,083,763	△ 1,736,060
賃借料	32,586,139	33,807,234	△ 1,221,095
使用料	11,102,564	9,354,154	1,748,410
保険料	4,482,266	4,420,392	61,874
諸謝金	32,423,122	27,779,174	4,643,948
租税公課	128,772,566	114,205,154	14,567,412
負担金	2,803,605	15,312,675	△ 12,509,070
広告宣伝費	6,450,050	4,969,470	1,480,580
委託費	828,421,671	811,080,114	17,341,557
支払手数料	3,050,793	1,345,978	1,704,815
支払利息	2,984,470	4,901,029	△ 1,916,559
雑費	9,714,043	10,579,621	△ 865,578

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
イ 管理費	6,516,732	6,147,954	368,778
役員報酬	2,755,118	2,468,912	286,206
給料	771,136	814,272	△ 43,136
諸手当	535,268	579,173	△ 43,905
賞与引当金繰入額	302,398	310,251	△ 7,853
退職給付費用	82,292	87,924	△ 5,632
福利厚生費	524,399	495,745	28,654
旅費交通費	26	230	△ 204
通信運搬費	7,531	15,558	△ 8,027
減価償却費	205,512	300,416	△ 94,904
消耗品費	26,283	18,366	7,917
燃料費	774	846	△ 72
賃借料	345,095	171,959	173,136
使用料	0	65	△ 65
租税公課	90,734	92,346	△ 1,612
負担金	23,725	23,725	0
委託費	803,344	716,610	86,734
支払手数料	35,439	36,634	△ 1,195
支払利息	7,073	14,337	△ 7,264
雑費	585	585	0
経常費用計	2,832,677,030	2,795,547,115	37,129,915
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,031,697	△ 6,525,288	△ 12,506,409
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,031,697	△ 6,525,288	△ 12,506,409

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,031,697	△ 6,525,288	△ 12,506,409
法人税・住民税及び事業税	1,482,400	958,100	524,300
当期一般正味財産増減額	△ 20,514,097	△ 7,483,388	△ 13,030,709
一般正味財産期首残高	170,927,165	178,410,553	△ 7,483,388
一般正味財産期末残高	150,413,068	170,927,165	△ 20,514,097
II 指定正味財産増減の部			
ア 基本財産運用益	3,227,199	3,212,315	14,884
基本財産受取利息	3,227,199	3,212,315	14,884
イ 受取寄付金	5,844,920	1,563,196	4,281,724
受取寄付金	5,844,920	1,563,196	4,281,724
一般正味財産への振替額	△ 7,090,395	△ 5,112,033	△ 1,978,362
当期指定正味財産増減額	1,981,724	△ 336,522	2,318,246
指定正味財産期首残高	216,563,196	216,899,718	△ 336,522
指定正味財産期末残高	218,544,920	216,563,196	1,981,724
III 正味財産期末残高	368,957,988	387,490,361	△ 18,532,373

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,613,600		1,613,599	3,227,199
基本財産受取利息	1,613,600		1,613,599	3,227,199
イ 特定資産運用益			778,000	778,000
特定資産運用益			778,000	778,000
ウ 事業収益	2,715,948,370	71,944,671		2,787,893,041
生涯学習センター事業収益	586,400,643			586,400,643
生涯学習センター貸与事業収益		25,314,147		25,314,147
公民館事業収益	1,476,555,859			1,476,555,859
美術館事業収益	551,071,726			551,071,726
美術館物品販売等事業収益		46,630,524		46,630,524
市民ギャラリー・いなげ事業収益	27,524,445			27,524,445
埋蔵文化財調査事業収益	74,395,697			74,395,697
エ 受取補助金等	17,817,681			17,817,681
受取国等補助金	12,661,681			12,661,681
受取国等助成金	156,000			156,000
受取民間助成金	5,000,000			5,000,000
オ 受取寄付金	3,863,196			3,863,196
受取寄付金振替額	3,863,196			3,863,196
カ 雑収益	11,875		54,341	66,216
受取利息			8,491	8,491
有価証券運用益			45,850	45,850
雑収益	11,875			11,875
経常収益計	2,739,254,722	71,944,671	2,445,940	2,813,645,333
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,766,959,640	59,200,658		2,826,160,298
役員報酬	10,241,640	120,616		10,362,256
報酬	213,929,928	517,845		214,447,773
給料	396,406,799	4,093,917		400,500,716
諸手当	163,349,603	2,749,259		166,098,862
賞与引当金繰入額	38,502,307	574,126		39,076,433
臨時雇賃金	228,360,292	801,523		229,161,815
退職給付費用	20,025,047	304,323		20,329,370
福利厚生費	164,309,223	1,408,302		165,717,525

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	3,933,319	6,923		3,940,242
通信運搬費	13,768,024	267,696		14,035,720
減価償却費	77,014,129	1,941,820		78,955,949
消耗品費	39,238,933	6,464,414		45,703,347
図書購入費	13,996,875			13,996,875
修繕費	71,915,079	641,998		72,557,077
印刷製本費	24,439,275	2,813,520		27,252,795
燃料費	872,372	12,179		884,551
光熱水費	252,897,845	7,449,858		260,347,703
賃借料	32,190,534	395,605		32,586,139
使用料	10,740,562	362,002		11,102,564
保険料	4,469,201	13,065		4,482,266
諸謝金	31,344,733	1,078,389		32,423,122
租税公課	126,231,957	2,540,609		128,772,566
負担金	2,781,090	22,515		2,803,605
広告宣伝費	6,302,210	147,840		6,450,050
委託費	805,766,909	22,654,762		828,421,671
支払手数料	1,386,140	1,664,653		3,050,793
支払利息	2,935,925	48,545		2,984,470
雑費	9,609,689	104,354		9,714,043
イ 管理費			6,516,732	6,516,732
役員報酬			2,755,118	2,755,118
給料			771,136	771,136
諸手当			535,268	535,268
賞与引当金繰入額			302,398	302,398
退職給付費用			82,292	82,292
福利厚生費			524,399	524,399
旅費交通費			26	26
通信運搬費			7,531	7,531
減価償却費			205,512	205,512
消耗品費			26,283	26,283
燃料費			774	774
賃借料			345,095	345,095
租税公課			90,734	90,734
負担金			23,725	23,725
委託費			803,344	803,344
支払手数料			35,439	35,439
支払利息			7,073	7,073

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
雑費			585	585
経常費用計	2,766,959,640	59,200,658	6,516,732	2,832,677,030
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,704,918	12,744,013	△ 4,070,792	△ 19,031,697
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 27,704,918	12,744,013	△ 4,070,792	△ 19,031,697
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額	0			0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 27,704,918	12,744,013	△ 4,070,792	△ 19,031,697
他会計振替額	6,303,753	△ 10,374,545	4,070,792	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,401,165	2,369,468	0	△ 19,031,697
法人税・住民税及び事業税		1,482,400		1,482,400
当期一般正味財産増減額	△ 21,401,165	887,068	0	△ 20,514,097
一般正味財産期首残高	130,762,946	40,164,219	0	170,927,165
一般正味財産期末残高	109,361,781	41,051,287	0	150,413,068
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,613,600		1,613,599	3,227,199
基本財産受取利息	1,613,600		1,613,599	3,227,199
受取寄付金	5,844,920			5,844,920
受取寄付金	5,844,920			5,844,920
一般正味財産への振替額	△ 5,476,796		△ 1,613,599	△ 7,090,395
当期指定正味財産増減額	1,981,724	0	0	1,981,724
指定正味財産期首残高	109,063,196	0	107,500,000	216,563,196
指定正味財産期末残高	111,044,920	0	107,500,000	218,544,920
III 正味財産期末残高	220,406,701	41,051,287	107,500,000	368,957,988

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及びソフトウェアの減価償却は、定額法により、什器備品の減価償却は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース資産の内容

その他固定資産 生涯学習センターにおけるマルチメディア機器、電話設備機器及びカムコーダー、公民館におけるコンピューターネットワーク機器、管理業務に使用している公益法人総合システム

② 重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に係る方法に準じた会計処理を適用している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	5,173,520	4,738,800	9,912,320

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	194,218,882	91,896	0	194,310,778
投資有価証券額面差額調整預金	781,118	0	91,896	689,222
小 計	215,000,000	91,896	91,896	215,000,000
特定資産				0
退職給付引当資産	194,945,141	20,356,102	696,651	214,604,592
美術館事業積立資産	1,563,196	3,544,920	1,563,196	3,544,920
小 計	196,508,337	23,901,022	2,259,847	218,149,512
合 計	411,508,337	23,992,918	2,351,743	433,149,512

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
投資有価証券	194,310,778	(194,310,778)	—	—
投資有価証券額面差額調整預金	689,222	(689,222)	—	—
小 計	215,000,000	(215,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	214,604,592	—	—	(214,604,592)
美術館事業積立資産	3,544,920	(3,544,920)	—	—
小 計	218,149,512	(3,544,920)	—	(214,604,592)
合 計	433,149,512	(218,544,920)	—	(214,604,592)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産－建物	1,992,100	267,751	1,724,349
その他固定資産－建物附属設備	19,711,080	8,857,335	10,853,745
その他固定資産－構築物	3,605,800	929,655	2,676,145
その他固定資産－什器備品	62,831,998	45,488,292	17,343,706
その他固定資産－ソフトウェア	1,678,487	1,035,065	643,422
その他固定資産－リース資産	265,994,891	201,184,321	64,810,570
合 計	355,814,356	257,762,419	98,051,937

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券（平成24年第139回20年）	194,310,778	199,309,500	4,998,722
第423回大阪府公募公債（10年）	12,977,746	12,740,000	△ 237,746
第245回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	94,100,000	△ 5,900,000
合 計	307,288,524	306,149,500	△ 1,139,024

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
指定管理者光熱費支援金	千葉市	0	12,009,689	12,009,689	0	—
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	千葉市	0	651,992	651,992	0	—
助成金						
令和6年度地域の文化・芸術活動助成事業助成金	一般財団法人地域創造	0	5,000,000	5,000,000	0	—
		0	0	0	0	—
県民芸術劇場公演負担金	千葉県	0	156,000	156,000	0	—
合 計		0	17,817,681	17,817,681	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	3, 227, 199
指定事業実施に伴う美術館事業積立資産の振替額	1, 563, 196
指定事業実施に伴う美術館スポンサーシップ寄附金の振替額	2, 300, 000
合 計	7, 090, 395

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	36,526,519	39,378,831	36,526,519	0	39,378,831
退職給付引当金	194,945,141	20,356,102	696,651	0	214,604,592

第6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	2,176,751	
	預金	普通預金 京葉銀行本町支店他	運転資金として	157,491,987	
	未収金	売上に対する未収額 他	生涯学習センター指定管理委託料 他	181,428,115	
	貯蔵品	展覧会図録 他	販売用 他	23,901,635	
	前払費用	つくりかけラボ報告書 他	つくりかけラボ報告書制作費用 他	448,800	
	流動資産合計			365,447,288	
(固定資産)	基本財産	特定預金	定期預金 京葉銀行本町支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる	20,000,000
		投資有価証券	利付国庫債券 平成24年第139回 20年	(配賦割合 公益共通：法人＝50：50) 公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる	194,310,778
		投資有価証券額 面差額調整預金	普通預金 千葉銀行本店営業部	(配賦割合 公益共通：法人＝50：50) 公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる	689,222
	特定資産	退職給付引当資 産	普通預金 京葉銀行本町支店	(配賦割合 公益共通：法人＝50：50) 職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている	114,604,592
			共同発行市場公募地方債 令和5年度第245回 10年	職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている	100,000,000
		美術館事業積立 資産	普通預金 京葉銀行本町支店 他	用途を指定された寄付金を事業実施 財源として積み立てている	3,544,920
	その他 固定資産	建物	予備室 他	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	1,724,349
		建物附属設備	特別会議室間仕切り 他	公益目的保有財産であり、生涯学習 センターにおける公益目的事業及び収 益事業に使用している	6,218,219
			火災報知設備受信機 他	(配賦割合 公1：収1＝95：5) 公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	4,635,526
		構築物	屋外案内看板 他	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	2,676,145

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他 固定資産	什器備品	電子ピアノ 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業に使用している	506,936
		非常放送設備 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業及び収益事業に使用している (配賦割合 公1:収1=95:5)	469,319
		照明設備 他	公益目的保有財産であり、美術館における公益目的事業に使用している	4,586,809
		ビルドインコンロ 他	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	11,780,642
	電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産であり、埋蔵文化財に関する事業で使用している	152,400
	ソフトウェア	公衆無線LAN用機器	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	643,422
	リース資産	マルチメディア機器 他	公益目的保有財産であり、生涯学習センターにおける公益目的事業及び収益事業に使用している (配賦割合 公1:収1=95:5)	34,716,188
		コンピュータネットワーク機器	公益目的保有財産であり、公民館における公益目的事業に使用している	28,976,782
		公益法人総合システム	管理業務に使用している	1,117,600
	投資有価証券	第423回大阪府公募公債(10年)	運用益を管理費の財源としている	12,977,746
固定資産合計				544,331,595
資産合計				909,778,883

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	千葉市に対する未払額 他		法人税、住民税及び事業税の未払い分 他	204, 195, 666
	預り金	社会保険料 他		職員の社会保険料預り金 他	2, 578, 847
	前受金	翌年度の事業収益 他		施設利用料金の前受 他	12, 628, 836
	賞与引当金	役員及び職員に対するもの		令和 7 年 6 月分賞与の引当金	39, 378, 831
	短期リース債務	公益情報システム（株）		公益法人総合システムの債務	1, 238, 358
		F L C S （株）		マルチメディア機器の債務	32, 874, 563
		F L C S （株）		コンピュータネットワーク機器の債務	30, 201, 167
		リコーリース（株）		ノートパソコンの債務	174, 814
		（株）J E C C		電話設備機器の債務	2, 926, 229
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（株）		カムコーダーの債務	18, 992
流動負債合計					326, 216, 303
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員 4 9 人に対する退職給付に備えたもの	214, 604, 592	
固定負債合計					214, 604, 592
負債合計					540, 820, 895
正味財産					368, 957, 988

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき各種事業の積極的な展開を図る。

第2 事業計画の内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
生涯学習に関する案内情報の整備・提供	1 生涯学習情報の収集・整理・提供（生涯学習広場の運営）	通年
	2 普及啓発事業	
	(1) 情報紙「講座・イベント情報」の発行	6
	(2) 情報誌「ちばまなびの森」の発行	3
	(3) 企画展示（ちば生涯学習ボランティアセンター登録者の活動紹介）	6
生涯学習関連図書資料の収集	1 専門情報の収集・整備	通年
	2 調査・資料室の運営、蔵書管理システムの運用・管理	通年
生涯学習相談	1 生涯学習相談員による相談の実施（生涯学習出前相談等）	通年
	2 生涯学習相談員の養成	随時
	3 公民館との連携	通年

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催

事業名称	内 容（講座名等）	件数
ちばカレッジ	ちばサイエンス ほか	2
現代的課題学習	キャリア教育の支援など、時代や社会の要請、市民ニーズに対応した多種多様な課題に関する講座等を実施	98
郷土に関する事業	郷土理解、郷土愛を深めるため、千葉市ならではの特色ある歴史、文化、自然などをテーマにした多彩な学習プログラムを実施	18

c 指導者等養成事業

多様な学習活動や地域活動において求められる資質・能力を高める研修を実施するとともに、実践に繋がるような支援等を行う。

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

市民ニーズや時代の要請に対応した学習活動を推進するための調査研究を行う。

e メディア学習事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
メディア学習講座	習熟度・目的別の講座のほか、施設ボランティアによる講座等を実施	101
視聴覚事業	視聴覚教材を活用した学習活動の推進及び地域の生涯学習の促進を目的として、視聴覚ライブラリーの運営、上映会等を実施	83

f 生涯学習活動の支援に関する事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導及び助言（公募による市民自主企画講座）	9
学習成果の発表の機会確保	1 まなびフェスタ 2025 の開催 2 生涯学習ボランティアフェア 2025 の開催	1 1

(イ) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

毎月第4月曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。

b 施設貸出業務

(ウ) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(エ) 利用者懇談会

イ 自主事業

(ア) 学びのきっかけづくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
民間事業者等との連携による講座	市民ニーズに合わせた講座の開催	4
博物館、大学等との連携による講座	生涯学習アカデミーちば 第11期 ほか	8
財団職員の専門性を生かした講座	埋蔵文化財に関する講座・展示	3
生涯学習施設等の紹介展示	ちばが学べる施設紹介展示	1

(イ) 市民が集う場づくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
イベントの開催	ゴールデンウィークイベント ほか	3
コンサート等の開催	やすらぎのアトリウムコンサート ほか	8
新鮮野菜市等の開催	千葉県聴覚障害者協会らいおん工房による販売会 ほか	2

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
社会教育に関する案内情報の整備・提供	1 社会教育に関する情報の収集・整理・提供 2 普及啓発事業	通年

事業名称	内 容（講座名等）	件数
社会教育に関する案内情報の整備・提供	(1)各館「公民館だより」の発行 (2)「千葉市公民館情報誌」の発行 (3)公民館ホームページの運用、SNS の活用	通年 6 通年
学習相談	各公民館における相談の実施	通年

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
郷土の理解を深める講座・事業の実施	千葉市の歴史・伝統文化や風土・自然・産業等を学び、郷土を理解し愛着を深めるため、講座・教室・諸集会を実施	136
現代的課題学習講座・事業の実施	現代的な課題を解決することを目的とした講座・教室・諸集会を実施	466
科学関連学習講座・事業の実施	「科学都市ちば」を創造するため、科学・技術に親しみをもち、理解を深めることのできる講座・教室・諸集会を実施	98
ライフステージに応じた学習機会の提供	家庭教育・青少年教育・成人教育・高齢者教育の講座・教室・諸集会を実施	705

c 指導者等養成事業

地域の担い手となる団体や人材の育成、支援を行う。

d 社会教育活動の支援に関する事業

地域住民の自主的な活動を支援するとともに、更なる学習の向上を図るため、学習成果の発表の場を提供する。

e 図書室の管理・運営に関する事業

(イ) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。図書室の開室時間は、午前9時45分～午後5時とする。

b 施設貸出業務

(ウ) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(エ) 公民館運営懇談会

公民館利用者・地域団体・学校の代表者等と「公民館運営懇談会」を開催し、施設運営に対する意見や地域の学習ニーズ等の把握に努める。

イ 受託事業

(7) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール事業

ウ 自主事業

(7) 幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施

事業名称	内 容（講座名等）	件数
財団職員の専門性を生かした講座	1 「展覧会のレクチャーを聞こう」の開催 2 埋蔵文化財写真パネル展	4 6

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業

千葉市と協議・連携し、優れた美術品の収集に努める。

b 保存事業

収集作品の性質・現状を十分考慮し、保存・保管に万全を期す。

(イ) 展示事業

a 企画展

企画展名	開催期間
[千葉市美術館開館 30 周年記念] ブラチスラバからやってきた！世界の絵本パレード	3/22～5/18
[千葉市美術館開館 30 周年記念] ノック！ノック！千葉市美術館をたのしむ 4 つの扉	3/22～5/18
[千葉市美術館開館 30 周年記念] 江戸の名プロデューサー 蔦屋重三郎と浮世絵のキセキ	5/30～7/21
[千葉市美術館開館 30 周年記念] 日本美術とあゆむ一若冲・蕭白から新版画まで	5/30～7/21
[千葉市美術館開館 30 周年記念] 千葉市美術館と現代美術	8/2～10/19
[千葉市美術館開館 30 周年記念] 千葉美術散歩	11/1～1/8
[千葉市美術館開館 30 周年記念] ロードアイランド・スクール・オブ・デザイン所蔵 ロックフェラー・コレクション花鳥版画展 北斎、広重を中心に	1/17～3/1
[千葉市美術館開館 30 周年記念] 摺物のわざと美	1/17～3/1
第 57 回千葉市民美術展覧会	3/7～3/27

b 常設展

企画展名	開催期間
千葉市美術館コレクション選 [開館 30 周年記念特集]	
1 テーマ：今中コレクション溪斎英泉／サトウ画廊コレクション ほか	4/9～5/6
2 テーマ：今中コレクション溪斎英泉／サトウ画廊コレクション ほか	5/8～6/1
3 テーマ：青木コレクション浮世絵／サトウ画廊コレクション ほか	6/3～7/6
4 テーマ：林美一コレクション死絵／河口龍夫 ほか	7/9～8/3
5 テーマ：林美一コレクション死絵／河口龍夫 ほか	8/5～8/31
6 テーマ：橋口五葉／河口龍夫 ほか	9/2～10/5
7 テーマ：八犬伝プロジェクト／吉田博／須田悦弘 ほか	10/8～11/3
8 テーマ：八犬伝プロジェクト／吉田博／須田悦弘 ほか	11/5～11/30
9 テーマ：平塚運一／須田悦弘 ほか	12/2～1/4
10 テーマ：西谷コレクション／小泉癸巳男 ほか	1/7～2/1
11 テーマ：ドラッカーコレクション／川瀬巴水 ほか	2/3～3/1
12 テーマ：棟方志功／中川一政 ほか	3/3～4/5

(ウ) 教育普及事業

a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トークなど

- b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進
- c 市民ボランティアの養成と協働
- d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等

講座等種別	内 容
近隣大学との連携	近隣大学の授業の中で美術館を活用してもらう。
県内の美術館・博物館との連携	千葉県博物館協会、近隣美術館会議等において、県内の美術館、博物館との連携を強化し、企画や事業に生かす。

e 「つくりかけラボ」（子どもアトリエの活用）

アーティストを招聘し、「コミュニケーションがはじまる」、「五感でたのしむ」、「素材にふれる」いずれかのテーマで作品を制作する。滞在制作は一般公開し、ラボの空間に合わせた新作インスタレーションの制作や、オープンワークショップの仕組みの開発、空間デザインを、ラボを訪れた人々と関わりながら進めていく。

f 「みんなでつくるスタジオ」（ワークショップルームの活用／市民と作る事業の推進）

企画展・常設展に関連するワークショップをはじめ、親子向けのワークショップ・イベント、パフォーマンスや滞在型の制作活動など、多様なニーズに対応できるスタジオとして広く活用していく。また、貸出し施設としても活用していく。

g 図書室の管理運営

「びじゅつライブラリー」（4階図書室）と10階美術専門図書室の管理運営

(エ) 調査研究事業

(オ) 「千葉市美術館友の会」運営事業

会員向けの特典やイベントの実施を通じて美術館のブランド・コミュニティの育成を図り、美術を愛する人々にさらに親しまれる美術館づくりを推進していく。

(カ) 施設管理業務

a 開館日

毎月第1・3月曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とする。

b 施設貸出業務

(キ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務及び備品管理業務等

(ク) 美術館ふれあい会議

(ケ) 利用者サービスの向上

(コ) 広報

イ 自主事業

(7) 講師派遣

市民・団体・大学等からの依頼に応じて、当館学芸員を展覧会や所蔵品に関わる美術講座の講師として派遣する（年10回程度）。

(イ) イベント事業

イベント名	内 容	回数
さや堂にぎわいプロジェクト	千葉交響楽団コンサート等を実施する。	3回程度
新春の獅子舞	獅子舞など、さや堂冬のイベントとして実施する。	1回

(ウ) 地域連携事業

千葉市や千葉市観光協会、千葉商工会議所、千葉銀座商店街ほか、地域団体等が実施する事業に参加し、地域との連携によって美術館・地域双方の活性化に寄与する。

(エ) スポンサーシップ制度

(オ) 千葉市が実施する事業との連携

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(7) 展示事業

展覧会名	内 容	会期
世界児童画展千葉県展	(公財) 美育文化協会と共催し、世界児童画展優秀作品と千葉県内の入選以上の作品約 250 点を展示する。	7/29～8/3
千葉市中学校美術部展	市内中学校美術部の合同作品展を開催する。	8/6～8/17
稲毛の歴史と文化展	稲毛の文化や歴史に関する資料を展示する。	8/6～8/17
書写・交通安全ポスターコンクール	「千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展」の優秀作品約 70 点を展示する。	8/19～8/24
第 9 回いなげ八景水彩画コンクール展	「いなげ八景」をテーマにした水彩画の作品を公募し入選作品を展示することで、地域への関心を高める。	12/13～12/28
ギャラリー・いなげ新春展	当館を利用している講習会やグループ展の講師等による小品展を開催する。	1/4～1/18
ロビー展(ワークショップ)	地域やギャラリーに関する季節ごとの展示と展示に関連したその場ですぐに制作できるワークショップコーナーを設置する。	年 4 回予定
所蔵作品展	当館が所蔵する彫刻等を展示する。	通年

(イ) 講習会・イベントの開催

講習会・イベント名	内 容	会期
春のスケッチ会	幅広い世代の参加者が春の陽光のもと絵筆をとり、描くことの楽しさを体感する。	4/26
夏休み子ども美術講座	夏休みに学校では取り上げない自由でのびやかな造形表現を楽しむ。	7/19
秋休み子ども美術講座	「稲毛あかり祭夜灯」の夜間特別公開に展示する「灯ろう」を作成する。	10/11
秋のスケッチ会	ギャラリー庭園と古い建物をそれぞれの画材で表現する。	10/25

(ウ) 地域連携事業

- a 第 9 回いなげ八景水彩画コンクール 4 月～10 月
- b 公民館との連携 5 月～3 月
- c いなげ八景ツアー&ランチ 5/10
- d 学校との連携 8 月～11 月
- e いなげお話し会 9/20
- f 「稲毛あかり祭夜灯(よとぼし)」夜間特別公開 11 月中～下旬

g 生涯学習センターとの連携 12月

(エ) 地域人材育成事業

- a 教職員実技講座
- b 教職員画材研修会
- c 初任者研修の受入
- d 中堅教諭等資質向上研修の受入
- e 中学生職場体験の受入
- f 地域人材サポート

(オ) 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の保存・活用事業

- a 文化財の保存
- b 団体見学の受入
- c 展示会場として活用

2階の洋室と納戸で別荘関連の資料等を展示するとともに、洋館の趣を生かして企画展やワークショップ成果展等の会場として活用する。

d 別荘活用イベント

神谷伝兵衛や地域に関する動画を上映する「神谷別荘動画上映会」や、「神谷別荘建築講座」、「ミニコンサート」などを開催する。

(カ) 施設貸出業務

- a 市民ギャラリー・いなげ施設貸出業務
- b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務

(キ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、設備機器管理業務及び備品管理業務等

(ク) 広報

(ケ) ボランティアとの協働

(コ) 利用者懇談会

イ 自主事業

(7) 講習会等の開催

講習会・イベント名	内 容	会期
創造海岸美術講座	ニーズに応じて、様々な年代の人が参加できる講座を実施。	6月～2月 年2回程度
初心者向け美術講座	当館の利用を促進するため、初心者向けの美術講座を実施。	6月～2月 年2回程度

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
市内遺跡再整理事業 (国庫補助事業)	千葉市	市内全域	既報告資料の再整理
埋蔵文化財調査センター 業務支援	千葉市	市内全域	千葉氏に関連する遺跡候補地の発掘調査

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
開発に伴う発掘調査 1	千葉県	矢作貝塚	自家発電設備設置工事に伴う調査・整理
開発に伴う発掘調査 2	—	市内全域	突発的な調査依頼に対応

イ 文化財普及事業

(ア) 埋蔵文化財調査センター特別展等（計 9 回）

- a パネル展「写真から見る千葉市の遺跡」 5 月～3 月 そごう千葉店 ほか
- b 市内遺跡出土品展 6 月～12 月 生涯学習センター
- c 発掘調査速報展示 9 月～12 月 生涯学習センター ほか
- d 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展 12 月～2 月 埋蔵文化財調査センター
- e 千葉市埋蔵文化財調査センター常設展示 通年 埋蔵文化財調査センター
- f 千葉市埋蔵文化財調査センターコーナー展示 通年 加曽利貝塚博物館
- g 千葉市動物公園考古学コーナー展示 通年 動物公園
- h 市主催事業の支援 通年
- i 遺跡情報の収集とコンテンツ制作 通年

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催（計 113 回）

- a 出前授業 学校等に出向き、「勾玉づくり」等の体験学習指導を行う。
- b 講師派遣
- c 千葉市埋蔵文化財調査センターにおける展示解説及び周辺遺跡の現地解説
- d 出張体験教室 まいぶん出張体験学習

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業 1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し等

(ロ) 企画展図録等販売業務 企画展の図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 美術館のオリジナルグッズ等の作成、販売

Ⅳ 令和7年度予算

1 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,619,000		1,618,000	3,237,000
基本財産受取利息	1,619,000		1,618,000	3,237,000
イ 特定資産運用益			778,000	778,000
特定資産受取利息			778,000	778,000
ウ 事業収益	2,823,257,000	76,040,000		2,899,297,000
生涯学習センター事業収益	584,903,000			584,903,000
生涯学習センター貸与事業収益		29,730,000		29,730,000
公民館事業収益	1,489,312,000			1,489,312,000
美術館事業収益	645,768,000			645,768,000
美術館物品販売等事業収益		46,310,000		46,310,000
市民ギャラリー・いなげ事業収益	32,180,000			32,180,000
埋蔵文化財調査事業収益	71,094,000			71,094,000
エ 受取補助金等	1,000,000			1,000,000
受取民間助成金	1,000,000			1,000,000
オ 受取寄付金	5,400,000			5,400,000
受取寄付金振替額	5,400,000			5,400,000
カ 雑収益			34,000	34,000
受取利息			1,000	1,000
有価証券運用益			32,000	32,000
雑収益			1,000	1,000
経常収益計	2,831,276,000	76,040,000	2,430,000	2,909,746,000
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,871,693,000	56,435,000		2,928,128,000
役員報酬	10,241,000	122,000		10,363,000
報酬	223,790,000	615,000		224,405,000
給料	410,062,000	4,241,000		414,303,000
諸手当	168,562,000	2,786,000		171,348,000
賞与引当金繰入額	41,094,000	604,000		41,698,000
臨時雇賃金	243,637,000	832,000		244,469,000
退職給付費用	20,524,000	306,000		20,830,000
福利厚生費	175,529,000	1,531,000		177,060,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	4,958,000	10,000		4,968,000
通信運搬費	15,849,000	306,000		16,155,000
減価償却費	73,672,000	1,866,000		75,538,000
消耗品費	40,904,000	3,733,000		44,637,000
図書購入費	13,140,000			13,140,000
修繕費	71,020,000	635,000		71,655,000
印刷製本費	24,183,000	4,566,000		28,749,000
燃料費	1,243,000	36,000		1,279,000
光熱水費	236,772,000	7,304,000		244,076,000
賃借料	36,479,000	434,000		36,913,000
使用料	12,579,000	301,000		12,880,000
保険料	4,450,000	18,000		4,468,000
諸謝金	36,002,000	14,000		36,016,000
租税公課	125,444,000	3,018,000		128,462,000
負担金	17,335,000	34,000		17,369,000
広告宣伝費	8,574,000	154,000		8,728,000
委託費	838,090,000	22,499,000		860,589,000
支払手数料	4,551,000	316,000		4,867,000
支払利息	1,116,000	21,000		1,137,000
雑費	11,893,000	133,000		12,026,000
イ 管理費			6,680,000	6,680,000
役員報酬			2,964,000	2,964,000
給料			854,000	854,000
諸手当			581,000	581,000
賞与引当金繰入額			315,000	315,000
退職給付費用			106,000	106,000
福利厚生費			559,000	559,000
旅費交通費			1,000	1,000
通信運搬費			6,000	6,000
減価償却費			73,000	73,000
消耗品費			36,000	36,000
燃料費			1,000	1,000
賃借料			579,000	579,000
租税公課			186,000	186,000
負担金			30,000	30,000
委託費			349,000	349,000
支払手数料			37,000	37,000
支払利息			2,000	2,000
雑費			1,000	1,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
経常費用計	2,871,693,000	56,435,000	6,680,000	2,934,808,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,417,000	19,605,000	△ 4,250,000	△ 25,062,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 40,417,000	19,605,000	△ 4,250,000	△ 25,062,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 40,417,000	19,605,000	△ 4,250,000	△ 25,062,000
他会計振替額	9,739,000	△ 13,569,000	3,830,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,678,000	6,036,000	△ 420,000	△ 25,062,000
一般正味財産期首残高	100,830,000	44,804,000	420,000	146,054,000
一般正味財産期末残高	70,152,000	50,840,000	0	120,992,000
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,619,000		1,618,000	3,237,000
基本財産受取利息	1,619,000		1,618,000	3,237,000
受取寄付金	4,000,000			4,000,000
受取寄付金	4,000,000			4,000,000
一般正味財産への振替額	△ 7,019,000		△ 1,618,000	△ 8,637,000
基本財産受取利息振替額	△ 1,619,000		△ 1,618,000	△ 3,237,000
受取寄付金振替額	△ 5,400,000			△ 5,400,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,400,000	0	0	△ 1,400,000
指定正味財産期首残高	109,763,000	0	107,500,000	217,263,000
指定正味財産期末残高	108,363,000	0	107,500,000	215,863,000
III 正味財産期末残高	178,515,000	50,840,000	107,500,000	336,855,000

千葉市住宅供給公社

千葉市住宅供給公社

I 令和 6 年度事業実績報告

第 1 事業の概要

当公社は平成 8 年 7 月に設立され、市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、住まいに関する様々な相談、情報の提供や介護保険制度等の住宅改修審査などを実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与してきている。

令和 6 年度は、前年度に引き続き自主事業として一般賃貸住宅管理受託事業及び空き家の管理支援・解体促進支援事業の 2 事業、受託事業として市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業及び令和 5 年 10 月から実施している居住支援協議会相談窓口「すまいサポートちば」の運営など 9 事業について、行政を補完、代替、支援する組織として、多様化、複雑化する市民ニーズに対し迅速・柔軟・効率的に実施した。

なお、令和 6 年 7 月 16 日に公社事務所を移転したが、市営住宅の入居者や駐車場利用者、関係機関などへの周知を徹底したことにより、各事業を順調に実施している。

第 2 事業内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

公社の独自事業として、建物所有者と 5 年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を実施した。

ア 一般住宅

特定優良賃貸住宅の制度終了後の 3 物件 74 戸の管理・募集業務を実施した。令和 6 年度の入居率は、前年度と比較してほぼ横ばいで推移した。

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等 (%)		
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減
ヴァン新検見川	平成 29 年 4 月	31 戸	98.4	94.6	3.8
リバーサイド瑞穂	平成 30 年 2 月	21 戸	99.6	96.8	2.8
チェリーロードヒル瑞穂	平成 30 年 9 月	22 戸	98.1	97.3	0.8
計 (3 物件)		74 戸	98.6	96.1	2.5
駐車場 (1 物件)		23 区画	91.3	89.7	1.6

イ セーフティネット住宅

高齢者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として、登録したセーフティネット住宅 4 物件 21 戸の管理・募集業務と 1 物件 8 戸の入退去業務、すまいのコンシェルジュと連携して、住宅確保要配慮者の入居支援を実施した。

令和 6 年度は、新たに 1 物件 2 戸の入退去業務を受託した。

管理・募集業務受託物件

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等（％）		
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減
フォレストヴィラ	令和元年 6 月	4 戸	100.0	85.4	14.6
塚原ハイツ	令和元年 9 月	3 戸	69.4	94.4	△25.0
レジデンス大森Ⅰ	令和 3 年 5 月	8 戸	60.4	57.3	3.1
レジデンス大森Ⅱ	令和 3 年 5 月	6 戸	83.3	83.3	0.0
計（4 物件）		21 戸	75.8	75.4	0.4
駐車場（3 物件）		6 区画	16.7	16.7	0.0

入退去業務受託物件

団地名	受託開始月	管理戸数	年平均入居率等（％）		
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減
マコフハイツ	令和 2 年 8 月	8 戸	100.0	60.4	39.6
【新規】 サンハイム白旗	令和 6 年 6 月	2 戸	65.0	—	—

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

公社の独自事業として、空き家の維持管理及び解体を行う事業者を登録し、一般市民向けに事業者紹介及び見積代行を実施した。

(単位：件)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	内 容
事業者紹介	4	6	△2	登録名簿業者の紹介
見積代行	1*	1	0	草刈、樹木伐採の見積代行
解体促進支援事業	0	1	△1	貝塚駐車場を開設

*見積代行の依頼を受けたが、依頼者の都合により作業は次年度実施予定。

2 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第 47 条の公営住宅管理代行制度に基づき、市営住宅の入居者への対応業務、空家入居者募集業務、用途廃止等による入居者移転業務及び計画修繕業務等を実施した。

ア 管理団地・戸数等

住 宅		駐 車 場	
団地数	管理戸数	団地数	区画数
42	6,747	37	4,177

イ 入居状況

年 度	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	空 家 戸 数				入居率 (%) (B) / (A)	入居率 (%) (政策空家を除く) (B) / ((A) - (C))
			一般	政策 空家 (C)	募集 中等	計		
令和 6 年度	6,747	4,825	1,256	618	48	1,922	71.5	78.7
令和 5 年度	6,787	4,967	1,151	624	45	1,820	73.2	80.6
前年比	△40	△142	105	△6	3	102	△1.7	△1.9

※千城台第3団地簡易耐火住宅解体による減。

ウ 空家定期募集、再募集、常時募集の状況

募集期		募集戸数 (A)	応募件数 (B)	倍率 (%) (B) / (A)	入居戸数
1 期	定期募集 (4 月)	57	246	4.3	29
	再 募 集 (5 月)	6	6	1.0	2
2 期	定期募集 (7 月)	45	253	5.6	30
	再 募 集 (8 月)	4	4	1.0	1
3 期	定期募集 (10 月)	69	227	3.3	22
	再 募 集 (11 月)	3	0	—	0
4 期	定期募集 (1 月)	71	186	2.6	11
	再 募 集 (2 月)	4	5	1.3	0
計		259	927	3.6	95
常時募集		28	8	—	5
合 計		287	935	—	100

エ 入居者移転業務

市営住宅長寿命化・再整備計画により、用途廃止となった住宅の入居者に対し、他の市営住宅への移転業務を実施した。

種 別	移転希望対象世帯数			移転・退去 世帯数
	用途廃止	耐震移転	計	
対象世帯数	179	2	181	31
移転希望世帯数	49	0	49	

オ 令和6年能登半島地震被災者への市営住宅の提供

令和6年1月から能登半島地震により居住していた住宅が全壊または半壊等の被害を受け、住宅に困窮している世帯を対象に最長1年間市営住宅を提供した。

提供戸数	入居戸数	入居件数 (年度内)	退去件数 (年度内)
5	0(0)	0(1)	0(1)

() は前年度の数値

カ ウクライナからの避難民への市営住宅の提供

ウクライナからの避難民に、災害被災者用などの市営住宅を最長 1 年間無償で提供した。

提供戸数	入居戸数	入居件数 (年度内)	退去件数 (年度内)
16	14(15)	1(0)	2(0)

() は前年度の数値

キ 市営住宅の空き駐車場有効活用

空き区画の多い駐車場を団地内外の住民を対象に時間貸し駐車場として有効活用した。

団地名	開始年月	区画数
轟町第 1 団地	令和 3 年 5 月	25
千城台第 1 団地	令和 4 年 4 月	4
千城台第 4 団地	令和 4 年 4 月	17
天台団地	令和 5 年 4 月	8
桜木町団地	令和 5 年 4 月	7
松ヶ丘町団地	令和 5 年 4 月	6
轟町第 2 団地	令和 6 年 8 月	2
計	7 団地	69

令和 6 年度年間延べ利用回数：10,447 回

ク 市営住宅への飲料水自動販売機設置

令和 4 年 6 月から近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料配布ができる自動販売機を設置している。

設置団地：千城台第 1 団地、第 4 団地、第 5 団地に各 1 台。ただし、千城台第 1 団地は、令和 6 年 8 月末に撤去となり、3 月末時点では 2 台。

売上本数：4,253 本（146 本／1 台、月当たり）

ケ 住宅施設管理業務実施状況

緊急修繕及び空家修繕を実施したほか、外壁改修、屋上防水改修、住戸改善等を実施した。

また、法定点検等の業務委託では建物、設備の点検及びエレベータ設備保守点検等を実施した。

(単位：件)

内 訳	発注件数			実施団地等
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	
修 繕	1,819	1,974	△155	
緊急修繕(小口・住戸内外)	1,621	1,629	△8	
空家修繕(入居募集前)	198	345	△147	
計画工事	17	14	3	
外壁改修	1	1	0	鎌取団地 1 号棟
屋上防水改修	2	2	0	高浜第 2 団地 14・15 号棟 千種町団地 1 号棟
給水設備改修	1	0	1	高浜第 2 団地 1～7 号棟
共用灯 L E D 化	2	0	2	星久喜町第 1 団地 1～4 号棟 千種町団地、轟町第 2 団地 誉田 2 丁目第 2 団地
住戸改善	10	11	△1	46 戸
エレベータ設備改修	1	0	1	天台団地
給湯設備改修	0	0	0	
法定点検等の業務委託	85	79	6	
エレベータ保守	7	9	△2	
受水槽等清掃業務	2	3	△1	
消防設備等点検業務ほか	1	2	△1	
建築物等点検業務委託ほか	5	5	0	
夜間対応業務	1	1	0	
外壁改修工事等設計業務	1	2	△1	
樹木剪定等業務	5	4	1	
残存物撤去処分	37	42	△5	
その他	26	11	15	
計	1,921	2,067	△146	

(2) 駐車場管理受託事業

市有地を有効活用し、28 か所 2,060 区画の管理を実施した。

ア 管理状況

普通財産については国有財産法に準じて、市との「市有財産管理委託契約」に基づき管理を実施した。行政財産については「目的外使用許可」、また道路予定区域等については「道路占用許可」を申請し管理を実施した。

(各年度 3 月 31 日現在)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
		か所数	区画数	か所数	区画数	か所数	区画数
月 極	市有財産管理受託契約	17	1,428	18	1,467	△1	△39
	道路占用許可	7	235	7	235	0	0
	計	24	1,663	25	1,702	△1	△39
	年平均契約率	92.7%		92.1%		0.6%	
時 間 貸	市有財産管理受託契約	2	66	2	66	0	0
	目的外使用許可	1	292	1	261	0	31
	計	3	358	3	327	0	31
	年平均稼働率	15.2%		13.9%		1.3%	

※月極駐車場（市有財産管理受託契約）：△1 か所、△39 区画

R6.10 末閉鎖弁天町駐車場

イ 市への納付額

弁天町駐車場の閉鎖に伴い管理区画数が減ったことによる収入の減及び現況復旧工事などの大規模修繕費として 6,710 千円要したことで市への納入額は 6,435 千円減の 88,802 千円となった。

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

介護保険制度等による住宅改修申請の見積内容審査、施工前の現地調査及び施工後の現地検査業務を実施した。

(単位：件)

事業（事業主体）	令和 6 年度			令和 5 年度	増減
	施工前 審査	施工後 確認	計		
介護保険制度住宅改修事業（国）	139	107	246	263	△17
高齢者住宅改修費支援サービス事業（千葉市）	80	71	151	170	△19
重度障害者住宅改造費助成事業（千葉市）	19	22	41	51	△10
計	238	200	438	484	△46

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査業務を実施した。

(単位：件)

処理状況	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
事前調査	40	50	△10
交付申請	20	27	△7
実績報告	20	27	△7
計	80	104	△24

(5) 住宅関連情報提供等受託事業

すまいに関する様々な相談に対応しワンストップ窓口として情報提供等を実施した。

ア すまいのコンシェルジュ運營業務

民間賃貸住宅入居支援制度などの住宅関連情報等の提供及び宅地建物取引士資格を有する相談員による様々な住宅に関する専門相談等を実施した。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
住宅関連相談	1,139	1,381	△242	・月曜日～金曜日 10:00～15:00 ・第1・3日曜日 10:00～15:00 ・民間賃貸住宅入居支援制度の運営 ・UR 賃貸住宅及び千葉市結婚新生活支援事業等の公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供
簡易相談	623	793	△170	
計	1,762	2,174	△412	

イ セミナーの開催

住宅に関するセミナーを1回開催した。

セミナー名	開催日	開催場所
地震からわが家を守ろう ～木造住宅の耐震化について～	令和 6 年 10 月 19 日 (土)	千葉市生涯学習センター大研修室

(6) 空家等情報提供制度運營業務受託事業

リユースネット運營業務として、空き家の所有者と利用希望者を登録し、マッチングを実施した。令和 6 年度は、物件の紹介が大幅に減ったものの掲載利用者が増加し、マッチングを 3 件行い、うち 1 件が成約となった。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
掲載物件	3	3	0	・月曜日～金曜日 8:30～17:30 ・第1・3日曜日 10:00～15:00 ・市内の空家・空室を貸したい・売りたいと考えている所有者の声とそれを活用したいと考えている利用希望者の声を聴き、両者を結びつける橋渡しを市、当公社、不動産団体で協力して行う。
掲載利用者	26	19	7	
紹介	23	60	△37	
マッチング(面談)	3	0	3	
成約	1	2	△1	

(7) 千葉市居住支援協議会事務局業務

千葉市居住支援協議会は、関係法令に基づき、高齢者等の住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議することを目的として設立しており、公社では、事務局として会員間の連絡調整及び定期総会等の運営を実施した。

会 員	事業内容
公益社団法人 全日本不動産協会千葉県本部 一般社団法人 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等

令和 6 年度総会・部会

会議名	開催日（議決日）	開催場所等
定期総会	令和 6 年 4 月 25 日（木）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 201
第 1 回部会	令和 6 年 7 月 29 日（月）	中央コミュニティセンター 2 階 国際交流協会第 1・2 会議室
第 2 回部会	令和 6 年 12 月 16 日（月）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 201
第 3 回部会	令和 7 年 3 月 21 日（金）	書面開催

(8) 千葉市居住支援協議会運営業務（すまいサポートちば）受託事業

千葉市居住支援協議会から業務を受託し、令和 5 年 10 月から千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）の運営などにより、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者及び入居に不安を持つ家主・不動産業者等に対する支援を実施した。

（単位：件）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
相談件数	438	188	250	・月曜日～金曜日 9：00～17：00 ・相談受付後、入居課題を分析・整理し、他の相談機関等と連携 ・物件内覧や契約の同行支援 ・居住支援法人、家賃債務保証会社等に関する情報提供 ・不安を抱える家主等からの相談受付、役立つ講演会（セミナー）の開催 ・セーフティネット住宅の PR、登録促進
アセスメント	381	158	223	
同行支援	36	12	24	
入居成約	70	22	48	
家主等の支援	23	9	14	

セミナーの開催

セミナー名	開催日	開催場所
（大家さん・不動産店のための居住支援セミナー） 超高齢社会を乗り切る！賃貸市場の実態と居住支援	令和 7 年 2 月 28 日 （金）	千葉市役所 2 階 XL 会議室 201・202・203

(9) ウクライナ避難民生活必需備品提供受託事業

ウクライナから避難され千葉市営住宅に入居された方に対し、生活立ち上げに必要な生活必需備品の提供を 1 件、退去後のハウスクリーニングを 2 件実施した。

Ⅱ 令和6年度決算

第1 総括表

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
流動資産	779,892,333	509,621,537	270,270,796	0
現金預金	776,936,594	506,687,798	270,248,796	0
未収金	1,154,155	1,154,155	0	0
前払金	2,145,141	2,123,141	22,000	0
その他流動資産	122,193	122,193	0	0
貸倒引当金	△ 465,750	△ 465,750	0	0
固定資産	109,277,564	109,277,564	0	0
有形固定資産	40,291,750	40,291,750	0	0
減価償却累計額	△ 31,692,516	△ 31,692,516	0	0
無形固定資産	678,330	678,330	0	0
長期有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
資産合計	889,169,897	618,899,101	270,270,796	0
流動負債	405,417,668	135,146,872	270,270,796	0
未払金	375,122,879	104,852,083	270,270,796	0
前受金	3,442,390	3,442,390	0	0
預り金	12,618,057	12,618,057	0	0
引当金	14,234,342	14,234,342	0	0
固定負債	199,667,839	199,667,839	0	0
預り保証金	149,320	149,320	0	0
引当金	193,270,211	193,270,211	0	0
その他固定負債	6,248,308	6,248,308	0	0
負債合計	605,085,507	334,814,711	270,270,796	0
資本金	100,000,000	100,000,000	0	0
資本剰余金	5,000,000	5,000,000	0	0
繰越剰余金	179,084,390	179,084,390	0	0
前期末剰余金	172,490,727	172,490,727	0	0
当期利益	6,593,663	6,593,663	0	0
資本合計	284,084,390	284,084,390	0	0
負債及び資本合計	889,169,897	618,899,101	270,270,796	0

2 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別	
		一 般 会 計	市営住宅等管理会計
事業収益 [a]	1, 194, 286, 173	244, 358, 173	949, 928, 000
事業原価 [b]	1, 031, 615, 065	194, 348, 143	837, 266, 922
一般管理費 [c]	158, 367, 056	36, 207, 672	122, 159, 384
事 業 利 益 [d=a-b-c]	4, 304, 052	13, 802, 358	△ 9, 498, 306
その他経常収益 [e]	12, 483, 228	2, 984, 922	9, 498, 306
その他経常費用 [f]	10, 193, 617	10, 193, 617	0
経 常 利 益 [g=d+e-f]	6, 593, 663	6, 593, 663	0
特 別 利 益 [h]	0	0	0
当 期 純 利 益 [i=g+h]	6, 593, 663	6, 593, 663	0

3 剰余金計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	会 計 別	
			一 般 会 計	市営住宅等管理会計
剰余金	剰余金期首残高	177, 490, 727	177, 490, 727	0
	剰余金増加高	6, 593, 663	6, 593, 663	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	184, 084, 390	184, 084, 390	0
資本剰余金	剰余金期首残高	5, 000, 000	5, 000, 000	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	5, 000, 000	5, 000, 000	0
利益剰余金	剰余金期首残高	172, 490, 727	172, 490, 727	0
	剰余金増加高	6, 593, 663	6, 593, 663	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	179, 084, 390	179, 084, 390	0

4 キャッシュフロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	66,169,063	7,898,444	58,270,619	0
賃貸住宅管理事業による収支	4,466,111	4,466,111	0	0
一般賃貸住宅管理事業の収支	4,466,111	4,466,111	0	0
賃貸住宅管理事業による収入	5,849,946	5,849,946	0	0
賃貸住宅管理事業による支出	1,383,835	1,383,835	0	0
市営住宅管理事業の収支	157,206,211	0	157,206,211	0
市営住宅管理事業による収入	959,306,600	0	959,306,600	0
市営住宅管理事業による支出	802,100,389	0	802,100,389	0
その他の事業活動による収支	145,944,619	145,944,619	0	0
その他の事業活動収入	239,007,969	239,007,969	0	0
その他の事業活動支出	93,063,350	93,063,350	0	0
一般管理費活動による収支	△ 243,851,147	△ 135,417,249	△ 108,433,898	0
その他経常損益に係る収支	2,403,269	△ 7,095,037	9,498,306	0
投資活動によるキャッシュフロー	1,275,717	1,275,717	0	0
事業資産形成活動による収支	△ 13,200	△ 13,200	0	0
その他の事業資産形成の収支（保証金等）	△ 13,200	△ 13,200	0	0
有価証券等の取得・償還等の収支	80,951	80,951	0	0
その他の資産形成活動による収支	1,207,966	1,207,966	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 7,217,711	△ 7,217,711	0	0
リース債務	△ 7,217,711	△ 7,217,711	0	0
その他の財務活動に係る収支	0	0	0	0
当期中の資金収支合計	60,227,069	1,956,450	58,270,619	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	716,709,525	504,731,348	211,978,177	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	776,936,594	506,687,798	270,248,796	0

5 注記事項

(1) 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当 年 度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物等資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：10年から15年 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年から6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 同左 (2) 同左
3 引当金の計上方法 (1) 退職給付引当金 公社独自職員の退職給付に備えるため、 当期末の自己都合退職による期末要支給額 を基礎に計上している。 (2) 貸倒引当金 駐車場管理受託事業未収金等債権の貸倒に よる損失に備えるため、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 賞与引当金 6月支給の賞与算定期間（12月～3月）に おける金額を計上している。	3 引当金の計上方法 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4 収益及び費用の計上基準 (1) 賃貸管理事業及びその他の事業 収益は期間又は契約等により定められた 役務の給付をもって計上し、費用は発生の 事実に基づいて計上している。	4 収益及び費用の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法（会計処理の変更） 賃貸借取引による所有権移転外ファイナ ンスリース取引については「地方住宅供給公社 会計基準の改訂」に基づき、原則として通常 の売買取引に係る方法に準じて会計処理をお こなっている。 なお、施行日（平成20年4月1日）前の取引 については、引き続き通常の賃貸借取引に準 じた会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き 方式によっている。	6 消費税の処理方法 同左
7 その他重要な事項 特になし	7 その他重要な事項 特になし

(2) 補足事項

前 年 度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当 年 度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 ・主なリース資産: OA機器、防犯カメラ ・償却方法: 定額法 ・リース期間5年 重要性の乏しい少額リース資産のみ	1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 同左 同左 同左
2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益について (期末時点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価格 100,000,000円 ・時 価 96,810,000円 ・評価損益 △3,190,000円	2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益について (期末時点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価格 100,000,000円 ・時 価 93,050,000円 ・評価損益 △6,950,000円
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
特になし	特になし
III その他の補足事項	III その他の補足事項
特になし	特になし

第2 一般会計

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	506,687,798		
(2) 未収金	1,154,155		
(3) 前払金	2,123,141		
(4) その他流動資産	122,193		
(5) 貸倒引当金	△ 465,750		
流動資産合計		509,621,537	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	40,291,750		
(2) 減価償却累計額	△ 31,692,516		
(3) 無形固定資産	678,330		
(4) 長期有価証券	100,000,000		
(5) その他の資産	0		
固定資産合計		109,277,564	
資産合計			618,899,101
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	104,852,083		
(2) 前受金	3,442,390		
(3) 預り金	12,618,057		
(4) 引当金	14,234,342		
流動負債合計		135,146,872	
2 固定負債			
(1) 預り保証金	149,320		
(2) 引当金	193,270,211		
(3) その他固定負債	6,248,308		
固定負債合計		199,667,839	
負債合計			334,814,711
III 資本の部			
1 資本金	100,000,000		
2 資本剰余金	5,000,000		
3 繰越剰余金	179,084,390		
資本合計		284,084,390	
資本合計			284,084,390
負債及び資本合計			618,899,101

2 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
1 事業収益			
賃貸管理事業収益	5,684,946		
その他事業収益	238,673,227		
(事業収益合計)		244,358,173	
2 事業原価			
(1) 賃貸管理事業原価			
ア 給与費	710,238		
イ 経費	1,301,582		
(賃貸管理事業原価合計)		2,011,820	
(2) その他事業原価			
ア 給与費	66,830,311		
イ 経費	125,506,012		
(その他事業原価合計)		192,336,323	
3 一般管理費			
(1) 給与費	22,806,562		
(2) 経費	13,401,110		
(一般管理費合計)		36,207,672	
事業利益 (△損失)			13,802,358
4 その他経常収益			
(1) 受取利息	140,000		
(2) 雑収入	2,844,922		
(その他経常収益合計)		2,984,922	
5 その他経常費用			
(1) 雑損失	57,675		
(2) その他	637,636		
(3) 市営住宅等管理会計繰入金	9,498,306		
(その他経常費用合計)		10,193,617	
6 経常利益 (△損失)			6,593,663
7 特別損失			0
8 当期純利益			6,593,663

3 剰余金計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
資本剰余金	剰余金期首残高	5,000,000
	剰余金増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	剰余金減少高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	5,000,000
利益剰余金	剰余金期首残高	172,490,727
	剰余金増加高	6,593,663
	当期純利益	6,593,663
	剰余金減少高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	179,084,390
合計	剰余金期首残高	177,490,727
	剰余金増加高	6,593,663
	剰余金減少高	0
	剰余金期末残高	184,084,390

4 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				509,621,537
現金預金				506,687,798
現金				343,080
預金				506,344,718
	決済性普通預金	千葉銀行 2口座	476,226,655	
	支払用預金口座	GM0あおぞら銀行1口座	30,118,063	
未収金				1,154,155
事業未収金				893,608
	借上賃貸事業未収金	未収家賃ほか	137,510	
	その他事業未収金	未収駐車場使用料	756,098	
その他未収金				260,547
	未収雑収入	駐車場有効活用収入	254,580	
	その他の未収金	賃金精算金	5,967	
前払金				2,123,141
	事業前払金	空き家解体支援	120,100	
	その他前払金	公用車駐車場賃借料等	2,002,601	
	賃貸管理事業前払金	振込手数料	440	
その他流動資産				122,193
	立替金	自販機電気料金など	122,193	
貸倒引当金				△ 465,750
	駐車場料金等貸倒引当金	未収料金	△ 465,750	
固定資産				109,277,564
有形固定資産				40,291,750
建物等資産	構築物等	駐車場舗装、照明設備	7,841,630	
その他の有形固定資産	リース資産	OA機器等	32,450,120	
減価償却累計額				△ 31,692,516
	減価償却累計額	駐車場舗装、照明設備	△ 4,857,736	
	減価償却累計額	OA機器等	△ 26,834,780	
無形固定資産				678,330
	ソフトウェア	駐車場収納管理システム	678,330	
長期有価証券				100,000,000
	地方債	北海道令和3年度第5回公募公債	100,000,000	
資産の部の合計				618,899,101

(単位：円)

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				135,146,872
未払金				104,852,083
事業未払金				91,790,740
賃貸住宅管理未払金				187,758
一般賃貸住宅事業	事務経費など		187,758	
受託事業未払金				91,602,982
駐車場受託事業など	千葉市への負担金 納付額、事務経費など		91,602,982	
その他未払金				4,688,743
その他事業	共済掛金事業主負担など		4,688,743	
未払消費税				8,372,600
未払消費税			8,372,600	
前受金				3,442,390
その他事業前受金				
駐車場受託事業前受金	駐車場使用料前受金		3,442,390	
預り金				12,618,057
賃貸住宅管理事業預り金				
一般賃貸住宅預り金			8,685,644	
その他の預り金	職員等預り金他		3,932,413	
引当金				14,234,342
賞与引当金	職員賞与引当金		14,234,342	
固定負債				199,667,839
預り保証金	駐車場敷金他	駐車場契約者分	149,320	
引当金	職員退職給与引当金		193,270,211	
その他固定負債	リース債務	OA機器等のリース債務	6,248,308	
負債の部の合計				334,814,711

(単位：円)

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金	千葉市出資金		100,000,000	
剰余金	資本剰余金		5,000,000	
	利益剰余金		179,084,390	
資本の部の合計				284,084,390

第3 市営住宅等管理会計

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	270,248,796		
前払金	22,000		
流動資産合計		270,270,796	
資産合計			270,270,796
II 負債の部			
流動負債			
未払金	270,270,796		
流動負債合計		270,270,796	
負債合計			270,270,796
負債及び資本合計			270,270,796

2 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
1 事業収益			
受託事業収益	949,928,000		
(事業収益合計)		949,928,000	
2 事業原価			
受託事業原価			
ア 給与費	108,433,898		
イ 経費	728,833,024		
(事業原価合計)		837,266,922	
3 一般管理費	122,159,384		
(一般管理費合計)		122,159,384	
事業利益 (△損失)			△ 9,498,306
4 その他経常収益			
(1) 一般会計繰入金	9,498,306		
(その他経常費用合計)		9,498,306	
5 経常利益 (△損失)			0
6 当期純利益			0

3 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				270,270,796
現金預金				270,248,796
預金	決済性普通預金	千葉銀行 1口座	270,248,796	
前払金				22,000
事業前払金	公用車駐車場代		22,000	
資産の部の合計				270,270,796

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				270,270,796
未払金				270,270,796
事業未払金	工事代金など		270,270,796	
負債の部の合計				270,270,796

Ⅲ 令和 7 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

当社は、平成 8 年 7 月に設立され市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、身近な住まいのワンストップ窓口や介護保険制度等の住宅改修審査などを実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与している。

令和 7 年度は、引き続きセーフティネット住宅を含む一般賃貸住宅管理受託事業などの自主事業や市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業などの受託事業について、円滑に実施していくとともに一般賃貸住宅管理供給受託事業における公社管理のセーフティネット住宅戸数の増、新たな空き家利用促進策を含む空き家対策事業の構築及び市未利用地を活用した駐車場管理受託事業を積極的に進めていく。

第 2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

建物所有者と 5 年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を行う。

区分	物件数	戸数	物件名	事業内容	備考
一般住宅	3	74	ヴァン新検見川（31 戸） リバーサイド瑞穂（21 戸） チェリーロードヒル瑞穂（22 戸）	・入居者募集業務 ・賃貸借契約の締結業務 ・家賃等収納業務	特定優良賃貸住宅制度終了後の住宅
セーフティネット住宅	6	31	フォレストヴィラ（4 戸） 塚原ハイツ（3 戸） マコフハイツ（8 戸）※ レジデンス大森Ⅰ（8 戸） レジデンス大森Ⅱ（6 戸） サンハイム白旗（2 戸）※	・維持管理業務 ※マコフハイツ、サンハイム白旗は入退去業務のみ。	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づくセーフティネット住宅
計	9	105			
拡充	1	6	セーフティネット住宅新規受託		
計	10	111			

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

空き家の維持管理及び解体を行う事業者を公社に登録し、一般市民へ紹介するなどの管理支援と管理不全に伴う地域環境の悪化を予防し、建物所有者の経済的な負担を軽減する解体促進支援事業を行う。

区 分	事 業 内 容
管理支援	・事業者登録、紹介及び見積代行 草刈り・樹木剪定、建物解体、家財処分：計 10 件

区 分	事 業 内 容	
解体促進支援 (解体後の土地活用支援)	・ 既存駐車場	・ 長沼第2 (5 区画) ・ 院内 (1 区画) ・ 貝塚 (5 区画)
	・ 新規駐車場	・ 管理受託方式 (2 か所) ・ 公社借上方式 (1 か所)

2 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第47条の公営住宅管理代行制度に基づき、管理団地の空家入居者募集業務、駐車場管理業務、計画修繕業務、及び団地の建替え・用途廃止等による入居者移転業務を行う。

区 分	団地数	戸数等	事 業 内 容
住 宅	42	6,707 戸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家住宅入居者募集業務 ・ 入居者管理業務 ・ 入居者移転業務 ・ 計画修繕業務 ほか <ul style="list-style-type: none"> 計画修繕 外壁改修工事など 委託業務 エレベータ保守委託など 緊急修繕 (年間約 1,600 件) 空家修繕 (年間 200 戸予定) 特定修繕 (給水設備改修 ほか)
駐車場	37	4,177 区画	・ 駐車場管理業務

(2) 駐車場管理受託事業

市有地の有効活用を図り、駐車場の維持、管理及び利用者募集業務を行う。

区 分	か所数	区画数	事 業 内 容
既存	27	2,021	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約、料金徴収事務 ・ 維持管理業務
月 極	24	1,663	
時間貸	3	358	
拡充 (月極)	1	20	
合計	28	2,041	

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

高齢者住宅改修費支援サービス事業等の住宅改修に係る審査業務を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
介護保険住宅改修	432	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工前の審査及び現地調査 ・ 施工後の完了検査
高齢者住宅改修費支援サービス事業	180	
重度障害者住宅改修費助成事業	42	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅改修事業者登録業務 ・ 住宅改修単価限度額作成業務
計	654	

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査業務等を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
事前調査申請受付	60	<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談受付 ・事前調査申請受付 ・事前現地調査 ・補助金交付申請受付 ・実績報告書受付 ・補助金交付決定通知
現地調査	60	
補助金交付申請受付	40	

(5) 住宅関連情報提供受託事業

民間賃貸住宅入居支援制度の運営及び公的政策・制度に基づく住宅関連情報等の提供並びに資格を有する相談員による専門相談等を行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日と第1・3日曜日 10:00～15:00	<p>【すまいのコンシェルジュ運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格を有した相談員による窓口対応（専門機関等の紹介も含む） ・民間賃貸住宅入居支援制度を活用した、民間賃貸住宅の情報提供 ・公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供 ・住宅に関するセミナーの開催 ・空家活用相談員の現地派遣等における相談申込受付

(6) 空家等情報提供制度運営業務受託事業

リユースネット運営業務として、登録物件の現地調査、空家の所有者と利用者の登録及びマッチングを行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日 8:30～17:30	<p>【リユースネット運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家情報募集、現地調査業務 ・空家物件登録、利用希望者登録業務 ・ホームページ等による情報発信業務
第1・3日曜日	
10:00～15:00	

(7) 千葉市居住支援協議会運営業務（すまいサポートちば）受託事業

千葉市居住支援協議会から業務を受託し、千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）の運営及び民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者及び入居に不安を持つ家主・不動産業者等に対する支援等を行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日 9:00～17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付後、入居課題を分析・整理し、他の相談機関等と連携 ・必要に応じ、相談者とともに物件内覧や契約のための同行支援 ・居住支援法人、家賃債務保証会社等に関する情報提供 ・不安を抱える家主等からの相談受付・役立つ講演会（セミナー）の開催 ・セーフティネット住宅のPR、物件登録の促進

(8) 千葉市居住支援協議会事務局業務

事務局として、会員間の連絡調整及び協議会の運営を行う。

会 員	事 業 内 容
(公社) 全日本不動産協会千葉県本部 (一社) 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 (社福) 千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等 【年1回程度の定期総会及び年3回程度の部会開催】

(9) その他業務等

ア 市営住宅の空き駐車場有効活用

高齢化や車離れにより、団地内の駐車場利用率が低下しているため、空き区画を時間貸し有料駐車場にすることで、団地内外の利用者の利便性向上と空き区画の有効活用を行う。

内 訳	団地数	区画数	事 業 内 容
実施済	7	69	・駐車場事業者の予約管理システムを介した時間貸し駐車場の運用
拡充	1	11	新規実施団地：千城台第2団地
	-	5	区画数増：轟町第1団地
合計	8	85	

イ 市営住宅の飲料水自動販売機設置

近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料提供ができる自動販売機の設置を行う。

導入済団地数	設置台数	事 業 内 容
2	2	・住民の利便性向上と災害時の飲料水無料提供対応 ・千城台第4、第5団地で実施 ※千城台第1団地は、販売実績低迷のため運営事業者撤退 (令和6年8月末)

ウ ウクライナ避難民生活必需備品提供受託業務

ウクライナからの避難民に生活必需備品の提供を行ってきたが、引き続き千葉市内の賃貸住宅に入居された方に対し、生活必需備品を提供及び退去時の修繕業務を行う。

生活必需備品	
・エアコン	・冷蔵庫
・洗濯機	・電子レンジ
・掃除機	・カーテン
・寝具類	・食卓セット【ダイニング5点セット】
・衣装ケース	・湯沸かしポット

IV 令和7年度予算

第1 収支予算書

1 一般会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	255,061
(1) 賃貸管理事業収益	5,879
(2) その他事業収益	249,182
2 その他経常収益	4,865
(1) 受取利息	33
(2) その他経常収入	4,832
収 入 合 計	259,926

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	224,863
(1) 賃貸管理事業原価	2,825
(2) その他事業原価	222,038
2 一般管理費	28,644
(1) 一般管理費	28,644
3 その他経常費用	4,785
(1) 事業外費用	4,685
(2) 予備費	100
支 出 合 計	258,292

2 市営住宅等管理会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	1,355,196
(1) その他事業収益	1,355,196
収 入 合 計	1,355,196

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	1,243,299
(1) その他事業原価	1,243,299
2 一般管理費	111,897
(1) 一般管理費	111,897
支 出 合 計	1,355,196

V 令和7年度資金計画

(単位：千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
1 事業収益	1,607,689	1 事業費用	1,132,697
2 その他経常収益	4,818	2 一般管理費	140,541
3 前年度繰越金	530,807	3 未払金	324,339
4 未収金	2,869	4 次年度繰越金	548,606
合 計	2,146,183	合 計	2,146,183

株式会社 千葉ショッピングセンター

株式会社 千葉ショッピングセンター

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

基幹事業であるテナントの確保は、退店が出店を上回った結果、総店舗数は2店舗減少した。

その他の事業としては、施設設備の老朽化に伴う補修工事、設備更新等を実施するとともに、周辺店舗との千葉えきまつりの共催、障害者の自立支援活動へのスペースを提供した。

財務状況としては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前年度を上回った。

第2 事業内容

1 営業活動

(1) 退店が5店舗、出店が3店舗あり、総店舗数は2店舗減の62店舗となった。

(2) 経済環境の好転により、店舗の売上高や来街者数は、ほぼコロナ禍前の水準まで回復した。

2 営業実績

(1) 店舗売上高の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
店 舗 数	59	64	62
売上高(千円)	4,703,727	5,087,748	5,342,455

※ 店舗数は毎年度3月31日現在

(2) 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売 上 高	816,504	828,582	830,404
営 業 利 益	159,195	181,082	189,787
経 常 利 益	162,265	184,468	199,023
当 期 純 利 益	109,827	121,268	130,195
1株当たり当期純利益	1,098.27	1,212.68	1,301.95
純 資 産	2,896,852	3,013,120	3,138,315

※ 1株当たり当期純利益は円単位で表記

3 施設整備等

(1) 老朽化対策

経年劣化したBブロック山側の外壁パネル補修をした。

(2) 設備更新等

Bブロック別館2階保安室の空調機3台の更新、Bブロックの空調機1台のオーバーホール及びAブロックの空調機用ダクトチャンバ1台の保温材補修を行った。

(3) 雨漏り対策

雨漏りのあった店舗の天井裏の雨受けの補修を行った。

4 安全対策

(1) 防火・防災対策

全店舗を対象として勉強会形式の消防訓練を実施し、火災発生時の初動対応、避難経路等の再確認を行った。

(2) 防犯対策

警備員による施設内の巡回、防犯カメラによる館内監視、従業員退出後の施錠確認、危険な行為に対する指導など、事件・事故の防止策の徹底を図った。

(3) 衛生対策

食中毒の未然防止を図るため、食品衛生従事者の腸内細菌検査の実施等により、適切な衛生管理に努めた。

5 地域貢献活動

千葉駅周辺の賑わい創出と魅力の PR を兼ねた千葉えきまつりの周辺大型店舗との共催、障害者の自立支援活動へのスペースの提供のほか、各種ポスター掲示や赤い羽根共同募金箱の設置等の行政機関からの依頼事項への対応などを行った。

6 従業員の状況（令和7年3月31日現在）（単位：人）

区 分	従 業 員 数	前年度末比増減
男 子	9	0
女 子	0	0
合 計	9	0

※ 従業員兼務役員を含む。

7 株式に関する事項（令和7年3月31日現在）

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 発行済株式総数 | 100,000 株 |
| (2) 資 本 金 | 50,000 千円 |
| (3) 株 主 数 | 7 人 |

(4) 株主の状況

名 称	持 株 数(株)	持株比率(%)
千葉市	40,000	40
京成電鉄株式会社	17,000	17
株式会社千葉ステーションビル	17,000	17
勝又自動車株式会社	10,000	10
小湊鐵道株式会社	6,000	6
株式会社千葉銀行	5,000	5

東方地所株式会社	5,000	5
計	100,000	100

8 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	森 雅 彦	
常務取締役	内 田 好 美	施設部長
取 締 役	吉 田 嘉 浩	経営部長
取 締 役	深 山 秀 文	総務部長
取 締 役	清 水 健 司	京成電鉄株式会社 取締役常務執行役員
取 締 役	山 崎 清 美	株式会社千葉銀行 取締役専務執行役員
監 査 役	山 根 正 美	
監 査 役	山 本 信 也	株式会社千葉ステーションビル 取締役経営企画部長

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	2,505,109	I 流動負債	145,438
現金預金	2,460,594	未払金	0
賃貸未収金	9,260	未払費用	26,841
貯蔵品	97	未払法人税等	32,328
前払金	21	未払消費税等	14,422
前払費用	7,117	仮受金	0
未収入金	27,121	前受金	28,071
立替金	897	預り金	616
仮払金	0	売上預り金	43,158
		短期リース債務	0
		固定資産購入未払金	0
II 固定資産	1,329,361	II 固定負債	550,716
1 有形固定資産	1,099,391	入居保証金	0
建 物	735,960	預り敷金	430,555
建物付属設備	229,047	契約金	119,461
構築物	5,938	長期リース債務	0
工具器具備品	3,394	退職給付引当金	700
土 地	125,052		
リース資産	0		
2 無形固定資産	9,918		
施設利用権	4,497		
ソフトウェア	4,568	負債の部 合計	696,154
リース資産	0	純 資 産 の 部	
一括償却資産	114	I 株主資本	3,138,315
電話加入権	649	1 資 本 金	50,000
商標権	90	2 利益剰余金	3,088,315
3 投資その他の資産	220,049	利益準備金	12,500
長期定期預金	0	その他利益剰余金	3,075,815
投資有価証券	104,000	配当積立金	34,500
出資金	100	大規模改修積立金	550,000
差入保証金	16,800	別途積立金	925,000
差入敷金	98,381	繰越利益剰余金	1,566,315
預け金	1	(当期純利益)	(130,195)
長期前払費用	178		
長期貸付金	588		
		純資産の部 合計	3,138,315
資産の部 合計	3,834,470	負債・純資産の部 合計	3,834,470

第2 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		830,404
賃貸収入	595,408	
共同管理費電気料他収入	233,074	
受取手数料	1,922	
その他	0	
売上総利益		830,404
II 販売費一般管理費		640,616
営業利益		189,787
III 営業外収益		9,386
受取利息	1,200	
受取配当金	140	
雑収入	8,046	
IV 営業外費用		150
雑支出	150	
経常利益		199,023
V 特別損失		4,817
固定資産除却損	0	
損害賠償金	4,817	
税引前当期純利益		194,206
法人税、住民税及び事業税		64,011
当期純利益		130,195

第3 株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	金大 の規 積模 み改 立修 積積 て立	剰 余 金 の 配 当	役 員 賞 与 の 支 給	当 期 純 利 益		
株主資本								
1 資本金	50,000						0	50,000
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	0						0	0
(2) その他								
資本剰余金	0						0	0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	12,500						0	12,500
(2) その他								
利益剰余金	2,950,620	0	0	△ 5,000	0	130,195	125,195	3,075,815
4 自己株式	0						0	0
株主資本合計	3,013,120	0	0	△ 5,000	0	130,195	125,195	3,138,315
評価・換算差額等	0						0	0
新株予約権	0						0	0
純資産合計	3,013,120	0	0	△ 5,000	0	130,195	125,195	3,138,315

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	積積大 み立規 立金模 ての修	剰 余 金 の 配 当	の役 員 支 賞 給与	当 期 純 利 益		
その他資本剰余 金の内訳								
1 資本準備金減少額	0						0	0
2 自己株式処分差益	0						0	0
その他資本剰余金合計	0						0	0
その他利益剰余金の内訳								
1 別途積立金	925,000							925,000
2 配当積立金	34,500						0	34,500
3 大規模改修積立金	550,000							550,000
4 繰越利益剰余金	1,441,120			△ 5,000	0	130,195	125,195	1,566,315
その他利益剰余金合計	2,950,620	0	0	△ 5,000	0	130,195	125,195	3,075,815

第4 個別注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券

原価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

イ 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,346,615,255 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 100,000 株

(2) 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金2,950,620,271円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和6年3月31日、決議日は令和6年6月14日、効力発生日は令和6年6月15日である。

(3) 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金3,075,815,458円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和7年3月31日、決議日は令和7年6月17日、効力発生日は令和7年6月18日である。

5 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額は、31,383.15 円である。
- (2) 一株当たり当期純利益は、1,301.95 円である。

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

1 当社の状況

緩やかな景気回復に伴い、全店舗売上げ及び来街者数は、概ねコロナ禍前の水準まで回復してきているが、経済や物価を巡る不確実性は引き続き高く、今後ともテナントの退店を防止するための支援が必要である。

令和6年度は、退店が5店舗、出店が3店舗あり、総店舗数は2店舗減の62店舗となった（空きは4区画）。

施設設備には、老朽化対策や修繕・更新を要するものがある。また、安全対策として、火災や地震等が発生した際に被害を最小限にとどめる対策も求められる。

そのほか、ポストコロナで復活したイベント等を支援し、地域貢献に努めていく必要がある。

2 事業の基本方針

本市中心部の商業の振興と活性化に寄与する地域密着の商業施設として、さらなる魅力の向上を目指し、引き続き「営業活動」「施設整備等」「安全対策」「地域貢献活動」の4つの事業に取り組んでいく。

「営業活動」においては、テナント各社との活発な情報交換等によりテナントを支援し退店を防止して、賑わいと賃料収入の維持確保を図る。

「施設整備等」においては、施設設備の老朽化に対応するため、計画的な保守点検・改修による保全を図るほか、故障等の迅速な補修を行っていく。

「安全対策」においては、各種訓練の実施や講習会、関係者会議への参加等により、消防防災を含む保安対策、衛生対策や感染症対策に努め、お客様やテナント従業員の安全安心の確保を図る。

「地域貢献活動」においては、周辺施設や各種団体、行政機関と連携し、積極的なイベント参加や広報活動等により、地域の賑わいの創出に貢献していく。

第2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) テナントの確保

既存テナントの売上げや経営状況の把握に努めるとともに、出店各社との情報交換等を密にし、退店の防止に努める。

空き区画については、各ブロックのテナント構成等に配慮し、リーシングの委託等を活用して新規テナントの誘致に努め、空き区画の長期化の防止を図る。

(2) 売上げ・通行量調査データの有効活用

各種フェア期間中の売上データ、通行量調査データ等を商店街振興組合や各テナントに情報提供し、販売促進を支援する。

2 施設整備等

(1) 老朽化対策

経年劣化した A・B ブロック 共用通路の床タイルの補修を行う。

(2) 施設新設

A・B ブロックの出入口 2 か所に自動ドアを新設する。

3 安全対策

(1) 消防防災対策

ア 火災、地震等に備え、消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練や全テナント従業員を対象にした消火器取扱訓練を行い、消防防災に関する意識の高揚と行動力の向上を図る。

イ 消防機関が主催する講習会等に参加し、防火管理に関する最新情報を収集する。

(2) 防犯対策

ア 防犯カメラシステムを更新し、引き続き迅速な初動体制を確保し、万引き、盗撮、つきまとい等の被害を防止するとともに、テナント従業員が安心して働ける環境を整備する。

イ 警察、千葉市、隣接商業施設との連携を密にし、防犯対策に関する情報共有と警備体制の強化を図る。

(3) 衛生対策

保健所による食品営業施設検査への協力、食品衛生協会等からの情報の提供などにより、食中毒を防止し、衛生管理の徹底を図る。

(4) 感染症対策

業種ごとに感染症対策に関する情報を積極的に提供し徹底を図ることにより、お客様やテナント従業員の安全の確保を図る。

4 地域貢献活動

(1) 地域の賑わいの創出

千葉駅周辺や中央地区の活性化を目的とした「千葉えきまつり」「中央区ふるさとまつり」等の各種イベントに積極的に参加する。

(2) 障害者の自立支援

千葉市社会福祉協議会等と連携し、障害者施設等で製造した食品や物品の販売を行うスペースを提供する。

(3) 行政機関等との連携

行政機関等からのポスター掲出や広報スペースの提供、赤い羽根共同募金箱の設置、客引き行為等の防止のための活動等の各種依頼に積極的に協力する。

IV 令和7年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
売上高		832,561
賃貸収入		600,231
店舗賃貸収入	580,377	
使用料収入	8,806	
共同管理費・電気料収入等		236,442
共同管理費	173,072	
電気料収入等	63,370	
物品販売手数料		1,936
売上総利益		832,561
販売費一般管理費		636,377
営業利益		196,184
営業外収益		2,477
受取利息、受取配当金	580	
雑収入	1,897	
営業外費用		
雑支出	100	
経常利益		198,561
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		196,561
法人税住民税及び事業税		67,908
当期純利益		130,653

株式会社 千葉経済開発公社

株式会社千葉経済開発公社

I 令和 6 年度事業実績報告

第 1 事業の概要

当社の最優先課題である高洲第一ＳＣの改築による新規テナント出店は、佐賀県佐賀市本社のダイレックス株式会社と 2025 年 1 月に契約を締結し、地域住民の皆さまのニーズが高い生鮮三品を取り扱う総合ディスカウントストアの店舗を誘致することとした。現在、2026 年 12 月オープンに向け準備を進めている。

期末時点で、稲浜ショップと高浜ＳＣの空きテナントは 3 区画となり、高洲第一ＳＣは改築が決定し、2025 年 8 月末には既存テナントの皆さま全員に退去して頂きたい旨のお願いをしている。

マリンピア事業では、引き続きイオンリテール株式会社と積極的な意見交換を行い、連携強化を図っている。なお、イオンマリンピアＳＣはイオン直営部門及び専門店の売上高ともに、コロナ禍前を上回る水準で推移している。

この結果、当期売上高は前期比+3 百万円の 2 億 59 百万円となり、修繕費を前期比△21 百万円、人件費を前期比△5 百万円と抑制したことから、販管費は 1 億 99 百万円と前期比△25 百万円となった。その結果、営業利益 60 百万円経常利益 61 百万円と増収増益となった。

特別利益は敷金返還請求権免除益 20 百万円計上する一方で、特別損失として高洲第一ＳＣの立退料 23 百万円計上し、当期純利益は 40 百万円と前期比+17 百万円の増益となった。

第 2 事業内容等

1 主要な事業内容

当社は千葉市における住宅団地、特に稲毛海浜ニュータウンにおいて、商業店舗、事務所用の大規模施設の運営を行うことを目的として昭和 46 年 6 月に設立され、主要な事業はショッピングセンター店舗、月極駐車場の不動産賃貸業である。

2 主要な賃貸物件（令和 7 年 4 月 30 日現在）

名称	所在地
高洲第一ショッピングセンター	千葉市美浜区高洲 2 丁目 3 番 14 号
高浜ショッピングセンター	千葉市美浜区高浜 1 丁目 10 番 1 号
アート・コミュニティ美浜	同上
高浜ショッピングセンター月極駐車場	同上
店舗	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 13 号
介護付有料老人ホーム	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 14 号
稲浜ショップ	千葉市美浜区高浜 4 丁目 12 番 2 号
マリンピア	千葉市美浜区高洲 3 丁目 13 番 1 号

3 財産及び損益の状況の推移

区 分	令和3年度 第51期	令和4年度 第52期	令和5年度 第53期	令和6年度 第54期
売 上 高 (千円)	273,900	256,770	255,958	259,596
当期純利益 (千円)	42,985	29,171	22,891	39,719
1株当たり当期純利益 (円)	214.92	145.85	114.45	198.59
総 資 産 (千円)	1,775,596	1,778,029	1,789,614	1,828,728

4 従業員の状況（令和7年4月30日現在）

従業員数	前期末比増減
男子 3名	1名減
女子 2名	なし
合計 5名	1名減

（注）SCの清掃・管理の嘱託は含んでいない。

5 株式に関する事項（令和7年4月30日現在）

- (1) 発行済株式の総数 200,000株
- (2) 資本金 1億円
- (3) 株主数 91名
- (4) 発行済株式の10分の1以上を有する大株主

株主名	持株数
千葉県市	80,000株

6 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和7年4月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の兼職状況等
代表取締役社長	小早川 雄司	(株)マリンプピア取締役
専務取締役	澁谷 章男	(株)マリンプピア取締役
取締役	山崎 清美	(株)千葉銀行取締役専務執行役員
取締役	市川 達史	(株)京葉銀行取締役専務執行役員
取締役	松丸 隆一	(株)千葉興業銀行取締役副頭取
取締役	松浦 良恵	千葉商工会議所常務理事
監査役	宮澤 英男	千葉信用金庫理事長
監査役	志村 隆	

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年4月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	366,849	流動負債	84,465
現金預金	364,988	短期借入金	19,328
未収入金	172	未払金	46,976
仮払金	54	未払法人税等	13,137
立替金	1,634	前受金	4,661
		預り金	361
固定資産	1,461,879	固定負債	377,806
有形固定資産	1,393,948	長期借入金	28,713
建物	149,225	預り敷金	201,057
建物附属設備	94,787	退職給付引当金	8,036
構築物	10,075	特別修繕引当金	140,000
器具備品	2,850		
土地	1,137,009		
無形固定資産	569	負債の部合計	462,272
電話加入権	569	純資産の部	
投資その他の資産	67,361	株主資本	1,366,456
投資有価証券	67,050	資本金	100,000
差入保証金	50	利益剰余金	1,266,456
出資金	10	利益準備金	25,000
長期前払費用	251	別途積立金	1,075,000
		繰越利益剰余金	166,456
		純資産の部合計	1,366,456
資産の部合計	1,828,728	負債及び純資産の部合計	1,828,728

第2 損益計算書

令和6年5月1日から令和7年4月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	245,158	
店舗共同管理料	9,867	
その他収入	4,570	259,596
販売費及び一般管理費		199,111
営業利益		60,484
営業外収益		
受取利息	544	
受取配当金	1,200	
雑収入	155	1,899
営業外費用		
支払利息	938	938
経常利益		61,446
特別利益		
敷金返還請求権免除益	20,000	20,000
特別損失		
固定資産除却損	0	
商業施設立退料	23,000	23,000
税引前当期純利益		58,446
法人税、住民税及び事業税		18,727
当期純利益		39,719

第3 株主資本等変動計算書

令和6年5月1日から令和7年4月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,065,000	141,737	1,231,737	1,331,737	1,331,737
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000			
当期純利益				39,719	39,719	39,719	39,719
当期変動額合計			10,000	24,719	34,719	34,719	34,719
当期末残高	100,000	25,000	1,085,000	166,456	1,266,456	1,366,456	1,366,456

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日

以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の100%を計上している。

イ 特別修繕引当金

特別修繕のための見積額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,912,864千円

(2) 担保資産

土地 946,731千円、建物 129,034千円は借入金 48,041千円の担保に供している。

(3) 長期借入金のうち、事業年度の末日の翌日から起算してその支払期限が1年以内に到来する金額は「短期借入金」として表示している。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数 200,000株

(2) 配当に関する事項

ア 配当金支払額

令和6年7月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

(ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和6年4月30日
e	効力発生日	令和6年7月20日

イ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和7年7月18日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

(ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和7年4月30日
e	効力発生日	令和7年7月19日

4 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純利益の額 198円59銭

Ⅲ 令和 7 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

高洲第一ＳＣの改築によるダイレックス株式会社の 2026 年 12 月予定の店舗オープンに向け、地域住民の皆さまの期待に応えるべく、スケジュール通り計画が進捗できるよう行動する。また、引き続き当社高浜ＳＣと稲浜ショップは街かどギャラリーの活用等による地域交流拠点として位置付けを強化するため、より効果的な環境整備を進めていく。

マリンピア事業では、イオンマリンピアＳＣの来店されるお客さまにとっての店舗機能向上に向け、引き続きイオンリテール株式会社と活発な意見交換を図る。

これらの活動を通じて、地域住民の皆さまへ幅広いサービスの提供ができる施設の整備を目指していく。

以上

IV 令和7年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	229,200	
店舗共同管理料	8,000	
その他収入	3,800	241,000
販売費及び一般管理費		190,840
営業利益		50,160
営業外収益		
受取利息	700	
受取配当金	1,200	
雑収入	0	1,900
営業外費用		
支払利息	1,460	1,460
経常利益		50,600
特別利益		
特別修繕引当金戻入	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	30,000	
商業施設立退料	10,000	
商業施設解体費用	100,000	140,000
税引前当期純利益		10,600
法人税、住民税及び事業税		3,700
当期純利益		6,900

千葉都市モノレール 株式会社

千葉都市モノレール株式会社

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

1 事業の経過及び成果

千葉市内において、市街中心部と住宅地及び臨海部を2路線15.2kmで結ぶ千葉都市モノレールの運行を担っており、安全を最優先に、快適・安心な輸送サービスの提供に努め、地域の発展に寄与している。

当期の業績は、年間輸送人員が延べ2,016万人（前期比105.25%）、一日乗車人員が55,250人（前期比105.53%）となった。

また、運輸収入は35億13百万円（前期比105.00%）、運輸雑収は2億19百万円（前期比110.91%）となり、営業収益は37億33百万円（前期比105.33%）となった。

なお、輸送人員・運輸収入ともに、過去最高を記録した。

定期外、定期（通勤・通学）ともにコロナ影響前の水準を超える利用者数となっており、千葉公園の「芝庭」が開業したことや、1号線沿線でのマンション開発や2号線沿線での宅地開発も引き続き進んでいることから、新規の住民が増加していることなどが主な要因であると分析している。

定期外は、前期比104.49%（9,003千人）、令和元年度比102.02%となった。

定期は、通勤が前期比105.44%（9,152千人）、令和元年度比104.61%、通学が前期比107.82%（2,010千人）、令和元年度比109.41%となり、定期全体では前期比105.86%（令和元年度比105.46%）となった。

一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、労務単価等の上昇による委託業務費の増加、ATC/TD装置や駅務機器更新に伴う除却費の増加、自動改札機や車両更新に伴う減価償却費の増加により、全体として35億46百万円（前期比108.46%）となった。

これらのことから、営業利益は1億86百万円、経常利益は2億53百万円、当期純利益は2億98百万円となった。

そのような状況において、中期経営計画（2022-2024）の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めた。

安全・安定輸送の継続への取組みとして、「令和6年度 安全重点施策」に掲げた「軌道桁・駅舎・車両等の経年劣化設備の保守点検、更新」、「安全管理体制の強化」及び「教育訓練等の実施による安全意識の向上」の3項目を柱として次の施策を推進した。

軌道桁・駅舎・車両等の経年劣化設備の保守点検、更新については、保守点検では、千葉市長寿命化修繕計画に基づいた更新計画による駅舎屋根更新工事や塗替塗装工事、当社修繕計画による車両基地の軌道桁検査路塗装工事や車両5編成分の法定検査を実施した。

設備更新については、千葉駅分岐器ラインシャフトの更新、千葉みなと駅ATC/TD装置の更新、高圧配電線の更新、改札機及び電気室の更新、転落防止床トップコートの更新、駅ホーム床及び壁の全面改修、バリアフリー化を推進するための段差識別表示の設置等を実施した。

安全管理体制の強化については、輸送安全総点検や内部監査による当社の安全管理体制の確認、安全対策会議（マネジメントレビュー）における年間施策の振り返りを実施するほか、役員

による定期的な職場巡視やヒヤリ・ハット報告の促進に向けた職場環境及び社員意識の強化を図る等、安全管理体制の充実と継続的改善を推進した。

教育訓練等の実施による安全意識の向上については、事故自然災害など異常時の対応力強化として、3.11 地震災害対策訓練、異常時等対応訓練、輸送の安全確保に向けた教育訓練等の各種訓練を実施し、安全意識を向上させるために運輸安全マネジメントセミナー、運輸防災マネジメントセミナー、内部監査員研修等セミナーや研修への参加を推奨した。

将来を見据えた経営体質の強化については、社長自らが社員に対して、経営講習会を開催し、収入確保と経費節減の重要性等を改めて説いた。また、社員教育の充実を目的として、情報セキュリティやタイムマネジメント等に関する各種研修を実施して社員の教育活動を推進した。

また、千葉市のカーボンニュートラル施策であるエネルギーシェアリングタウン構想への協力や、デコ活宣言を実施する等、環境に優しいモノレールへの利用転換促進を進めている。

増収を見据えた新たな利用促進については、千葉市等と連携して、外国人に向けた貸切列車の運行や、千葉市への交換留学生に対する見学会を実施する等、訪日外国人の取込みに注力した。

沿線施設との連携においては、千葉公園の再整備により芝庭がオープンした際には、記念式典に出席した。この芝庭がオープンした影響により、モノレールの乗降者数も大幅に増加した。

利用圏域の拡大については、千葉市都市局都市部との協業により、当社と千葉中央バス株式会社が企画するデジタルチケットの発売や、グリーンスローモビリティとの連携、パーク&ライドの検討等、様々な活動を実施しているほか、地域限定旅行業では、京成バスや近郊のいちご農園とのコラボや車両基地見学をセットにしたツアーが好評を得ており、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいる。

お客様へのサービス向上の取組みとして、ソフト面では季節を感じる暖かみある駅装飾や、サービス介助士資格取得の推進、接客英語の基本研修等を実施した。ハード面では駅ホーム床及び壁の全面改修や駅階段の段差識別表示の設置工事等を計画的に実施している。

2 設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、8億16百万円である。その主なものは、千葉みなと駅ATC/TD地上装置で4億40百万円、自動改札機更新で2億44百万円、信号通信ケーブル張替61百万円などである。

3 資金調達の状況

当期においては、借入れ等は実施していない。

4 対処すべき課題

安全・安定輸送が運輸業の根幹であることは不変である。設備の経年劣化は日々進んでいくため、これまでどおり計画的な更新と徹底的な点検により、安全・安定輸送を確保していかなければならない。しかし、人手不足による労務費の上昇や資材価格の高騰など、設備更新や点検への影響は避けられないことから、更新計画に代替手法や過剰投資はないか、また経常費用の削減対応がなされているか等、コスト低廉化の意識を持って業務にあたる必要がある。

また、災害など異常時の対応力強化を継続するとともに、実践的な訓練・教育を実施し、人的要因による責任事故ゼロを継続していく。

安定的な財務基盤を構築するために、収入確保と経費節減の徹底を図る。収入の確保では、通勤・通学路線としての役割はもちろんのこと、日中時間帯の利用拡大やインバウンド等施策への

取組み、沿線施設との連携やこれらを活用した旅行商品の造成にも注力する。また、将来にわたる持続的成長を牽引する人財を確保していく。今後は大規模な設備更新が続いていくことから、資金調達手法を確立し、経営状況に応じた体制を構築していく。

お客様に寄り添った接遇を意識し、お客様満足度を更に向上させ、安心・快適にモノレールをご利用いただけるよう、誰にでもやさしいサービスを提供していく。

第2 会社の状況に関する事項

1 株主の状況（令和7年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000 株
 (2) 発行済株式総数 200,000 株
 (3) 株 主 数 20 名
 (4) 大 株 主

名 称	持株数（株）	持株比率（％）
千 葉 市	185,931	92.966
JFEスチール株式会社	3,131	1.566
三菱重工業株式会社	2,235	1.118
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,000	1.000
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,252	0.626
三 菱 電 機 株 式 会 社	1,117	0.558
株式会社千葉興業銀行	1,067	0.533
株 式 会 社 京 葉 銀 行	1,067	0.533
塚 本 總 業 株 式 会 社	800	0.400
千 葉 信 用 金 庫	400	0.200

2 営業成績及び財産状況の推移（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	3,035,983	3,286,145	3,544,022	3,733,246
経 常 損 益	300,678	181,511	328,403	253,836
当 期 純 損 益	333,716	215,933	401,074	298,826
一株当たりの当期純損益※	1,668.58	1,079.66	2,005.37	1,494.13
総 資 産	13,848,837	15,292,550	16,322,972	16,660,896

※一株当たりの当期純利益（単位：円）

3 主な借入先（令和7年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高（千円）	持 株 数	持株比率
千 葉 市	2,600,000	185,931株	92.966%

4 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

従業員数	対前期増減	平均年齢	平均勤続年数
174人	+2人	44.1歳	20.6年

5 当該年度における取締役及び監査役の状況（令和7年3月31日現在）

役 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	小 池 浩 和	

役 名	氏 名	担当又は主な職業
専 務 取 締 役	松 本 正 夫	総務部担当
常 務 取 締 役	水 間 明 宏	運輸部・技術部担当
取 締 役	志 村 由 紀 夫	安全統括管理者
取締役（非常勤）	橋 本 直 明	千葉市副市長
同	高 麗 伊 知 郎	JFEスチール(株) 東日本製鉄所（千葉地区総務部長）
同	俣 木 洋 一	(株)千葉銀行 常務執行役員 県内営業担当
同	荒 井 雅 彦	東京電力エナジーパートナー(株) 東関東本部長
監 査 役	松 本 真 吾	

(1) 斉藤 平氏及び青柳 太氏は、都合により令和6年6月28日付けで取締役を辞任。

第3 会計監査人の状況

- 1 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人
- 2 監査報酬 680 万円

監査報酬については、監査役が経営執行部門及び会計監査人から配置計画、監査計画日数及び報酬単価の算出根拠並びに報酬の他社比較に関する情報を収集し検討した結果、監査計画や前期の報酬実績等から判断して同意している。

第4 事業内容

1 営業実績

(1) 令和6年度輸送実績の状況

ア 輸送人員

当期の輸送人員は2,016万人となり、前期と比べ100万6千人増加した。内訳としては、定期外輸送人員で38万7千人増加、定期輸送人員で61万8千人増加となっている。

(ア) 定期外

コロナ感染症の流行を要因とする利用減は、すでに前期の時点で大半のお客様が戻ってきたことから、当期はこれまでと同様に利用者が増加するのは難しいと考え、前期比103%で需要予測を行っていた。しかしながら、「芝庭」が開業したことにより、千葉公園駅の利用者が前期比128.55%となるなど行楽需要が好調なほか、1号線沿線でのマンション開発や2号線沿線での宅地開発も引き続き進んでおり、新規の住民が増加していることなどを要因に、当期累計の輸送人員は、前期比で38万7千人増の900万3千人（対前期比104.49%）と、大きな増加となった。

(イ) 通勤定期

当期累計の輸送人員は、前期比47万2千人増の915万2千人（対前期比105.44%）となった。増加数は下期に入ってやや伸び率が鈍くなったものの、それでも前期比で約3万人／月（定期券枚数に換算して約500枚）の増加となっており、年度末の定期券発売状況を見ても、次年度に入り急激に利用が落ち込むことは考えにくく、利用者数はさらに増加することが期待される。

(ウ) 通学定期

当期累計の輸送人員は、前期比で14万5千人増の201万0千人（対前期比107.82%）となった。沿線の子供の数は以前より減少しているものの、通学利用は現在も高い伸び率が続き、累計輸送人員が200万人を超えたのは当期が初となった。

イ 運輸収入

運輸収入は、定期外収入 20 億 35 百万円、定期収入 14 億 78 百万円、合計で 35 億 13 百万円となり、前期と比べ 1 億 67 百万円の増加、計画値との比較でも 92 百万円の増加となっている。

【輸送人員】

(単位：千人、千人未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		9,003	8,615	387	104.49%
定 期	通 勤	9,152	8,679	472	105.44%
	通 学	2,010	1,865	145	107.82%
	計	11,163	10,544	618	105.86%
合 計		20,166	19,160	1,006	105.25%

【運輸収入】

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		2,035	1,946	89	104.57%
定 期	通 勤	1,271	1,207	64	105.30%
	通 学	206	192	14	107.29%
	計	1,478	1,400	78	105.57%
合 計		3,513	3,346	167	104.99%

【1 日平均輸送人員】

(単位：人)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		24,666	23,539	1,127	104.78%
定 期		30,585	28,811	1,774	106.15%
合 計		55,250	52,350	2,900	105.53%

2 業務実績

当期は、令和 6 年度（2024 年度）経営戦略に掲げた「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」、及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の 3 項目を柱として以下施策を推進した。

(1) 安全・安定輸送の継続

ア 確実な保守点検の継続

(ア) 軌道設備や駅舎等の保守点検

千葉市橋梁長寿命化修繕計画や点検結果に基づいた更新計画等により、「駅舎屋根更新工事」、「軌道桁検査路塗装工事」及び「塗替塗装工事」等を実施した。

(イ) 車両の保守点検

令和 6 年度の車両法定検査は、国土交通省の補助金制度（ポストコロナを見据えた受け入れ環境整備促進事業補助金）を利用して行い、1000 形車両 3 編成（第 13、14、15 編成と 0 形車両 2 編成（第 27、28 編成）の重要部検査を実施し、令和 6 年 12 月までにすべての検査が完了した。

イ 計画的な設備更新

(ア) ラインシャフト更新工事

軌道桁内の特殊な設置場所や、構造の影響による作業時間を確保するため、21 時以降の 1 号線を運休し、千葉駅 12 号分岐器の引圧用ラインシャフトの更新を実施した。今後、令和 7 年度に旋回用ラインシャフトを更新する予定である。

(イ) 転落防止床トップコート更新工事

千葉みなと駅において、千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた更新計画による転落防止床トップコート更新工事を実施し、12 月に作業が完了した。

ウ 事故・災害発生時の対応力強化

(ア) 輸送安全総点検の実施

国土交通省からの通達に基づき、夏季輸送安全総点検及び年末年始輸送安全総点検を実施した。

(イ) 安全管理体制

令和 6 年 10 月から令和 7 年 2 月にかけて、当社「安全管理規程」に基づく内部監査を経営トップ以下全 7 部門に対して実施し、安全管理体制の確認をし実施結果については、安全統括管理者への報告の後、「安全対策会議（マネジメントレビュー）」において、年間の安全対策の振り返りに活用した。

また、昨年度に続き、事故防止会議を開催した。電気課発注工事等の請負業者 18 社 33 名が参加し、労働災害防止への取組みや正則作業の重要性等について周知したほか、ヒヤリハット情報の共有や触車事故防止対策として列車防護の取扱いを説明した。

(ウ) 事故・災害発生時の対応訓練等

多くの人が集まる駅は、テロの標的になりやすいことから、令和 7 年 2 月 14 日～17 日の 4 日間に渡り、千葉駅にて駅員を対象に被疑者制圧訓練を実施した。訓練では、実際に防護盾やさすまたといった装備資機材を使用し、4 日間で 39 名の駅員が参加した。

また、地震防災タイムラインに基づいた「初動体制の確認」と「人命救助」に重点を置き「メールによる安否確認訓練」を実施した後、車両基地内の車庫線で、駅間停止列車に見立てた列車から「下取り装置を使用してお客様を避難誘導する」という内容の訓練を実施した。

(エ) 事故・異常時等に備えた対応訓練

通常、運行管理システムにより自動的に行われている信号や進路制御等の故障に備え、駅係員による手動進路設定訓練を令和 6 年 10 月 21 日～24 日（4 日間）に実施した。訓練期間中は、動物公園駅の自動進路制御を一時的に手動制御に切り替え、駅係員の手動操作による安全な列車運行の手順確認を実施した。

また、急な災害時等に通常の運転ができない場合に備えて令和 6 年 11 月 2 日及び 3 日の終電後に本線を使用して、運輸指令・電力指令・運転士・駅係員による合同訓練を実施した。訓練は 1 線が不通となった際に施行する指導指令式による運転方法や、大規模停電が発生し、駅間に停止した列車を最寄り駅まで運行する方法など、災害時に列車を安全に運行する運転方法や手順を確認した。

近年、鉄道施設内における傷害事件、薬品による災害テロなど、乗客を脅かす痛ましい事件が多発していることから、災害(薬品)テロ発生に備え、令和 7 年 2 月 25 日及び 26 日に、千葉市消防局と協力した合同訓練を実施した。緊急時、お客様の安全を最優先に行動できるよう関係機関との連携・対応を確認し、対応能力の向上を目指して取り組んだ。

(2) 困難に打ち勝つ「企業力」の強化

ア 将来を見据えた経営体質の強化

(ア) プロフェッショナル人財の確保と育成

駅及び技術部門等において、社内の年齢断層解消や、円滑な技術伝承を推進するため、社会人経験者9名の採用を実施した。採用となった社員は、前職での経験を活かし、各職場で即戦力として活躍している。

(イ) 教育の充実

社長自らが会社の経営課題等について社員に直接語る本説明会は、4年目の開催となった。令和6年度は「これまでの経営改革と今後の見通し」について語られ、3日間で5回の説明会が開催されて、43名が参加した。

また、人事評価の被評価者を対象として、被評価者研修を実施した。評価を受ける側が押さえるポイントや、心構えが必要であることを理解してもらうことを目的とし、正しい評価や面談の受け方等を学習した。

(ウ) カーボンニュートラルへの取り組み

千葉市が「脱炭素先行地域」に選定され、昨年度に設立された「千葉市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」の第2回総会が開催され、社長が出席した。令和5年3月に公表された千葉市地球温暖化対策実行計画で示された高品質モノレールインフラを活用したストック効果を最大限に発揮させるためエネルギーシェアリングタウン構想(※)に協力し、千葉市のカーボンニュートラル施策の推進に協力していく。

(エ) デコ活宣言の実施

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に、千葉県、千葉市に続き、当社でも「デコ活宣言」を行った。当社の企業活動をする上で、CO2排出量の削減やカーボンニュートラルを意識し、クールビズやウォームビズの推進やフードロスの削減、節電、節水といったことに努めていく。

(オ) 社員の活力向上や生産性向上につながる「健康経営」の推進

健康経営とは「従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」だが、当社では協会けんぽを活用して、「健康経営」を始めるための第一歩として、社員の健康管理に積極的に取り組む事業所であることを宣言する「健康な職場づくり宣言」を行い、認定を受けた。

イ 増収を見据えた新たな利用促進施策

(ア) 地域限定旅行業や貸切列車を活用した積極的な営業活動

令和6年度も様々な企画旅行を初めとする多くの貸切列車が運行された。千葉市等と連携して訪日外国人の取り込み施策としてインドやタイからのツアーを受け入れるなど、インバウンド集客にも積極的に取り組んだ。

(イ) オリジナルグッズ販売好調

オリジナルグッズの、「サウンドトレイン」と「落ちないお守り」の売れ行きが好調である。令和6年度はそれぞれ1,325個、1,140個と通年売れ続ける人気グッズとなっている。また、令和7年4月に新たなグッズとしてプラレールを発売したが、発売に先駆けた事前予約では2,000個以上の注文が入るなど、大きな注目が集まっている。

(ウ) ちばモノレール祭り 2024 開催

当日は暑いぐらいの陽気に恵まれて、家族連れを中心に、約5千名という多くのお客様

にご来場いただいた。令和 6 年度は、新たなイベントとして有料(500 円)の車両基地ガイドツアーを実施した。入場待ちの長い行列が出来る程の人気となり、来場されたお客様からは大変好評を得た。

(エ) 駅スペースの有効活用

スマートフォン携帯電話用充電器のレンタルスタンドであるチャージスポット（携帯電話充電器シェアリングスタンド）を全 18 駅に設置した。設置することにより顧客利便性が向上された。

(3) サービスの充実

ア 接遇面の充実

(ア) サービス介助士資格の取得

令和 6 年度は、新たに駅員 2 名、運転士 8 名が資格を取得した。現在、通勤時間帯を中心に介助を必要とするお客様が増加している状況である。全てのお客様に寄り添う姿勢で接するとともに、安全に介助できるよう、今後も技能の向上に努めていく。

(イ) 季節を感じる暖かみのある駅装飾

通勤・通学等にご利用いただくお客様に、季節の移ろいを感じていただこうと季節毎に駅係員が真心を込めて演出している。

イ 駅設備の充実

(ア) 駅照明の LED 化（市役所前駅、千葉公園駅）

駅舎照明を蛍光灯から LED 照明に順次更新している。今年度は、計画に基づき千葉公園駅と市役所前駅を LED 照明器具へ更新した。

(イ) 段差識別表示、ホーム縁端部滑り止めの更新、内方線付き点状ブロック整備

段差識別表示更新工事を穴川駅と動物公園駅で、内方線付き点状ブロック整備を穴川駅で完了した。ホーム縁端部滑り止めの更新（CP ライン設置含む）については、市役所前駅と穴川駅で工事が完了している。

(ウ) 太陽光発電設備の新設

当社は、Co2 排出量の削減のため、会社をあげて積極的な省エネルギー施策の推進や電気・水道等使用量の削減に努めているが、さらなる脱炭素に向けた取組みとして、千葉市の施策により千葉公園駅に太陽光発電設備を新設した。これにより、駅舎の年間消費電力量の約 20%を賄うことが可能となり、発電時の余剰電力分は蓄電池設備に充電され、省 Co2 化に寄与する。また、災害時の停電発生時においても、蓄電池設備より駅舎防災用コンセントに電力を供給し、スマートフォン等が充電可能となり、地域貢献にも役立つ設備となる。

ウ 情報発信の充実・強化

(ア) 情報発信

沿線の案内用として、リーフレットを新たに作成し、内容を英語に翻訳したものを 1 万部作成した。成田空港など、訪日外国人の方が多く集まる場所に配架をしている。

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,651,445	流 動 負 債	4,004,828
現 金 及 び 預 金	3,621,539	短 期 借 入 金	433,008
未 収 運 賃	302,705	未 払 金	1,104,335
未 収 金	2,167,320	未 払 費 用	1,992,262
貯 蔵 品 及 び 商 品	162,925	未 払 法 人 税 等	12,754
前 払 金	355,531	預 り 金	6,549
未 収 消 費 税 等	30,951	前 受 運 賃	241,871
そ の 他 の 流 動 資 産	10,471	前 受 金	11,963
		賞 与 引 当 金	111,714
		仮 受 金	90,180
		そ の 他 流 動 負 債	188
固 定 資 産	10,009,451	固 定 負 債	4,578,282
軌 道 事 業 固 定 資 産	9,680,211	長 期 借 入 金	3,353,638
有 形 固 定 資 産	9,180,000	退 職 給 付 引 当 金	1,193,304
土 地	778,511	長 期 預 り 保 証 金	31,340
建 物	442,493		
線 路 設 備	656,936		
電 路 設 備	2,945,561		
諸 構 築 物	15,465	負 債 合 計	8,583,111
機 械 装 置	1,098,218		
車 両	3,192,080	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	50,733	株 主 資 本	8,077,785
無 形 固 定 資 産	500,210	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	1,750	資 本 剰 余 金	655,056
ソ フ ト ウ ェ ア	498,460	資 本 準 備 金	655,056
建 設 仮 勘 定	204,200	利 益 剰 余 金	7,322,728
軌 道 事 業	204,200	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,322,728
投 資 そ の 他 の 資 産	125,039	繰 越 利 益 剰 余 金	7,322,728
長 期 差 入 保 証 金	235		
繰 延 税 金 資 産	124,795	純 資 産 合 計	8,077,785
そ の 他 の 投 資 等	8		
資 産 合 計	16,660,896	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,660,896

※千円未満切捨

第2 損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
軌道事業	業 務		
旅客運輸収入		3,513,791	
運輸雑収入		219,454	3,733,246
営業費			
運送費		2,243,833	
案内宣伝費		45,962	
一般管理費		300,861	
諸税		92,086	
減価償却費		863,932	3,546,676
営業利益			186,569
営業外収益			
受取利息		2,840	
土地物件貸付料		4,097	
業務受託にかかる管理収入		62,861	
雑収入		2,815	72,615
営業外費用			
支払利息		4,822	
雑支出		526	5,349
経常利益			253,836
特別利益			
ATC/TD（自動列車制御/列車検知）装置更新補助金		239,000	
令和5年度（補正）ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金		28,294	
千葉県特別高圧電気料金他		7,866	275,160
特別損失			
固定資産圧縮損		239,080	239,080
税引前当期純利益			289,917
法人税、住民税及び事業税			13,058
法人税等調整額			△21,968
当期純利益			298,826

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
				利 繰 益 剰 余 金 越			
当 期 首 残 高	100,000	655,056	655,056	7,023,901	7,023,901	7,778,958	7,778,958
収益認識基準適用に伴う影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当 期 変 動 額							
当期純利益				298,826	298,826	298,826	298,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計				298,826	298,826	298,826	298,826
当 期 末 残 高	100,000	655,056	655,056	7,322,728	7,322,728	8,077,785	8,077,785

注) 発行済株式

普通株式 発行済株式 200,000株

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法による。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定する。)
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ア 有形固定資産 定額法による。
 - イ 無形固定資産 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づくこととした。
- (3) 引当金の計上方法
 - ア 賞与引当金は、従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上した。
 - イ 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上した。
- (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

 - ア 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「軌道事業」は、モノレールによる旅客運送を行っており、旅客運輸収入は定期外運賃と定期運賃に区分している。
 - イ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

旅客運輸収入に係る収益の計上基準

定期外運賃については、旅客が旅行開始後その所持する乗車券の券面に表示された有効区間内の駅に下車して出場した時点、定期運賃については有効期間に渡って履行義務が充足されると判断し、収益を認識することとしている。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額 124,795 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、運輸収入を主要な仮定としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性がある。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3 貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,125,397 千円
- (2) 担保資産
 - ア 担保に供している資産
 - 有形固定資産 9,384,200 千円
(9,384,200 千円)
 - 無形固定資産 499,736 千円
(499,736 千円)

上記のうち（ ）内書は、軌道財団抵当として、担保に供しているが、当事業年度末現在対応する債務はない。
- (3) 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 2,328,606 千円

4 株主資本等変動計算書注記
発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増加株式数	当 事 業 年 度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	200, 000	0	0	200, 000
合 計	200, 000	0	0	200, 000

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	38, 317 千円
退職給付引当金	418, 578 千円
減価償却費	4, 199 千円
税務上の繰延資産	51, 780 千円
その他	13, 770 千円
繰延税金資産小計	526, 646 千円・・・①

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	401, 851 千円
評価性引当額小計	401, 851 千円・・・②

繰延税金資産合計 124, 795 千円・・・③＝①－②

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市からの借入により資金を調達している。未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済され、借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金および設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、契約保証金、短期借入金、未払金及び未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時 価 (※) (千円)	差 額 (千円)
長期借入金	(3, 353, 638)	(3, 166, 355)	187, 282

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

ア 時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	—	3,166,355	—	3,166,355

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

7 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主 要 株 主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	—	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ部・インフラ外部施設の更新、管理及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、清掃・維持修繕費他 (注1)	1,658,639	未収金	1,646,014
		千葉都市モノレールインフラ部塗替塗装工事 (注2)	220,294	未収金	220,830
		千葉市中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金	50	—	—
		ATC/TD(自動列車制御/列車検知)装置更新補助金	239,000	未収金	239,000
		借入金の返済 (注3)	273,000	短期借入金 長期借入金	273,000 2,327,000
		広告掲出料	969	未収金	689
		資産の使用料 (本線軌道設備、駅舎設備等) (注4)	—	—	—

(注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づく。

2. 「塗り替え塗装の施工に関する覚書」に基づく。

3. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還(内1年据置)となっている。

4. 「千葉市都市モノレール施設条例」附則2に基づき、千葉市に平成18年10月1日に無償譲渡した施設を含む都市モノレール施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、「千葉市都市モノレール施設条例」第6条に基づく使用料は徴収されていない。

5. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

9 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	40,388.92 円
(2) 1株当たり当期純利益	1,494.13 円

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

新型コロナウイルスの蔓延による影響で人流が停滞していた時期を脱し、社会全体がポストコロナと称される新たなステージへと向かっている。「安全・安定輸送」「人と街を結ぶ事業」を提供している弊社にとって、移動需要の回復は明るい話題ではあるものの、少子高齢化による沿線人口の減少という大きな潮流は避けられない事実である。

コロナ禍で経験した「移動需要の減少」は、図らずも懸念していた将来の課題を顕在化させ、弊社の収入の9割を占める運輸収入の減少がもたらす意味を痛感することとなった。また、不安定な世界情勢はエネルギー価格や資材調達費の高騰につながっており、近年の頻発・激甚化する自然災害は、「安全・安定輸送の提供」に大きなリスクをもたらす要因として、これまで以上の備えが求められている。

これらの経験と現状を踏まえ、弊社の使命である「安全・安定輸送の提供」をいかに堅持していくのかという課題に向き合い、弊社が地域にどのように貢献し発展していくかを中期経営計画に取りまとめた。

「千葉市には千葉モノレールがある」人流は街を活性化させる源となる。その使命を担う弊社の役割を最大限に発揮し、地域に根差した企業として、決意を新たに歩みを進めていく。

はじめに令和7年度における事業計画の概要は、以下のとおりである。

第2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) 運輸収入

千葉市の基幹的交通機関として安全・安定輸送を継続し、通勤・通学路線の役割を確実に果たしていくことで、運輸収入の基盤を固めていく。

また、懸垂式モノレールの観光的要素を生かす等で、日中時間帯や土休日といった閑散時の利用拡大策を講じるほか、多言語案内チラシ・SNS等を活用したインバウンド施策にも積極的に取り組み、運輸収入の増加を目指す。

【運輸収入の計画 対令和6年度（見込み）との比較】

（単位：百万円）

区分		令和7年度（計画）	令和6年度（見込み）	増減	対前期比
定期外		2,064	2,034	30	101.47%
定期	通勤	1,289	1,264	25	101.99%
	通学	207	203	4	101.92%
	計	1,496	1,467	29	101.98%
合 計		3,560	3,501	59	101.69%

（単位未満の端数切捨）

(2) その他収入

サウンドトレインやブラレールといった人気のグッズを積極的に販売し運輸外収入の増加を図るとともに、千葉国際芸術祭 2025 や開府 900 年事業を控えた千葉市の動向を捉え、沿線施設等と連携し収益性の高い旅行商品の造成に注力する。

広告事業は、電照広告器具のLED化に着手し、環境にも配慮した広告媒体とするとともに価値を向上させる。また、新たな車内広告媒体の販売開始や引き続き好調である車体広告を安定的に継続させ、広告収入の増加に努める。

構内営業事業は、従来の事業収入の確保に努めるとともに、検討中のパークアンドライドについては、各種調整を進め早期開始に努めていく。また、駅遊休スペースでのテナント・自動販売機設置等の可能性を研究し、新たな賃借収入の開拓に臨む。

2 業務計画

(1) 安全・安定輸送の継続

運輸業の根幹を為す安全・安定輸送が当社に課せられた最も重要な使命であることは疑う余地のないことである。開業から36年が経過し、設備の老朽化が顕在化してきているが、これまでどおり計画的な設備の更新と徹底した点検により、安全・安定輸送の確保に努める。

また、異常時や災害発生時の対応については、PDCAサイクルに則り継続的に改善を図るとともに、基本動作の励行、訓練・教育の充実によりヒューマンエラーを排すことで、人的要因による責任事故ゼロを着実に継続していく。

ア 人的要因による責任事故ゼロの継続

安全管理体制の運輸安全マネジメントの推進

イ 事故・災害発生時の対応力強化

警察、消防署や関連部署間で連携した訓練の実施

訓練等を介して策定したマニュアル類の検証、最適化の実施

ウ 経年劣化対策

車両の主要部品や電子機器の劣化調査の実施および対策

ATC/TD装置、信号・通信ケーブル、電気室、継電連動装置の更新

転てつ機の主要部品の更新

駅舎軒天井部材の落下対策の実施

次世代車両開発へ向けての基礎研究のスタート

エ 安全な環境づくり

内方線付き点状ブロックの敷設（動物公園駅）

(2) 沿線地域への貢献

鉄道の持つ優れた省エネルギー性能・環境性能に加え、耐震性にも優れたインフラ設備・天候に左右されない優れた定時性など、当社の持つポテンシャルを生かし地域に対して我々が貢献できることを考え実行する。

また、地域の基幹的交通機関として皆さまから愛され支持される「千葉モノレール」となることを目指す。

ア 「選ばれる」公共交通であるための接遇・サービス向上

お客様アンケート、利用分析調査の実施

QR乗車券、クレカタッチなど次世代スタンダード技術の導入へ向けた研究

イ インバウンド旅客への積極的アプローチによる需要喚起

情報発信の強化と新たな情報媒体の開拓

- インバウンド需要を取り込む沿線の魅力発掘
- 外国人向けノベルティの製作
- ウ 沿線地域との連携による付加価値の創造
 - 集客施設・集客イベントとの連携強化による人流の創造
 - 子育てしやすい街づくりに対する支援
 - 沿線教育機関との街づくり共同企画の実施

(3) 変化する社会環境への対応力強化

近年頻発・激甚化している自然災害、加速する少子高齢化、不安定な世界情勢など、当社を取り巻く社会環境の変化・リスクにも耐えうる企業体質の強化を図る。

将来を見据え「運賃体系や増収施策の検討・推進」「人材の確保・育成」「業務・人員配置の効率化」「お客様サービスの向上」「他の公共交通との連携」など、社員一丸となり創意と工夫を凝らし難題に取り組んでいく。

ア 脱炭素化社会への貢献

- C02 削減等、環境負荷の軽減を意識した企業活動「デコ活」の推進
- 環境負荷の低い公共交通利用の促進に向けた啓発事業の実施（対旅客 対社員）
- 環境配慮物品の積極的な採用（照明設備の LED 化）
- 太陽光発電装置の設置拡大（本社・動物公園駅）
- モノレールインフラのストック効果を活用した街づくりへの協力

イ 付帯事業の育成による増収施策の推進

- モノちゃんトラベルの活性化
- 遊休スペースの有効活用
- パーク&ライドの拡充と民間委託の推進

ウ 経営体質の強化

- DX の導入による業務の効率化の推進（法定調書、年末調整申告書の電子化）
- コンプライアンスを重視した企業体質を強化
- 人材を経営資本と捉え、個々の人材価値の向上
- 社員自らが自発的に企業活動へ関与していく企業風土を醸成
- 勤労意欲の向上を目的とした社員のワークライフバランスの向上
- 健康経営優良法人の認定取得

エ 新たな運賃体系の検討

- QR コードなどを活用した企画券の検討
- 将来の経営を見据えた適正な運賃の検討

オ お客様サービスの向上

- 利用状況に応じた運行ダイヤの見直しの検討（朝夕ラッシュの増便を含め）
- ICT を活用したきめ細やかな旅客案内導入の検討
- サービス介助士資格の取得の推進
- 旅客用トイレのリニューアルの実施（市役所前駅 穴川駅）

カ 他の公共交通との連携共生による利用圏域拡大

- グリーンスローモビリティに対する支援の継続

路線バス・タクシー等との共生の検討

キ 「千葉モノファン」を増やす積極的な情報発信

SNS を活用した情報発信

モノレール祭りの開催

季節感を感じさせる駅装飾の実施

IV 令和7年度予算

第1 収支計画

(単位：百万円)

項 目		金 額
営業収入	運 輸 収 入	3,560
	運 輸 雑 収	234
	計	3,794
営業費	人 件 費	1,496
	動 力 費	176
	修 繕 費	186
	そ の 他 経 費	890
	租 税 公 課	106
	減 価 償 却 費	928
	計	3,785
営 業 損 益		9
営業外損益	営 業 外 利 益	79
	支 払 利 息 等	6
	計	72
経 常 利 益		81

(注) 各科目毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、小計、合計と一致しない場合がある。

第2 設備投資計画

(単位:百万円)

事業名	当初予算額
ATC/TD地上装置更新工事	913
0形5次車予防保全（第21編成～第24編成）	438
PASMO年度改修	165
継電連動装置更新工事	150
信号ケーブル張替工事	50
運行管理システム部品交換工事	40
通信用電源装置更新工事	35
デジタルサイネージ導入費	29
ATC/TD地上装置オーバーホール工事	26
インターホン更新工事	26
通信ネットワーク装置更新工事	24
その他設備投資	254
合 計	2,155

(注) 各事業毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、合計と一致しない場合がある。

株 式 会 社 千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム

株式会社千葉マリンスタージアム

I 令和6年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和6年度においても、スポーツ事業と文化事業の2事業体制で、千葉市の所有するZOZOマリンスタージアム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター4施設の管理業務を実施し、効率的な事業展開を図ってきた。

以下、事業活動による当期の成果について報告する。

第2 事業内容

1 事業の経過およびその成果

(1) スポーツ事業

ア スタジアム管理

株式会社千葉ロッテマリーンズが指定管理者を務める ZOZO マリンスタージアムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を株式会社千葉ロッテマリーンズから受託し、実施した。

ZOZO マリンスタージアムに関しては、施設の保守管理を中心に千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートし、プロ野球（公式戦 62 試合 1,662,840 人、セパ交流戦 9 試合 252,406 人）の開催に貢献した。

また、プロ野球以外にも 4 月に King&Prince とうちあげ花火（1 日 27,000 人）、5 月に KCON JAPAN 2024 コンサート（2 日間 50,000 人）、7 月に第 106 回全国高等学校野球選手権千葉大会（7 日間 60,100 人）、8 月に SUMMER SONIC 2024（2 日間 130,000 人）、そして 11 月には櫻坂 46「4th ANNIVERSARY LIVE」（2 日間 72,000 人）など多くのイベントに運営協力し、それぞれ滞りなく開催した。

イ 蘇我スポーツ公園管理

蘇我スポーツ公園では、千葉市蘇我スポーツ公園指定管理者「SSP UNITED」の代表企業として共同事業体を統括し、管理運営業務を実施した。

フクダ電子アリーナでは、J2リーグ公式戦（19試合 196,027人）、WEリーグ公式戦（16試合18,436人）、なでしこリーグ、天皇杯など各公式戦が予定通り開催され、施設管理運営面において万全なサポートをすることができた。

ジェフユナイテッド市原・千葉はJ1昇格プレーオフ出場にあと一步及ばず7位でシーズンを終えたが、悲願のJ1昇格への機運は高まりつつあり、今シーズンに期待したい。

また、5月には大型野外音楽イベント「JAPAN JAM 2024」（5日間192,564人）、8月には「ROCK IN JAPAN FES 2024」（5日間275,000人）が開催され、当社は協力企業として主催者をサポートし大変多くの来場者に楽しんでもらうことができた。

(2) 文化事業

コミュニティセンター4 施設（都賀、鎌取、高洲、真砂）の指定管理者として業務を実施した。

諸室、体育館の貸し出し業務やコミュニティセンターまつり、読み聞かせなど市からの受託事業に加えて、高齢者を対象とした健康増進教室、お子様を対象の昆虫教室など幅広い年齢層の方々に足を運んでいただくことができた。

また、夏休みには子ども映画会や親子料理教室、冬にはクリスマスコンサートや獅子舞演舞など魅力ある自主事業を展開し、利用者の増加と利用率の向上に努めた。

毎年秋に開催しているコミュニティセンターまつりは、9 月末から 11 月にかけて各施

設ともそれぞれ 2 日間開催し、特に屋外でのイベントやキッチンカーによる出店などが行われ、多くの参加者と来場者で賑わった。

(3) 営業の成績

当期の売上高は、1,043,979 千円となり、各事業において経費の軽減を図り、売上総利益で 131,068 千円となった。

さらに、役員報酬・退職給付引当金・減価償却費などの一般管理費を差引いた営業利益は、51,357 千円となり、営業外損益及び法人税等を計上した結果、当期純利益は、39,028 千円となった。

2 設備投資等の状況

当期中において設備投資等はない。

3 資金調達の状況

当期中において短期借入金・長期借入金及び社債発行による資金調達はない。

4 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

区 分	第 33 期 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	第 34 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	第 35 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 36 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
売 上 高	717,657 千円	884,791 千円	1,000,395 千円	1,043,979 千円
当期純利益	14,516 千円	23,264 千円	45,423 千円	39,028 千円
1 株当り当期純利益	3,155 円 78 銭	5,057 円 53 銭	9,874 円 67 銭	8,484 円 49 銭
総 資 産	677,927 千円	721,917 千円	793,201 千円	861,990 千円

※1 株当り当期純利益(単位:円)

5 主要な事業内容

ZOZO マリンスタジアムの保守管理

蘇我スポーツ公園の管理運営

スポーツ、音楽等各種イベントの企画・誘致・開催

コミュニティセンターの管理運営

6 主要な事業所

本 社：千葉市美浜区高浜 4 丁目 12 番 2 号

事業所：千葉市中央区、若葉区、緑区、美浜区

7 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

区 分	従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
男 子	19 名	増減なし	51 歳 3 月	18 年 4 月
女 子	2 名	増減なし	44 歳 4 月	16 年 4 月
計	21 名	増減なし	50 歳 7 月	18 年 2 月

第3 会社の株式に関する事項（令和7年3月31日現在）

1 会社が発行する株式の総数 16,000 株

2 発行済株式の総数 4,600 株

3 当期末株主数 55 人

4 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率(%)
千葉市	1,849	40.2
株式会社マイスターエンジニアリング	600	13.0
JFEスチール株式会社	61	1.3
勝又自動車株式会社	61	1.3
株式会社千葉銀行	61	1.3
株式会社千葉興業銀行	61	1.3
千葉信用金庫	61	1.3
京成電鉄株式会社	61	1.3
株式会社千葉マツダ	61	1.3
株式会社千葉経済開発公社	61	1.3
株式会社千葉日報社	61	1.3
株式会社京葉銀行	60	1.3

5 その他株式に関する重要な事項
該当する事項はない。

第4 会社役員に関する事項（令和7年3月31日現在）

1 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	当社における地位	担当または主な職業
竹 本 和 義	代表取締役社長	
河 野 敬	専務取締役	
永 井 友 雄	取 締 役	
中 元 広 之	取 締 役	(株)千葉日報社 代表取締役社長
泉 京 太	取 締 役	(株)千葉銀行 常務執行役員
高 麗 伊 知 郎	取 締 役	JFE スチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)総務部長
大 木 康 正	監 査 役	(株)千葉マツダ 代表取締役社長
小 早 川 雄 司	監 査 役	(株)千葉経済開発公社 代表取締役社長

Ⅱ 令和6年度決算

第1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	845,915	流動負債	190,955
現金及び預金	745,897	未払金	137,596
未収金	88,677	預り金	17,038
商品	16	未払費用	1,901
貯蔵品	4,060	未払法人税等	13,969
仮払金	6,660	未払消費税	8,642
立替金	602	賞与引当金	11,807
固定資産	16,075	固定負債	180,433
有形固定資産	8,990	受入保証金	4,200
建物及び附属設備	76	退職給付引当金	176,233
車両運搬具	813		
工具器具備品	8,101	負債合計	371,388
無形固定資産	3,846	純資産の部	
電話加入権	1,866	株主資本	490,601
ソフトウェア	1,980	資本金	230,000
投資その他の資産	3,238	利益剰余金	260,601
投資有価証券	1,950	利益準備金	5,000
出資金	50	その他利益剰余金	255,601
差入保証金	1,020	別途積立金	150,000
長期前払費用	218	繰越利益剰余金	105,601
資産合計	861,990	純資産合計	490,601
		負債及び純資産合計	861,990

※千円未満切捨

第2 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,043,979
受託収入	555,080	
利用料金収入	117,199	
事業収入	78,055	
その他収入	293,644	
売上原価		912,911
売上総利益		131,068
販売費及び一般管理費		79,710
営業利益		51,357
営業外収益		7,879
受取利息	412	
受取配当金	0	
雑収入	7,467	
営業外費用		137
雑損失	137	
経常利益		59,099
税引前当期純利益		59,099
当期法人税等		20,071
当期純利益		39,028

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	230, 000	5, 000	150, 000	66, 572	221, 572	451, 572	451, 572
当期変動額							
利益準備金 の積立							
別途積立金 の積立							
剰余金の配当							
当期純利益				39, 028	39, 028	39, 028	39, 028
当期変動額 合 計				39, 028	39, 028	39, 028	39, 028
当期末残高	230, 000	5, 000	150, 000	105, 601	260, 601	490, 601	490, 601

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は最終仕入原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(3) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き処理による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため当期の負担に属する額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,490千円

3 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 106,652.51円

(2) 1株当たり当期純利益 8,484.49円

株式会社千葉マリスタジアム

Ⅲ 令和7年度事業計画

第1 事業計画の概要

令和7年度においても引き続き、ZOZOマリスタジアム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター4施設の管理業務を推進し、それぞれの施設の設置目的を最大限に発揮できるよう取り組むとともに、各事業において適正な利益を計上できるような確かなマネジメントを行う。

第2 事業計画の内容

1 スポーツ事業

(1) スタジアム管理

ZOZOマリスタジアムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を引き続き千葉ロッテマリーンズから受託し実施する。

ZOZOマリスタジアムについては、グラウンド、スタンド、各種設備機器など球場全体の施設維持管理業務を担い、プロ野球をはじめ、市・県民のスポーツ・レクリエーション活動や様々な文化・エンターテインメント活動を展開できるよう千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートする。

(2) 蘇我スポーツ公園管理

フクダ電子アリーナを擁する千葉市のスポーツ振興の拠点として、また、国内最大級の音楽イベントが開催される文化活動の拠点として、さらには、災害時には防災拠点としていつでも機能できるよう、指定管理者である「SSP UNITED」の代表企業として施設管理に取り組む。

今年度は指定管理者として2期目を迎えることとなるが、1期5年間での実績と経験をもとに一層の連携を図り、安心、安全、快適な施設の運営維持管理と利用者満足度の向上に努める。

2 文化事業

コミュニティセンター4施設の指定管理者として、地域の方々により良いコミュニティ活動の場を提供できるよう施設を運営する。

また、今年度は、各施設とも現在の指定管理期間の最終年度となるため、市からの受託事業に加えて、魅力ある自主事業を展開し、利用率の向上を図り、地域の方々の文化活動やコミュニティづくりに貢献できるよう取り組むとともに次期指定管理の獲得にむけて、魅力ある提案を行う。

スポーツ事業・文化事業とも千葉市の公の施設の管理運営であり、各施設の形態は異なっているものの、利用者の方々に安心して利用いただける魅力ある施設となるよう引き続き努力を重ねる。

Ⅳ 令和7年度予算

第1 収支計画

(単位:千円)

科 目	金 額
I 売上高	977,710
受託収入	542,584
利用料金収入	106,964
事業収入	322,917
その他収入	5,245
II 売上原価	868,455
施設管理費	293,470
運營業務費	328,184
事業費	246,801
その他原価	0
III 販売費及び一般管理費	83,510
営業利益	25,745
IV 営業外収益	500
受取利息	500
雑収入	0
V 営業外費用	0
雑損失	0
経常利益	26,245

※千円未満切捨